

平成20年度マンション総合調査 結果報告書

平成21年4月

国土交通省住宅局市街地建築課
マンション政策室

目 次

I. 平成20年度マンション総合調査結果からみたマンションの居住と管理の現状

1. マンション居住の状況	
(1) 世帯主の年齢	1
(2) 賃貸戸数割合	1
(3) 空室戸数割合	2
(4) 永住意識	2
2. マンション管理の状況	
(1) 長期修繕計画の作成	3
(2) 月／戸当たり修繕積立金の額	3
(3) 修繕積立金の算出根拠	4
(4) 計画期間25年以上の長期修繕計画に基づき 修繕積立金の額を設定している割合	4
(5) 計画修繕工事の実施時期	5
(6) 耐震診断の実施状況	6
(7) 地上波デジタル放送への対応状況	7
(8) 建替えの検討状況	7
3. 管理組合の運営等	
(1) 管理者の選任	8
(2) 専門家の活用状況	8
(3) トラブルの発生状況	9
(4) 居住者間のマナーをめぐるトラブルの具体的内容	9
(5) 管理費等の滞納戸数割合	10
(6) トラブルの処理方法	10

II. 平成20年度マンション総合調査結果

〔概要編〕

1. 調査目的	11
2. 調査方法等	11
3. 調査結果概要	12
(1) マンション居住の状況	12
(2) マンション管理と管理事務委託の状況	13
(3) 建物・設備の維持管理の状況	15
(4) 管理組合運営等の状況	16

〔データ編〕

1. 調査項目一覧	21
2. 管理組合向け調査の結果	29
3. 区分所有者向け調査の結果	259

I . 平成20年度マンション総合調査結果からみた
マンションの居住と管理の現状

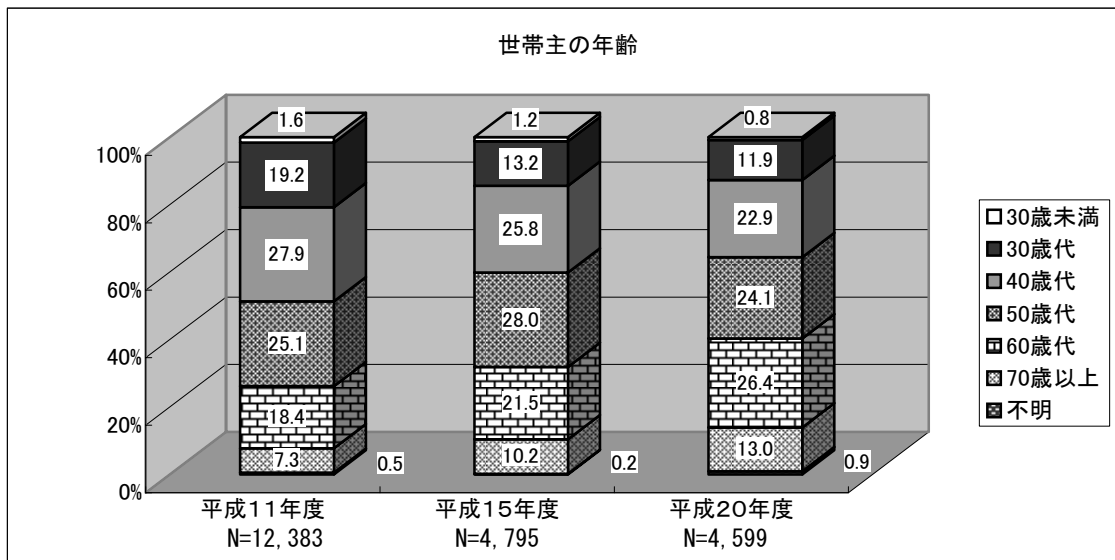
I 平成20年度マンション総合調査結果からみたマンション居住と管理の現状

1. マンション居住の状況

注) []は調査結果の該当表番号を記している。[管]は管理組合向け調査、
[区]は区分所有者向け調査を表す。

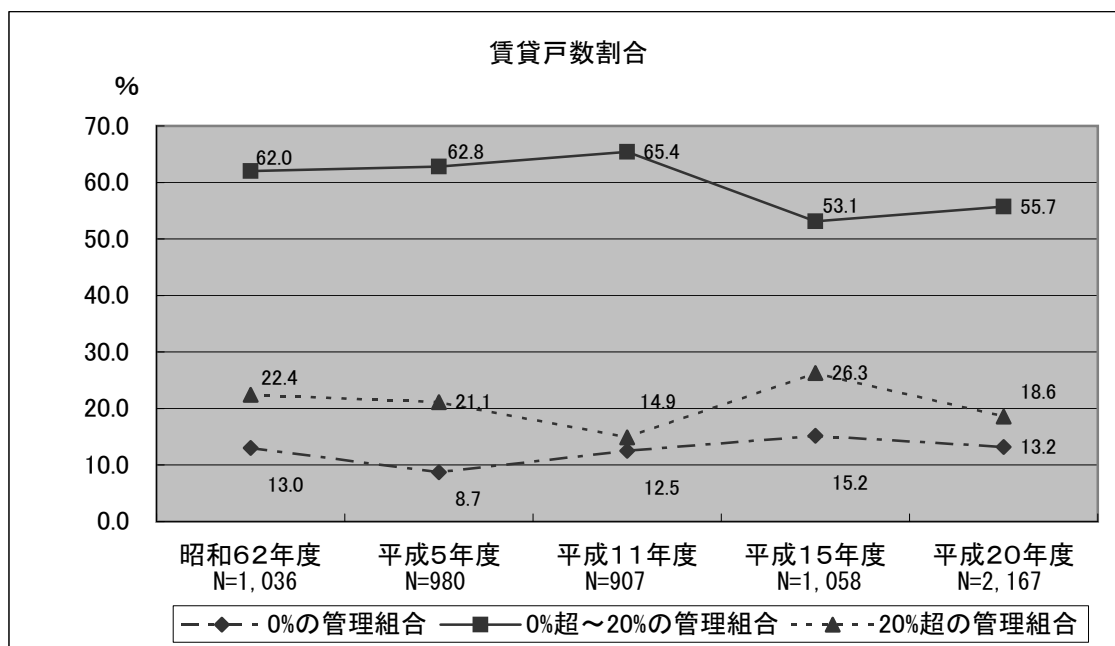
(1) 世帯主の年齢[区1]

平成11年度から平成20年度の変化をみると、60歳以上の割合が増加、40歳以下の割合が減少しており、居住者の高齢化の進展がうかがわれる。平成20年度は60歳以上が39.4%、40歳以下が35.6%となっている。



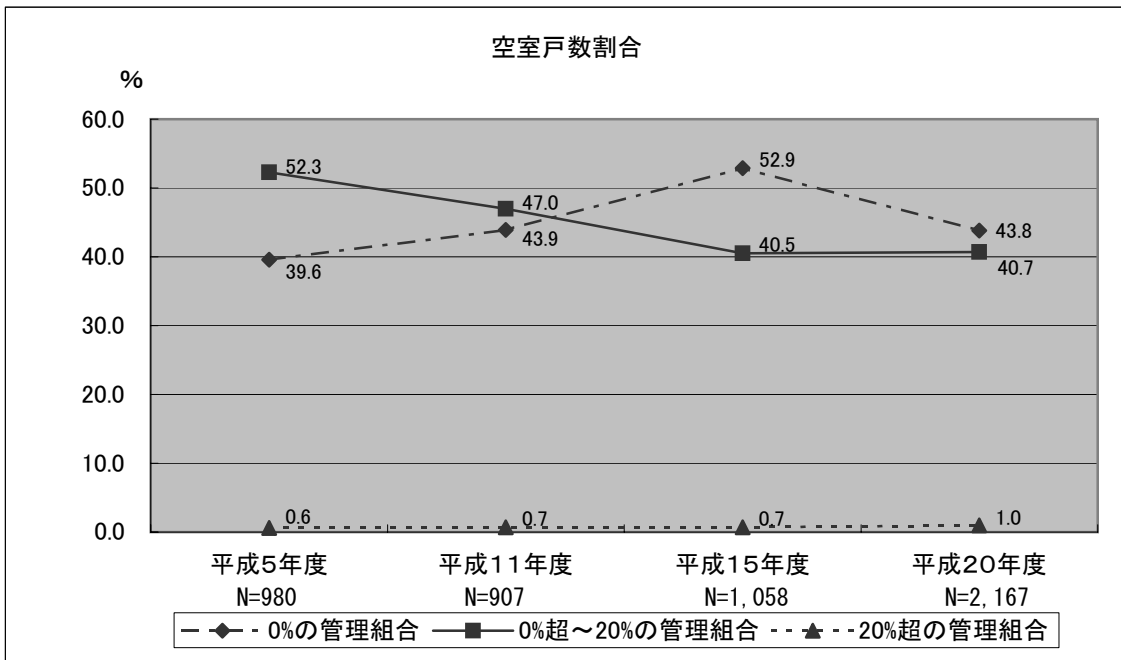
(2) 賃貸戸数割合[管2①]

平成15年度と平成20年度を比較すると、賃貸戸数割合20%超のマンションの割合が減少しており、平成20年度は18.6%となっている。



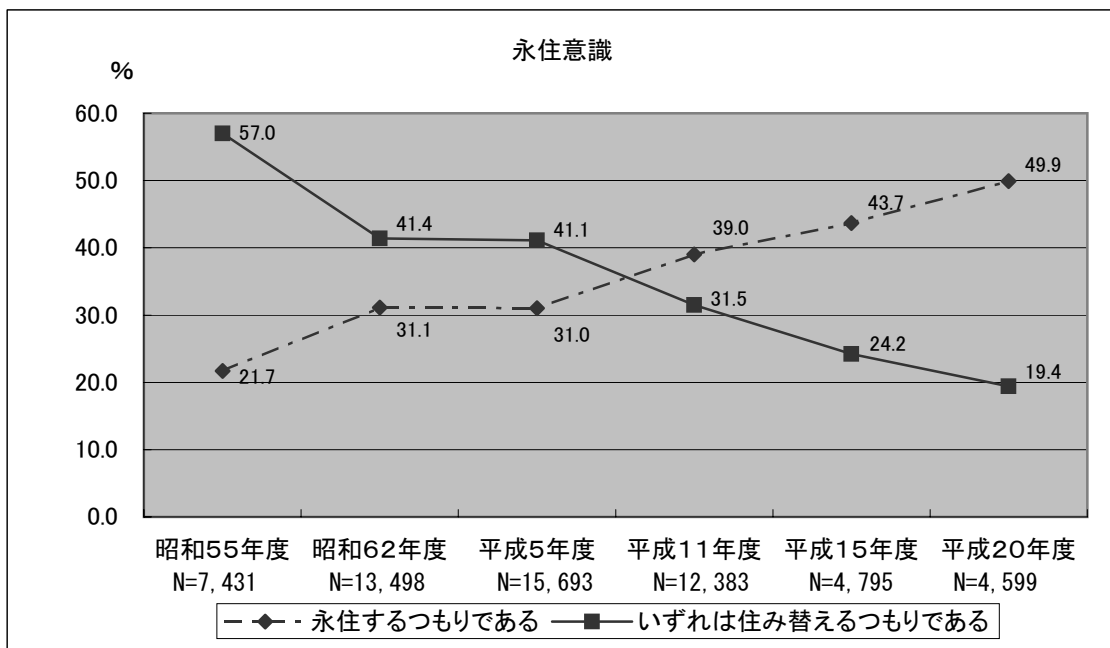
(3) 空室戸数割合〔管2②〕

平成15年度と平成20年度を比較すると、空室がないマンションの割合が減少しており、平成20年度は43.8%となっている。



(4) 永住意識〔区4②〕

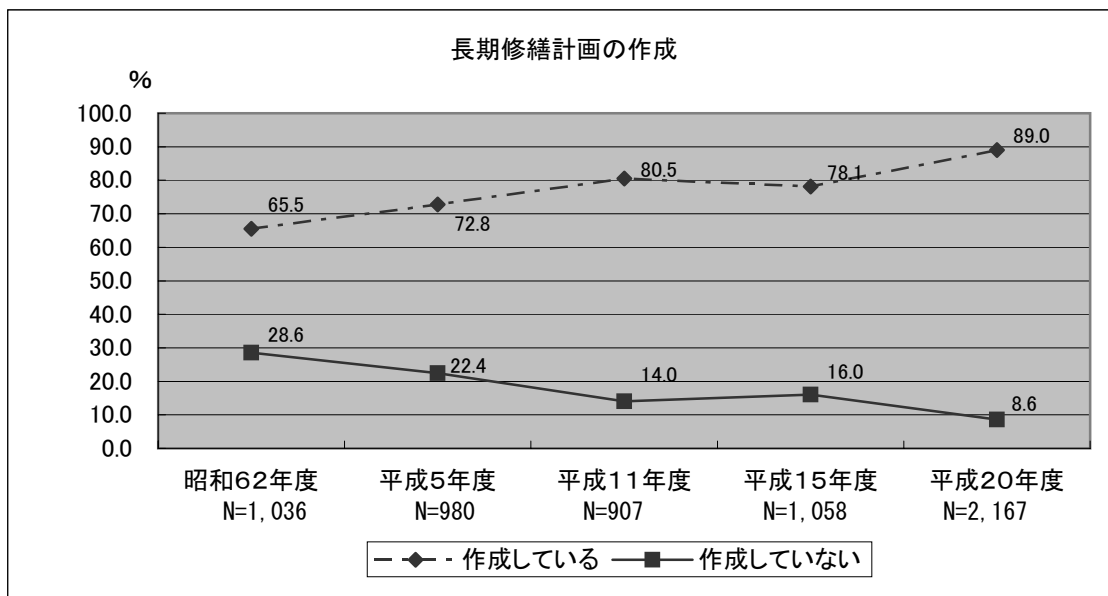
昭和55年度から平成20年度の変化をみると、マンション居住者の永住意識は高まる傾向にあり、平成20年度は約半数の区分所有者がマンションを終の棲家として考えている。



2. マンション管理の状況

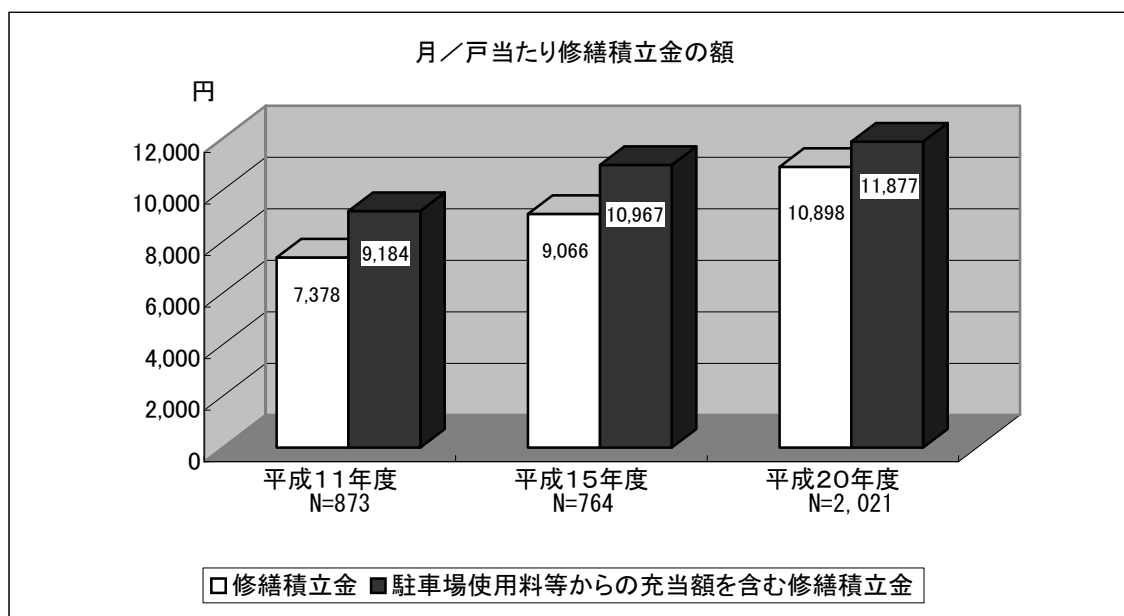
(1) 長期修繕計画の作成〔管26(1)〕

昭和62年度から平成20年度の変化をみると、長期修繕計画を作成している管理組合の割合は増加傾向にあり、平成20年度は89.0%のマンションで長期修繕計画を作成している。



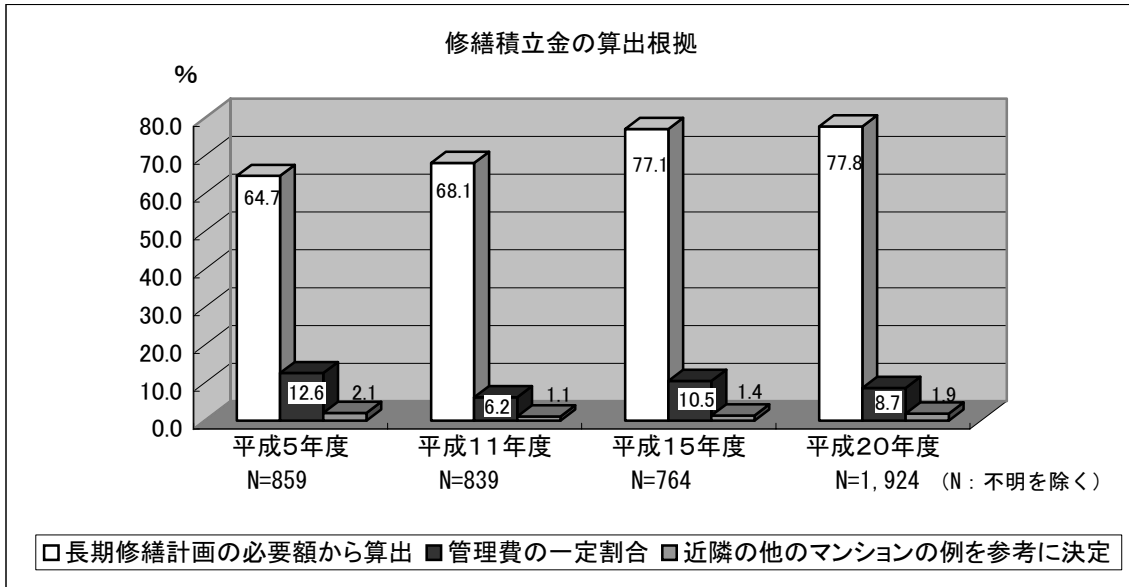
(2) 月／戸当たり修繕積立金の額〔管22(6)、管22(9)〕

平成11年度から平成20年度の変化をみると、月／戸当たりの修繕積立金の額、駐車場使用料等からの充当額を含む修繕積立金の総額ともに増加している。平成20年度の月／戸当たりの修繕積立金の額の平均は10,898円、駐車場使用料等からの充当額を含む修繕積立金の総額の平均は11,877円となっている。



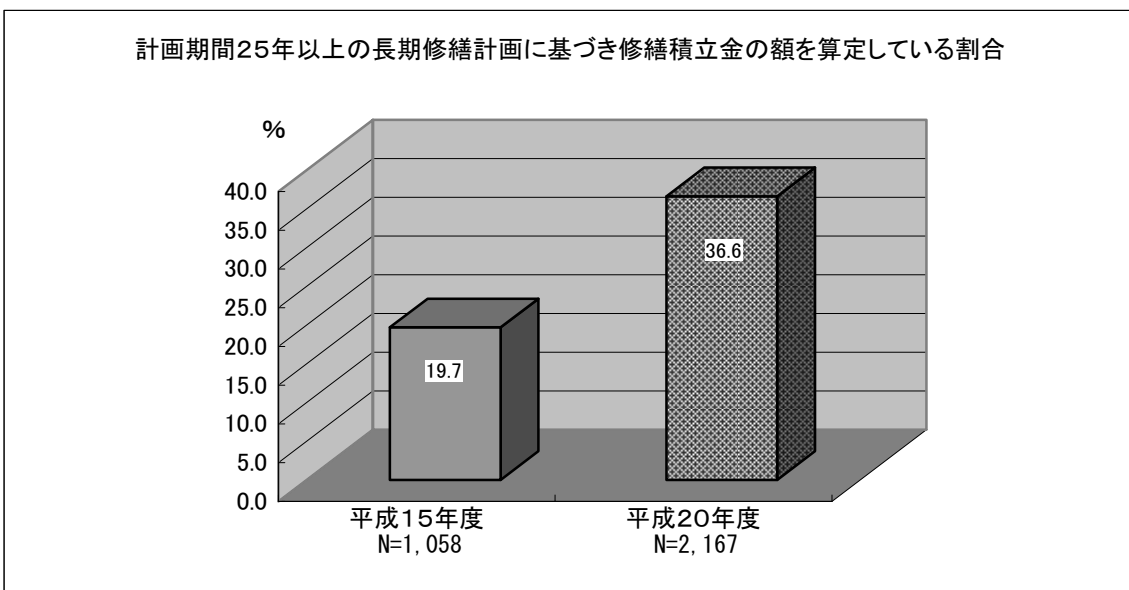
(3) 修繕積立金の算出根拠〔管22①〕

平成5年度から平成20年度の変化をみると、長期修繕計画に基づいて修繕積立金を算出しているマンションの割合は増加している。



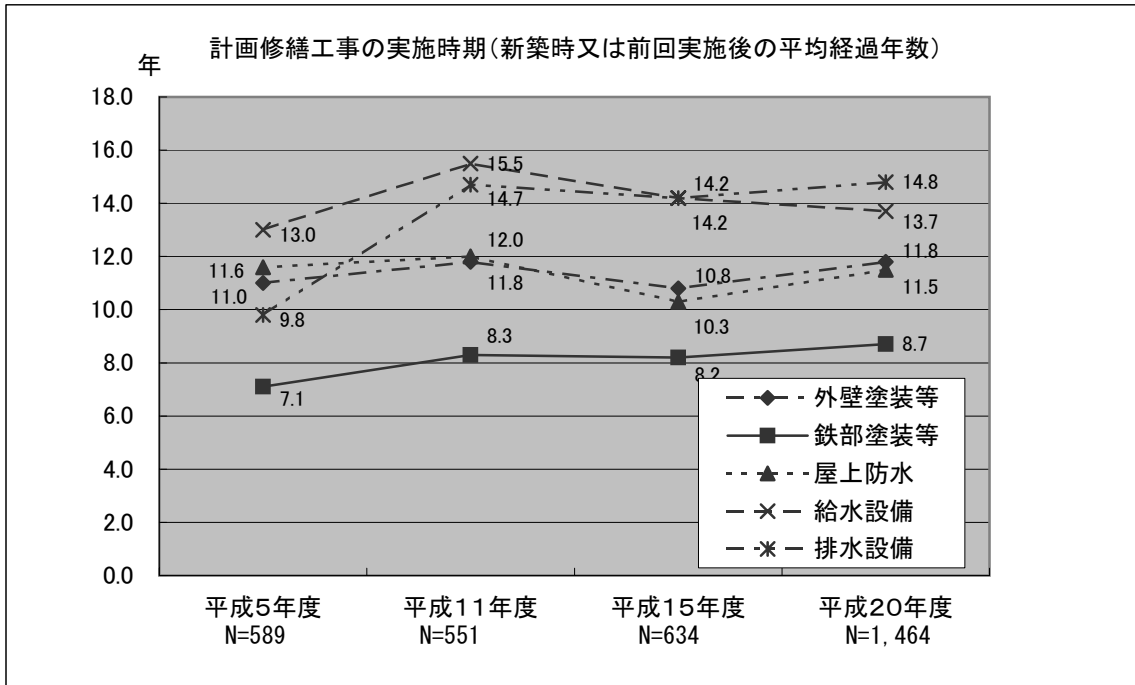
(4) 計画期間25年以上の長期修繕計画に基づき修繕積立金の額を設定している割合〔管26(4)〕

計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定しているマンションは36.6%で、平成15年度の19.7%に比べ高くなっている。



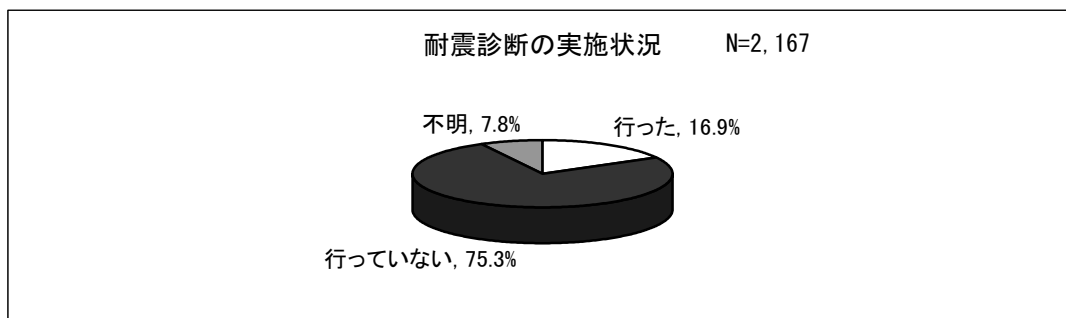
(5) 計画修繕工事の実施時期〔管27〕

直近の計画修繕工事実施時における、新築時又は前回の実施時からの平均経過年数は、平成11年度以降、ほぼ一定している。

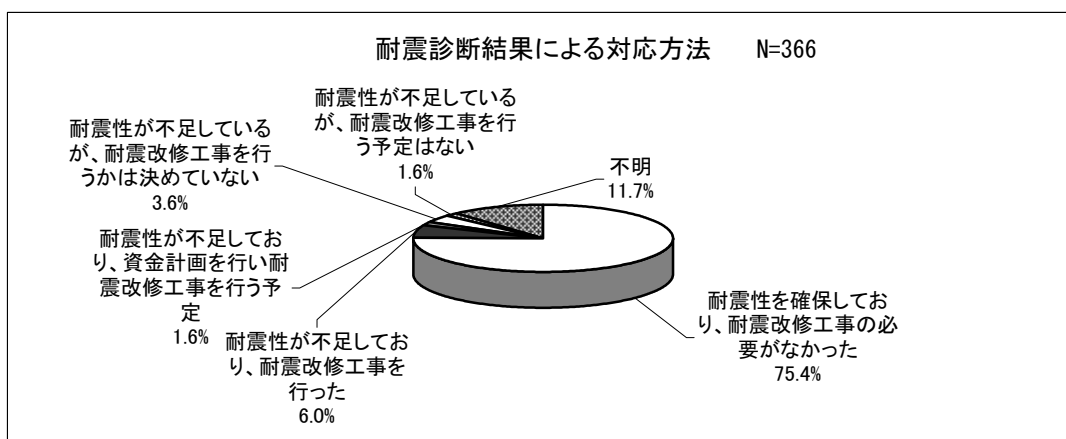


(6)耐震診断の実施状況〔管31、管31①、管31②〕

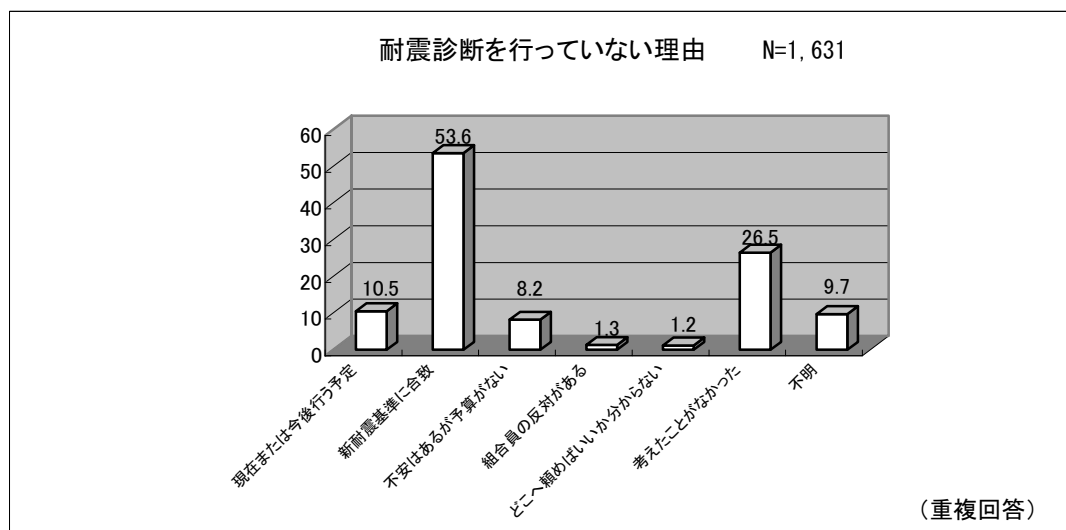
平成20年度調査における耐震診断の実施状況は、耐震診断を行ったマンションが16.9%、実施していないマンションが75.3%となっている。



耐震診断を実施したマンションのうち75.4%が、耐震性を確保しており、耐震改修工事の必要がなかったとしている。耐震性が不足していることが分かり、すでに耐震改修工事を行ったマンションは6.0%、実施の予定がある管理組合が1.6%であった。耐震性が不足していると分かっても、工事を行う予定がないマンションが1.6%、決めていないマンションが3.6%となっている。

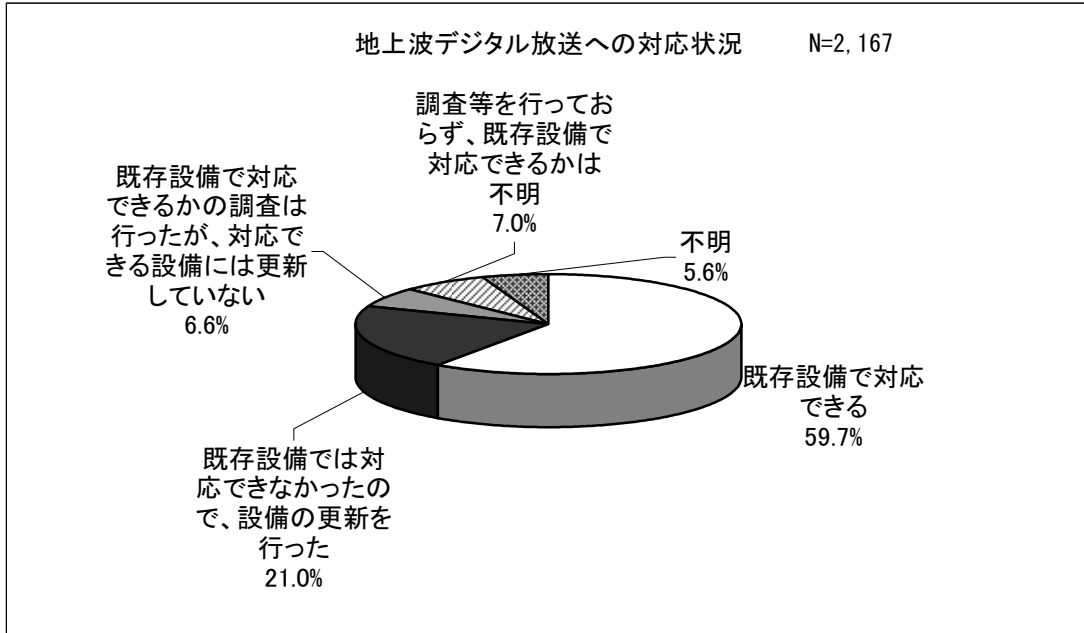


耐震診断を行っていないマンションのうち53.6%が、新耐震基準に合致していることをその理由としている。耐震診断を行うことをまったく考えたことがないとしたマンションは26.5%となっている。



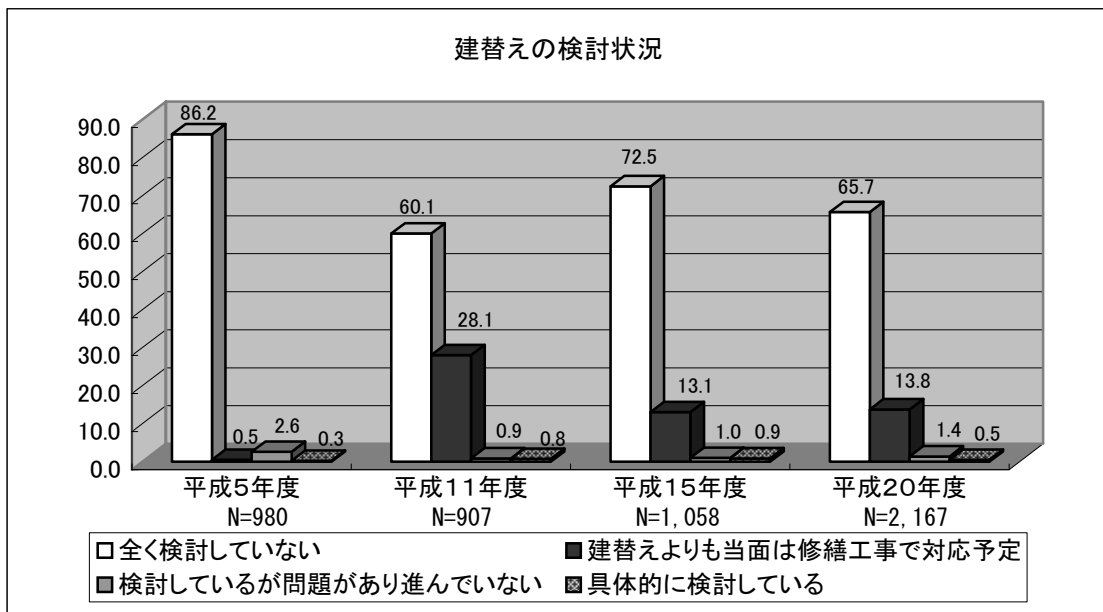
(7)地上波デジタル放送への対応状況〔管16〕

地上波デジタル放送への対応については、既存設備で対応できているマンションが59.7%、既存設備で対応できなかったため設備の更新を行ったマンションが21.0%となっている。調査等を行っておらず既存設備で対応できるか不明なマンションは7.0%となっている。



(8)建替えの検討状況〔管32〕

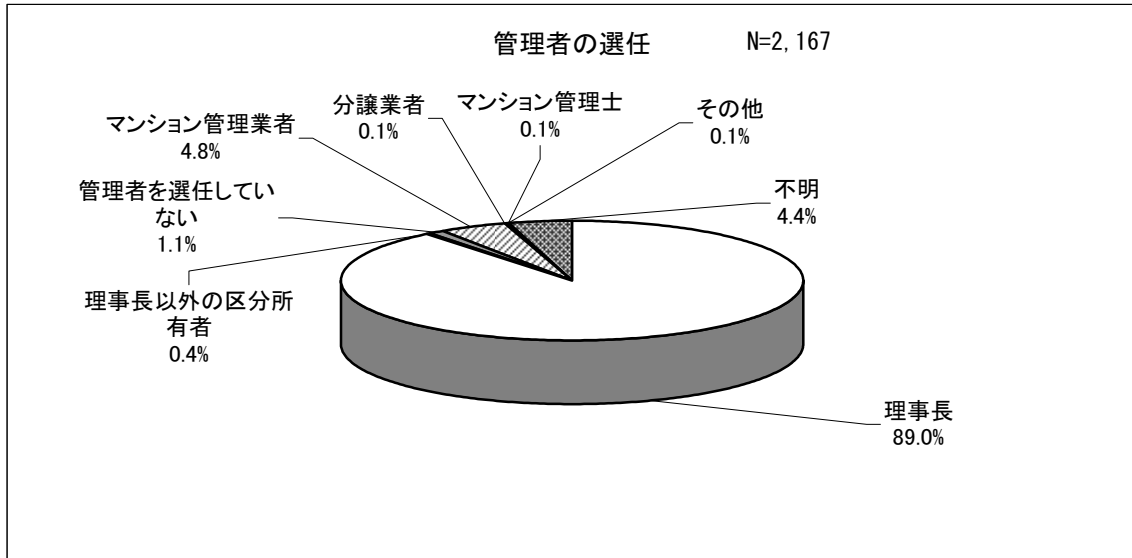
建替えについて具体的に検討しているマンションが0.5%、検討しているが問題があり検討が進んでいないマンションが1.4%となっている。一方、全く検討していないマンションが65.7%、建替えより当面は改修工事に対応していく予定のマンションが13.8%となっている。



3. 管理組合の運営等

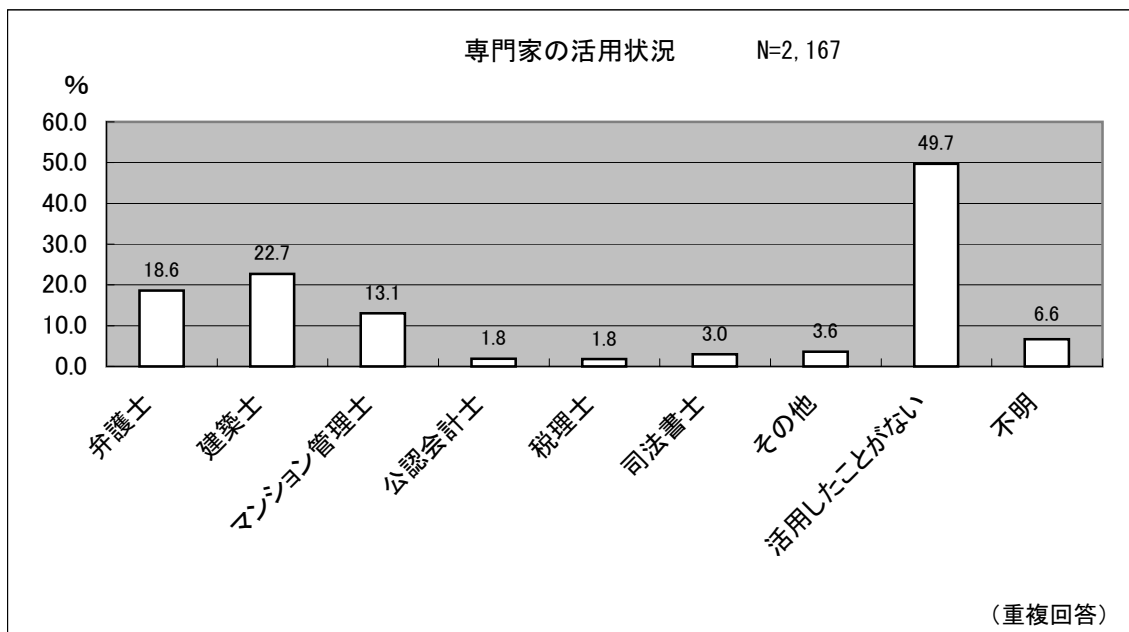
(1) 管理者の選任〔管5〕

管理者の選任状況を見ると、89.0%が区分所有者の理事長であり、区分所有者以外の第三者が管理者となっているマンションは5.1%となっている。



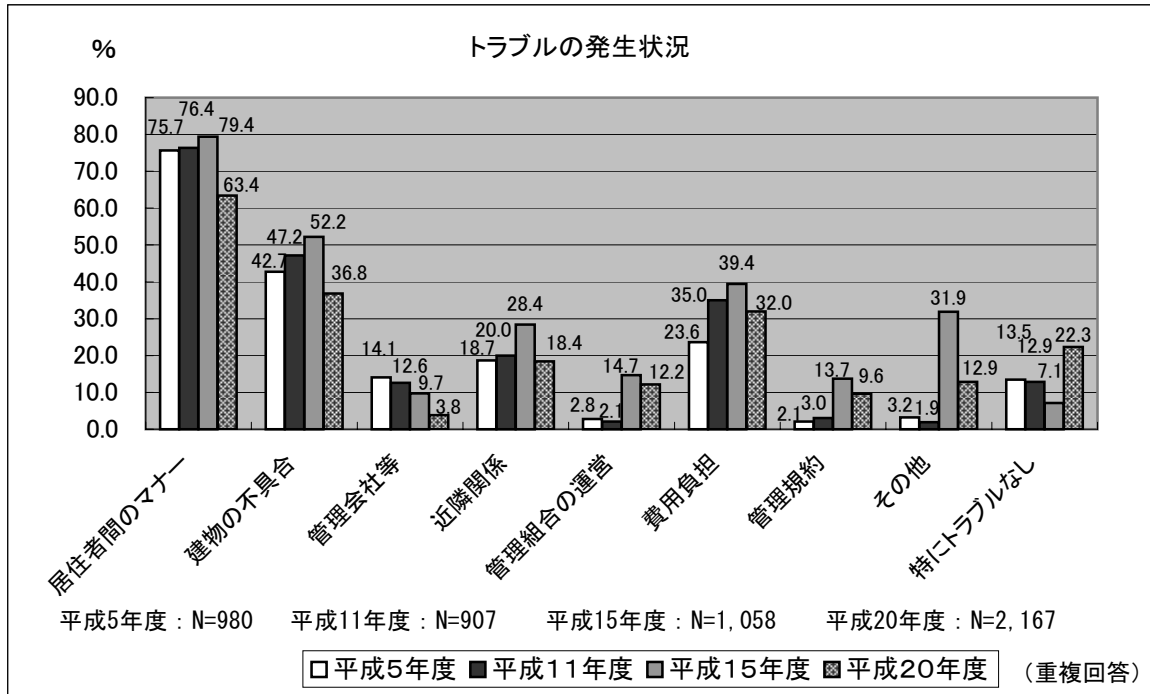
(2) 専門家の活用状況〔管17〕

専門家を活用しているマンションは4割を超えており、活用した専門家は、建築士が22.7%と最も多く、次いで弁護士が18.6%、マンション管理士が13.1%となっている。



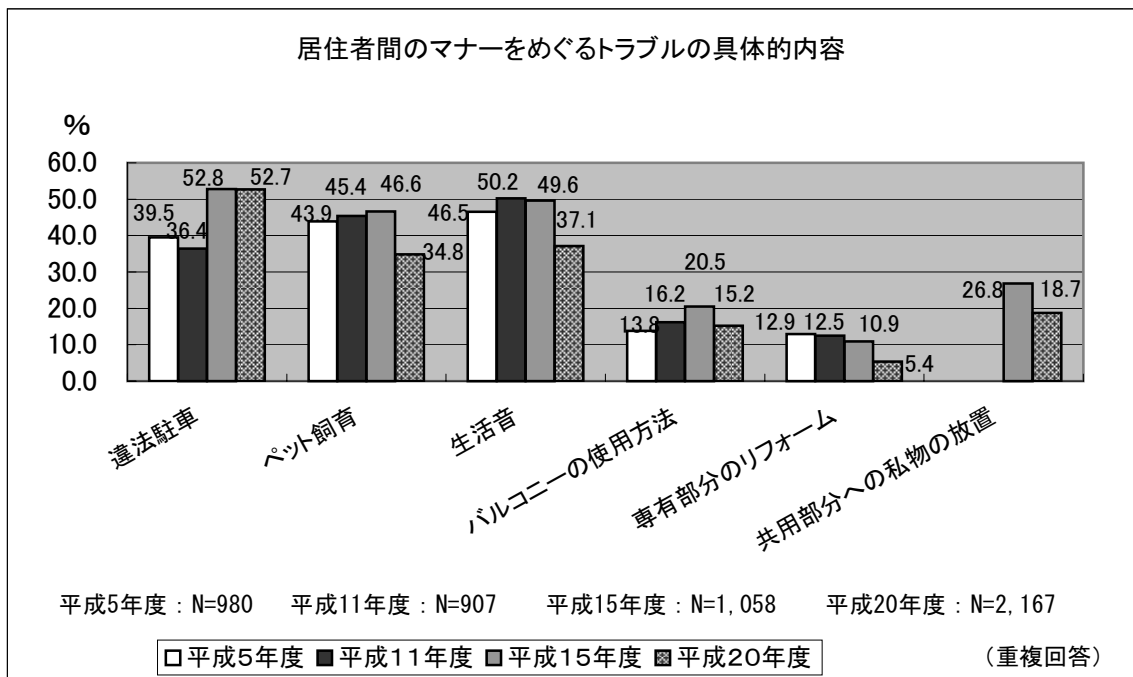
(3)トラブルの発生状況〔管36(1)〕

平成15年度と平成20年度を比較すると、特にトラブルがないマンションは22.3%に増加しているものの、依然として約8割のマンションが、何らかのトラブルを抱えている。発生したトラブルについては、居住者間のマナーをめぐるトラブルが63.4%と最も多く、次いで建物の不具合が36.8%、費用負担(その大部分は管理費等の滞納)が32.0%となっている。



(4)居住者間のマナーをめぐるトラブルの具体的内容〔管36(2)〕

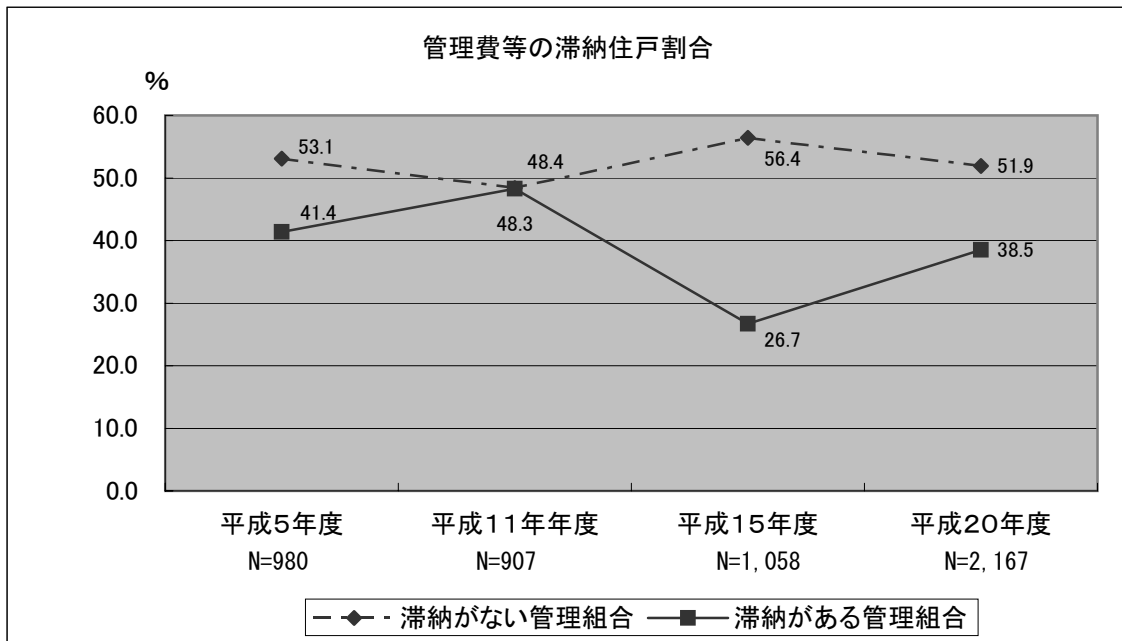
平成20年度は、平成15年度と同様に、違法駐車・違法駐輪が52.7%と最も多く、次いで生活音が37.1%、ペット飼育が34.8%となっている。



*平成15年度及び平成20年度の「違法駐車」には「違法駐輪」も含む。

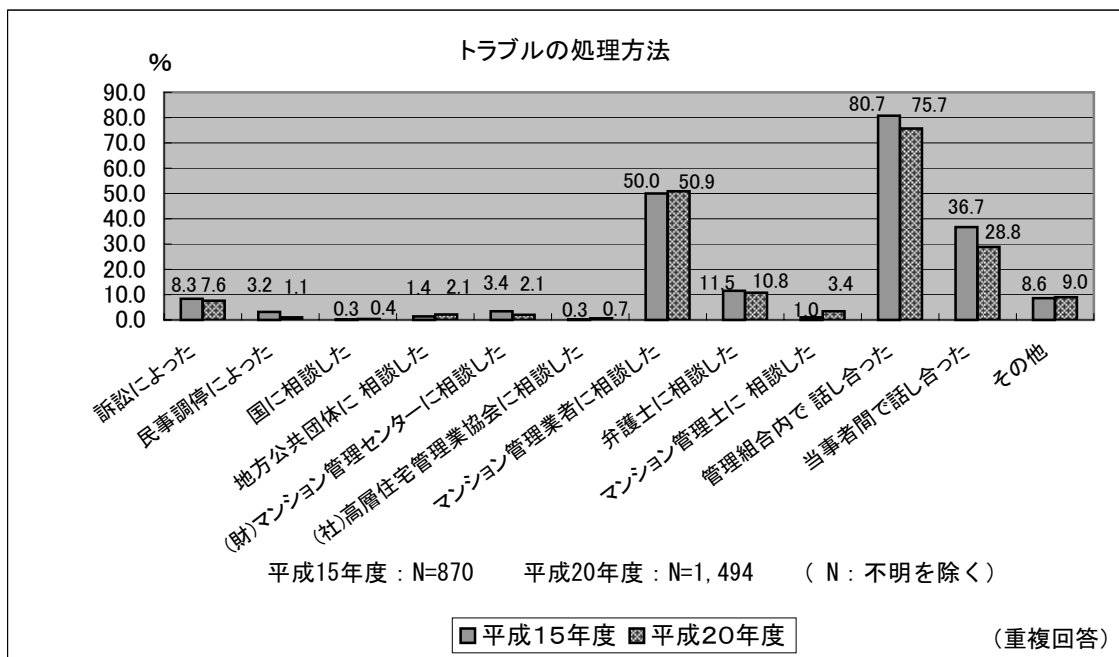
(5)管理費等の滞納戸数割合〔管25①〕

平成15年度と平成20年度を比較すると、管理費等の滞納が発生しているマンションの割合は増加しており、平成20年度は38.5%となっている。



(6)トラブルの処理方法〔管36①〕

平成15年度と平成20年度を比較すると、マンション管理業者に相談した割合及びマンション管理士に相談した割合が増加し、管理組合内で話し合った割合及び当事者間で話し合った割合が減少している。



Ⅱ. 平成20年度マンション総合調査結果 〔概要編〕

II 平成20年度マンション総合調査結果

〔概要編〕

1. 調査目的

マンション管理に関し、これまでに講じられてきた施策の効果の検証、必要となる施策の提示を行うための基礎的な資料を得ることを目的として、マンションの管理状況、マンション居住者の管理に対する意識等を調査した。

2. 調査方法等

アンケート調査による。

(1) 調査地域 : 全国

(2) 調査時点 : 平成20年10月

(3) 調査対象 : 【 】: 平成15年度

① 管理組合向け調査 4,522 【2,500】

イ. 委託管理型マンション 4,187 【2,315】

ロ. 自主管理型マンション 335 【185】

② 区分所有者向け調査 9,322 【12,500】

*①のマンションについて、理事長及び1～2区分所有者/マンションを調査対象【5区分所有者/マンションを調査対象】

(4) 調査方法 : イ. 委託管理型

(社) 高層住宅管理業協会会員各社を通じ配布。

ロ. 自主管理型

(財) マンション管理センター登録管理組合名簿より無作為抽出し配布。

*平成20年度調査においては、管理組合への配布数を約2,000増加し、大都市圏以外の地域の調査を充実させるため、増加分を重点的に配布。

(5) 回収状況

【 】: 平成15年度

	管理組合向け調査	区分所有者向け調査
配布数	4,522 【2,500】	9,322 【12,500】
有効回収数	2,167 【1,058】	4,599 【4,795】
回収率 (%)	47.9 【42.3】	49.3 【38.4】

(平成15年度、平成20年度とも郵送回収による)

(6) 集計に当たっての留意点

本調査の一部に未記入、誤記入、判読不能等の回答があったため、それらについては「不明」とした。一方、平成15年度調査(前回調査)では、未記入、誤

記入、判読不能等については、それらを回答数から除外して計算しているため、前回調査との比較を行う場合は、この点に留意する必要がある。

また、〔データ編〕では、「不明」が 10.0%以上の場合は、コメントにおける割合の%表示の後の（ ）内に「不明」を除いて計算した割合を表示している。

3. 調査結果概要

本調査の結果の概要は以下のとおりである。

注1)〔 〕は、調査結果の該当表番号を記している。〔管〕は管理組合向け調査、〔区〕は区分所有者向け調査を表す。

注2) 前回調査との比較は、特に記載のないものについては「不明」を含めて計算した割合で行っている。

(1) マンション居住の状況

①世帯主の年齢〔区1〕

「60歳代」が 26.4%と最も多く、次いで「50歳代」が 24.1%、「40歳代」が 22.9%、「70歳以上」が 13.0%となっている。

前回調査と比較すると、40歳代以下は 40.2%から 35.6%へと減少し、60歳代以上は 31.6%から 39.4%へと増加している。

②永住意識〔区4②〕

「永住するつもりである」が 49.9%、「いずれは住み替えるつもりである」が 19.4%となっている。年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

前回調査と比較すると、「永住するつもりである」は 43.7%から 49.9%へと増加し、「いずれは住み替えるつもりである」は 24.2%から 19.4%へと減少している。

③マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮〔区5、区5①〕

どの程度考慮したかについては、考慮した割合は 35.2%であり、考慮しなかった割合 48.3%を下回っている。「平成17年以降」では、考慮した割合は 46.4%であり、考慮しなかった割合 40.2%を上回っている。

考慮した点については、「優良なマンション管理業者であること」が 45.2%と最も多く、次いで「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」が 41.2%となっている。

④賃貸戸数割合〔管2①〕

賃貸住戸がないものが 13.2%、賃貸戸数割合が 20%を超えるものが 18.6%となっている。賃貸戸数割合の平均は 13.4%である。賃貸戸数割合が 20%を超えるものの割合は、完成年次が古いものほど高くなる傾向にある。

前回調査と比較すると、賃貸戸数割合が 20%を超えるものの割合は、26.3%から 18.6%へと減少している。

⑤空室戸数割合〔管2②〕

空室（3ヶ月以上）がないものが43.8%、空室戸数割合が20%を超えるものが1.0%である。

前回調査と比較すると、空室戸数割合の平均は、2.4%から2.5%へと増加している。

（2）マンション管理と管理事務委託の状況

①管理規約及び細則等の作成状況〔管18、管19①〕

管理規約がある管理組合は99.0%であり、使用細則・協定等がある管理組合は91.7%である。定めている使用細則・協定等の種類では、「駐車場」が74.7%と最も多く、次いで「専有部分に係る使用・居住」が71.6%、「自転車置場・バイク置場」が62.9%、「ペット飼育」が62.1%、「専有部分リフォーム」が61.3%となっている。単棟型と団地型を比較すると、各細則とも団地型で定めている割合が高い傾向にある。

②管理規約の改正状況〔管18①〕

改正したことがある管理組合は59.3%である。単棟型と団地型を比較すると、改正したことがある管理組合の割合は、単棟型が52.4%、団地型が81.8%で、団地型が高くなっている。

③管理規約の周知状況〔区6、区6①〕

購入時に管理規約を読んだ区分所有者は81.9%である。取得時期が新しくなるほど管理規約を読んだ区分所有者の割合は高くなる傾向にある。

現在の管理規約は87.5%の区分所有者が認知している。

④マンション標準管理規約の認知状況及び準拠状況〔管18②、管18③〕

マンション標準管理規約の平成16年改正の認知状況については、「改正された標準管理規約を知っている」が45.9%、「標準管理規約のことを知らない」が38.1%となっている。単棟型と団地型を比較すると、「改正された標準管理規約を知っている」の割合は、単棟型が41.3%、団地型が61.9%で、団地型が高くなっている。

マンション標準管理規約への準拠状況については、「改正後の標準管理規約に概ね準拠している」が60.5%である。

⑤月／戸当たり管理費〔管20(1)、管20(5)〕

駐車場使用料等からの充当額を含む月／戸当たりの管理費の総額の平均は15,848円で、総戸数規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。形態別では、平均は、単棟型が16,376円、団地型が14,115円となっている。

駐車場使用料等からの充当額を除く月／戸当たりの管理費の額の平均は10,990円で、総戸数規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。形態別では、平均は、単棟型が11,202円、団地型が10,247円となっている。

⑥月／戸当たり修繕積立金〔管22(6)、管22(9)〕

駐車場使用料等からの充当額を含む月／戸当たり修繕積立金の総額の平均は11,877円で

ある。形態別では、平均は、単棟型が 11,504 円、団地型が 13,189 円となっている。

駐車場使用料等からの充当額を除く月／戸当たり修繕積立金の額の平均は、10,898 円である。形態別では、平均は、単棟型が 10,711 円、団地型が 11,547 円となっている。

⑦会計監査の実施状況〔管 2 4、管 2 4①、管 2 4②〕

収支決算案の監査を行っている管理組合は 97.3%である。

収支決算案の監査の内容は、「収支決算書案と領収書、請求書等、証拠帳票との照合」が 81.5%であり、会計監査の実施者は、「区分所有者の監事」が 94.5%となっている。

⑧管理費等の滞納状況〔管 2 5①、管 2 5②、管 2 5③〕

管理費・修繕積立金を 3ヶ月以上滞納している住戸がある管理組合は 38.5%である。完成年次が古くなるほど、また総戸数規模が大きくなるほど、滞納住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

また、6ヶ月以上滞納している住戸がある管理組合は 24.5%であり、1年以上滞納している住戸がある管理組合は 17.7%である。

⑨管理事務の実施状況〔管 3 4、管 3 4①、管 3 4②〕

「基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託」が 74.9%、「管理組合が全ての管理事務を行っている」が 5.0%である。単棟型と団地型を比較すると、全てをマンション管理業者に委託している割合は、単棟型が 81.0%、団地型が 54.8%で、単棟型が高く、「管理組合が全ての管理事務を行っている」の割合は、単棟型が 3.9%、団地型が 8.9%で、団地型が高くなっている。

マンション管理業者の決定方法については、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者である」が 83.3%である。

⑩管理事務を管理業者に委託することへの意向〔区 1 1〕

「マンション管理業者に任せても良いが、その方針は出来る限り管理組合で決めるべきである」が 79.6%、「マンション管理業者に全て任せの方が良い」が 13.0%となっている。

⑪マンション標準管理委託契約書への準拠状況及び管理委託契約内容の認知状況

〔管 3 4③、区 1 2〕

マンション標準管理委託契約書への準拠状況については、「概ね準拠している」が 89.4%となっており、管理委託契約内容の認知状況については、「だいたい知っている」が 57.6%、「よく知っている」が 22.5%で、合計 80.1%の区分所有者が知っている。

⑫管理状況全般の満足度〔区 1 0、区 1 0①、区 1 0②〕

「非常に満足している」が 22.6%、「やや満足している」が 38.5%で、合計 61.1%の区分所有者が現状の管理に満足しており、その理由は、「マンション管理業者が良いので」が 55.4%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が 42.8%、「管理組合役員が熱心なので」が 40.1%となっている。

不満であると回答した理由は、「一部の居住者の協力が得られにくいので」が 51.9%と最も多く、次いで「管理組合役員が不慣れなので」が 24.8%、「マンション管理業者が良くな

いので」が24.2%となっている。

(3) 建物・設備の維持管理の状況

①長期修繕計画の作成状況〔管26(1)〕

前回調査と比較すると、長期修繕計画を作成している管理組合の割合は78.1%から89.0%へと高くなっている。

②長期修繕計画の計画期間〔管26(2)〕

「26～30年」が32.5%と最も多く、次いで「21～25年」が16.3%である。計画期間の平均は23.8年であり、完成年次が新しくなるほど長くなる傾向にある。単棟型と団地型を比較すると、計画期間の平均は、単棟型が24.5年、団地型が21.6年で、単棟型が長くなっている。

③修繕積立金の算出根拠〔管22①、管26(4)〕

「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が74.0%と最も多くなっている。計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金の額を設定している割合については、完成年次が新しくなるほど高くなっており、単棟型と団地型を比較すると、単棟型が39.6%、団地型が27.6%で、単棟型が高くなっており、前回調査と比較すると、19.7%から36.6%へと高くなっている。

④計画修繕工事の実施状況〔管27〕

工事項目ごとの実施したことがある割合は、「鉄部塗装等」が59.9%と最も多く、次いで「外壁塗装等（躯体、塗装、タイル等）」が52.8%、「屋上防水」が51.6%、「給水設備」が35.2%、「排水設備」が25.9%となっている。

平均実施時期については、「鉄部塗装等」が8.7年、「外壁塗装等」が11.8年、「屋上防水」が11.5年、「給水設備」が13.7年、「排水設備」が14.8年となっている。

⑤耐震診断の実施状況〔管31、管31①、管31②〕

耐震診断を行った管理組合が16.9%、行っていない管理組合が75.3%である。

耐震診断を実施したもののうち耐震性が不足していた割合は12.8%であり、このうち「耐震改修工事を行った」が6.0%、「耐震改修工事を行うかは決めていない」が3.6%、「資金計画を行い耐震改修工事を行う予定」及び「耐震改修工事を行う予定がない」が各1.6%となっている。

⑥耐震性についての考え〔区14〕

53.7%の区分所有者が不安があるとしており、このうち「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」の割合が20.7%、「大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ」が16.9%、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が16.1%となっている。

⑦建替えの検討状況〔管32、管32①〕

「建替えについて具体的に検討している」が0.5%、「建替えについて検討しているが、問題が多くあるため検討が進んでいない」が1.4%となっている。一方、「建替えについて

は全く検討していない」が65.7%、「建替えより当面は改修工事に対応していく予定である」が13.8%となっている。

建替えを実施して行く上での問題点としては、「建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる」が53.7%と最も多く、次いで「現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる」及び「建替えに必要な容積率が確保できない」が各26.8%となっている。

⑧建替えの必要性について〔区15〕

区分所有者の建替えの必要性に対する考えについては、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているため建替えが必要である」が3.0%となっている。一方、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない」が24.9%、「建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない」が71.0%となっている。

(4) 管理組合運営等の状況

①マンション管理標準指針の認知状況〔管3、管3①〕

46.1%の管理組合がマンション管理標準指針の存在を知っている。

認知経路については、「管理会社からの紹介」が44.4%と最も多く、次いで「書籍、新聞等」が25.3%、「インターネット」が23.0%となっている。

②総会への出席状況〔管6②、管6③〕

直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）の概ねの出席割合の平均は80.3%である。

一方、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）の出席割合の平均は34.1%であり、総戸数規模が大きくなるほど低くなる傾向にあり、単棟型と団地型を比較すると、単棟型が35.8%、団地型が28.4%で、単棟型が高くなっている。

③総会議事録の広報及び閲覧〔管6④、管6⑤、管6⑥〕

75.2%の管理組合が総会議事録の広報を行っており、配布方法は、「各戸配布」が60.7%と最も多く、次いで「掲示板」が15.5%となっている。

総会議事録を広報していない理由については、「今まで行われてこなかったから」が61.2%と最も多く、次いで「広報の必要を感じない」が15.6%となっている。

総会議事録の閲覧方法については、「いつでも閲覧できる」が39.5%、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が38.6%で、合計78.1%の管理組合が閲覧できる体制にある。

④役員の選出方法及び任期〔管7①、管7②、管7③、管7④〕

管理規約において選任できる役員の範囲については、「居住の組合員」が94.3%、「居住組合員の同居親族」が18.8%、「居住していない組合員」が14.5%、「賃借人」が2.4%となっている。完成年次が古くなるほど「居住組合員の同居親族」及び「居住していない組合員」の割合が高くなる傾向にある。

役員の任期については、「1年」が65.9%と最も多く、次いで「2年」が30.4%となっている。総戸数規模が大きくなるほど、「1年」の割合が低くなり、「2年」の割合が高くなる傾向にある。

役員の改選人数については、「全員同時期に改選」が61.9%、「半数ごとの改選」が23.4%となっている。総戸数規模が大きくなるほど「全員同時期に改選」の割合が低くなり、「半数ごとの改選」の割合が高くなる傾向にある。

役員の選任方法については、「抽選又は順番で選ばれることが多い」が69.1%、「立候補又は推薦で選ばれることが多い」が21.9%となっている。

⑤役員報酬の支払い状況〔管8、管8①(1)、管8①(2)、管8①(3)、管8①(4)〕

「報酬は支払っていない」が75.9%で最も多く、次いで「役員全員に報酬を支払っている」が17.7%となっている。「報酬は支払っていない」の割合は、完成年次が新しくなるほど高くなり、総戸数規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。

各役員一律の場合の役員の報酬額平均は3,600円/月である。役員報酬が役員一律でない場合の報酬額平均は、理事長が9,300円/月で、理事が5,500円/月、監事が4,900円/月である。

⑥理事会の開催状況〔管9〕

「月に1回程度開催している」が46.1%と最も多く、次いで「2ヶ月に1回程度開催している」が20.6%となっている。

「月に1回程度開催している」の割合は、完成年次が古くなるほど、また、総戸数規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。単棟型と団地型を比較すると、「月に1回程度開催している」の割合は、単棟型が35.4%、団地型が81.3%で、団地型が高くなっている。

⑦専門委員会の設置状況〔管10、管10①〕

「設置している」が30.0%、「設置していない」が67.9%であり、総戸数規模が大きくなるほど設置している割合が高くなっている。

設置している専門委員会の種類については、「大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会」が79.8%と最も多く、次いで「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」が22.8%となっている。

⑧組合員名簿等の作成及び閲覧状況〔管11、管11①、管11②、管11③〕

「組合員名簿及び居住者名簿がある」が78.8%で最も多くなっている。一方、「いずれもない」は9.3%であり、完成年次が新しくなるほど高くなる傾向にある。

組合員名簿の閲覧については、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」が31.6%、「請求があれば閲覧できる」が25.5%、「配布しているので閲覧の必要がない」が8.9%で、合計66.0%の管理組合において組合員名簿を確認できる体制にある。一方、閲覧を認めていない管理組合は27.8%である。

組合員名簿の閲覧を認めていない理由については、「個人情報に該当するため」が86.8%と最も多く、次いで「今まで認めていないため」が15.1%、「閲覧に反対する組合員がいる

ため」が7.4%となっている。

組合員名簿を作成しない理由については、「管理会社が名簿を保有しているから」が45.1%と最も多く、次いで「今まで作成していないから」及び「個人情報でありその取り扱いに苦慮するため」が各29.0%となっている。

⑨大規模災害への対応状況〔管14〕

「特に何もしていない」が38.9%で最も多く、次いで「定期的に防災訓練を実施している」が33.3%となっている。総戸数規模が大きくなるほど何らかの対応策を実施している割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「特に何もしていない」の割合は、単棟型が43.1%、団地型が25.6%で、単棟型が高くなっている。

⑩防犯対策の実施状況〔管15〕

「防犯カメラを設置した」が67.8%と最も多く、次いで「住戸の錠の交換を行った」及び「最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知」が各16.2%となっている。完成年次が新しくなるほど防犯カメラを設置した割合が高くなり、総戸数規模が大きくなるほど定期的な防犯パトロールの実施割合が高くなっている。

⑪共同受信設備の地上波デジタル放送への対応状況〔管16〕

「既存設備で対応できる」が59.7%、「既存設備では対応できなかったので、設備の更新を行った」が21.0%で、合計80.7%が対応できている。

⑫専門家の活用状況〔管17、管17①、管17②、管17③〕

専門家を「活用したことがない」が49.7%、「不明」が6.6%であり、専門家を活用しているマンションは43.6%となっている。

活用したことがある専門家の種類については、「建築士」が22.7%と最も多く、次いで「弁護士」が18.6%、「マンション管理士」が13.1%となっている。

マンション管理士の活用方法については、「必要に応じ個々に相談」が21.9%と最も多く、次いで「管理組合の顧問」が7.8%となっている。

マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況については、「知っている」が40.2%、「知らない」が33.0%となっている。

マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合のマンション管理士の活用意向については、「必要に応じ個々に相談」が49.9%と最も多く、次いで「活用することは考えていない」が29.6%となっている。

⑬マンションみらいネットの認知状況〔管35、管35①、管35②、管35③〕

「知らない」が58.2%と最も多く、次いで「聞いたことはあるが内容までは知らない」が17.1%となっている。一方、「登録している」は2.0%である。

登録済みの管理組合が感じている登録のメリットについては、「維持管理に関する履歴の整理に役立つ」が50.0%と最も多く、次いで「管理組合情報の安全な保管」が34.1%、「資産価値の維持・向上に役立つ」が31.8%となっている。

登録希望がある管理組合がマンションみらいネットに期待する機能については、「維持管理に関する履歴の整理」が51.6%と最も多く、次いで「大規模修繕工事の計画」が45.3%、「資産価値の維持・向上」が41.1%となっている。

マンションみらいネットに登録したくない理由については、「登録するメリットが分からないから」が54.9%と最も多く、次いで「登録料が高いから」が24.9%、「全ての項目に登録するのが大変だから」が22.3%となっている。

⑭トラブル（過去1年間）の発生状況〔管36(1)、管36(2)〕

「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」が63.4%と最も多く、次いで「建物の不具合に係るもの」が36.8%、「費用負担に係るもの」が32.0%となっている。一方、「特にトラブルは発生していない」が22.3%である。単棟型と団地型を比較すると、団地型は、単棟型に比べ各トラブルの発生率が高くなる傾向にある。

「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」の具体的内容については、「生活音」が37.1%と最も多く、次いで「ペット飼育」が34.8%、「違法駐車」が31.2%となっている。「建物の不具合に係るもの」のトラブルの具体的内容については、「水漏れ」が22.0%と最も多く、次いで「雨漏り」が14.4%となっている。「費用負担に係るもの」のトラブルの具体的内容は、「管理費等の滞納」が31.2%となっている。

⑮トラブルの処理方法〔管36①〕

「管理組合内で話し合った」が67.2%と最も多く、次いで「マンション管理業者に相談した」が45.2%、「当事者間で話し合った」が25.6%となっている。

⑯マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先〔区17〕

「理事長（又は理事）」が59.9%、「マンション管理業者」が45.1%、「他の居住者」が32.9%と身近な相談先の割合が高くなっている。

⑰共同利益違反行為への対処方法についての考え〔区18〕

軽度の違反に対しては、「管理組合又は管理員からの口頭又は文書での注意」が95.0%と最も多くなっている。

悪質かつ重大な違反に対しては、「訴訟による使用停止等の処分」が52.2%と最も多く、次いで「管理組合又は管理員からの口頭又は文書での注意」が48.0%、「氏名や違反状況の公表」が42.4%となっている。

⑱管理組合運営における将来への不安〔管37〕

「区分所有者の高齢化」が51.1%と最も多く、次いで「管理組合活動に無関心な区分所有者の増加」が35.9%、「理事の選任が困難」が29.6%、「居住ルールを守らない居住者の増加」が28.3%となっている。

Ⅱ. 平成20年度マンション総合調査結果 〔データ編〕

〔データ編〕

1. 調査項目一覧

2. 管理組合向け調査の結果

(1) マンションの概要

1) マンションの敷地、建物の概要

1 ①	完成年次	29
1 ②	敷地面積	30
1 ③	建物の敷地利用権	31
1 ④	階数別棟数	32
1 ⑤(1)	住宅部分の戸数	33
1 ⑤(2)	店舗その他の区画数の割合	34
1 ⑥	専有面積の総計	35
1 ⑦	住宅部分のエレベータの有無及び基数	36
1 ⑧(1)	住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況	38
1 ⑧(2)	住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数	39

2) 住宅部分の使用方法等

2 ①	賃貸戸数割合	40
2 ②	空室（3ヶ月以上）戸数割合	42

(2) 管理組合の運営

1) マンション管理標準指針の認知状況及び認知経路

3	マンション管理標準指針の認知状況	44
3 ①	マンション管理標準指針の認知経路	45

2) 管理組合法人登記

4	管理組合法人登記の有無	46
---	-------------	----

3) 管理者の選任等

5	管理者の選任	47
5 ①	専門家の管理者への選任意向	49
5 ②	専門家の管理者への選任を検討する理由	51
5 ③	管理者として選任した専門家に行って欲しい業務	53
5 ④	区分所有者以外を管理者に選任している理由	55

4) 総会

6	総会の開催状況	57
6 ①	総会を開催しない理由	58
6 ②	総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）	60
6 ③	総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）	62
6 ④	総会議事録の広報の有無及び方法	64
6 ⑤	総会議事録を広報していない理由	66
6 ⑥	総会議事録の閲覧方法	67

5) 役員の選任及び人数

7 (1)	役員（理事）の選任及び理事の人数	69
7 (2)	役員（監事）の選任及び監事の人数	71

7①	管理規約において選任できる役員	の範囲	73
7②	役員	の任期	75
7③	役員	の改選人数	76
7④	役員	の選任方法	77
6)	役員報酬		
8	役員報酬	の支払いの有無	78
8①(1)	役員報酬	が各役員一律の場合の報酬額/月	80
8①(2)	役員報酬	が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月	82
8①(3)	役員報酬	が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月	84
8①(4)	役員報酬	が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月	86
7)	理事会		
9	理事会	の開催状況	88
9①	理事会議事録	の広報の有無及び方法	90
9②	理事会議事録	を広報していない理由	92
9③	理事会	への監事の出席状況	93
9④	理事会議事録	の閲覧方法	95
8)	専門委員会		
10	専門委員会	設置の有無	97
10①	設置	している専門委員会の種類	99
9)	組合員名簿及び居住者名簿		
11	組合員名簿	及び居住者名簿の有無	101
11①	組合員名簿	の閲覧	103
11②	組合員名簿	の閲覧を認めない理由	105
11③	組合員名簿	を作成しない理由	107
10)	身体障害者補助犬法の認知状況及び取扱い		
12	身体障害者補助犬法	の認知状況	109
12①	身体障害者補助犬	の取扱い	111
11)	損害保険契約		
13	締結	している損害保険契約	113
12)	大規模災害への対応		
14	大規模災害	への対応状況	115
13)	防犯対策		
15	防犯対策	の実施状況	117
14)	共同受信設備の地上波デジタル放送への対応		
16	共同受信設備	の地上波デジタル放送への対応状況	119
15)	専門家の活用		
17	専門家	の活用状況	121
17①	マンション管理士	の活用方法	123
17②	マンション管理士	を活用したことがない管理組合の マンション管理士の認知状況	124
17③	マンション管理士	を活用したことはないが知っている管理組合の マンション管理士の活用意向	126

(3) 管理規約等の作成及び改正

1) 管理規約

18	管理規約の有無	128
18①	管理規約の改正の有無	129
18①(1)	管理規約の作成年	130
18①(2)	管理規約の改正年	131
18②	マンション標準管理規約改正の認知状況	132
18③	マンション標準管理規約への準拠状況	133
18④	管理規約がない理由	134

2) 使用細則及び協定

19①	使用細則等の有無及び種類	135
19②	使用細則等の違反者への是正措置	137
19③	専有部分のリフォームのルール	138
19④	犬、猫等ペットの飼育ルール	140
19⑤	犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの	142
19⑥	駐車場の使用形態	144

(4) 管理組合の経理

1) 管理費の額

20	管理費総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	146
20(1)	管理費総収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	147
20(2)	管理費総収入／月／㎡当たり（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	149
20(3)	使用料・専用使用料から管理費への充当額／月／戸当たり	150
20(4)	管理費収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	152
20(5)	管理費収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	153
20(6)	管理費収入／月／㎡当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	155

2) 管理費の決定方法

21	管理費負担額決定方法	157
----	------------	-----

3) 修繕積立金の額及び決定方法

22	修繕積立金制度の有無	159
22(1)	新築時の修繕積立基金／戸当たり	161
22(2)	新築時の修繕積立金の総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	163
22(3)	新築時の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	165
22(4)	現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）	167
22(5)	現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額／月／戸当たり	169
22(6)	現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり （使用料・専用使用料からの充当額を含む）	171
22(7)	現在の修繕積立金総収入／月／㎡当たり （使用料・専用使用料からの充当額を含む）	173
22(8)	現在の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）	175
22(9)	現在の修繕積立金の額／月／戸当たり （使用料・専用使用料からの充当額を除く）	177

22(10)	現在の修繕積立金の額／月／㎡当たり (使用料・専用使用料からの充当額を除く) ……………	179
22①	修繕積立金の額の決定方法 ……………	181
22②	修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法 ……………	183
22③	区分経理の方法 ……………	185
4)	修繕積立金の運用先	
23	修繕積立金の運用先 ……………	187
5)	会計監査	
24	収支決算案の監査の有無 ……………	188
24①	収支決算案の監査の内容 ……………	189
24②	会計監査の実施者 ……………	190
24③	収支報告書の残高記載方法 ……………	192
6)	管理費等の滞納	
25①	管理費・修繕積立金の滞納(3か月以上)の有無と滞納住戸割合 ……………	194
25②	管理費・修繕積立金の滞納(6ヶ月以上)の有無と滞納住戸割合 ……………	196
25③	管理費・修繕積立金の滞納(1年以上)の有無と滞納住戸割合 ……………	198
25④	滞納者への措置 ……………	200
(5)	建物・設備の維持管理	
1)	長期修繕計画	
26(1)	長期修繕計画の作成状況 ……………	202
26(2)	長期修繕計画の計画期間 ……………	204
26(3)	現在の長期修繕計画の経過期間 ……………	206
26(4)	25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合 ……	208
26①	長期修繕計画で設定している修繕項目 ……………	210
26②	長期修繕計画がない理由 ……………	211
2)	計画修繕工事の実施時期等	
27	計画修繕工事の実施状況 ……………	212
27①	計画修繕工事を実施していない管理組合の計画修繕工事の検討状況 ……	213
3)	直近に実施した計画修繕工事	
28①	計画修繕工事实施時の検討方法 ……………	215
28②(1)	計画修繕工事实施時の工事費調達方法 ……………	217
28②(2)	計画修繕工事实施時の工事費調達割合 ……………	219
28②(3)	修繕積立金残高の充当割合 ……………	220
28③	借入金の返済方法 ……………	222
28④	建物・設備の調査・診断の実施 ……………	223
4)	設計図書の保管	
29	設計図書の保管者 ……………	224
(6)	耐震改修、建替え	
1)	耐震等マニュアルの認知状況	
30	マンション建替え等に関するマニュアルの認知状況 ……………	226

2) 耐震診断		
31	耐震診断の実施状況	227
31①	耐震診断結果による対応方法	229
31②	耐震診断を行っていない理由	231
3) 建替え		
32	建替えの検討状況	234
32①	建替えを実施していく上での問題点	236
32②	建替え資金の調達予定	238
4) 容積率		
33(1)	現在の法定容積率	240
33(2)	実際に利用している容積率の法定容積率に対する割合（充足比）	242
(7) 管理事務の実施方法		
34	管理事務の実施状況	244
34①	マンション管理業者の決定方法	246
34②	管理事務の委託内容	247
34③	マンション標準管理委託契約書への準拠状況	249
(8) マンションみらいネット		
35	マンションみらいネットの認知状況	250
35①	マンションみらいネット登録のメリット	251
35②	マンションみらいネットに期待する機能	251
35③	マンションみらいネットに登録したくない理由	251
(9) トラブルの発生状況		
1) 発生しているトラブル		
36(1)	トラブルの発生状況（項目）	252
36(2)	トラブルの発生状況（内訳）	254
36①	トラブルの処理方法	255
2) 今後の管理組合運営上の不安点		
37	管理組合運営における将来への不安	256

3. 区分所有者向け調査の結果

(1) 現在の住まい

1) 世帯主の年齢

1	世帯主の年齢	259
---	--------	-----

2) 取得方法

2	マンションの取得方法	259
---	------------	-----

3) 取得時期

3	マンションの取得時期	259
---	------------	-----

4) 入居前の住居形態等

4	入居前の住居形態	259
---	----------	-----

4①	入居した当初の現住居に対する考え	260
----	------------------	-----

4②	現在の永住意識	261
----	---------	-----

4③	住み替えたい住居形態	262
----	------------	-----

4④	住み替えに自己所有マンションを選択しない理由	263
----	------------------------	-----

5) 共用部分の維持管理への意識

5	マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮	264
---	------------------------------	-----

5①	維持管理で考慮した事項	265
----	-------------	-----

6) 管理規約の通読状況及び認知状況

6	購入時の管理規約の通読状況	266
---	---------------	-----

6①	現在の管理規約の認知状況	267
----	--------------	-----

7) 長期修繕計画の確認状況及び認知状況

7	購入時の長期修繕計画の確認状況	268
---	-----------------	-----

7①	現在の長期修繕計画の認知状況	269
----	----------------	-----

(2) 管理組合活動への参加

1) 総会への出席等

8	総会の出席状況	270
---	---------	-----

8①	欠席時の委任状等の提出状況	271
----	---------------	-----

2) 役員への就任等

9	管理組合の役員の実験	272
---	------------	-----

9①	管理組合の役員就任への対応	273
----	---------------	-----

9②	管理組合の役員就任を引き受けない理由	274
----	--------------------	-----

(3) マンションの管理状況

1) 管理への満足度等

10	管理状況全般の満足度	275
----	------------	-----

10①	管理状況に満足している理由	276
-----	---------------	-----

10②	管理状況に満足していない理由	276
-----	----------------	-----

2) 管理委託

11	管理事務を管理業者に委託することへの意向	277
----	----------------------	-----

12	管理委託契約内容の認知状況	278
----	---------------	-----

3) 計画修繕工事の経験		
13	計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価	279
4) マンションの耐震性		
14	耐震性についての考え	280
5) マンションの建替えの必要性		
15	建替えの必要性についての考え	281
6) 専有部分のリフォーム		
16	専有部分のリフォームの実施状況	282
16①	専有部分のリフォーム実施時の管理組合等に対する手続き	283
7) 管理・運営の相談先		
17	マンションの管理・運営に疑問を持った時の相談先	283
8) 共同利益違反行為に対する対処		
18	共同利益違反行為への対処すべき方法	283
9) マンション標準管理規約の認知状況及び認知経路		
19	マンション標準管理規約の認知状況	284
19①	マンション標準管理規約の認知経路	284
10) マンションみらいネットの認知状況及び認知経路		
20	マンションみらいネットの認知状況	285
20①	マンションみらいネットの認知経路	285
11) マンション耐震化マニュアルの認知状況及び認知経路		
21	マンション耐震化マニュアルの認知状況	286
21①	マンション耐震化マニュアルの認知経路	286
12) 身体障害者補助犬法の認知状況		
22	身体障害者補助犬法の認知状況	286

2. 管理組合向け調査の結果

2. 管理組合向け調査の結果

(1) マンションの概要

1① 完成年次 (その1)

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	昭和39年以前	～昭和44年	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	平成17年以降	不明
全体	2,167	7	34	98	130	276	229	316	399	391	258	29
	100	0.3	1.6	4.5	6.0	12.7	10.6	14.6	18.4	18.0	11.9	1.3

本表は、マンションの完成年次の分布についてみたものである。

これをもとに、築30年超（昭和52年以前）、築20年超（昭和62年以前）、築10年超（平成9年以前）の割合は、8.7%、22.2%、31.9%である。平均築年数は、15.6年である。（下表参照）

1① 完成年次 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	築30年超(昭和52年以前)	築20年超(昭和62年以前)	築10年超(平成9年以前)	築10年以下(平成10年以降)	不明	平均(年)
全体	2,167	189	480	692	777	29	15.6
	100	8.7	22.2	31.9	35.9	1.3	

*平均値には「不明」は含まれていません。

1② 敷地面積

(上段：回答数、下段：%)

		合計	1000㎡以下	～2000㎡	～3000㎡	～4000㎡	～5000㎡	～6000㎡	～7000㎡	～8000㎡
全体		2,167	359	615	309	164	96	59	38	41
		100	16.6	28.4	14.3	7.6	4.4	2.7	1.8	1.9
形態別	単棟型	1,648	349	582	269	129	71	28	24	24
		100	21.2	35.3	16.3	7.8	4.3	1.7	1.5	1.5
	団地型	496	10	30	38	35	25	31	14	17
		100	2.0	6.0	7.7	7.1	5.0	6.3	2.8	3.4
	不明	23	-	3	2	-	-	-	-	-
		100	-	13.0	8.7	-	-	-	-	-

～9000㎡	～10000㎡	～11000㎡	～12000㎡	～13000㎡	～14000㎡	～15000㎡	～16000㎡
29	15	20	18	18	17	10	14
1.3	0.7	0.9	0.8	0.8	0.8	0.5	0.6
8	5	6	4	6	-	2	1
0.5	0.3	0.4	0.2	0.4	-	0.1	0.1
21	10	14	14	11	17	7	13
4.2	2.0	2.8	2.8	2.2	3.4	1.4	2.6
-	-	-	-	1	-	1	-
-	-	-	-	4.3	-	4.3	-

～17000㎡	～18000㎡	～19000㎡	～20000㎡	20000㎡超	不明	平均(㎡)
9	8	4	8	124	192	5,535.1
0.4	0.4	0.2	0.4	5.7	8.9	
2	-	-	2	4	132	2,325.0
0.1	-	-	0.1	0.2	8.0	
7	8	4	6	119	45	16,298.9
1.4	1.6	0.8	1.2	24.0	9.1	
-	-	-	-	1	15	7,042.0
-	-	-	-	4.3	65.2	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの敷地面積の分布についてみたものである。

全体の平均は5,535.1㎡である。

形態別では、単棟型の平均は2,325.0㎡、団地型の平均は16,298.9㎡である。

1③ 建物の敷地利用権

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	区分所有者全員 の共有	区分所有者全員 の準共有	一部区分所有者 は共有その他準 共有	不明
全 体		2,167	1,506	13	19	629
		100	69.5	0.6	0.9	29.0
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	3	-	-	4
		100	42.9	-	-	57.1
	～昭和44年	34	22	2	1	9
		100	64.7	5.9	2.9	26.5
	～昭和49年	98	60	-	3	35
		100	61.2	-	3.1	35.7
	～昭和54年	130	87	-	2	41
		100	66.9	-	1.5	31.5
	～昭和59年	276	189	1	2	84
		100	68.5	0.4	0.7	30.4
	～平成元年	229	153	3	3	70
		100	66.8	1.3	1.3	30.6
	～平成6年	316	227	3	4	82
		100	71.8	0.9	1.3	25.9
～平成11年	399	280	1	2	116	
	100	70.2	0.3	0.5	29.1	
～平成16年	391	289	3	1	98	
	100	73.9	0.8	0.3	25.1	
平成17年以降	258	183	-	1	74	
	100	70.9	-	0.4	28.7	
不 明	29	13	-	-	16	
	100	44.8	-	-	55.2	
形 態 別	単棟型	1,648	1,161	8	14	465
		100	70.4	0.5	0.8	28.2
	団地型	496	337	5	5	149
		100	67.9	1.0	1.0	30.0
	不 明	23	8	-	-	15
	100	34.8	-	-	65.2	

*共有とは所有権、準共有とは賃借権、地上権をいう。

本表は、マンションの敷地利用権の共有状況についてみたものである。
全体では、「区分所有者全員の共有」が69.5%（不明を除くと97.9%）である。

1④ 階数別棟数

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	3階建以下	4～5階建	6～10階建	11～19階建	20階建以上
全 体		5,182	762	2,012	1,352	1,017	39
		100	14.7	38.8	26.1	19.6	0.8
完 成 年 次 別	昭和39年以前	17	-	9	8	-	-
		100	-	52.9	47.1	-	-
	～昭和44年	192	1	171	14	6	-
		100	0.5	89.1	7.3	3.1	-
	～昭和49年	539	24	382	79	54	-
		100	4.5	70.9	14.7	10.0	-
	～昭和54年	637	126	389	70	52	-
		100	19.8	61.1	11.0	8.2	-
	～昭和59年	1,152	394	475	171	111	1
		100	34.2	41.2	14.8	9.6	0.1
	～平成元年	464	36	185	152	87	4
		100	7.8	39.9	32.8	18.8	0.9
	～平成6年	776	140	232	249	149	6
		100	18.0	29.9	32.1	19.2	0.8
～平成11年	518	22	76	248	166	6	
	100	4.2	14.7	47.9	32.0	1.2	
～平成16年	528	14	48	219	238	9	
	100	2.7	9.1	41.5	45.1	1.7	
平成17年以降	304	4	18	132	137	13	
	100	1.3	5.9	43.4	45.1	4.3	
不 明	55	1	27	10	17	-	
	100	1.8	49.1	18.2	30.9	-	
形 態 別	単棟型	1,648	31	214	824	562	17
		100	1.9	13.0	50.0	34.1	1.0
	団地型	3,534	731	1,798	528	455	22
		100	20.7	50.9	14.9	12.9	0.6

本表は、マンションの建物ごとの階数別の棟数の分布についてみたものである。

全体では、「4～5階建」が38.8%と最も多く、次いで「6～10階建」が26.1%となっている。「20階建以上」は全体の0.8%である。

完成年次別では、昭和54年以前では、5階建以下が79.6%となっている。

形態別では、単棟型は「6～10階建」が50.0%と最も多く、団地型は「4～5階建」が50.9%と最も多くなっている。

1⑤(1) 住宅部分の戸数

(上段：回答数、下段：%)

	合計	20戸以下	21～30戸	31～50戸	51～75戸	76～100戸	101～150戸	151～200戸	201～300戸	301～500戸	501戸以上	不明	平均(戸)	
全体	2,167	105	230	508	482	259	205	93	124	87	47	27	104.3	
	100	4.8	10.6	23.4	22.2	12.0	9.5	4.3	5.7	4.0	2.2	1.2		
完成年次別	昭和39年以前	7	-	1	2	1	-	2	1	-	-	-	85.6	
		100	-	14.3	28.6	14.3	-	28.6	14.3	-	-	-		
	～昭和44年	34	-	1	3	7	2	5	3	7	3	3	198.7	
		100	-	2.9	8.8	20.6	5.9	14.7	8.8	20.6	8.8	8.8		
	～昭和49年	98	2	4	13	15	15	14	6	7	7	11	233.0	
		100	2.0	4.1	13.3	15.3	15.3	14.3	6.1	7.1	7.1	11.2	4.1	
	～昭和54年	130	3	15	12	19	16	14	9	18	16	7	1	173.8
		100	2.3	11.5	9.2	14.6	12.3	10.8	6.9	13.8	12.3	5.4	0.8	
	～昭和59年	276	24	24	48	52	27	32	13	20	22	10	4	127.6
		100	8.7	8.7	17.4	18.8	9.8	11.6	4.7	7.2	8.0	3.6	1.4	
	～平成元年	229	16	20	54	57	21	24	9	16	7	3	2	94.5
		100	7.0	8.7	23.6	24.9	9.2	10.5	3.9	7.0	3.1	1.3	0.9	
	～平成6年	316	14	30	79	78	40	34	15	9	11	3	3	91.6
	100	4.4	9.5	25.0	24.7	12.7	10.8	4.7	2.8	3.5	0.9	0.9		
～平成11年	399	28	62	100	87	52	29	11	17	4	4	5	75.6	
	100	7.0	15.5	25.1	21.8	13.0	7.3	2.8	4.3	1.0	1.0	1.3		
～平成16年	391	11	40	130	89	46	32	11	18	9	4	1	82.5	
	100	2.8	10.2	33.2	22.8	11.8	8.2	2.8	4.6	2.3	1.0	0.3		
平成17年以降	258	6	30	64	72	37	17	10	11	7	2	2	86.7	
	100	2.3	11.6	24.8	27.9	14.3	6.6	3.9	4.3	2.7	0.8	0.8		
不明	29	1	3	3	5	3	2	5	1	1	-	5	104.5	
	100	3.4	10.3	10.3	17.2	10.3	6.9	17.2	3.4	3.4	-	17.2		
形態別	単棟型	1,648	101	225	469	430	205	120	46	30	11	10	63.8	
		100	6.1	13.7	28.5	26.1	12.4	7.3	2.8	1.8	0.7	0.1	0.6	
	団地型	496	3	5	37	49	51	84	47	94	74	45	7	238.5
	100	0.6	1.0	7.5	9.9	10.3	16.9	9.5	19.0	14.9	9.1	1.4		
不明	23	1	-	2	3	3	1	-	-	2	1	10	159.4	
	100	4.3	-	8.7	13.0	13.0	4.3	-	-	8.7	4.3	43.5		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションにおける住宅部分の戸数の分布についてみたものである。

全体では、「31～50戸」が23.4%と最も多く、次いで「51～75戸」が22.2%となっている。平均戸数は104.3戸である。

完成年次別では、平均戸数が最も多いのは「昭和45年～49年」の233.0戸で、最も少ないのは「平成7年～11年」の75.6戸である。

形態別では、単棟型は「31～50戸」が28.5%と最も多く、平均戸数は63.8戸であり、団地型は「201～300戸」が19.0%と最も多く、平均戸数は238.5戸である。

1⑤(2) 店舗その他の区画数の割合

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	0%	～5%	～10%	～15%	～20%	20%超	不明	
全 体	2,167	1,669	320	84	28	15	25	26	
	100	77.0	14.8	3.9	1.3	0.7	1.2	1.2	
完成年次別	昭和39年以前	7	1	3	-	1	-	2	-
	100	14.3	42.9	-	14.3	-	28.6	-	
	～昭和44年	34	24	9	-	-	-	1	-
	100	70.6	26.5	-	-	-	2.9	-	
	～昭和49年	98	59	22	8	4	-	1	4
	100	60.2	22.4	8.2	4.1	-	1.0	4.1	
	～昭和54年	130	82	24	15	4	3	1	1
	100	63.1	18.5	11.5	3.1	2.3	0.8	0.8	
	～昭和59年	276	174	53	23	6	6	10	4
	100	63.0	19.2	8.3	2.2	2.2	3.6	1.4	
	～平成元年	229	156	49	9	8	4	2	1
	100	68.1	21.4	3.9	3.5	1.7	0.9	0.4	
	～平成6年	316	248	48	10	2	1	4	3
	100	78.5	15.2	3.2	0.6	0.3	1.3	0.9	
～平成11年	399	342	38	11	2	-	1	5	
100	85.7	9.5	2.8	0.5	-	0.3	1.3		
～平成16年	391	340	42	5	1	1	1	1	
100	87.0	10.7	1.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
平成17年以降	258	223	30	2	-	-	1	2	
100	86.4	11.6	0.8	-	-	-	0.4	0.8	
不 明	29	20	2	1	-	-	1	5	
100	69.0	6.9	3.4	-	-	-	3.4	17.2	
形態別	単棟型	1,648	1,281	229	68	25	14	21	10
	100	77.7	13.9	4.1	1.5	0.8	1.3	0.6	
	団地型	496	380	87	15	3	1	4	6
	100	76.6	17.5	3.0	0.6	0.2	0.8	1.2	
	不 明	23	8	4	1	-	-	-	10
	100	34.8	17.4	4.3	-	-	-	43.5	

本表は、マンションにおける店舗その他の非住宅の区画数の割合の分布についてみたものである。

全体では、住居専用マンションが77.0%、住戸以外の店舗や事務所などが入っている複合用途型のマンションが21.8%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど、住居専用マンションの割合が高くなる傾向にある。

1⑥ 専有面積の総計

(上段：回答数、下段：%)

	合計	1000 ㎡以下	～ 2000 ㎡	～ 3000 ㎡	～ 4000 ㎡	～ 5000 ㎡	～ 6000 ㎡	～ 7000 ㎡	～ 8000 ㎡	～ 9000 ㎡	～ 10000 ㎡	～ 11000 ㎡	11000 ㎡超	不明	平均(㎡)		
全体	2,167 100	51 2.4	185 8.5	281 13.0	262 12.1	182 8.4	146 6.7	121 5.6	82 3.8	55 2.5	33 1.5	38 1.8	329 15.2	402 18.6	8,046.3		
完成年次別	昭和39 年以前	7 100	- -	- -	1 14.3	1 14.3	- -	1 14.3	1 14.3	- -	1 14.3	- -	- -	1 14.3	1 14.3	6,583.7	
	～昭和 44年	34 100	- -	1 2.9	- -	4 11.8	2 5.9	4 11.8	2 5.9	1 2.9	3 8.8	1 2.9	1 2.9	11 32.4	4 11.8	12,217.2	
	～昭和 49年	98 100	1 1.0	3 3.1	8 8.2	6 6.1	8 8.2	5 5.1	6 6.1	5 5.1	4 4.1	2 2.0	3 3.1	22 22.4	25 25.5	14,629.7	
	～昭和 54年	130 100	6 4.6	11 8.5	8 6.2	6 4.6	7 5.4	5 3.8	5 3.8	4 3.1	5 3.8	1 0.8	1 0.8	41 31.5	30 23.1	12,573.0	
	～昭和 59年	276 100	15 5.4	23 8.3	30 10.9	25 9.1	16 5.8	13 4.7	12 4.3	8 2.9	6 2.2	2 0.7	4 1.4	65 23.6	57 20.7	10,214.9	
	～平成 元年	229 100	5 2.2	26 11.4	35 15.3	24 10.5	23 10.0	17 7.4	11 4.8	8 3.5	3 1.3	5 2.2	5 2.2	31 13.5	36 15.7	7,423.3	
	～平成 6年	316 100	9 2.8	26 8.2	42 13.3	57 18.0	29 9.2	20 6.3	13 4.1	8 2.5	8 2.5	6 1.9	6 1.9	42 13.3	50 15.8	7,214.3	
	～平成 11年	399 100	10 2.5	51 12.8	67 16.8	43 10.8	36 9.0	27 6.8	18 4.5	15 3.8	7 1.8	1 0.3	8 2.0	37 9.3	79 19.8	6,130.6	
	～平成 16年	391 100	4 1.0	28 7.2	56 14.3	62 15.9	37 9.5	34 8.7	26 6.6	19 4.9	10 2.6	10 2.6	5 1.3	45 11.5	55 14.1	7,029.9	
	平成17 年以降	258 100	1 0.4	11 4.3	34 13.2	34 13.2	24 9.3	20 7.8	27 10.5	13 5.0	7 2.7	5 1.9	4 1.6	32 12.4	46 17.8	7,003.0	
	不明	29 100	- -	5 17.2	- -	- -	- -	- -	- -	1 3.4	1 3.4	- -	1 3.4	2 6.9	19 65.5	7,325.3	
	総戸数規模別	20戸以 下	99 100	23 23.2	53 53.5	3 3.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	20 20.2	1,281.1
		21～30 戸	220 100	7 3.2	88 40.0	78 35.5	5 2.3	1 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	41 18.6	1,992.0
31～50 戸		509 100	14 2.8	26 5.1	172 33.8	169 33.2	35 6.9	5 1.0	2 0.4	1 0.2	- -	- -	- -	1 0.2	84 16.5	3,060.6	
51～75 戸		485 100	6 1.2	7 1.4	21 4.3	79 16.3	129 26.6	93 19.2	48 9.9	8 1.6	2 0.4	- -	- -	1 0.2	91 18.8	4,684.6	
76～ 100戸		260 100	- -	9 3.5	3 1.2	5 1.9	15 5.8	41 15.8	56 21.5	48 18.5	19 7.3	8 3.1	2 0.8	1 0.4	53 20.4	6,418.4	
101～ 150戸		209 100	- -	2 1.0	4 1.9	3 1.4	1 0.5	4 1.9	12 5.7	24 11.5	32 15.3	23 11.0	23 11.0	50 23.9	31 14.8	9,459.6	
151～ 200戸		98 100	- -	- -	- -	- -	- -	3 3.1	1 1.0	1 1.0	2 2.0	1 1.0	10 10.2	62 63.3	18 18.4	13,586.7	
201～ 300戸		127 100	- -	- -	- -	- -	1 0.8	- -	1 0.8	- -	- -	- -	1 0.8	102 80.3	22 17.3	19,394.9	
301～ 500戸		86 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.2	- -	- -	1 1.2	1 1.2	72 83.7	11 12.8	29,184.6	
501戸 以上		48 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 2.1	38 79.2	9 18.8	57,161.9	
不明		26 100	1 3.8	- -	- -	1 3.8	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 7.7	22 84.6	10,883.0	

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの専有面積の総計の分布についてみたものである。
 全体では、専有面積の総計の平均は、8,046.3㎡である。
 完成年次別では、「昭和45年～49年」が14,629.7㎡と最も大きく、次いで「昭和50年～54年」
 が12,573.0㎡、「昭和40年～44年」が12,217.2㎡となっている。

1⑦ 住宅部分のエレベーターの有無及び基数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	あり									ない	不明	
			1基	2基	3基	4基	5～6基	7～9基	10基以上	不明			
全 体	2,167	1,918	1,272	360	87	66	60	42	27	4	167	82	
	100	88.5	58.7	16.6	4.0	3.0	2.8	1.9	1.2	0.2	7.7	3.8	
完成 年次別	昭和39年以前	7	4	3	1	-	-	-	-	-	-	2	1
		100	57.1	42.9	14.3	-	-	-	-	-	-	28.6	14.3
	～昭和44年	34	15	10	2	-	1	-	2	-	-	12	7
		100	44.1	29.4	5.9	-	2.9	-	5.9	-	-	35.3	20.6
	～昭和49年	98	77	36	24	6	2	3	3	3	-	14	7
		100	78.6	36.7	24.5	6.1	2.0	3.1	3.1	3.1	-	14.3	7.1
	～昭和54年	130	75	35	20	6	5	5	1	2	1	40	15
		100	57.7	26.9	15.4	4.6	3.8	3.8	0.8	1.5	0.8	30.8	11.5
	～昭和59年	276	197	129	35	9	6	12	3	3	-	56	23
		100	71.4	46.7	12.7	3.3	2.2	4.3	1.1	1.1	-	20.3	8.3
	～平成元年	229	197	130	35	12	7	5	5	3	-	24	8
		100	86.0	56.8	15.3	5.2	3.1	2.2	2.2	1.3	-	10.5	3.5
	～平成6年	316	297	204	51	13	7	6	8	7	1	12	7
		100	94.0	64.6	16.1	4.1	2.2	1.9	2.5	2.2	0.3	3.8	2.2
	～平成11年	399	390	289	53	14	19	5	8	2	-	3	6
		100	97.7	72.4	13.3	3.5	4.8	1.3	2.0	0.5	-	0.8	1.5
	～平成16年	391	390	249	84	21	12	13	6	3	2	-	1
		100	99.7	63.7	21.5	5.4	3.1	3.3	1.5	0.8	0.5	-	0.3
平成17年以降	258	258	175	50	6	7	10	6	4	-	-	-	
	100	100.0	67.8	19.4	2.3	2.7	3.9	2.3	1.6	-	-	-	
不 明	29	18	12	5	-	-	1	-	-	-	4	7	
	100	62.1	41.4	17.2	-	-	3.4	-	-	-	13.8	24.1	

本表は、マンションの住宅部分のエレベーターの有無と基数についてみたものである。

全体では、エレベーターが設置されているマンションが88.5%、エレベーターがないマンションが7.7%となっている。基数は、「1基」が58.7%と最も多くなっている。

完成年次別では、エレベーターがないマンションの割合は、「昭和40年～44年」が35.3%と最も多く、次いで「昭和50年～54年」が30.8%となっている。平成12年以降は、エレベーターがないと回答したマンション管理組合はなかった。

1⑦ 住宅部分のエレベーターの有無及び基数（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	あり									ない	不明	
		1基	2基	3基	4基	5～6基	7～9基	10基以上	不明				
形態別	単棟型	1,648	1,568	1,198	269	45	21	19	11	2	3	53	27
		100	95.1	72.7	16.3	2.7	1.3	1.2	0.7	0.1	0.2	3.2	1.6
	3階建以下	31	13	11	2	-	-	-	-	-	-	12	6
		100	41.9	35.5	6.5	-	-	-	-	-	-	38.7	19.4
	4～5階建	214	165	139	12	2	3	4	3	1	1	40	9
		100	77.1	65.0	5.6	0.9	1.4	1.9	1.4	0.5	0.5	18.7	4.2
	6～10階建	824	814	683	100	18	5	4	2	-	2	1	9
		100	98.8	82.9	12.1	2.2	0.6	0.5	0.2	-	0.2	0.1	1.1
	11～19階建	562	559	365	149	23	8	9	4	1	-	-	3
		100	99.5	64.9	26.5	4.1	1.4	1.6	0.7	0.2	-	-	0.5
	20階建以上	17	17	-	6	2	5	2	2	-	-	-	-
		100	100.0	-	35.3	11.8	29.4	11.8	11.8	-	-	-	-
	団地型	496	336	67	88	41	44	40	30	25	1	113	47
		100	67.7	13.5	17.7	8.3	8.9	8.1	6.0	5.0	0.2	22.8	9.5
	2～3棟	251	212	45	77	32	23	18	13	4	-	22	17
		100	84.5	17.9	30.7	12.7	9.2	7.2	5.2	1.6	-	8.8	6.8
	4～5棟	85	62	8	4	4	17	11	12	5	1	21	2
		100	72.9	9.4	4.7	4.7	20.0	12.9	14.1	5.9	1.2	24.7	2.4
	6～10棟	85	41	7	2	3	4	8	5	12	-	29	15
		100	48.2	8.2	2.4	3.5	4.7	9.4	5.9	14.1	-	34.1	17.6
11～20棟	47	14	5	3	1	-	2	-	3	-	25	8	
	100	29.8	10.6	6.4	2.1	-	4.3	-	6.4	-	53.2	17.0	
21～50棟	21	4	2	-	-	-	1	-	1	-	13	4	
	100	19.0	9.5	-	-	-	4.8	-	4.8	-	61.9	19.0	
51棟以上	7	3	-	2	1	-	-	-	-	-	3	1	
	100	42.9	-	28.6	14.3	-	-	-	-	-	42.9	14.3	
不 明	23	14	7	3	1	1	1	1	-	-	1	8	
	100	60.9	30.4	13.0	4.3	4.3	4.3	4.3	-	-	4.3	34.8	

形態別では、エレベーターが設置されているマンションは、単棟型で95.1%、団地型で67.7%となっている。

1⑧(1) 住宅部分の駐車場の有無及び種類別設置状況

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	ある					ない	不明	
			平面式	機械式	立体自走式	不明			
全 体	2,167	2,025	1,794	716	134	27	71	71	
	100	93.4	82.8	33.0	6.2	1.2	3.3	3.3	
住宅戸数規模別	20戸以下	105	87	80	23	-	-	11	7
		100	82.9	76.2	21.9	-	-	10.5	6.7
	21～30戸	230	205	184	69	2	1	17	8
		100	89.1	80.0	30.0	0.9	0.4	7.4	3.5
	31～50戸	508	477	416	193	8	8	18	13
		100	93.9	81.9	38.0	1.6	1.6	3.5	2.6
	51～75戸	482	462	412	175	14	7	11	9
		100	95.9	85.5	36.3	2.9	1.5	2.3	1.9
	76～100戸	259	249	225	101	16	2	3	7
		100	96.1	86.9	39.0	6.2	0.8	1.2	2.7
	101～150戸	205	193	161	68	24	3	4	8
		100	94.1	78.5	33.2	11.7	1.5	2.0	3.9
	151～200戸	93	91	81	30	7	3	2	-
		100	97.8	87.1	32.3	7.5	3.2	2.2	-
	201～300戸	124	120	110	34	22	1	2	2
		100	96.8	88.7	27.4	17.7	0.8	1.6	1.6
301～500戸	87	82	69	16	24	-	2	3	
	100	94.3	79.3	18.4	27.6	-	2.3	3.4	
501戸以上	47	44	43	6	17	-	1	2	
	100	93.6	91.5	12.8	36.2	-	2.1	4.3	
不明	27	15	13	1	-	2	-	12	
	100	55.6	48.1	3.7	-	7.4	-	44.4	
形態別	単棟型	1,648	1,539	1,339	612	70	22	62	47
		100	93.4	81.3	37.1	4.2	1.3	3.8	2.9
	団地型	496	474	443	103	64	5	9	13
		100	95.6	89.3	20.8	12.9	1.0	1.8	2.6
	不明	23	12	12	1	-	-	-	11
		100	52.2	52.2	4.3	-	-	-	47.8

本表は、マンションの住宅部分の駐車場の有無及び種類別の設置状況についてみたものである。全体では、駐車場のあるマンションが全体の93.4%、ないマンションが全体の3.3%である。住宅戸数規模別では、駐車場がないマンションの割合は「20戸以下」が10.5%と最も多くなっている。駐車場の種類別では、「平面式」が82.8%、「機械式」が33.0%、「立体自走式」が6.2%となっている。住宅戸数規模別では、「機械式」は31戸～100戸で設置率が高く、「立体自走式」は「501戸以上」で設置率が高くなっている。

1⑧(2) 住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数 (台数)

		合 計	平面式	機械式	立体自走式
全 体		72.3	44.5	17.6	10.2
住宅戸数規模別	20戸以下	11.4	8.3	3.1	-
	21～30戸	18.0	13.3	4.7	-
	31～50戸	29.8	19.5	9.8	0.6
	51～75戸	42.9	27.0	14.2	1.7
	76～100戸	61.0	36.5	20.6	3.9
	101～150戸	82.9	47.9	24.2	10.7
	151～200戸	113.5	73.0	28.6	11.9
	201～300戸	180.8	107.0	44.3	29.5
	301～500戸	257.6	145.4	42.4	69.8
	501戸以上	504.9	325.2	44.4	135.3
	不明	44.8	43.2	1.6	-
形態別	単棟型	44.2	24.5	15.6	4.1
	団地型	163.7	109.4	24.4	29.9
	不 明	45.3	36.5	8.8	-

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの住宅部分の駐車場の種類別平均設置台数についてみたものである。
 全体では、マンション当たりの駐車場の平均設置台数は72.3台である。駐車場の種類別にみると、「平面式」が44.5台、「機械式」が17.6台、「立体自走式」が10.2台となっている。
 住宅戸数規模別では、どの区分でも「平面式」の平均設置台数が最も多く、「機械式」と「立体自走式」を比べると、300戸以下では「機械式」が多く、301戸以上では「立体自走式」が多くなっている。

2① 賃貸戸数割合（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0%	～5%	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
全体		2,167	286	372	410	425	404	270	13.4
		100	13.2	17.2	18.9	19.6	18.6	12.5	
完成年次別	昭和39年以前	7	-	2	-	1	4	-	22.0
		100	-	28.6	-	14.3	57.1	-	
	～昭和44年	34	1	1	4	12	13	3	20.9
		100	2.9	2.9	11.8	35.3	38.2	8.8	
	～昭和49年	98	5	5	16	31	28	13	17.3
		100	5.1	5.1	16.3	31.6	28.6	13.3	
	～昭和54年	130	5	24	25	32	33	11	15.6
		100	3.8	18.5	19.2	24.6	25.4	8.5	
	～昭和59年	276	16	41	55	61	69	34	16.8
		100	5.8	14.9	19.9	22.1	25.0	12.3	
	～平成元年	229	15	23	30	61	76	24	20.7
		100	6.6	10.0	13.1	26.6	33.2	10.5	
	～平成6年	316	19	25	56	89	92	35	19.2
		100	6.0	7.9	17.7	28.2	29.1	11.1	
～平成11年	399	39	67	97	82	54	60	11.3	
	100	9.8	16.8	24.3	20.6	13.5	15.0		
～平成16年	391	90	109	91	39	21	41	6.9	
	100	23.0	27.9	23.3	10.0	5.4	10.5		
平成17年以降	258	94	72	34	16	10	32	5.0	
	100	36.4	27.9	13.2	6.2	3.9	12.4		
不明	29	2	3	2	1	4	17	15.5	
	100	6.9	10.3	6.9	3.4	13.8	58.6		
住宅戸数規模別	20戸以下	105	23	4	21	24	25	8	14.7
		100	21.9	3.8	20.0	22.9	23.8	7.6	
	21～30戸	230	46	29	31	49	55	20	14.8
		100	20.0	12.6	13.5	21.3	23.9	8.7	
	31～50戸	508	90	76	98	107	84	53	12.7
		100	17.7	15.0	19.3	21.1	16.5	10.4	
	51～75戸	482	63	78	92	82	111	56	15.1
		100	13.1	16.2	19.1	17.0	23.0	11.6	
	76～100戸	259	29	50	47	53	43	37	12.9
		100	11.2	19.3	18.1	20.5	16.6	14.3	
	101～150戸	205	14	43	38	39	44	27	14.3
		100	6.8	21.0	18.5	19.0	21.5	13.2	
	151～200戸	93	4	23	24	16	14	12	12.7
		100	4.3	24.7	25.8	17.2	15.1	12.9	
201～300戸	124	6	34	24	25	17	18	10.7	
	100	4.8	27.4	19.4	20.2	13.7	14.5		
301～500戸	87	9	21	22	19	8	8	8.8	
	100	10.3	24.1	25.3	21.8	9.2	9.2		
501戸以上	47	2	14	13	11	3	4	8.6	
	100	4.3	29.8	27.7	23.4	6.4	8.5		
不明	27	-	-	-	-	-	27	-	
	100	-	-	-	-	-	100.0		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの住宅戸数のうち、賃貸されている戸数の割合についてみたものである。全体では、賃貸住戸がないマンションが13.2%（不明を除くと15.1%）、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションが18.6%（不明を除くと21.3%）である。平均賃貸戸数割合は13.4%である。完成年次別では、賃貸住戸がないマンションの割合は完成年次が新しいほど高くなる傾向にあり、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションの割合は完成年次が古いものほど高くなる傾向にある。

2① 賃貸戸数割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0%	～5%	～10%	～20%	20%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,648	238	254	307	312	344	193	14.3
		100	14.4	15.4	18.6	18.9	20.9	11.7	
	3階建以下	31	2	3	6	9	7	4	17.1
		100	6.5	9.7	19.4	29.0	22.6	12.9	
	4～5階建	214	39	27	39	50	43	16	13.9
		100	18.2	12.6	18.2	23.4	20.1	7.5	
	6～10階建	824	118	131	155	162	157	101	13.4
		100	14.3	15.9	18.8	19.7	19.1	12.3	
	11～19階建	562	77	92	102	87	135	69	15.7
		100	13.7	16.4	18.1	15.5	24.0	12.3	
	20階建以上	17	2	1	5	4	2	3	10.6
		100	11.8	5.9	29.4	23.5	11.8	17.6	
	団地型	496	47	117	101	110	57	64	10.3
		100	9.5	23.6	20.4	22.2	11.5	12.9	
	2～3棟	251	30	51	36	61	37	36	11.5
		100	12.0	20.3	14.3	24.3	14.7	14.3	
	4～5棟	85	6	23	21	20	8	7	9.7
		100	7.1	27.1	24.7	23.5	9.4	8.2	
	6～10棟	85	5	26	19	15	7	13	8.4
		100	5.9	30.6	22.4	17.6	8.2	15.3	
11～20棟	47	5	12	16	7	2	5	7.3	
	100	10.6	25.5	34.0	14.9	4.3	10.6		
21～50棟	21	-	2	9	5	3	2	14.6	
	100	-	9.5	42.9	23.8	14.3	9.5		
51棟以上	7	1	3	-	2	-	1	6.1	
	100	14.3	42.9	-	28.6	-	14.3		
不明	23	1	1	2	3	3	13	15.2	
	100	4.3	4.3	8.7	13.0	13.0	56.5		

* 平均値には「不明」は含まれていません。

形態別では、賃貸戸数割合の平均は、単棟型のうち「3階建以下」が17.1%と最も高く、団地型のうち「21～50棟」が14.6%と最も高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、賃貸住戸がないマンションの割合は、単棟型が14.4%（不明を除くと16.4%）、団地型が9.5%（不明を除くと10.9%）、賃貸戸数割合が20%を超えるマンションの割合は、単棟型が20.9%（不明を除くと23.6%）、団地型が11.5%（不明を除くと13.2%）で、ともに単棟型が高くなっている。平均賃貸戸数割合は、単棟型が14.3%、団地型が10.3%で、単棟型が高くなっている。

2② 空室（3ヶ月以上）戸数割合(その1)

(上段：回答数、下段：%)

	合計	0%	～5%	～10%	～15%	～20%	20%超	不明	平均(%)	
全 体	2,167	949	593	203	74	12	22	314	2.5	
	100	43.8	27.4	9.4	3.4	0.6	1.0	14.5		
完成年次別	昭和39年以前	7	2	2	1	1	-	-	1	4.1
		100	28.6	28.6	14.3	14.3	-	-	14.3	
	～昭和44年	34	4	11	9	3	3	2	2	7.1
		100	11.8	32.4	26.5	8.8	8.8	5.9	5.9	
	～昭和49年	98	12	34	20	13	-	-	19	4.8
		100	12.2	34.7	20.4	13.3	-	-	19.4	
	～昭和54年	130	26	61	21	10	-	-	12	3.4
		100	20.0	46.9	16.2	7.7	-	-	9.2	
	～昭和59年	276	95	100	31	8	5	1	36	2.7
		100	34.4	36.2	11.2	2.9	1.8	0.4	13.0	
	～平成元年	229	82	71	34	10	-	5	27	3.5
		100	35.8	31.0	14.8	4.4	-	2.2	11.8	
	～平成6年	316	101	101	45	19	2	4	44	3.4
		100	32.0	32.0	14.2	6.0	0.6	1.3	13.9	
～平成11年	399	188	105	25	5	1	2	73	1.8	
	100	47.1	26.3	6.3	1.3	0.3	0.5	18.3		
～平成16年	391	265	61	12	3	-	1	49	0.9	
	100	67.8	15.6	3.1	0.8	-	0.3	12.5		
平成17年以降	258	167	46	2	2	1	7	33	2.1	
	100	64.7	17.8	0.8	0.8	0.4	2.7	12.8		
不 明	29	7	1	3	-	-	-	18	2.3	
	100	24.1	3.4	10.3	-	-	-	62.1		
住宅戸数規模別	20戸以下	105	55	7	21	5	2	2	13	4.0
		100	52.4	6.7	20.0	4.8	1.9	1.9	12.4	
	21～30戸	230	138	39	18	6	2	1	26	2.1
		100	60.0	17.0	7.8	2.6	0.9	0.4	11.3	
	31～50戸	508	267	117	47	20	1	5	51	2.3
		100	52.6	23.0	9.3	3.9	0.2	1.0	10.0	
	51～75戸	482	230	112	41	19	4	3	73	2.4
		100	47.7	23.2	8.5	3.9	0.8	0.6	15.1	
	76～100戸	259	103	80	23	9	1	3	40	2.5
		100	39.8	30.9	8.9	3.5	0.4	1.2	15.4	
	101～150戸	205	73	69	19	9	1	3	31	2.8
		100	35.6	33.7	9.3	4.4	0.5	1.5	15.1	
	151～200戸	93	27	34	13	1	-	3	15	3.5
		100	29.0	36.6	14.0	1.1	-	3.2	16.1	
201～300戸	124	28	62	8	3	1	2	20	2.9	
	100	22.6	50.0	6.5	2.4	0.8	1.6	16.1		
301～500戸	87	20	47	7	2	-	-	11	2.1	
	100	23.0	54.0	8.0	2.3	-	-	12.6		
501戸以上	47	8	26	6	-	-	-	7	2.0	
	100	17.0	55.3	12.8	-	-	-	14.9		
不 明	27	-	-	-	-	-	-	27	-	
	100	-	-	-	-	-	-	100.0		

*平均値には「不明」は含まれていません。

本表は、マンションの住宅戸数のうち、3ヶ月以上空室となっている戸数の割合についてみたものである。

全体では、空室住戸がないマンションが43.8%（不明を除くと51.2%）、空室住戸が20%を超えるマンションが1.0%（不明を除くと1.2%）である。平均空室戸数割合は2.5%である。

完成年次別では、「昭和40年～44年」の平均空室戸数割合が7.1%と最も高く、「平成12年～16年」の平均空室戸数割合が0.9%と最も低くなっている。

2② 空室（3ヶ月以上）戸数割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	0%	～5%	～10%	～15%	～20%	20%超	不明	平均(%)
形態別	単棟型	1,648	803	385	154	60	8	18	220	2.5
		100	48.7	23.4	9.3	3.6	0.5	1.1	13.3	
	3階建以下	31	17	4	5	-	-	-	5	1.7
		100	54.8	12.9	16.1	-	-	-	16.1	
	4～5階建	214	112	42	24	12	2	1	21	2.6
		100	52.3	19.6	11.2	5.6	0.9	0.5	9.8	
	6～10階建	824	393	204	73	31	3	9	111	2.6
		100	47.7	24.8	8.9	3.8	0.4	1.1	13.5	
	11～19階建	562	271	132	52	17	3	7	80	2.4
		100	48.2	23.5	9.3	3.0	0.5	1.2	14.2	
	20階建以上	17	10	3	-	-	-	1	3	2.5
		100	58.8	17.6	-	-	-	5.9	17.6	
	団地型	496	143	203	48	14	3	4	81	2.6
		100	28.8	40.9	9.7	2.8	0.6	0.8	16.3	
	2～3棟	251	89	78	22	8	2	3	49	2.7
		100	35.5	31.1	8.8	3.2	0.8	1.2	19.5	
	4～5棟	85	22	44	10	2	-	1	6	2.4
		100	25.9	51.8	11.8	2.4	-	1.2	7.1	
	6～10棟	85	17	39	9	4	-	-	16	2.8
		100	20.0	45.9	10.6	4.7	-	-	18.8	
11～20棟	47	12	25	4	-	1	-	5	2.2	
	100	25.5	53.2	8.5	-	2.1	-	10.6		
21～50棟	21	1	14	3	-	-	-	3	2.8	
	100	4.8	66.7	14.3	-	-	-	14.3		
51棟以上	7	2	3	-	-	-	-	2	0.7	
	100	28.6	42.9	-	-	-	-	28.6		
不明	23	3	5	1	-	1	-	13	3.5	
	100	13.0	21.7	4.3	-	4.3	-	56.5		

*平均値には「不明」は含まれていません。

(2)管理組合の運営

3 マンション管理標準指針の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	よく知っている	聞いたことはある	知らない	不明	
全 体	2,167	372	628	913	254	
	100	17.2	29.0	42.1	11.7	
完 成 年 次 別	昭和39年 以前	7	3	1	2	1
		100	42.9	14.3	28.6	14.3
	～昭和44 年	34	8	12	8	6
		100	23.5	35.3	23.5	17.6
	～昭和49 年	98	36	30	17	15
		100	36.7	30.6	17.3	15.3
	～昭和54 年	130	39	31	40	20
		100	30.0	23.8	30.8	15.4
	～昭和59 年	276	68	91	84	33
		100	24.6	33.0	30.4	12.0
	～平成元 年	229	43	78	81	27
		100	18.8	34.1	35.4	11.8
	～平成6 年	316	67	94	118	37
		100	21.2	29.7	37.3	11.7
～平成11 年	399	46	113	190	50	
	100	11.5	28.3	47.6	12.5	
～平成16 年	391	37	106	210	38	
	100	9.5	27.1	53.7	9.7	
平成17年 以降	258	25	63	149	21	
	100	9.7	24.4	57.8	8.1	
不 明	29	-	9	14	6	
	100	-	31.0	48.3	20.7	
形 態 別	単棟型	1,648	249	461	740	198
		100	15.1	28.0	44.9	12.0
	団地型	496	121	162	162	51
		100	24.4	32.7	32.7	10.3
	不 明	23	2	5	11	5
		100	8.7	21.7	47.8	21.7

本表は、マンション管理標準指針の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が17.2%（不明を除くと19.4%）、「聞いたことがある」が29.0%（不明を除くと32.8%）で、合計46.1%（不明を除くと52.3%）の管理組合がマンション管理標準指針の存在を知っている。

完成年次別では、「よく知っている」の割合は、完成年次が古くなるほど高くなる傾向にあり、「知らない」の割合は、完成年次が新しくなるほど高くなる傾向にある。

3① マンション管理標準指針の認知経路（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	標準指針を知っている 組合合計	インター ネット	地方公共団 体等が行う セミナー	マンション 管理士から の紹介	管理会社か らの紹介	書籍、新聞 等	その他	不明
全 体	1,000	230	107	48	444	253	135	45
		23.0	10.7	4.8	44.4	25.3	13.5	4.5
完 成 年 次 別	昭和39年 以前	4	-	1	-	2	1	-
			-	25.0	-	50.0	25.0	25.0
	～昭和44 年	20	4	3	2	7	8	3
			20.0	15.0	10.0	35.0	40.0	15.0
	～昭和49 年	66	15	10	6	25	20	9
			22.7	15.2	9.1	37.9	30.3	13.6
	～昭和54 年	70	19	8	7	26	12	9
			27.1	11.4	10.0	37.1	17.1	12.9
	～昭和59 年	159	32	27	7	75	38	24
			20.1	17.0	4.4	47.2	23.9	15.1
	～平成元 年	121	32	14	4	65	21	15
			26.4	11.6	3.3	53.7	17.4	12.4
	～平成6 年	161	33	15	8	79	45	24
		20.5	9.3	5.0	49.1	28.0	14.9	
～平成11 年	159	39	16	5	70	43	17	
		24.5	10.1	3.1	44.0	27.0	10.7	
～平成16 年	143	30	9	5	63	41	17	
		21.0	6.3	3.5	44.1	28.7	11.9	
平成17年 以降	88	25	4	4	29	21	15	
		28.4	4.5	4.5	33.0	23.9	17.0	
不 明	9	1	-	-	3	3	1	
		11.1	-	-	33.3	33.3	11.1	
形 態 別	単棟型	710	152	70	31	317	182	89
			21.4	9.9	4.4	44.6	25.6	12.5
	団地型	283	78	37	17	123	68	46
			27.6	13.1	6.0	43.5	24.0	16.3
不 明	7	-	-	-	4	3	-	
		-	-	-	57.1	42.9	-	

本表は、マンション管理標準指針の認知経路についてみたものである。
全体では、「管理会社からの紹介」が44.4%と最も多く、次いで「書籍、新聞等」が25.3%、「インターネット」が23.0%となっている。

4 管理組合法人登記の有無

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	管理組合法人と している	管理組合法人と していない	不明		
全 体	2,167 100	234 10.8	1,760 81.2	173 8.0		
完成年次別	昭和39 年以前	7 100	2 28.6	5 71.4	- -	
	～昭和 44年	34 100	8 23.5	23 67.6	3 8.8	
	～昭和 49年	98 100	25 25.5	64 65.3	9 9.2	
	～昭和 54年	130 100	19 14.6	102 78.5	9 6.9	
	～昭和 59年	276 100	32 11.6	229 83.0	15 5.4	
	～平成 元年	229 100	14 6.1	194 84.7	21 9.2	
	～平成 6年	316 100	31 9.8	260 82.3	25 7.9	
	～平成 11年	399 100	41 10.3	321 80.5	37 9.3	
	～平成 16年	391 100	37 9.5	322 82.4	32 8.2	
	平成17 年以降	258 100	20 7.8	224 86.8	14 5.4	
	不明	29 100	5 17.2	16 55.2	8 27.6	
	総戸数規模別	20戸以 下	99 100	11 11.1	79 79.8	9 9.1
		21～30 戸	220 100	13 5.9	195 88.6	12 5.5
		31～50 戸	509 100	51 10.0	418 82.1	40 7.9
51～75 戸		485 100	48 9.9	398 82.1	39 8.0	
76～ 100戸		260 100	38 14.6	194 74.6	28 10.8	
101～ 150戸		209 100	26 12.4	165 78.9	18 8.6	
151～ 200戸		98 100	15 15.3	74 75.5	9 9.2	
201～ 300戸		127 100	17 13.4	103 81.1	7 5.5	
301～ 500戸		86 100	7 8.1	77 89.5	2 2.3	
501戸 以上		48 100	6 12.5	41 85.4	1 2.1	
不明		26 100	2 7.7	16 61.5	8 30.8	

本表は、管理組合法人としての登記の有無（管理組合の法人化の状況）についてみたものである。

全体では、管理組合法人として登記している管理組合は10.8%である。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど法人化率が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、「151～200戸」が15.3%と最も高く、次いで「76～100戸」が14.6%、「201～300戸」が13.4%となっている。

5 管理者の選任（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	管理組 合法人 でない 組合 合計	理事 長	理事 長以 外の 区分 所有 者	管理 者を 選任 して いな い	マン シヨ ン管 理業 者	分譲 業者	マン シヨ ン管 理士	その 他	不明
全 体	1,760	1,567	7	19	85	2	1	1	78
	100	89.0	0.4	1.1	4.8	0.1	0.1	0.1	4.4
完 成 年 次 別	昭和39年以前	5	5	-	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-	-
	～昭和44年	23	21	-	-	2	-	-	-
		100	91.3	-	-	8.7	-	-	-
	～昭和49年	64	60	-	-	1	-	-	3
		100	93.8	-	-	1.6	-	-	4.7
	～昭和54年	102	92	1	1	1	-	-	7
		100	90.2	1.0	1.0	1.0	-	-	6.9
	～昭和59年	229	198	1	3	17	-	-	10
		100	86.5	0.4	1.3	7.4	-	-	4.4
	～平成元年	194	172	-	3	9	-	-	10
		100	88.7	-	1.5	4.6	-	-	5.2
	～平成6年	260	232	1	6	11	-	-	10
		100	89.2	0.4	2.3	4.2	-	-	3.8
	～平成11年	321	286	2	5	13	-	1	13
		100	89.1	0.6	1.6	4.0	-	0.3	4.0
	～平成16年	322	294	-	-	16	2	-	10
		100	91.3	-	-	5.0	0.6	-	3.1
	平成17年以降	224	196	1	1	12	-	-	14
		100	87.5	0.4	0.4	5.4	-	-	6.3
不 明	16	11	1	-	3	-	-	1	
	100	68.8	6.3	-	18.8	-	-	6.3	

本表は、管理者の選任状況についてみたものである。

全体では、「理事長」が89.0%、「理事長以外の区分所有者」が0.4%で、合計89.4%の管理組合で区分所有者が管理者となっている。一方、「マンション管理業者」が4.8%、「分譲業者」、「マンション管理士」、「その他」が各0.1%で、合計5.1%の管理組合が区分所有者以外の第三者が管理者となっている。

完成年次別では、マンション管理業者を管理者としている管理組合は、「昭和40年～44年」が8.7%、「昭和55年～59年」が7.4%となっている。

5 管理者の選任（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		管理組合 法人でない組合 合計	理事長	理事長以 外の区分 所有者	管理者を 選任して いない	マンショ ン管理業 者	分譲業者	マンショ ン管理士	その他	不明
形態別	単棟型	1,347	1,188	6	15	68	2	1	1	66
		100	88.2	0.4	1.1	5.0	0.1	0.1	0.1	4.9
	3階建以下	26	23	-	1	-	-	1	-	1
		100	88.5	-	3.8	-	-	3.8	-	3.8
	4～5階建	179	157	-	4	9	-	-	-	9
		100	87.7	-	2.2	5.0	-	-	-	5.0
	6～10階建	668	591	3	8	34	1	-	-	31
		100	88.5	0.4	1.2	5.1	0.1	-	-	4.6
	11～19階建	460	405	3	2	25	1	-	1	23
		100	88.0	0.7	0.4	5.4	0.2	-	0.2	5.0
	20階建以上	14	12	-	-	-	-	-	-	2
		100	85.7	-	-	-	-	-	-	14.3
	団地型	398	368	1	4	13	-	-	-	12
		100	92.5	0.3	1.0	3.3	-	-	-	3.0
	2～3棟	194	176	1	2	9	-	-	-	6
		100	90.7	0.5	1.0	4.6	-	-	-	3.1
	4～5棟	72	66	-	1	2	-	-	-	3
		100	91.7	-	1.4	2.8	-	-	-	4.2
	6～10棟	68	64	-	-	2	-	-	-	2
		100	94.1	-	-	2.9	-	-	-	2.9
	11～20棟	41	41	-	-	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	21～50棟	18	17	-	1	-	-	-	-	-
100		94.4	-	5.6	-	-	-	-	-	
51棟以上	5	4	-	-	-	-	-	-	1	
	100	80.0	-	-	-	-	-	-	20.0	
不明	15	11	-	-	4	-	-	-	-	
	100	73.3	-	-	26.7	-	-	-	-	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、区分所有者が管理者となっている管理組合の割合は、単棟型が88.6%、団地型が92.7%で、団地型が高く、区分所有者以外の第三者が管理者となっている管理組合の割合は、単棟型が5.3%、団地型が3.3%で、単棟型が高くなっている。

5① 専門家の管理者への選任意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者が 管理者となっ ている又は管 理者を選任し ていない組合 合計	検討している	将来に必要と なれば検討し たい	必要がないの で検討しない	分からない	不明
全 体		1,593	35	643	460	351	104
		100	2.2	40.4	28.9	22.0	6.5
完 成 年 次 別	昭和39年以前	5	1	3	1	-	-
		100	20.0	60.0	20.0	-	-
	～昭和44年	21	1	13	4	3	-
		100	4.8	61.9	19.0	14.3	-
	～昭和49年	60	1	29	19	4	7
		100	1.7	48.3	31.7	6.7	11.7
	～昭和54年	94	4	41	28	11	10
		100	4.3	43.6	29.8	11.7	10.6
	～昭和59年	202	5	97	64	27	9
		100	2.5	48.0	31.7	13.4	4.5
	～平成元年	175	6	77	58	26	8
		100	3.4	44.0	33.1	14.9	4.6
	～平成6年	239	9	100	70	50	10
		100	3.8	41.8	29.3	20.9	4.2
～平成11年	293	3	99	91	81	19	
	100	1.0	33.8	31.1	27.6	6.5	
～平成16年	294	2	103	77	86	26	
	100	0.7	35.0	26.2	29.3	8.8	
平成17年以降	198	1	74	47	61	15	
	100	0.5	37.4	23.7	30.8	7.6	
不 明	12	2	7	1	2	-	
	100	16.7	58.3	8.3	16.7	-	

本表は、区分所有者以外の専門的知識を有する第三者（専門家）を管理者に選任する意向についてみたものである。

全体では、「将来に必要となれば検討したい」が40.4%、「検討している」が2.2%で、合計42.6%に現在又は将来の選任意向がある。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど現在及び将来の選任意向が高くなる傾向にある。

5① 専門家の管理者への選任意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者が 管理者となっ ている又は管 理者を選任し ていない組合 合計	検討している	将来に必要と なれば検討し たい	必要がないの で検討しない	分からない	不明
形態別	単棟型	1,209	22	471	347	286	83
		100	1.8	39.0	28.7	23.7	6.9
	3階建以下	24	-	10	8	6	-
		100	-	41.7	33.3	25.0	-
	4～5階建	161	4	60	46	37	14
		100	2.5	37.3	28.6	23.0	8.7
	6～10階建	602	11	238	174	135	44
		100	1.8	39.5	28.9	22.4	7.3
	11～19階建	410	7	160	116	104	23
		100	1.7	39.0	28.3	25.4	5.6
	20階建以上	12	-	3	3	4	2
		100	-	25.0	25.0	33.3	16.7
	団地型	373	13	167	109	63	21
		100	3.5	44.8	29.2	16.9	5.6
	2～3棟	179	5	75	57	34	8
		100	2.8	41.9	31.8	19.0	4.5
	4～5棟	67	2	31	16	12	6
		100	3.0	46.3	23.9	17.9	9.0
	6～10棟	64	5	28	18	11	2
		100	7.8	43.8	28.1	17.2	3.1
	11～20棟	41	1	24	9	4	3
		100	2.4	58.5	22.0	9.8	7.3
	21～50棟	18	-	8	8	2	-
		100	-	44.4	44.4	11.1	-
	51棟以上	4	-	1	1	-	2
		100	-	25.0	25.0	-	50.0
	不明	11	-	5	4	2	-
100		-	45.5	36.4	18.2	-	

5② 専門家の管理者への選任を検討する理由（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：%）

	区分所有者 以外の者の 管理者選任 を検討（現 在・将来） する組合 合計	役員のなり 手不足	区分所有者 の高齢化	賃貸化の進 行	区分所有者 の無関心	区分所有者 間での紛争 の多発	その他	不明
全 体	678	361	315	128	265	53	108	35
		51.7	45.1	18.3	38.0	7.6	15.5	5.0
完 成 年 次 別	昭和39年以前	4	3	4	2	3	-	-
			75.0	100.0	50.0	75.0	-	-
	～昭和44年	14	11	11	4	7	2	2
			78.6	78.6	28.6	50.0	14.3	14.3
	～昭和49年	32	17	24	6	8	2	5
			53.1	75.0	18.8	25.0	6.3	15.6
	～昭和54年	45	29	30	9	18	2	4
			64.4	66.7	20.0	40.0	4.4	8.9
	～昭和59年	103	67	68	19	42	9	8
			65.0	66.0	18.4	40.8	8.7	7.8
	～平成元年	89	53	48	20	27	3	11
			59.6	53.9	22.5	30.3	3.4	12.4
	～平成6年	112	63	55	33	38	7	17
		56.3	49.1	29.5	33.9	6.3	15.2	
～平成11年	104	41	38	17	36	2	21	
		39.4	36.5	16.3	34.6	1.9	20.2	
～平成16年	107	45	22	13	54	13	18	
		42.1	20.6	12.1	50.5	12.1	16.8	
平成17年以降	78	28	14	4	28	12	24	
		35.9	17.9	5.1	35.9	15.4	30.8	
不 明	10	4	1	1	4	1	-	
		40.0	10.0	10.0	40.0	10.0	-	

本表は、専門家の管理者への選任を検討する理由についてみたものである。

全体では、「役員のなり手不足」が51.7%と最も多く、次いで「区分所有者の高齢化」が45.1%、「区分所有者の無関心」が38.0%となっている。

完成年次別では、「役員のなり手不足」、「区分所有者の高齢化」、「区分所有者の無関心」とも、完成年次が古くなるほど割合が高くなる傾向にある。

5② 専門家の管理者への選任を検討する理由（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：%）

		区分所有者以外の者の 管理者選任を検討（現在・将来） する組合合計	役員のみ 手不足	区分所有者 の高齢化	賃貸化の進 行	区分所有者 の無関心	区分所有者 間での紛争 の多発	その他	不明
形態別	単棟型	510	242	208	99	194	35	88	25
			47.5	40.8	19.4	38.0	6.9	17.3	4.9
	3階建以下	10	2	2	2	2	1	2	-
			20.0	20.0	20.0	20.0	10.0	20.0	-
	4～5階建	67	29	35	15	25	4	7	4
			43.3	52.2	22.4	37.3	6.0	10.4	6.0
	6～10階建	256	111	101	44	95	18	56	14
			43.4	39.5	17.2	37.1	7.0	21.9	5.5
	11～19階建	174	98	70	37	72	12	22	7
			56.3	40.2	21.3	41.4	6.9	12.6	4.0
	20階建以上	3	2	-	1	-	-	1	-
			66.7	-	33.3	-	-	33.3	-
	団地型	182	115	105	29	68	18	20	10
			63.2	57.7	15.9	37.4	9.9	11.0	5.5
	2～3棟	81	51	40	15	28	9	10	2
			63.0	49.4	18.5	34.6	11.1	12.3	2.5
	4～5棟	33	18	19	4	14	3	5	2
		54.5	57.6	12.1	42.4	9.1	15.2	6.1	
6～10棟	34	21	23	4	13	2	2	4	
		61.8	67.6	11.8	38.2	5.9	5.9	11.8	
11～20棟	25	19	15	3	10	3	2	2	
		76.0	60.0	12.0	40.0	12.0	8.0	8.0	
21～50棟	8	5	7	3	3	1	1	-	
		62.5	87.5	37.5	37.5	12.5	12.5	-	
51棟以上	1	1	1	-	-	-	-	-	
		100.0	100.0	-	-	-	-	-	
不明	6	4	2	-	3	-	-	-	
		66.7	33.3	-	50.0	-	-	-	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「役員のみ手不足」の割合は、単棟型が47.5%、団地型が63.2%、「区分所有者の高齢化」の割合は、単棟型が40.8%、団地型が57.7%で、ともに団地型が高くなっている。

5③ 管理者として選任した専門家に行って欲しい業務（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者以外の者の管理 者選任を検討（現在・将来） する組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・ 見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明
全体	678	290	257	225	386	88	304	82	147	238	39	46
		41.5	36.8	32.2	55.3	12.6	43.6	11.7	21.1	34.1	5.6	6.6
完成年次別	昭和39年以前	4	1	1	3	3	2	2	1	1	2	-
			25.0	25.0	75.0	75.0	50.0	50.0	25.0	25.0	50.0	-
	～昭和44年	14	8	6	4	9	-	7	3	6	4	-
			57.1	42.9	28.6	64.3	-	50.0	21.4	42.9	28.6	-
	～昭和49年	32	11	9	5	15	4	11	4	11	12	3
			34.4	28.1	15.6	46.9	12.5	34.4	12.5	34.4	37.5	9.4
	～昭和54年	45	22	20	12	27	7	23	7	12	18	4
			48.9	44.4	26.7	60.0	15.6	51.1	15.6	26.7	40.0	8.9
	～昭和59年	103	44	37	37	60	13	46	14	28	45	5
			42.7	35.9	35.9	58.3	12.6	44.7	13.6	27.2	43.7	4.9
	～平成元年	89	35	36	34	50	9	38	9	16	30	5
			39.3	40.4	38.2	56.2	10.1	42.7	10.1	18.0	33.7	5.6
～平成6年	112	39	37	37	60	14	47	8	18	37	6	
		34.8	33.0	33.0	53.6	12.5	42.0	7.1	16.1	33.0	5.4	
～平成11年	104	46	34	26	54	14	48	18	20	27	3	
		44.2	32.7	25.0	51.9	13.5	46.2	17.3	19.2	26.0	2.9	
～平成16年	107	48	38	35	60	14	47	8	21	34	5	
		44.9	35.5	32.7	56.1	13.1	43.9	7.5	19.6	31.8	4.7	
平成17年以降	78	31	33	26	45	11	33	10	14	28	6	
		39.7	42.3	33.3	57.7	14.1	42.3	12.8	17.9	35.9	7.7	
不明	10	5	6	6	3	-	2	-	-	2	-	
		50.0	60.0	60.0	30.0	-	20.0	-	-	20.0	-	

本表は、管理者として選任した専門家に行って欲しい業務についてみたものである。
全体では、「長期修繕計画の作成・見直し」が55.3%と最も多く、次いで「大規模修繕工事の実施」が43.6%、「総会の開催・運営」が41.5%、「理事会の開催・運営」が36.8%となっている。

5③ 管理者として選任した専門家に行って欲しい業務（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別		区分所有者以外の者の管理 者選任を検討（現在・将来） する組合合計	総会の開催・運営	理事会の開催・運営	管理規約の改正	長期修繕計画の作成・ 見直し	修繕積立金の値上げ	大規模修繕工事の実施	耐震改修工事の実施	建替えに向けた合意形成	管理費等の滞納対策	その他	不明
形態別	単棟型	510	209	184	160	278	58	219	63	99	163	29	35
			41.0	36.1	31.4	54.5	11.4	42.9	12.4	19.4	32.0	5.7	6.9
	3階建以下	10	5	2	4	5	1	5	1	4	2	-	-
			50.0	20.0	40.0	50.0	10.0	50.0	10.0	40.0	20.0	-	-
	4～5階建	67	30	23	28	39	6	28	5	16	21	-	5
			44.8	34.3	41.8	58.2	9.0	41.8	7.5	23.9	31.3	-	7.5
	6～10階建	256	105	94	73	137	29	115	36	46	81	20	17
			41.0	36.7	28.5	53.5	11.3	44.9	14.1	18.0	31.6	7.8	6.6
	11～19階建	174	68	64	53	95	22	69	21	33	58	9	13
			39.1	36.8	30.5	54.6	12.6	39.7	12.1	19.0	33.3	5.2	7.5
	20階建以上	3	1	1	2	2	-	2	-	-	1	-	-
			33.3	33.3	66.7	66.7	-	66.7	-	-	33.3	-	-
	団地型	182	78	70	62	104	29	79	18	46	74	10	11
			42.9	38.5	34.1	57.1	15.9	43.4	9.9	25.3	40.7	5.5	6.0
2～3棟	81	32	29	27	46	10	34	9	17	38	4	3	
		39.5	35.8	33.3	56.8	12.3	42.0	11.1	21.0	46.9	4.9	3.7	
4～5棟	33	14	13	8	21	4	20	4	11	10	1	2	
		42.4	39.4	24.2	63.6	12.1	60.6	12.1	33.3	30.3	3.0	6.1	
6～10棟	34	18	18	16	18	10	16	3	7	13	1	3	
		52.9	52.9	47.1	52.9	29.4	47.1	8.8	20.6	38.2	2.9	8.8	
11～20棟	25	10	9	9	16	4	7	2	6	8	2	3	
		40.0	36.0	36.0	64.0	16.0	28.0	8.0	24.0	32.0	8.0	12.0	
21～50棟	8	3	1	2	2	1	2	-	5	5	2	-	
		37.5	12.5	25.0	25.0	12.5	25.0	-	62.5	62.5	25.0	-	
51棟以上	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
不明	6	3	3	3	4	1	6	1	2	1	-	-	
		50.0	50.0	50.0	66.7	16.7	100.0	16.7	33.3	16.7	-	-	

5④ 区分所有者以外を管理者に選任している理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	区分所有者以外を 管理者と している 組合合計	役員 の なり 手 不 足	区分 所有 者 の 高 齢 化	賃 貸 化 の 進 行	区分 所有 者 の 無 関 心	区分 所有 者 間 の 紛 争 の 多 発	購 入 時 か ら 管 理 者 に 選 任 さ れ て い た	そ の 他	不 明	
全 体	89	10	3	3	4	-	54	5	24	
		11.2	3.4	3.4	4.5	-	60.7	5.6	27.0	
完 成 年 次 別	昭和39年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
	～昭和44年	2	-	-	-	1	-	-	1	
			-	-	-	50.0	-	-	50.0	
	～昭和49年	1	1	1	-	-	-	1	-	
			100.0	100.0	-	-	-	100.0	-	
	～昭和54年	1	-	-	-	-	-	1	-	
			-	-	-	-	-	100.0	-	
	～昭和59年	17	2	-	-	-	-	10	2	5
			11.8	-	-	-	-	58.8	11.8	29.4
	～平成元年	9	2	1	1	1	-	5	-	2
			22.2	11.1	11.1	11.1	-	55.6	-	22.2
～平成6年	11	2	1	2	1	-	6	-	3	
		18.2	9.1	18.2	9.1	-	54.5	-	27.3	
～平成11年	15	2	-	-	-	-	10	2	2	
		13.3	-	-	-	-	66.7	13.3	13.3	
～平成16年	18	-	-	-	-	-	11	1	6	
		-	-	-	-	-	61.1	5.6	33.3	
平成17年以降	12	1	-	-	1	-	8	-	4	
		8.3	-	-	8.3	-	66.7	-	33.3	
不 明	3	-	-	-	-	-	2	-	1	
		-	-	-	-	-	66.7	-	33.3	

本表は、区分所有者以外を管理者に選任している理由についてみたものである。
 全体では、「購入時から管理者に選任されていた」が60.7％（不明を除くと83.1％）と最も多く、次いで「役員のみ手不足」が11.2％（不明を除くと15.4％）となっている。

5④ 区分所有者以外を管理者に選任している理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		区分所有者以外を 管理者と している 組合合計	役員 のな り手 不足	区分所有 者の高 齢化	賃貸化 の進 行	区分所有 者の無 関心	区分所有 者間の 紛争の 多発	購入時 から管 理者に 選任さ れていた	その他	不明
形態別	単棟型	72	8	3	2	3	-	45	5	18
			11.1	4.2	2.8	4.2	-	62.5	6.9	25.0
	3階建以下	1	-	-	-	-	-	-	-	1
			-	-	-	-	-	-	-	100.0
	4～5階建	9	2	-	-	1	-	6	1	2
			22.2	-	-	11.1	-	66.7	11.1	22.2
	6～10階建	35	3	3	1	2	-	20	3	10
			8.6	8.6	2.9	5.7	-	57.1	8.6	28.6
	11～19階建	27	3	-	1	-	-	19	1	5
			11.1	-	3.7	-	-	70.4	3.7	18.5
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-
	団地型	13	2	-	1	1	-	5	-	6
			15.4	-	7.7	7.7	-	38.5	-	46.2
	2～3棟	9	1	-	1	-	-	4	-	5
			11.1	-	11.1	-	-	44.4	-	55.6
	4～5棟	2	1	-	-	-	-	-	-	1
			50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	6～10棟	2	-	-	-	1	-	1	-	-
		-	-	-	50.0	-	50.0	-	-	
11～20棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	4	-	-	-	-	-	4	-	-	
		-	-	-	-	-	100.0	-	-	

6 総会の開催状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	年に2回以上 開催している	年に1回開催 している	ほとんど開催 していない	開催したこと がない	不明
全 体		2,167	199	1,759	2	2	205
		100	9.2	81.2	0.1	0.1	9.5
完成年次別	昭和39年以前	7	-	6	-	-	1
		100	-	85.7	-	-	14.3
	～昭和44年	34	2	26	-	-	6
		100	5.9	76.5	-	-	17.6
	～昭和49年	98	11	70	-	-	17
		100	11.2	71.4	-	-	17.3
	～昭和54年	130	10	103	-	-	17
		100	7.7	79.2	-	-	13.1
	～昭和59年	276	19	231	-	-	26
		100	6.9	83.7	-	-	9.4
	～平成元年	229	19	184	-	-	26
		100	8.3	80.3	-	-	11.4
	～平成6年	316	38	250	-	-	28
		100	12.0	79.1	-	-	8.9
～平成11年	399	41	322	1	-	35	
	100	10.3	80.7	0.3	-	8.8	
～平成16年	391	29	337	1	-	24	
	100	7.4	86.2	0.3	-	6.1	
平成17年以降	258	26	210	-	2	20	
	100	10.1	81.4	-	0.8	7.8	
不 明	29	4	20	-	-	5	
	100	13.8	69.0	-	-	17.2	
形態別	単棟型	1,648	164	1,329	2	1	152
		100	10.0	80.6	0.1	0.1	9.2
	3階建以下	31	3	27	-	-	1
		100	9.7	87.1	-	-	3.2
	4～5階建	214	10	181	-	-	23
		100	4.7	84.6	-	-	10.7
	6～10階建	824	76	664	2	1	81
		100	9.2	80.6	0.2	0.1	9.8
	11～19階建	562	73	444	-	-	45
		100	13.0	79.0	-	-	8.0
	20階建以上	17	2	13	-	-	2
		100	11.8	76.5	-	-	11.8
	団地型	496	31	416	-	1	48
		100	6.3	83.9	-	0.2	9.7
	2～3棟	251	19	205	-	1	26
		100	7.6	81.7	-	0.4	10.4
	4～5棟	85	6	74	-	-	5
		100	7.1	87.1	-	-	5.9
	6～10棟	85	4	68	-	-	13
		100	4.7	80.0	-	-	15.3
	11～20棟	47	1	43	-	-	3
		100	2.1	91.5	-	-	6.4
	21～50棟	21	1	19	-	-	1
100		4.8	90.5	-	-	4.8	
51棟以上	7	-	7	-	-	-	
	100	-	100.0	-	-	-	
不 明	23	4	14	-	-	5	
	100	17.4	60.9	-	-	21.7	

本表は、管理組合の総会の開催状況についてみたものである。

全体では、「年1回開催している」が81.2%、「年2回以上開催している」が9.2%で、合計90.4%が年1回以上総会を開催している。

6① 総会を開催しない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	年1回以上 総会を開催 していない 組合合計	これまで 開催され ていな かったか ら	開催の仕 方が分 からない から	開催の必 要性を 感じ ないか ら	組 合員 が だ ら か ら	総会を 行 わ な く も 組 合 員 の 意 向 が 把 握 で き る か ら	文書又は 電磁的方 法で行っ ているか ら	その他	不明
全 体	209	19	115	5	2	-	-	3	67
		9.1	55.0	2.4	1.0	-	-	1.4	32.1
完 成 年 次 別	昭和39年以前	1	-	1	-	-	-	-	-
			-	100.0	-	-	-	-	-
	～昭和44年	6	1	5	-	-	-	-	-
			16.7	83.3	-	-	-	-	-
	～昭和49年	17	1	9	1	-	-	-	1
			5.9	52.9	5.9	-	-	-	5.9
	～昭和54年	17	-	10	-	-	-	-	-
			-	58.8	-	-	-	-	-
	～昭和59年	26	1	16	1	-	-	-	-
			3.8	61.5	3.8	-	-	-	-
	～平成元年	26	6	13	-	-	-	-	-
		23.1	50.0	-	-	-	-	-	
～平成6年	28	-	18	-	-	-	-	-	
		-	64.3	-	-	-	-	-	
～平成11年	36	4	16	1	1	-	-	-	
		11.1	44.4	2.8	2.8	-	-	-	
～平成16年	25	1	14	2	1	-	-	-	
		4.0	56.0	8.0	4.0	-	-	-	
平成17年以降	22	4	11	-	-	-	-	2	
		18.2	50.0	-	-	-	-	9.1	
不 明	5	1	2	-	-	-	-	-	
		20.0	40.0	-	-	-	-	-	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	11	-	3	1	1	-	-	-
			-	27.3	9.1	9.1	-	-	-
	21～30戸	14	2	8	-	-	-	-	-
			14.3	57.1	-	-	-	-	-
	31～50戸	50	3	30	1	-	-	-	-
			6.0	60.0	2.0	-	-	-	-
	51～75戸	48	6	24	3	1	-	-	1
			12.5	50.0	6.3	2.1	-	-	2.1
	76～100戸	31	3	18	-	-	-	-	1
			9.7	58.1	-	-	-	-	3.2
	101～150戸	19	1	11	-	-	-	-	-
			5.3	57.9	-	-	-	-	-
	151～200戸	10	-	5	-	-	-	-	-
		-	50.0	-	-	-	-	-	
201～300戸	13	1	10	-	-	-	-	1	
		7.7	76.9	-	-	-	-	7.7	
301～500戸	5	1	3	-	-	-	-	-	
		20.0	60.0	-	-	-	-	-	
501戸以上	2	-	2	-	-	-	-	-	
		-	100.0	-	-	-	-	-	
不 明	6	2	1	-	-	-	-	-	
		33.3	16.7	-	-	-	-	-	

本表は、総会を開催しない理由についてみたものである。

全体では、「開催の仕方が分からないから」が55.0%（不明を除くと81.0%）と最も多く、次いで「これまで開催されていなかったから」が9.1%（不明を除くと13.4%）となっている。

6① 総会を開催しない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		年1回以上 総会を開催 していない 組合合計	これまで 開催され ていな かったか ら	開催の仕 方が分か らないか ら	開催の必 要性を感 じないか ら	組合員が 無関心だ から	総会を行 わなくて も組合員 の意向が 把握でき るから	文書又は 電磁的方 法で行っ ているか ら	その他	不明
形態別	単棟型	155	15	82	5	2	-	-	1	51
			9.7	52.9	3.2	1.3	-	-	0.6	32.9
	3階建以下	1	-	1	-	-	-	-	-	-
			-	100.0	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	23	2	12	1	-	-	-	-	8
			8.7	52.2	4.3	-	-	-	-	34.8
	6～10階建	84	7	49	4	2	-	-	1	22
			8.3	58.3	4.8	2.4	-	-	1.2	26.2
	11～19階建	45	6	19	-	-	-	-	-	20
			13.3	42.2	-	-	-	-	-	44.4
	20階建以上	2	-	1	-	-	-	-	-	1
			-	50.0	-	-	-	-	-	50.0
	団地型	49	4	31	-	-	-	-	2	13
			8.2	63.3	-	-	-	-	4.1	26.5
	2～3棟	27	2	14	-	-	-	-	1	10
			7.4	51.9	-	-	-	-	3.7	37.0
	4～5棟	5	-	2	-	-	-	-	-	3
			-	40.0	-	-	-	-	-	60.0
	6～10棟	13	1	12	-	-	-	-	1	-
			7.7	92.3	-	-	-	-	7.7	-
11～20棟	3	1	2	-	-	-	-	-	-	
		33.3	66.7	-	-	-	-	-	-	
21～50棟	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
		-	100.0	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	5	-	2	-	-	-	-	-	3	
		-	40.0	-	-	-	-	-	60.0	

6② 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	30%以下	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
全体		2,163	39	37	97	253	586	626	393	132	80.3
		100	1.8	1.7	4.5	11.7	27.1	28.9	18.2	6.1	
完成 年次別	昭和39年以前	7	-	-	-	1	3	2	1	-	80.3
		100	-	-	-	14.3	42.9	28.6	14.3	-	
	～昭和44年	34	-	-	-	9	14	7	3	1	78.7
		100	-	-	-	26.5	41.2	20.6	8.8	2.9	
	～昭和49年	98	3	1	5	13	30	18	20	8	79.1
		100	3.1	1.0	5.1	13.3	30.6	18.4	20.4	8.2	
	～昭和54年	130	2	1	4	10	26	48	29	10	83.1
		100	1.5	0.8	3.1	7.7	20.0	36.9	22.3	7.7	
	～昭和59年	276	5	1	6	32	75	90	58	9	82.3
		100	1.8	0.4	2.2	11.6	27.2	32.6	21.0	3.3	
	～平成元年	229	3	2	12	37	59	66	39	11	80.0
		100	1.3	0.9	5.2	16.2	25.8	28.8	17.0	4.8	
	～平成6年	316	9	3	27	44	91	69	52	21	77.8
		100	2.8	0.9	8.5	13.9	28.8	21.8	16.5	6.6	
～平成11年	398	4	11	16	46	102	125	67	27	80.6	
	100	1.0	2.8	4.0	11.6	25.6	31.4	16.8	6.8		
～平成16年	390	8	8	16	31	108	128	70	21	80.7	
	100	2.1	2.1	4.1	7.9	27.7	32.8	17.9	5.4		
平成17年以降	256	4	8	10	29	72	66	51	16	80.2	
	100	1.6	3.1	3.9	11.3	28.1	25.8	19.9	6.3		
不明	29	1	2	1	1	6	7	3	8	76.8	
	100	3.4	6.9	3.4	3.4	20.7	24.1	10.3	27.6		
総戸 数規模別	20戸以下	97	1	3	2	9	18	30	26	8	84.9
		100	1.0	3.1	2.1	9.3	18.6	30.9	26.8	8.2	
	21～30戸	220	3	7	8	14	42	66	67	13	83.8
		100	1.4	3.2	3.6	6.4	19.1	30.0	30.5	5.9	
	31～50戸	509	8	8	22	51	145	150	101	24	81.3
		100	1.6	1.6	4.3	10.0	28.5	29.5	19.8	4.7	
	51～75戸	484	9	9	23	60	142	133	77	31	79.5
		100	1.9	1.9	4.8	12.4	29.3	27.5	15.9	6.4	
	76～100戸	259	6	5	18	27	85	63	41	14	78.3
		100	2.3	1.9	6.9	10.4	32.8	24.3	15.8	5.4	
	101～150戸	209	5	1	8	36	46	74	25	14	78.9
		100	2.4	0.5	3.8	17.2	22.0	35.4	12.0	6.7	
	151～200戸	98	4	1	6	19	26	26	12	4	76.2
		100	4.1	1.0	6.1	19.4	26.5	26.5	12.2	4.1	
201～300戸	127	1	-	5	17	39	39	18	8	80.2	
	100	0.8	-	3.9	13.4	30.7	30.7	14.2	6.3		
301～500戸	86	2	2	2	9	27	26	13	5	78.6	
	100	2.3	2.3	2.3	10.5	31.4	30.2	15.1	5.8		
501戸以上	48	-	-	3	8	13	16	4	4	79.4	
	100	-	-	6.3	16.7	27.1	33.3	8.3	8.3		
不明	26	-	1	-	3	3	3	9	7	86.4	
	100	-	3.8	-	11.5	11.5	11.5	34.6	26.9		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を含む）の概ねの出席割合の分布についてみたものである。出席割合の平均は80.3%である。

全体では、「80%超90%以下」が28.9%と最も多く、次いで「70%超80%以下」が27.1%、「90%超」が18.2%となっている。

6② 総会への概ねの出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を含む）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	30%以下	～50%	～60%	～70%	～80%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
形態別	単棟型	1,645	25	32	73	191	458	477	292	97	80.5
		100	1.5	1.9	4.4	11.6	27.8	29.0	17.8	5.9	
	3階建以下	31	-	1	1	4	9	5	9	2	82.9
		100	-	3.2	3.2	12.9	29.0	16.1	29.0	6.5	
	4～5階建	214	2	6	11	22	46	75	43	9	81.6
		100	0.9	2.8	5.1	10.3	21.5	35.0	20.1	4.2	
	6～10階建	821	14	13	32	90	244	223	166	39	81.1
		100	1.7	1.6	3.9	11.0	29.7	27.2	20.2	4.8	
	11～19階建	562	9	12	28	73	152	169	73	46	79.0
		100	1.6	2.1	5.0	13.0	27.0	30.1	13.0	8.2	
	20階建以上	17	-	-	1	2	7	5	1	1	78.8
		100	-	-	5.9	11.8	41.2	29.4	5.9	5.9	
	団地型	495	14	5	23	59	123	143	100	28	79.8
		100	2.8	1.0	4.6	11.9	24.8	28.9	20.2	5.7	
	2～3棟	250	6	3	15	32	69	71	41	13	78.9
		100	2.4	1.2	6.0	12.8	27.6	28.4	16.4	5.2	
	4～5棟	85	4	-	3	11	22	21	20	4	79.5
		100	4.7	-	3.5	12.9	25.9	24.7	23.5	4.7	
	6～10棟	85	3	1	3	9	18	20	24	7	80.5
		100	3.5	1.2	3.5	10.6	21.2	23.5	28.2	8.2	
11～20棟	47	-	1	-	3	9	22	10	2	84.1	
	100	-	2.1	-	6.4	19.1	46.8	21.3	4.3		
21～50棟	21	1	-	1	4	3	8	3	1	78.1	
	100	4.8	-	4.8	19.0	14.3	38.1	14.3	4.8		
51棟以上	7	-	-	1	-	2	1	2	1	83.3	
	100	-	-	14.3	-	28.6	14.3	28.6	14.3		
不明	23	-	-	1	3	5	6	1	7	80.9	
	100	-	-	4.3	13.0	21.7	26.1	4.3	30.4		

*平均には「不明」は含まれていません。

6③ 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	5%以下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～70%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
全体		2,163	19	132	449	474	340	271	224	79	15	160	34.1
		100	0.9	6.1	20.8	21.9	15.7	12.5	10.4	3.7	0.7	7.4	
完成年次別	昭和39年以前	7	-	1	1	2	2	-	1	-	-	-	29.4
		100	-	14.3	14.3	28.6	28.6	-	14.3	-	-	-	
	～昭和44年	34	-	2	12	10	3	4	1	-	-	2	25.8
		100	-	5.9	35.3	29.4	8.8	11.8	2.9	-	-	5.9	
	～昭和49年	98	1	9	21	20	15	12	7	5	-	8	32.0
		100	1.0	9.2	21.4	20.4	15.3	12.2	7.1	5.1	-	8.2	
	～昭和54年	130	2	7	36	24	17	15	11	6	1	11	32.4
		100	1.5	5.4	27.7	18.5	13.1	11.5	8.5	4.6	0.8	8.5	
	～昭和59年	276	2	18	60	69	42	31	30	10	2	12	33.9
		100	0.7	6.5	21.7	25.0	15.2	11.2	10.9	3.6	0.7	4.3	
	～平成元年	229	4	28	61	41	36	22	18	3	2	14	29.3
		100	1.7	12.2	26.6	17.9	15.7	9.6	7.9	1.3	0.9	6.1	
	～平成6年	316	3	35	79	67	40	33	24	9	1	25	30.3
	100	0.9	11.1	25.0	21.2	12.7	10.4	7.6	2.8	0.3	7.9		
～平成11年	398	1	17	75	91	71	51	42	13	2	35	34.8	
	100	0.3	4.3	18.8	22.9	17.8	12.8	10.6	3.3	0.5	8.8		
～平成16年	390	2	9	70	97	65	60	44	16	2	25	36.4	
	100	0.5	2.3	17.9	24.9	16.7	15.4	11.3	4.1	0.5	6.4		
平成17年以降	256	3	3	31	46	48	42	45	16	4	18	41.9	
	100	1.2	1.2	12.1	18.0	18.8	16.4	17.6	6.3	1.6	7.0		
不明	29	1	3	3	7	1	1	1	1	1	10	31.9	
	100	3.4	10.3	10.3	24.1	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	34.5		
総戸数規模別	20戸以下	97	-	-	1	16	12	23	22	11	4	8	53.0
		100	-	-	1.0	16.5	12.4	23.7	22.7	11.3	4.1	8.2	
	21～30戸	220	1	2	20	34	32	41	47	27	1	15	46.8
		100	0.5	0.9	9.1	15.5	14.5	18.6	21.4	12.3	0.5	6.8	
	31～50戸	509	1	15	62	97	108	103	75	12	6	30	39.2
		100	0.2	2.9	12.2	19.1	21.2	20.2	14.7	2.4	1.2	5.9	
	51～75戸	484	5	38	84	121	83	59	43	12	2	37	33.0
		100	1.0	7.9	17.4	25.0	17.1	12.2	8.9	2.5	0.4	7.6	
	76～100戸	259	6	11	66	66	45	18	19	5	1	22	30.0
		100	2.3	4.2	25.5	25.5	17.4	6.9	7.3	1.9	0.4	8.5	
	101～150戸	209	3	11	55	61	31	16	11	5	1	15	29.0
		100	1.4	5.3	26.3	29.2	14.8	7.7	5.3	2.4	0.5	7.2	
	151～200戸	98	-	8	39	29	7	4	2	3	-	6	24.6
		100	-	8.2	39.8	29.6	7.1	4.1	2.0	3.1	-	6.1	
201～300戸	127	1	14	58	26	11	5	2	-	-	10	21.6	
	100	0.8	11.0	45.7	20.5	8.7	3.9	1.6	-	-	7.9		
301～500戸	86	1	18	40	15	3	2	-	1	-	6	18.5	
	100	1.2	20.9	46.5	17.4	3.5	2.3	-	1.2	-	7.0		
501戸以上	48	1	13	21	6	1	-	1	1	-	4	18.0	
	100	2.1	27.1	43.8	12.5	2.1	-	2.1	2.1	-	8.3		
不明	26	-	2	3	3	7	-	2	2	-	7	36.3	
	100	-	7.7	11.5	11.5	26.9	-	7.7	7.7	-	26.9		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、直近の通常総会への区分所有者（委任状及び議決権行使書提出者を除く）の出席割合（実出席率）の分布についてみたものである。

全体では、「20%超30%以下」が21.9%と最も多く、次いで「10%超20%以下」が20.8%、

「30%超40%以下」が15.7%となっている。実出席率の平均は34.1%である。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど実出席率が低くなっている。

6③ 総会への実際の出席割合（委任状及び議決権行使書提出者を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	5%以下	～10%	～20%	～30%	～40%	～50%	～70%	～90%	90%超	不明	平均 (%)
形態別	単棟型	1,645	14	79	295	362	280	230	188	67	11	119	35.8
		100	0.9	4.8	17.9	22.0	17.0	14.0	11.4	4.1	0.7	7.2	
	3階建以下	31	-	-	1	5	6	8	6	1	1	3	48.5
		100	-	-	3.2	16.1	19.4	25.8	19.4	3.2	3.2	9.7	
	4～5階建	214	-	6	25	39	38	42	38	15	1	10	41.8
		100	-	2.8	11.7	18.2	17.8	19.6	17.8	7.0	0.5	4.7	
	6～10階建	821	7	34	137	178	157	117	104	33	5	49	36.7
		100	0.9	4.1	16.7	21.7	19.1	14.3	12.7	4.0	0.6	6.0	
	11～19階建	562	7	37	126	135	78	61	40	18	4	56	31.8
		100	1.2	6.6	22.4	24.0	13.9	10.9	7.1	3.2	0.7	10.0	
	20階建以上	17	-	2	6	5	1	2	-	-	-	1	23.5
		100	-	11.8	35.3	29.4	5.9	11.8	-	-	-	5.9	
	団地型	495	5	52	151	106	58	40	35	11	4	33	28.4
		100	1.0	10.5	30.5	21.4	11.7	8.1	7.1	2.2	0.8	6.7	
	2～3棟	250	1	25	70	50	32	26	25	4	3	14	30.8
		100	0.4	10.0	28.0	20.0	12.8	10.4	10.0	1.6	1.2	5.6	
	4～5棟	85	1	8	25	20	11	6	7	3	-	4	28.2
		100	1.2	9.4	29.4	23.5	12.9	7.1	8.2	3.5	-	4.7	
	6～10棟	85	1	8	24	21	11	4	2	3	1	10	27.4
		100	1.2	9.4	28.2	24.7	12.9	4.7	2.4	3.5	1.2	11.8	
11～20棟	47	1	3	21	11	3	3	1	1	-	3	24.3	
	100	2.1	6.4	44.7	23.4	6.4	6.4	2.1	2.1	-	6.4		
21～50棟	21	1	6	9	2	1	1	-	-	-	1	17.1	
	100	4.8	28.6	42.9	9.5	4.8	4.8	-	-	-	4.8		
51棟以上	7	-	2	2	2	-	-	-	-	-	1	17.5	
	100	-	28.6	28.6	28.6	-	-	-	-	-	14.3		
不明	23	-	1	3	6	2	1	1	1	-	8	33.7	
	100	-	4.3	13.0	26.1	8.7	4.3	4.3	4.3	-	34.8		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど実出席率が低くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、平均出席率は、単棟型が35.8%、団地型が28.4%で、団地型が低くなっている。

6④ 総会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	行っている									行っていない		
		掲示板	回覧版	各戸配布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合の ホーム ページ	その他	不明	行ってい ない	不明		
全体	2,163	1,626	336	70	1,313	77	1	14	42	41	147	390	
		75.2	15.5	3.2	60.7	3.6	0.0	0.6	1.9	1.9	6.8	18.0	
完成 年次別	昭和39年以前	7	5	1	-	5	-	-	-	-	-	2	
			71.4	14.3	-	71.4	-	-	-	-	-	28.6	
	～昭和44年	34	18	1	2	15	2	-	-	1	5	11	
			52.9	2.9	5.9	44.1	5.9	-	-	-	2.9	14.7	32.4
	～昭和49年	98	69	17	3	48	14	-	-	4	3	6	23
			70.4	17.3	3.1	49.0	14.3	-	-	4.1	3.1	6.1	23.5
	～昭和54年	130	86	19	7	60	18	-	-	2	1	17	27
			66.2	14.6	5.4	46.2	13.8	-	-	1.5	0.8	13.1	20.8
	～昭和59年	276	199	35	9	161	16	1	1	8	3	26	51
			72.1	12.7	3.3	58.3	5.8	0.4	0.4	2.9	1.1	9.4	18.5
	～平成元年	229	162	15	3	134	8	-	-	6	4	17	50
			70.7	6.6	1.3	58.5	3.5	-	-	2.6	1.7	7.4	21.8
	～平成6年	316	244	51	12	203	9	-	1	2	6	16	56
		77.2	16.1	3.8	64.2	2.8	-	0.3	0.6	1.9	5.1	17.7	
～平成11年	398	311	72	16	256	3	-	-	4	9	18	69	
		78.1	18.1	4.0	64.3	0.8	-	-	1.0	2.3	4.5	17.3	
～平成16年	390	308	71	8	257	2	-	7	8	6	26	56	
		79.0	18.2	2.1	65.9	0.5	-	1.8	2.1	1.5	6.7	14.4	
平成17年以降	256	205	50	8	158	3	-	5	6	8	15	36	
		80.1	19.5	3.1	61.7	1.2	-	2.0	2.3	3.1	5.9	14.1	
不明	29	19	4	2	16	2	-	-	2	-	1	9	
		65.5	13.8	6.9	55.2	6.9	-	-	6.9	-	3.4	31.0	
総戸 数規 模別	20戸以下	97	71	4	3	67	-	-	-	-	-	4	22
			73.2	4.1	3.1	69.1	-	-	-	-	-	4.1	22.7
	21～30戸	220	166	22	5	149	2	-	-	4	5	11	43
			75.5	10.0	2.3	67.7	0.9	-	-	1.8	2.3	5.0	19.5
	31～50戸	509	389	73	16	335	4	-	2	4	9	23	97
			76.4	14.3	3.1	65.8	0.8	-	0.4	0.8	1.8	4.5	19.1
	51～75戸	484	371	79	14	304	6	-	1	5	10	29	84
			76.7	16.3	2.9	62.8	1.2	-	0.2	1.0	2.1	6.0	17.4
	76～100戸	259	193	47	8	157	4	-	1	4	6	12	54
			74.5	18.1	3.1	60.6	1.5	-	0.4	1.5	2.3	4.6	20.8
	101～150戸	209	158	37	7	113	12	-	2	7	6	16	35
			75.6	17.7	3.3	54.1	5.7	-	1.0	3.3	2.9	7.7	16.7
151～200戸	98	71	16	6	53	13	-	-	2	2	12	15	
		72.4	16.3	6.1	54.1	13.3	-	-	2.0	2.0	12.2	15.3	
201～300戸	127	89	23	7	64	7	-	2	7	2	16	22	
		70.1	18.1	5.5	50.4	5.5	-	1.6	5.5	1.6	12.6	17.3	
301～500戸	86	67	18	3	46	15	-	4	6	-	13	6	
		77.9	20.9	3.5	53.5	17.4	-	4.7	7.0	-	15.1	7.0	
501戸以上	48	34	11	-	13	14	1	2	2	-	9	5	
		70.8	22.9	-	27.1	29.2	2.1	4.2	4.2	-	18.8	10.4	
不明	26	17	6	1	12	-	-	-	1	1	2	7	
		65.4	23.1	3.8	46.2	-	-	-	3.8	3.8	7.7	26.9	

本表は、総会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。
 全体では、広報を行っている管理組合が75.2%（不明を除くと91.7%）である。配布方法は、「各戸配布」が60.7%（不明を除くと74.1%）と最も多く、次いで「掲示板」が15.5%（不明を除くと19.0%）となっている。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸配布」の割合が低くなる傾向にあり、「掲示板」及び「定期的発行する通信誌」の割合が高くなる傾向にある。

6④ 総会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合計 (総会を定期的 に開催して いない組合を 除く)	行っ てい る	掲 示 板	回 覧 版	各 戸 配 布	定 期 的 に 発 行 す る 通 信 誌	マ ン シ ョ ン み ら い ネ ッ ト	管 理 組 合 の ホ ー ム ペ ー ジ	そ の 他	不 明	行 っ て い な い	不 明	
形 態 別	単棟型	1,645	1,252	240	48	1,059	18	-	8	24	33	80	313
			76.1	14.6	2.9	64.4	1.1	-	0.5	1.5	2.0	4.9	19.0
	3階建以下	31	22	1	-	21	-	-	-	-	-	2	7
			71.0	3.2	-	67.7	-	-	-	-	-	6.5	22.6
	4～5階建	214	155	16	7	143	2	-	-	-	4	6	53
			72.4	7.5	3.3	66.8	0.9	-	-	-	1.9	2.8	24.8
	6～10階建	821	634	124	28	535	8	-	2	12	14	34	153
			77.2	15.1	3.4	65.2	1.0	-	0.2	1.5	1.7	4.1	18.6
	11～19階建	562	427	96	13	350	8	-	5	8	15	37	98
			76.0	17.1	2.3	62.3	1.4	-	0.9	1.4	2.7	6.6	17.4
	20階建以上	17	14	3	-	10	-	-	1	4	-	1	2
			82.4	17.6	-	58.8	-	-	5.9	23.5	-	5.9	11.8
	団地型	495	361	92	22	244	58	1	5	18	8	66	68
			72.9	18.6	4.4	49.3	11.7	0.2	1.0	3.6	1.6	13.3	13.7
	2～3棟	250	188	52	6	146	16	-	2	5	3	27	35
		75.2	20.8	2.4	58.4	6.4	-	0.8	2.0	1.2	10.8	14.0	
4～5棟	85	68	13	5	44	9	-	2	4	3	11	6	
		80.0	15.3	5.9	51.8	10.6	-	2.4	4.7	3.5	12.9	7.1	
6～10棟	85	55	15	6	37	11	-	1	3	2	12	18	
		64.7	17.6	7.1	43.5	12.9	-	1.2	3.5	2.4	14.1	21.2	
11～20棟	47	32	9	3	12	12	-	-	5	-	9	6	
		68.1	19.1	6.4	25.5	25.5	-	-	10.6	-	19.1	12.8	
21～50棟	21	14	2	1	3	9	-	-	1	-	5	2	
		66.7	9.5	4.8	14.3	42.9	-	-	4.8	-	23.8	9.5	
51棟以上	7	4	1	1	2	1	1	-	-	-	2	1	
		57.1	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	-	-	-	28.6	14.3	
不 明	23	13	4	-	10	1	-	1	-	-	1	9	
		56.5	17.4	-	43.5	4.3	-	4.3	-	-	4.3	39.1	

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど広報を行っている割合が高くなっており、団地型は棟数が多くなるほど広報を行っている割合が低くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が64.4%（不明を除くと79.5%）、団地型が49.3%（不明を除くと57.1%）で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が1.1%（不明を除くと1.4%）、団地型が11.7%（不明を除くと13.6%）で、団地型が高くなっている。

6⑤ 総会議事録を広報していない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	総会議事録を広報していない組合合計	今まで行われてこなかったから	広報の必要性を感じない	組合員が無関心だから	広報の方法がわからない	組合員全員が総会に出席しているから広報の必要がない	その他	不明
全体	147	90	23	3	2	4	31	21
		61.2	15.6	2.0	1.4	2.7	21.1	14.3
完成年次別	昭和39年以前	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	～昭和44年	5	5	1	1	1	-	1
		100.0	20.0	20.0	20.0	-	20.0	-
	～昭和49年	6	3	2	-	-	1	2
		50.0	33.3	-	-	16.7	33.3	16.7
	～昭和54年	17	12	4	1	-	-	3
		70.6	23.5	5.9	-	-	17.6	11.8
	～昭和59年	26	15	5	-	-	2	5
		57.7	19.2	-	-	7.7	19.2	11.5
	～平成元年	17	12	2	-	-	-	1
		70.6	11.8	-	-	-	5.9	17.6
～平成6年	16	12	4	1	-	-	3	
	75.0	25.0	6.3	-	-	-	18.8	
～平成11年	18	12	2	-	-	-	4	
	66.7	11.1	-	-	-	-	22.2	
～平成16年	26	16	1	-	-	-	7	
	61.5	3.8	-	-	-	-	26.9	
平成17年以降	15	2	2	-	1	1	5	
	13.3	13.3	-	6.7	6.7	33.3	33.3	
不明	1	1	-	-	-	-	-	
	100.0	-	-	-	-	-	-	
総戸数規模別	20戸以下	4	2	-	-	-	1	
		50.0	-	-	-	-	25.0	
	21～30戸	11	5	2	1	-	1	
		45.5	18.2	9.1	-	9.1	18.2	
	31～50戸	23	15	1	-	-	4	
		65.2	4.3	-	-	-	17.4	
	51～75戸	29	14	5	-	1	1	
		48.3	17.2	-	3.4	3.4	31.0	
	76～100戸	12	8	3	-	-	1	
		66.7	25.0	-	-	8.3	8.3	
	101～150戸	16	10	3	-	1	-	
		62.5	18.8	-	6.3	-	31.3	
151～200戸	12	8	1	-	-	-		
	66.7	8.3	-	-	-	8.3		
201～300戸	16	12	3	-	-	-		
	75.0	18.8	-	-	-	12.5		
301～500戸	13	9	3	1	-	-		
	69.2	23.1	7.7	-	-	30.8		
501戸以上	9	7	2	1	-	1		
	77.8	22.2	11.1	-	11.1	22.2		
不明	2	-	-	-	-	-		
	-	-	-	-	-	-		
							100.0	

本表は、総会議事録を広報していない理由についてみたものである。

全体では、「今まで行われてこなかったから」が61.2%（不明を除くと71.4%）と最も多く、次いで「広報の必要性を感じない」が15.6%（不明を除くと18.3%）となっている。

6⑥ 総会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計 （総会を定期的 に開催して いない組合を 除く）	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明	
全体	2,163	855	834	21	137	316	
	100	39.5	38.6	1.0	6.3	14.6	
完成年次別	昭和39年以前	7	2	3	-	-	2
		100	28.6	42.9	-	-	28.6
	～昭和44年	34	14	10	1	-	9
		100	41.2	29.4	2.9	-	26.5
	～昭和49年	98	47	30	1	2	18
		100	48.0	30.6	1.0	2.0	18.4
	～昭和54年	130	60	44	2	5	19
		100	46.2	33.8	1.5	3.8	14.6
	～昭和59年	276	132	90	3	12	39
		100	47.8	32.6	1.1	4.3	14.1
	～平成元年	229	79	91	1	17	41
		100	34.5	39.7	0.4	7.4	17.9
	～平成6年	316	121	127	2	17	49
		100	38.3	40.2	0.6	5.4	15.5
	～平成11年	398	142	163	3	34	56
		100	35.7	41.0	0.8	8.5	14.1
～平成16年	390	150	161	3	33	43	
	100	38.5	41.3	0.8	8.5	11.0	
平成17年以降	256	96	109	5	15	31	
	100	37.5	42.6	2.0	5.9	12.1	
不明	29	12	6	-	2	9	
	100	41.4	20.7	-	6.9	31.0	
総戸数規模別	20戸以下	97	29	40	-	12	16
		100	29.9	41.2	-	12.4	16.5
	21～30戸	220	65	100	5	21	29
		100	29.5	45.5	2.3	9.5	13.2
	31～50戸	509	179	217	5	33	75
		100	35.2	42.6	1.0	6.5	14.7
	51～75戸	484	203	177	5	34	65
		100	41.9	36.6	1.0	7.0	13.4
	76～100戸	259	107	79	3	18	52
		100	41.3	30.5	1.2	6.9	20.1
	101～150戸	209	91	81	1	10	26
		100	43.5	38.8	0.5	4.8	12.4
	151～200戸	98	45	37	-	2	14
		100	45.9	37.8	-	2.0	14.3
201～300戸	127	63	42	1	3	18	
	100	49.6	33.1	0.8	2.4	14.2	
301～500戸	86	39	34	1	3	9	
	100	45.3	39.5	1.2	3.5	10.5	
501戸以上	48	20	24	-	-	4	
	100	41.7	50.0	-	-	8.3	
不明	26	14	3	-	1	8	
	100	53.8	11.5	-	3.8	30.8	

本表は、総会議事録の閲覧方法についてみたものである。

全体では、「いつでも閲覧できる」が39.5%（不明を除くと46.3%）、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が38.6%（不明を除くと45.2%）で、合計78.1%（不明を除くと91.4%）の管理組合が閲覧できる体制にある。

6⑥ 総会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 （総会を定期的 に開催して いない組合を 除く）	いつでも閲覧 できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
形態別	単棟型	1,645	607	664	17	120	237
		100	36.9	40.4	1.0	7.3	14.4
	3階建以下	31	7	17	-	4	3
		100	22.6	54.8	-	12.9	9.7
	4～5階建	214	76	80	4	20	34
		100	35.5	37.4	1.9	9.3	15.9
	6～10階建	821	312	326	5	56	122
		100	38.0	39.7	0.6	6.8	14.9
	11～19階建	562	202	237	8	40	75
		100	35.9	42.2	1.4	7.1	13.3
	20階建以上	17	10	4	-	-	3
		100	58.8	23.5	-	-	17.6
	団地型	495	238	164	3	17	73
		100	48.1	33.1	0.6	3.4	14.7
	2～3棟	250	114	88	2	8	38
		100	45.6	35.2	0.8	3.2	15.2
	4～5棟	85	48	28	-	2	7
		100	56.5	32.9	-	2.4	8.2
	6～10棟	85	41	22	-	2	20
		100	48.2	25.9	-	2.4	23.5
11～20棟	47	25	12	1	2	7	
	100	53.2	25.5	2.1	4.3	14.9	
21～50棟	21	8	10	-	2	1	
	100	38.1	47.6	-	9.5	4.8	
51棟以上	7	2	4	-	1	-	
	100	28.6	57.1	-	14.3	-	
不 明	23	10	6	1	-	6	
	100	43.5	26.1	4.3	-	26.1	

形態別では、単棟型は「3階建以下」で「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が54.8％（不明を除くと60.7％）、「20階建以上」で「いつでも閲覧できる」が58.8％（不明を除くと71.4％）となっている。

単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が36.9％（不明を除くと43.1％）、団地型が48.1％（不明を除くと56.4％）で、団地型が高く、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が40.4％（不明を除くと47.2％）、団地型が33.1％（不明を除くと38.9％）で、単棟型が高くなっている。

7 (1) 役員 (理事) の選任及び理事の人数 (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

	合計	選任している												選任していない	不明	平均(人)	
			1人	2～3人	4～5人	6～7人	8～9人	10～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31人以上	不明				
全 体	2,167	2,147	21	516	703	347	191	249	52	18	3	7	40	2	18	6.2	
	100	99.1	1.0	23.8	32.4	16.0	8.8	11.5	2.4	0.8	0.1	0.3	1.8	0.1	0.8		
総戸数規模別	20戸以下	99	98	7	76	11	1	-	-	-	-	-	-	3	1	-	2.7
		100	99.0	7.1	76.8	11.1	1.0	-	-	-	-	-	-	3.0	1.0	-	
	21～30戸	220	219	5	135	62	10	3	-	-	-	-	-	4	-	1	3.4
		100	99.5	2.3	61.4	28.2	4.5	1.4	-	-	-	-	-	1.8	-	0.5	
	31～50戸	509	506	6	191	238	52	5	4	1	-	-	-	9	-	3	4.1
		100	99.4	1.2	37.5	46.8	10.2	1.0	0.8	0.2	-	-	-	1.8	-	0.6	
	51～75戸	485	478	1	69	253	104	28	10	1	-	-	-	12	1	6	5.1
		100	98.6	0.2	14.2	52.2	21.4	5.8	2.1	0.2	-	-	-	2.5	0.2	1.2	
	76～100戸	260	258	1	18	92	89	31	20	1	-	-	-	6	-	2	6.3
		100	99.2	0.4	6.9	35.4	34.2	11.9	7.7	0.4	-	-	-	2.3	-	0.8	
	101～150戸	209	207	-	7	35	62	53	44	3	1	-	-	2	-	2	8.0
		100	99.0	-	3.3	16.7	29.7	25.4	21.1	1.4	0.5	-	-	1.0	-	1.0	
	151～200戸	98	98	-	5	4	18	28	38	5	-	-	-	-	-	-	9.4
		100	100.0	-	5.1	4.1	18.4	28.6	38.8	5.1	-	-	-	-	-	-	
	201～300戸	127	125	-	3	1	9	27	60	16	6	-	1	2	-	2	11.9
		100	98.4	-	2.4	0.8	7.1	21.3	47.2	12.6	4.7	-	0.8	1.6	-	1.6	
	301～500戸	86	86	-	3	1	1	10	51	13	5	1	1	-	-	-	13.2
		100	100.0	-	3.5	1.2	1.2	11.6	59.3	15.1	5.8	1.2	1.2	-	-	-	
	501戸以上	48	48	-	-	1	-	4	18	12	6	2	5	-	-	-	19.1
		100	100.0	-	-	2.1	-	8.3	37.5	25.0	12.5	4.2	10.4	-	-	-	
不明	26	24	1	9	5	1	2	4	-	-	-	-	2	-	2	5.6	
	100	92.3	3.8	34.6	19.2	3.8	7.7	15.4	-	-	-	-	7.7	-	7.7		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員 (理事) の選任状況と理事の人数の分布についてみたものである。
 全体では、99.1%の管理組合で役員 (理事) を選任している。理事の平均人数は6.2人である。
 総戸数規模別では、総戸数規模が多くなるほど理事の平均人数が多くなっている。

7 (1) 役員 (理事) の選任及び理事の人数 (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

	合計	選任している	人数別												選任していない	不明	平均(人)
			1人	2～3人	4～5人	6～7人	8～9人	10～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31人以上	不明				
形態別	単棟型	1,648	1,634	20	471	630	267	117	85	8	1	-	1	34	2	12	5.0
		100	99.2	1.2	28.6	38.2	16.2	7.1	5.2	0.5	0.1	-	0.1	2.1	0.1	0.7	
	3階建以下	31	30	4	14	11	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	3.3
		100	96.8	12.9	45.2	35.5	-	3.2	-	-	-	-	-	-	3.2	-	
	4～5階建	214	212	5	96	73	22	7	2	-	-	-	-	7	-	2	3.9
		100	99.1	2.3	44.9	34.1	10.3	3.3	0.9	-	-	-	-	3.3	-	0.9	
	6～10階建	824	817	9	239	339	138	56	17	2	-	-	-	17	-	7	4.8
		100	99.2	1.1	29.0	41.1	16.7	6.8	2.1	0.2	-	-	-	2.1	-	0.8	
	11～19階建	562	558	2	122	205	105	48	60	4	1	-	1	10	1	3	5.8
		100	99.3	0.4	21.7	36.5	18.7	8.5	10.7	0.7	0.2	-	0.2	1.8	0.2	0.5	
	20階建以上	17	17	-	-	2	2	5	6	2	-	-	-	-	-	-	9.6
		100	100.0	-	-	11.8	11.8	29.4	35.3	11.8	-	-	-	-	-	-	
	団地型	496	493	-	39	69	78	72	162	44	17	3	6	3	-	3	10.2
		100	99.4	-	7.9	13.9	15.7	14.5	32.7	8.9	3.4	0.6	1.2	0.6	-	0.6	
	2～3棟	251	250	-	28	54	47	32	66	14	3	-	3	3	-	1	8.6
		100	99.6	-	11.2	21.5	18.7	12.7	26.3	5.6	1.2	-	1.2	1.2	-	0.4	
	4～5棟	85	83	-	6	8	14	17	30	6	1	-	1	-	-	2	9.6
		100	97.6	-	7.1	9.4	16.5	20.0	35.3	7.1	1.2	-	1.2	-	-	2.4	
	6～10棟	85	85	-	4	3	12	16	32	11	5	-	2	-	-	-	12.1
		100	100.0	-	4.7	3.5	14.1	18.8	37.6	12.9	5.9	-	2.4	-	-	-	
11～20棟	47	47	-	1	3	5	6	19	6	5	2	-	-	-	-	12.8	
	100	100.0	-	2.1	6.4	10.6	12.8	40.4	12.8	10.6	4.3	-	-	-	-		
21～50棟	21	21	-	-	1	-	1	11	5	3	-	-	-	-	-	15.0	
	100	100.0	-	-	4.8	-	4.8	52.4	23.8	14.3	-	-	-	-	-		
51棟以上	7	7	-	-	-	-	-	4	2	-	1	-	-	-	-	16.7	
	100	100.0	-	-	-	-	-	57.1	28.6	-	14.3	-	-	-	-		
不明	23	20	1	6	4	2	2	2	-	-	-	-	3	-	3	4.9	
	100	87.0	4.3	26.1	17.4	8.7	8.7	8.7	-	-	-	-	13.0	-	13.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型のうち5階建以下で「2～3人」が、6～19階で「4～5人」が、「20階建以上」で「10～15人」が最も多くなっている。団地型はすべての棟数区分で「10～15人」が最も多くなっている。

理事の平均人数は、単棟型が5.0人、団地型が10.2人となっている。

7 (2) 役員（監事）の選任及び監事の人数（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	選任して いる	選任している				選任して いない	不明	平均 (人)
			1人	2～3人	4人以上	不明			
全 体	2,167	2,147	1,684	368	7	88	2	18	1.2
	100	99.1	77.7	17.0	0.3	4.1	0.1	0.8	
20戸以下	99	98	86	2	-	10	1	-	1.0
	100	99.0	86.9	2.0	-	10.1	1.0	-	
21～30戸	220	219	195	11	1	12	-	1	1.1
	100	99.5	88.6	5.0	0.5	5.5	-	0.5	
31～50戸	509	506	460	27	-	19	-	3	1.1
	100	99.4	90.4	5.3	-	3.7	-	0.6	
51～75戸	485	478	418	38	3	19	1	6	1.1
	100	98.6	86.2	7.8	0.6	3.9	0.2	1.2	
76～100戸	260	258	213	33	-	12	-	2	1.1
	100	99.2	81.9	12.7	-	4.6	-	0.8	
101～150戸	209	207	147	54	1	5	-	2	1.3
	100	99.0	70.3	25.8	0.5	2.4	-	1.0	
151～200戸	98	98	53	42	1	2	-	-	1.5
	100	100.0	54.1	42.9	1.0	2.0	-	-	
201～300戸	127	125	60	61	1	3	-	2	1.5
	100	98.4	47.2	48.0	0.8	2.4	-	1.6	
301～500戸	86	86	29	55	-	2	-	-	1.7
	100	100.0	33.7	64.0	-	2.3	-	-	
501戸以上	48	48	5	41	-	2	-	-	1.9
	100	100.0	10.4	85.4	-	4.2	-	-	
不明	26	24	18	4	-	2	-	2	1.2
	100	92.3	69.2	15.4	-	7.7	-	7.7	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員（監事）の選任状況と監事の人数の分布についてみたものである。
 全体では、99.1%の管理組合で役員（監事）を選任している。監事の平均人数は1.2人である。
 総戸数規模別では、200戸以下で「1人」の割合が最も高く、201戸以上で「2～3人」の割合が最も高くなっている。

7 (2) 役員 (監事) の選任及び監事の人数 (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

	合 計	選任して いる	選任している				選任して いない	不明	平均 (人)	
			1 人	2～3 人	4人以上	不明				
形態別	単棟型	1,648	1,634	1,409	149	3	73	2	12	1.1
		100	99.2	85.5	9.0	0.2	4.4	0.1	0.7	
	3階建以下	31	30	27	-	-	3	1	-	1.0
		100	96.8	87.1	-	-	9.7	3.2	-	
	4～5階建	214	212	188	8	-	16	-	2	1.0
		100	99.1	87.9	3.7	-	7.5	-	0.9	
	6～10階建	824	817	715	68	1	33	-	7	1.1
		100	99.2	86.8	8.3	0.1	4.0	-	0.8	
	11～19階建	562	558	472	64	2	20	1	3	1.1
		100	99.3	84.0	11.4	0.4	3.6	0.2	0.5	
	20階建以上	17	17	7	9	-	1	-	-	1.6
		100	100.0	41.2	52.9	-	5.9	-	-	
	団地型	496	493	262	216	3	12	-	3	1.5
		100	99.4	52.8	43.5	0.6	2.4	-	0.6	
	2～3棟	251	250	168	73	2	7	-	1	1.3
		100	99.6	66.9	29.1	0.8	2.8	-	0.4	
	4～5棟	85	83	45	36	-	2	-	2	1.5
		100	97.6	52.9	42.4	-	2.4	-	2.4	
	6～10棟	85	85	31	51	-	3	-	-	1.6
		100	100.0	36.5	60.0	-	3.5	-	-	
	11～20棟	47	47	15	31	1	-	-	-	1.8
		100	100.0	31.9	66.0	2.1	-	-	-	
	21～50棟	21	21	3	18	-	-	-	-	1.9
		100	100.0	14.3	85.7	-	-	-	-	
	51棟以上	7	7	-	7	-	-	-	-	2.0
		100	100.0	-	100.0	-	-	-	-	
	不 明	23	20	13	3	1	3	-	3	1.4
		100	87.0	56.5	13.0	4.3	13.0	-	13.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型のうち「20階建以上」、団地型のうち6棟以上で「2～3人」が「1人」を上回っている。

監事の平均人数は、単棟型が1.1人、団地型が1.5人となっている。

7① 管理規約において選任できる役員の種類（重複回答）（その1）（上段：回答数、下段：%）

	合計 (役員を選任 していない組 合を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組 合員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不明
全体	2,165	2,041	315	407	52	7	7	31	78
		94.3	14.5	18.8	2.4	0.3	0.3	1.4	3.6
完成年次別	昭和39年以前	7	7	4	4	-	-	-	-
			100.0	57.1	57.1	-	-	-	-
	～昭和44年	34	34	6	14	5	-	-	-
			100.0	17.6	41.2	14.7	-	-	-
	～昭和49年	98	89	27	46	9	3	-	5
			90.8	27.6	46.9	9.2	3.1	-	5.1
	～昭和54年	129	119	22	37	7	-	-	2
			92.2	17.1	28.7	5.4	-	-	1.6
	～昭和59年	276	256	53	71	6	1	2	5
			92.8	19.2	25.7	2.2	0.4	0.7	1.8
	～平成元年	229	212	30	52	7	-	-	2
			92.6	13.1	22.7	3.1	-	-	0.9
～平成6年	315	300	43	49	3	-	-	3	
		95.2	13.7	15.6	1.0	-	-	1.0	
～平成11年	399	383	49	46	6	1	1	6	
		96.0	12.3	11.5	1.5	0.3	0.3	1.5	
～平成16年	391	368	46	43	4	-	1	5	
		94.1	11.8	11.0	1.0	-	0.3	1.3	
平成17年以降	258	248	33	41	5	-	2	3	
		96.1	12.8	15.9	1.9	-	0.8	1.2	
不明	29	25	2	4	-	2	1	-	
		86.2	6.9	13.8	-	6.9	3.4	-	
総戸数規模別	20戸以下	98	88	21	15	1	-	1	3
			89.8	21.4	15.3	1.0	-	1.0	3.1
	21～30戸	220	210	34	28	4	1	-	1
			95.5	15.5	12.7	1.8	0.5	-	0.5
	31～50戸	509	475	56	62	13	-	1	5
			93.3	11.0	12.2	2.6	-	0.2	1.0
	51～75戸	484	462	77	72	9	2	1	9
			95.5	15.9	14.9	1.9	0.4	0.2	1.9
	76～100戸	260	248	44	58	8	1	-	3
			95.4	16.9	22.3	3.1	0.4	-	1.2
	101～150戸	209	202	27	42	6	-	3	3
			96.7	12.9	20.1	2.9	-	1.4	1.4
151～200戸	98	93	17	23	2	2	1	1	
		94.9	17.3	23.5	2.0	2.0	1.0	1.0	
201～300戸	127	116	19	48	5	1	-	3	
		91.3	15.0	37.8	3.9	0.8	-	2.4	
301～500戸	86	79	9	32	3	-	-	3	
		91.9	10.5	37.2	3.5	-	-	3.5	
501戸以上	48	47	6	20	1	-	-	-	
		97.9	12.5	41.7	2.1	-	-	-	
不明	26	21	5	7	-	-	-	-	
		80.8	19.2	26.9	-	-	-	-	

本表は、管理規約において選任できる役員の種類についてみたものである。
 全体では、「居住の組合員」が94.3%、「居住組合員の同居親族」が18.8%、「居住していない組合員」が14.5%、「賃借人」が2.4%となっている。
 完成年次別では、完成年次が古くなるほど「居住組合員の同居親族」及び「居住していない組合員」の割合が高くなる傾向にある。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「居住組合員の同居親族」の割合が高くなる傾向にある。

7① 管理規約において選任できる役員の範囲（重複回答）（その2）（上段：回答数、下段：%）

		合計 (役員を選任 していない組 合を除く)	居住の組 合員	居住して いない組 合員	居住組合 員の同居 親族	賃借人	専門家	管理会社 社員	その他	不明	
形態別	単棟型	1,646	1,557	257	241	32	4	4	25	60	
			94.6	15.6	14.6	1.9	0.2	0.2	1.5	3.6	
		3階建以下	30	27	4	4	-	-	-	-	2
				90.0	13.3	13.3	-	-	-	-	6.7
		4～5階建	214	201	32	36	3	-	-	2	8
				93.9	15.0	16.8	1.4	-	-	0.9	3.7
		6～10階建	824	787	126	116	21	2	3	14	24
			95.5	15.3	14.1	2.5	0.2	0.4	1.7	2.9	
	11～19階建	561	525	90	82	8	2	-	9	26	
			93.6	16.0	14.6	1.4	0.4	-	1.6	4.6	
	20階建以上	17	17	5	3	-	-	1	-	-	
			100.0	29.4	17.6	-	-	5.9	-	-	
	団地型	496	466	54	160	20	3	3	6	14	
			94.0	10.9	32.3	4.0	0.6	0.6	1.2	2.8	
		2～3棟	251	236	30	60	10	-	1	2	8
				94.0	12.0	23.9	4.0	-	0.4	0.8	3.2
		4～5棟	85	81	11	30	4	1	1	-	2
			95.3	12.9	35.3	4.7	1.2	1.2	-	2.4	
6～10棟		85	80	8	27	3	1	1	1	1	
			94.1	9.4	31.8	3.5	1.2	1.2	1.2	1.2	
11～20棟	47	42	4	24	2	1	-	3	2		
		89.4	8.5	51.1	4.3	2.1	-	6.4	4.3		
21～50棟	21	20	1	15	1	-	-	-	1		
		95.2	4.8	71.4	4.8	-	-	-	4.8		
51棟以上	7	7	-	4	-	-	-	-	-		
		100.0	-	57.1	-	-	-	-	-		
不明	23	18	4	6	-	-	-	-	4		
		78.3	17.4	26.1	-	-	-	-	17.4		

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「居住組合員の同居親族」の割合は、単棟型が14.6%、団地型が32.3%で、団地型が高く、「居住していない組合員」の割合は、単棟型が15.6%、団地型が10.9%で、単棟型が高くなっている。

7② 役員の任期

(上段：回答数、下段：%)

		合 計 (役員を選任 していない組 合を除く)	1 年	2 年	3 年以上	特に定めはな い	不明
全 体		2,165	1,426	658	14	47	20
		100	65.9	30.4	0.6	2.2	0.9
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	98	66	25	2	4	1
		100	67.3	25.5	2.0	4.1	1.0
	21～30戸	220	167	48	1	4	-
		100	75.9	21.8	0.5	1.8	-
	31～50戸	509	350	145	1	7	6
		100	68.8	28.5	0.2	1.4	1.2
	51～75戸	484	330	138	2	8	6
		100	68.2	28.5	0.4	1.7	1.2
	76～100戸	260	179	73	1	6	1
		100	68.8	28.1	0.4	2.3	0.4
	101～150戸	209	131	69	3	3	3
		100	62.7	33.0	1.4	1.4	1.4
	151～200戸	98	61	33	1	3	-
		100	62.2	33.7	1.0	3.1	-
201～300戸	127	68	50	2	7	-	
	100	53.5	39.4	1.6	5.5	-	
301～500戸	86	40	43	1	1	1	
	100	46.5	50.0	1.2	1.2	1.2	
501戸以上	48	21	27	-	-	-	
	100	43.8	56.3	-	-	-	
不 明	26	13	7	-	4	2	
	100	50.0	26.9	-	15.4	7.7	
形 態 別	単棟型	1,646	1125	469	7	32	13
		100	68.3	28.5	0.4	1.9	0.8
	3階建以下	30	22	6	-	2	-
		100	73.3	20.0	-	6.7	-
	4～5階建	214	153	56	-	4	1
		100	71.5	26.2	-	1.9	0.5
	6～10階建	824	563	239	3	13	6
		100	68.3	29.0	0.4	1.6	0.7
	11～19階建	561	377	162	4	12	6
		100	67.2	28.9	0.7	2.1	1.1
	20階建以上	17	10	6	-	1	-
		100	58.8	35.3	-	5.9	-
	団地型	496	290	185	6	11	4
		100	58.5	37.3	1.2	2.2	0.8
	2～3棟	251	156	80	6	6	3
		100	62.2	31.9	2.4	2.4	1.2
	4～5棟	85	48	35	-	2	-
		100	56.5	41.2	-	2.4	-
	6～10棟	85	47	36	-	2	-
		100	55.3	42.4	-	2.4	-
	11～20棟	47	26	20	-	1	-
		100	55.3	42.6	-	2.1	-
	21～50棟	21	7	13	-	-	1
100		33.3	61.9	-	-	4.8	
51棟以上	7	6	1	-	-	-	
	100	85.7	14.3	-	-	-	
不 明	23	11	4	1	4	3	
	100	47.8	17.4	4.3	17.4	13.0	

本表は、役員の任期についてみたものである。

全体では、「1年」が65.9%と最も多く、次いで「2年」が30.4%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど、「1年」の割合が低く、「2年」の割合が高くなる傾向にあり、301戸以上では「2年」が「1年」を上回っている。

7③ 役員の改選人数

(上段：回答数、下段：%)

		合 計 (役員を選任してい ない組合を除く)	全員同時期に改選	半数ごとの改選	その他	不明
全 体		2,165	1,340	506	245	74
		100	61.9	23.4	11.3	3.4
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	98	70	16	9	3
		100	71.4	16.3	9.2	3.1
	21～30戸	220	147	38	27	8
		100	66.8	17.3	12.3	3.6
	31～50戸	509	332	109	50	18
		100	65.2	21.4	9.8	3.5
	51～75戸	484	317	97	54	16
		100	65.5	20.0	11.2	3.3
	76～100戸	260	163	56	31	10
		100	62.7	21.5	11.9	3.8
	101～150戸	209	124	52	23	10
		100	59.3	24.9	11.0	4.8
	151～200戸	98	54	37	6	1
		100	55.1	37.8	6.1	1.0
201～300戸	127	66	40	18	3	
	100	52.0	31.5	14.2	2.4	
301～500戸	86	39	32	14	1	
	100	45.3	37.2	16.3	1.2	
501戸以上	48	16	22	9	1	
	100	33.3	45.8	18.8	2.1	
不 明	26	12	7	4	3	
	100	46.2	26.9	15.4	11.5	
形 態 別	単棟型	1,646	1057	351	181	57
		100	64.2	21.3	11.0	3.5
	3階建以下	30	22	3	5	-
		100	73.3	10.0	16.7	-
	4～5階建	214	141	46	21	6
		100	65.9	21.5	9.8	2.8
	6～10階建	824	543	170	83	28
		100	65.9	20.6	10.1	3.4
	11～19階建	561	343	127	69	22
		100	61.1	22.6	12.3	3.9
	20階建以上	17	8	5	3	1
		100	47.1	29.4	17.6	5.9
	団地型	496	273	152	58	13
		100	55.0	30.6	11.7	2.6
	2～3棟	251	143	67	30	11
		100	57.0	26.7	12.0	4.4
	4～5棟	85	47	30	8	-
		100	55.3	35.3	9.4	-
	6～10棟	85	46	27	11	1
		100	54.1	31.8	12.9	1.2
11～20棟	47	23	18	6	-	
	100	48.9	38.3	12.8	-	
21～50棟	21	10	8	2	1	
	100	47.6	38.1	9.5	4.8	
51棟以上	7	4	2	1	-	
	100	57.1	28.6	14.3	-	
不 明	23	10	3	6	4	
	100	43.5	13.0	26.1	17.4	

本表は、役員の改選人数についてみたものである。

全体では、「全員同時期に改選」が61.9%、「半数ごとの改選」が23.4%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「全員同時期に改選」の割合が低くなる傾向にあり、「半数ごとの改選」の割合が高くなる傾向にある。「501戸以上」では「半数ごとの改選」が「全員同時期に改選」を上回っている。

7④ 役員の選任方法

(上段：回答数、下段：%)

		合計 (役員を選任してい ない組合を除く)	立候補又は推薦で 選ばれることが多い	抽選又は順番で 選ばれることが多い	その他	不明
全体		2,165	475	1,497	156	37
		100	21.9	69.1	7.2	1.7
総戸数規模別	20戸以下	98	21	68	6	3
		100	21.4	69.4	6.1	3.1
	21～30戸	220	40	167	11	2
		100	18.2	75.9	5.0	0.9
	31～50戸	509	94	370	37	8
		100	18.5	72.7	7.3	1.6
	51～75戸	484	106	339	33	6
		100	21.9	70.0	6.8	1.2
	76～100戸	260	63	172	19	6
		100	24.2	66.2	7.3	2.3
	101～150戸	209	54	133	18	4
		100	25.8	63.6	8.6	1.9
	151～200戸	98	20	72	6	-
		100	20.4	73.5	6.1	-
201～300戸	127	28	86	12	1	
	100	22.0	67.7	9.4	0.8	
301～500戸	86	21	55	6	4	
	100	24.4	64.0	7.0	4.7	
501戸以上	48	23	20	4	1	
	100	47.9	41.7	8.3	2.1	
不明	26	5	15	4	2	
	100	19.2	57.7	15.4	7.7	
形態別	単棟型	1,646	359	1,144	117	26
		100	21.8	69.5	7.1	1.6
	3階建以下	30	6	22	2	-
		100	20.0	73.3	6.7	-
	4～5階建	214	46	151	11	6
		100	21.5	70.6	5.1	2.8
	6～10階建	824	169	579	68	8
		100	20.5	70.3	8.3	1.0
	11～19階建	561	133	383	34	11
		100	23.7	68.3	6.1	2.0
	20階建以上	17	5	9	2	1
		100	29.4	52.9	11.8	5.9
	団地型	496	111	341	36	8
		100	22.4	68.8	7.3	1.6
	2～3棟	251	55	171	20	5
		100	21.9	68.1	8.0	2.0
	4～5棟	85	19	58	8	-
		100	22.4	68.2	9.4	-
	6～10棟	85	14	64	5	2
		100	16.5	75.3	5.9	2.4
11～20棟	47	10	36	1	-	
	100	21.3	76.6	2.1	-	
21～50棟	21	10	9	1	1	
	100	47.6	42.9	4.8	4.8	
51棟以上	7	3	3	1	-	
	100	42.9	42.9	14.3	-	
不明	23	5	12	3	3	
	100	21.7	52.2	13.0	13.0	

本表は、役員の選任方法についてみたものである。

全体では、「抽選又は順番で選ばれることが多い」が69.1%、「立候補又は推薦で選ばれることが多い」が21.9%となっている。

総戸数規模別では、「501戸以上」で、「立候補又は推薦で選ばれることが多い」が「抽選又は順番で選ばれることが多い」を上回っている。

8 役員報酬の支払いの有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (役員を選任 していない組 合を除く)	役員全員に報 酬を支払って いる	理事長のみに 報酬を支払っ ている	報酬は支払っ ていない	その他	不明
全 体		2,165	383	25	1,644	28	85
		100	17.7	1.2	75.9	1.3	3.9
完成年次別	昭和39年以前	7	2	-	4	-	1
		100	28.6	-	57.1	-	14.3
	～昭和44年	34	12	-	21	1	-
		100	35.3	-	61.8	2.9	-
	～昭和49年	98	36	-	46	5	11
		100	36.7	-	46.9	5.1	11.2
	～昭和54年	129	33	5	84	3	4
		100	25.6	3.9	65.1	2.3	3.1
	～昭和59年	276	70	4	187	1	14
		100	25.4	1.4	67.8	0.4	5.1
	～平成元年	229	52	1	157	5	14
		100	22.7	0.4	68.6	2.2	6.1
	～平成6年	315	80	5	216	6	8
		100	25.4	1.6	68.6	1.9	2.5
～平成11年	399	55	5	325	1	13	
	100	13.8	1.3	81.5	0.3	3.3	
～平成16年	391	29	2	350	5	5	
	100	7.4	0.5	89.5	1.3	1.3	
平成17年以降	258	9	2	239	1	7	
	100	3.5	0.8	92.6	0.4	2.7	
不 明	29	5	1	15	-	8	
	100	17.2	3.4	51.7	-	27.6	
総戸数規模別	20戸以下	98	10	1	84	1	2
		100	10.2	1.0	85.7	1.0	2.0
	21～30戸	220	21	4	188	4	3
		100	9.5	1.8	85.5	1.8	1.4
	31～50戸	509	59	7	423	3	17
		100	11.6	1.4	83.1	0.6	3.3
	51～75戸	484	70	7	370	6	31
		100	14.5	1.4	76.4	1.2	6.4
	76～100戸	260	49	1	197	3	10
		100	18.8	0.4	75.8	1.2	3.8
	101～150戸	209	61	2	136	3	7
		100	29.2	1.0	65.1	1.4	3.3
	151～200戸	98	30	1	64	1	2
		100	30.6	1.0	65.3	1.0	2.0
201～300戸	127	31	1	88	2	5	
	100	24.4	0.8	69.3	1.6	3.9	
301～500戸	86	33	-	47	2	4	
	100	38.4	-	54.7	2.3	4.7	
501戸以上	48	17	1	27	3	-	
	100	35.4	2.1	56.3	6.3	-	
不 明	26	2	-	20	-	4	
	100	7.7	-	76.9	-	15.4	

本表は、役員報酬の支払いの有無についてみたものである。

全体では、「報酬は支払っていない」が75.9%で最も多く、次いで「役員全員に報酬を支払っている」が17.7%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「報酬は支払っていない」の割合が低くなる傾向にある。

8 役員報酬の支払いの有無 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合計 (役員を選任 していない組 合を除く)	役員全員に報 酬を支払って いる	理事長のみに 報酬を支払っ ている	報酬は支払っ ていない	その他	不明
形態別	単棟型	1,646	231	22	1,313	17	63
		100	14.0	1.3	79.8	1.0	3.8
	3階建以下	30	3	-	26	-	1
		100	10.0	-	86.7	-	3.3
	4～5階建	214	25	3	177	3	6
		100	11.7	1.4	82.7	1.4	2.8
	6～10階建	824	118	8	658	10	30
		100	14.3	1.0	79.9	1.2	3.6
	11～19階建	561	84	11	436	4	26
		100	15.0	2.0	77.7	0.7	4.6
	20階建以上	17	1	-	16	-	-
		100	5.9	-	94.1	-	-
	団地型	496	150	2	315	11	18
		100	30.2	0.4	63.5	2.2	3.6
	2～3棟	251	57	1	182	6	5
		100	22.7	0.4	72.5	2.4	2.0
	4～5棟	85	36	-	41	1	7
		100	42.4	-	48.2	1.2	8.2
	6～10棟	85	32	1	46	1	5
		100	37.6	1.2	54.1	1.2	5.9
	11～20棟	47	17	-	28	2	-
		100	36.2	-	59.6	4.3	-
	21～50棟	21	6	-	13	1	1
100		28.6	-	61.9	4.8	4.8	
51棟以上	7	2	-	5	-	-	
	100	28.6	-	71.4	-	-	
不明	23	2	1	16	-	4	
	100	8.7	4.3	69.6	-	17.4	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「役員全員に報酬を支払っている」の割合は、単棟型が14.0%、団地型が30.2%で、団地型が高く、「報酬は支払っていない」の割合は、単棟型が79.8%、団地型が63.5%で、単棟型が高くなっている。

8①（１） 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額／月（その１）

（上段：回答数、下段：％）

	役員報酬一律の組合合計	～1000	～2000	～3000	～4000	～5000	～6000	～7000	～8000	～9000	～10000	10000	平均 (千円)	
		円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円超		
全 体	92	33	16	15	2	12	2	-	1	-	10	1	3.6	
	100	35.9	17.4	16.3	2.2	13.0	2.2	-	1.1	-	10.9	1.1		
完成年次別	昭和39年以前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	～昭和44年	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2.0	
	～昭和49年	4	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	2.5	
	～昭和54年	5	1	1	2	-	1	-	-	-	-	-	2.8	
	～昭和59年	19	3	6	2	1	3	1	-	-	-	3	4.0	
	～平成元年	19	7	4	5	-	2	-	-	-	-	1	2.6	
	～平成6年	15	6	1	1	-	4	-	-	1	-	1	5.3	
	～平成11年	12	7	2	-	-	-	1	-	-	-	2	3.1	
	～平成16年	9	3	1	1	1	1	-	-	-	-	2	4.1	
	平成17年以降	5	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1.6	
	不 明	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	6.5	
		100	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
	総戸数規模別	20戸以下	4	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	3.3
		21～30戸	5	-	3	-	-	-	1	-	-	-	1	8.4
31～50戸		11	7	1	-	1	1	-	-	-	-	1	2.5	
51～75戸		20	6	3	5	-	3	-	-	-	-	3	3.6	
76～100戸		13	7	1	2	-	3	-	-	-	-	-	2.3	
101～150戸		10	3	2	2	-	-	-	-	1	-	2	4.1	
151～200戸		11	5	1	3	-	1	-	-	-	-	1	2.8	
201～300戸		6	1	-	1	-	1	1	-	-	-	2	5.8	
301～500戸		6	1	3	1	-	1	-	-	-	-	-	2.5	
501戸以上		6	2	1	1	1	-	-	-	-	-	1	3.5	
不 明		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が各役員一律の場合の月当たりの報酬額の分布についてみたものである。全体では、「1,000円以下」が35.9%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が17.4%、「2,000円超3,000円以下」が16.3%となっている。報酬額平均は3,600円／月である。

8①(1) 役員報酬が各役員一律の場合の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律の組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	63	23	11	8	1	9	2	-	-	-	8	1	3.8
		100	36.5	17.5	12.7	1.6	14.3	3.2	-	-	-	12.7	1.6	
	3階建以下	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	6.0
		100	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	
	4～5階建	7	2	2	-	-	2	-	-	-	-	1	-	3.7
		100	28.6	28.6	-	-	28.6	-	-	-	-	14.3	-	
	6～10階建	32	9	8	4	1	6	1	-	-	-	2	1	4.0
		100	28.1	25.0	12.5	3.1	18.8	3.1	-	-	-	6.3	3.1	
	11～19階建	23	12	1	4	-	1	-	-	-	-	5	-	3.5
		100	52.2	4.3	17.4	-	4.3	-	-	-	-	21.7	-	
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	28	10	5	7	1	2	-	-	1	-	2	-	3.0
		100	35.7	17.9	25.0	3.6	7.1	-	-	3.6	-	7.1	-	
	2～3棟	11	4	2	3	-	-	-	-	1	-	1	-	3.2
		100	36.4	18.2	27.3	-	-	-	-	9.1	-	9.1	-	
4～5棟	4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.8	
	100	50.0	25.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-		
6～10棟	7	2	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	2.7	
	100	28.6	14.3	28.6	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-		
11～20棟	4	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	2.8	
	100	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-		
21～50棟	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5.5	
	100	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-		
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
不明	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5.0	
	100	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-		

*平均には「不明」は含まれていません。

8①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	役員報酬一律でない組合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)	
全体	311 100	29 9.3	45 14.5	31 10.0	24 7.7	36 11.6	12 3.9	15 4.8	14 4.5	1 0.3	38 12.2	66 21.2	9.3	
完成年次別	昭和39年以前	2 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	1 50.0	15.0	
	～昭和44年	8 100	- -	- -	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	1 12.5	- -	- -	3 37.5	17.9	
	～昭和49年	36 100	- -	3 8.3	- -	3 8.3	6 16.7	- -	2 5.6	- -	- -	10 27.8	12 33.3	12.1
	～昭和54年	30 100	4 13.3	4 13.3	4 13.3	2 6.7	3 10.0	1 3.3	1 3.3	2 6.7	- -	5 16.7	4 13.3	7.3
	～昭和59年	55 100	4 7.3	7 12.7	4 7.3	4 7.3	7 12.7	3 5.5	1 1.8	3 5.5	1 1.8	8 14.5	13 23.6	9.9
	～平成元年	39 100	3 7.7	5 12.8	6 15.4	4 10.3	4 10.3	4 10.3	2 5.1	2 5.1	- -	4 10.3	5 12.8	9.1
	～平成6年	74 100	12 16.2	12 16.2	9 12.2	3 4.1	9 12.2	2 2.7	4 5.4	5 6.8	- -	7 9.5	11 14.9	7.6
	～平成11年	40 100	4 10.0	8 20.0	3 7.5	6 15.0	4 10.0	1 2.5	4 10.0	- -	- -	1 2.5	9 22.5	8.8
	～平成16年	19 100	2 10.5	6 31.6	4 21.1	- -	1 5.3	- -	- -	- -	- -	1 5.3	5 26.3	6.5
	平成17年以降	3 100	- -	- -	1 33.3	- -	- -	- -	- -	1 33.3	- -	- -	1 33.3	10.3
	不明	5 100	- -	- -	- -	1 20.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	2 40.0	17.8
	総戸数規模別	20戸以下	6 100	4 66.7	- -	- -	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	1 16.7	4.3
21～30戸		15 100	3 20.0	3 20.0	2 13.3	- -	- -	- -	- -	- -	4 26.7	3 20.0	7.8	
31～50戸		56 100	9 16.1	15 26.8	7 12.5	1 1.8	4 7.1	3 5.4	- -	1 1.8	- -	5 8.9	11 19.6	8.1
51～75戸		60 100	9 15.0	9 15.0	10 16.7	5 8.3	7 11.7	1 1.7	1 1.7	2 3.3	- -	4 6.7	12 20.0	10.0
76～100戸		32 100	1 3.1	6 18.8	- -	3 9.4	2 6.3	4 12.5	1 3.1	2 6.3	- -	3 9.4	10 31.3	12.9
101～150戸		54 100	- -	8 14.8	5 9.3	8 14.8	8 14.8	2 3.7	7 13.0	1 1.9	- -	7 13.0	8 14.8	9.3
151～200戸		22 100	1 4.5	1 4.5	1 4.5	3 13.6	3 13.6	- -	1 4.5	2 9.1	- -	7 31.8	3 13.6	8.2
201～300戸		25 100	1 4.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	1 4.0	3 12.0	1 4.0	5 20.0	4 16.0	7.6
301～500戸		28 100	1 3.6	1 3.6	4 14.3	3 10.7	4 14.3	1 3.6	3 10.7	3 10.7	- -	- -	8 28.6	9.2
501戸以上		11 100	- -	- -	- -	- -	3 27.3	- -	- -	- -	- -	3 27.3	5 45.5	10.8
不明	2 100	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	12.5	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事長の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「10,000円超」が21.2%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が14.5%、「9,000円超10,000円以下」が12.2%となっている。報酬額平均は9,300円/月である。

8①(2) 役員報酬が役員一律でない場合の理事長の報酬額/月 (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)	
形態別	単棟型	182	25	35	17	15	18	6	4	5	-	18	39	8.9	
		100	13.7	19.2	9.3	8.2	9.9	3.3	2.2	2.7	-	9.9	21.4		
	3階建以下	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	8.0
		100	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	4～5階建	20	3	6	2	1	1	-	-	-	-	-	4	3	11.0
		100	15.0	30.0	10.0	5.0	5.0	-	-	-	-	-	20.0	15.0	
	6～10階建	85	10	14	9	5	10	4	2	2	2	-	10	19	9.8
		100	11.8	16.5	10.6	5.9	11.8	4.7	2.4	2.4	2.4	-	11.8	22.4	
	11～19階建	74	11	14	6	9	7	2	2	3	3	-	4	16	7.5
		100	14.9	18.9	8.1	12.2	9.5	2.7	2.7	4.1	4.1	-	5.4	21.6	
	20階建以上	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0
		100	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	128	4	10	14	9	17	6	11	9	1	1	20	27	9.8
		100	3.1	7.8	10.9	7.0	13.3	4.7	8.6	7.0	0.8	0.8	15.6	21.1	
	2～3棟	43	3	4	5	3	2	3	2	2	2	-	9	10	11.4
		100	7.0	9.3	11.6	7.0	4.7	7.0	4.7	4.7	4.7	-	20.9	23.3	
	4～5棟	37	-	4	5	6	5	1	5	1	1	-	3	7	8.8
		100	-	10.8	13.5	16.2	13.5	2.7	13.5	2.7	2.7	-	8.1	18.9	
	6～10棟	29	1	2	2	-	5	2	3	3	3	1	4	6	9.6
		100	3.4	6.9	6.9	-	17.2	6.9	10.3	10.3	10.3	3.4	13.8	20.7	
11～20棟	13	-	-	1	-	5	-	1	2	2	-	2	2	7.5	
	100	-	-	7.7	-	38.5	-	7.7	15.4	15.4	-	15.4	15.4		
21～50棟	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1	10.8	
	100	-	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	25.0		
51棟以上	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	10.0	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0		
不明	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	5.0	
	100	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-		

*平均には「不明」は含まれていません。

8①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)	
全体	264	70	50	34	9	36	10	6	4	1	19	25	5.5	
	100	26.5	18.9	12.9	3.4	13.6	3.8	2.3	1.5	0.4	7.2	9.5		
完成年次別	昭和39年以前	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	
		100	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-		
	～昭和44年	8	1	1	2	2	-	-	-	1	-	-	1	6.1
		100	12.5	12.5	25.0	25.0	-	-	-	12.5	-	-	12.5	
	～昭和49年	31	3	7	3	1	3	3	1	1	-	5	4	9.2
		100	9.7	22.6	9.7	3.2	9.7	9.7	3.2	3.2	-	16.1	12.9	
	～昭和54年	24	6	5	3	1	5	1	-	-	-	2	1	3.8
		100	25.0	20.8	12.5	4.2	20.8	4.2	-	-	-	8.3	4.2	
	～昭和59年	47	9	9	8	1	9	1	2	-	1	3	4	5.7
		100	19.1	19.1	17.0	2.1	19.1	2.1	4.3	-	2.1	6.4	8.5	
	～平成元年	33	8	9	4	1	3	2	1	1	-	2	2	4.2
		100	24.2	27.3	12.1	3.0	9.1	6.1	3.0	3.0	-	6.1	6.1	
～平成6年	62	20	10	11	2	9	1	-	1	-	3	5	4.4	
	100	32.3	16.1	17.7	3.2	14.5	1.6	-	1.6	-	4.8	8.1		
～平成11年	34	12	7	2	-	6	-	-	-	-	3	4	5.2	
	100	35.3	20.6	5.9	-	17.6	-	-	-	-	8.8	11.8		
～平成16年	14	8	1	-	-	-	2	1	-	-	1	1	4.1	
	100	57.1	7.1	-	-	-	14.3	7.1	-	-	7.1	7.1		
平成17年以降	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2.0	
	100	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-		
不明	6	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	3	15.3	
	100	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	50.0		
総戸数規模別	20戸以下	5	1	1	-	-	1	1	-	-	-	1	-	4.8
		100	20.0	20.0	-	-	20.0	20.0	-	-	-	20.0	-	
	21～30戸	10	2	3	-	-	1	2	-	-	-	1	1	5.0
		100	20.0	30.0	-	-	10.0	20.0	-	-	-	10.0	10.0	
	31～50戸	43	17	7	7	1	3	-	-	-	1	2	5	4.7
		100	39.5	16.3	16.3	2.3	7.0	-	-	-	2.3	4.7	11.6	
	51～75戸	45	16	7	6	2	3	1	-	-	-	5	5	5.8
		100	35.6	15.6	13.3	4.4	6.7	2.2	-	-	-	11.1	11.1	
	76～100戸	30	10	4	4	-	3	1	-	1	-	2	5	9.0
		100	33.3	13.3	13.3	-	10.0	3.3	-	3.3	-	6.7	16.7	
	101～150戸	50	11	14	5	2	8	2	-	-	-	3	5	5.2
		100	22.0	28.0	10.0	4.0	16.0	4.0	-	-	-	6.0	10.0	
	151～200戸	21	2	4	4	1	6	-	1	-	-	-	3	5.7
		100	9.5	19.0	19.0	4.8	28.6	-	4.8	-	-	-	14.3	
	201～300戸	21	5	2	1	2	5	1	4	-	-	1	-	4.2
		100	23.8	9.5	4.8	9.5	23.8	4.8	19.0	-	-	4.8	-	
301～500戸	27	5	7	6	-	5	-	-	1	-	2	1	3.9	
	100	18.5	25.9	22.2	-	18.5	-	-	3.7	-	7.4	3.7		
501戸以上	10	1	1	-	1	-	2	1	2	-	2	-	6.2	
	100	10.0	10.0	-	10.0	-	20.0	10.0	20.0	-	20.0	-		
不明	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	4.0	
	100	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの理事の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が26.5%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が18.9%、「4,000円超5,000円以下」が13.6%となっている。報酬額平均は5,500円/月である。

8①(3) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(理事)の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	145	44	30	16	3	17	6	-	2	1	11	15	5.7
		100	30.3	20.7	11.0	2.1	11.7	4.1	-	1.4	0.7	7.6	10.3	
	3階建以下	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	6.0
		100	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
	4～5階建	15	3	5	1	-	3	-	-	-	-	2	1	4.7
		100	20.0	33.3	6.7	-	20.0	-	-	-	-	13.3	6.7	
	6～10階建	70	19	13	11	2	8	2	-	-	1	4	10	7.1
		100	27.1	18.6	15.7	2.9	11.4	2.9	-	-	1.4	5.7	14.3	
	11～19階建	58	22	11	4	1	6	4	-	2	-	4	4	4.2
		100	37.9	19.0	6.9	1.7	10.3	6.9	-	3.4	-	6.9	6.9	
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	118	25	20	18	6	19	4	6	2	-	8	10	5.3
		100	21.2	16.9	15.3	5.1	16.1	3.4	5.1	1.7	-	6.8	8.5	
	2～3棟	40	14	6	5	1	4	1	2	-	-	3	4	5.3
		100	35.0	15.0	12.5	2.5	10.0	2.5	5.0	-	-	7.5	10.0	
	4～5棟	35	9	8	4	2	5	-	1	1	-	1	4	4.5
		100	25.7	22.9	11.4	5.7	14.3	-	2.9	2.9	-	2.9	11.4	
	6～10棟	24	2	3	5	2	6	1	1	-	-	2	2	6.6
		100	8.3	12.5	20.8	8.3	25.0	4.2	4.2	-	-	8.3	8.3	
11～20棟	13	-	2	4	1	3	-	2	-	-	1	-	4.5	
	100	-	15.4	30.8	7.7	23.1	-	15.4	-	-	7.7	-		
21～50棟	4	-	1	-	-	-	2	-	-	-	1	-	6.0	
	100	-	25.0	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0	-		
51棟以上	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	6.5	
	100	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-		
不明	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	
	100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

*平均には「不明」は含まれていません。

8①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	役員報酬一律でない組合合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)	
全体	248	68	51	31	9	34	9	6	3	-	16	21	4.9	
	100	27.4	20.6	12.5	3.6	13.7	3.6	2.4	1.2	-	6.5	8.5		
完成年次別	昭和39年以前	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3.0	
		100	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-		
	～昭和44年	7	-	1	2	1	-	1	-	-	-	-	11.0	
		100	-	14.3	28.6	14.3	-	14.3	-	-	-	28.6		
	～昭和49年	30	5	7	4	-	4	3	1	1	-	4	1	4.8
		100	16.7	23.3	13.3	-	13.3	10.0	3.3	3.3	-	13.3	3.3	
	～昭和54年	22	3	8	2	1	4	1	-	-	-	2	1	4.0
		100	13.6	36.4	9.1	4.5	18.2	4.5	-	-	-	9.1	4.5	
	～昭和59年	39	7	7	8	3	4	1	2	-	-	4	3	4.7
		100	17.9	17.9	20.5	7.7	10.3	2.6	5.1	-	-	10.3	7.7	
	～平成元年	32	10	9	4	1	2	1	1	1	-	1	2	4.8
		100	31.3	28.1	12.5	3.1	6.3	3.1	3.1	3.1	-	3.1	6.3	
～平成6年	61	22	9	9	2	11	-	-	1	-	2	5	4.3	
	100	36.1	14.8	14.8	3.3	18.0	-	-	1.6	-	3.3	8.2		
～平成11年	33	10	7	2	-	7	-	-	-	-	2	5	5.9	
	100	30.3	21.2	6.1	-	21.2	-	-	-	-	6.1	15.2		
～平成16年	14	8	1	-	-	-	2	1	-	-	1	1	4.1	
	100	57.1	7.1	-	-	-	14.3	7.1	-	-	7.1	7.1		
平成17年以降	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2.0	
	100	66.7	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-		
不明	5	-	2	-	-	1	-	1	-	-	-	1	6.2	
	100	-	40.0	-	-	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0		
総戸数規模別	20戸以下	4	1	-	-	-	2	-	-	-	-	1	-	5.3
		100	25.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	25.0	-	
	21～30戸	9	1	3	-	-	1	2	-	-	-	1	1	5.4
		100	11.1	33.3	-	-	11.1	22.2	-	-	-	11.1	11.1	
	31～50戸	36	17	4	6	1	1	1	-	-	-	2	4	4.2
		100	47.2	11.1	16.7	2.8	2.8	2.8	-	-	-	5.6	11.1	
	51～75戸	45	18	7	7	1	2	1	-	-	-	4	5	5.5
		100	40.0	15.6	15.6	2.2	4.4	2.2	-	-	-	8.9	11.1	
	76～100戸	31	8	6	4	2	3	1	-	1	-	1	5	5.9
		100	25.8	19.4	12.9	6.5	9.7	3.2	-	3.2	-	3.2	16.1	
	101～150戸	46	10	14	5	1	9	2	-	-	-	2	3	4.2
		100	21.7	30.4	10.9	2.2	19.6	4.3	-	-	-	4.3	6.5	
	151～200戸	18	2	5	3	-	6	-	1	-	-	-	1	4.1
		100	11.1	27.8	16.7	-	33.3	-	5.6	-	-	-	5.6	
	201～300戸	20	5	4	-	2	5	-	4	-	-	-	-	3.7
		100	25.0	20.0	-	10.0	25.0	-	20.0	-	-	-	-	
301～500戸	27	5	8	4	1	4	-	-	1	-	3	1	4.8	
	100	18.5	29.6	14.8	3.7	14.8	-	-	3.7	-	11.1	3.7		
501戸以上	10	1	-	1	1	-	2	1	1	-	2	1	7.5	
	100	10.0	-	10.0	10.0	-	20.0	10.0	10.0	-	20.0	10.0		
不明	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	4.0	
	100	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、役員報酬が役員一律でない場合の月当たりの監事の報酬額の分布についてみたものである。

全体では、「1,000円以下」が27.4%と最も多く、次いで「1,000円超2,000円以下」が20.6%、「4,000円超5,000円以下」が13.7%となっている。報酬額平均は4,900円/月である。

8①(4) 役員報酬が役員一律でない場合の役員(監事)の報酬額/月(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		役員報酬一律でない組合計	～1000円	～2000円	～3000円	～4000円	～5000円	～6000円	～7000円	～8000円	～9000円	～10000円	10000円超	平均(千円)
形態別	単棟型	136	42	27	18	4	14	6	-	2	-	9	14	5.0
		100	30.9	19.9	13.2	2.9	10.3	4.4	-	1.5	-	6.6	10.3	
	3階建以下	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	5.0
		100	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
	4～5階建	13	4	4	2	-	1	-	-	-	-	1	1	4.1
		100	30.8	30.8	15.4	-	7.7	-	-	-	-	7.7	7.7	
	6～10階建	66	17	12	13	2	6	2	-	-	-	6	8	5.7
		100	25.8	18.2	19.7	3.0	9.1	3.0	-	-	-	9.1	12.1	
	11～19階建	56	21	11	3	2	6	4	-	2	-	2	5	4.4
		100	37.5	19.6	5.4	3.6	10.7	7.1	-	3.6	-	3.6	8.9	
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	団地型	111	25	24	13	5	20	3	6	1	-	7	7	4.7
		100	22.5	21.6	11.7	4.5	18.0	2.7	5.4	0.9	-	6.3	6.3	
	2～3棟	35	13	6	4	-	4	-	2	-	-	3	3	4.7
		100	37.1	17.1	11.4	-	11.4	-	5.7	-	-	8.6	8.6	
	4～5棟	32	8	8	3	2	5	1	1	-	-	1	3	4.5
		100	25.0	25.0	9.4	6.3	15.6	3.1	3.1	-	-	3.1	9.4	
	6～10棟	24	3	5	3	2	8	1	1	-	-	1	-	3.9
		100	12.5	20.8	12.5	8.3	33.3	4.2	4.2	-	-	4.2	-	
11～20棟	14	1	4	2	1	2	-	2	-	-	1	1	6.3	
	100	7.1	28.6	14.3	7.1	14.3	-	14.3	-	-	7.1	7.1		
21～50棟	4	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	5.3	
	100	-	25.0	25.0	-	-	25.0	-	-	-	25.0	-		
51棟以上	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	6.5	
	100	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	-	-	-		
不明	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.0	
	100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

*平均には「不明」は含まれていません。

9 理事会の開催状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	月に1回程度開催している	2ヶ月に1回程度開催している	3ヶ月に1回程度開催している	半年に1回程度開催している	年に1回開催している	ほとんど開催していない	開催したことはない	不明
全 体		2,167	999	447	396	148	94	32	1	50
		100	46.1	20.6	18.3	6.8	4.3	1.5	0.0	2.3
完成年次別	昭和39年以前	7	6	1	-	-	-	-	-	-
		100	85.7	14.3	-	-	-	-	-	-
	～昭和44年	34	31	1	-	1	-	-	-	1
		100	91.2	2.9	-	2.9	-	-	-	2.9
	～昭和49年	98	66	14	7	6	-	1	-	4
		100	67.3	14.3	7.1	6.1	-	1.0	-	4.1
	～昭和54年	130	100	14	7	2	1	2	-	4
		100	76.9	10.8	5.4	1.5	0.8	1.5	-	3.1
	～昭和59年	276	156	39	41	12	16	5	-	7
		100	56.5	14.1	14.9	4.3	5.8	1.8	-	2.5
	～平成元年	229	107	36	36	25	13	7	-	5
		100	46.7	15.7	15.7	10.9	5.7	3.1	-	2.2
～平成6年	316	138	65	51	27	19	8	-	8	
	100	43.7	20.6	16.1	8.5	6.0	2.5	-	2.5	
～平成11年	399	171	93	71	33	20	4	-	7	
	100	42.9	23.3	17.8	8.3	5.0	1.0	-	1.8	
～平成16年	391	137	101	106	27	12	2	1	5	
	100	35.0	25.8	27.1	6.9	3.1	0.5	0.3	1.3	
平成17年以降	258	74	78	74	15	12	2	-	3	
	100	28.7	30.2	28.7	5.8	4.7	0.8	-	1.2	
不 明	29	13	5	3	-	1	1	-	6	
	100	44.8	17.2	10.3	-	3.4	3.4	-	20.7	
総戸数規模別	20戸以下	99	8	20	21	12	26	7	-	5
		100	8.1	20.2	21.2	12.1	26.3	7.1	-	5.1
	21～30戸	220	40	56	58	27	24	11	-	4
		100	18.2	25.5	26.4	12.3	10.9	5.0	-	1.8
	31～50戸	509	133	138	142	61	15	10	1	9
		100	26.1	27.1	27.9	12.0	2.9	2.0	0.2	1.8
	51～75戸	485	179	122	117	30	23	3	-	11
		100	36.9	25.2	24.1	6.2	4.7	0.6	-	2.3
	76～100戸	260	137	59	43	9	4	-	-	8
		100	52.7	22.7	16.5	3.5	1.5	-	-	3.1
	101～150戸	209	158	30	13	4	-	-	-	4
		100	75.6	14.4	6.2	1.9	-	-	-	1.9
	151～200戸	98	85	9	1	1	-	-	-	2
		100	86.7	9.2	1.0	1.0	-	-	-	2.0
201～300戸	127	119	7	-	-	-	-	-	1	
	100	93.7	5.5	-	-	-	-	-	0.8	
301～500戸	86	82	2	-	-	-	-	-	2	
	100	95.3	2.3	-	-	-	-	-	2.3	
501戸以上	48	46	2	-	-	-	-	-	-	
	100	95.8	4.2	-	-	-	-	-	-	
不 明	26	12	2	1	4	2	1	-	4	
	100	46.2	7.7	3.8	15.4	7.7	3.8	-	15.4	

本表は、理事会の開催状況についてみたものである。

全体では、「月に1回程度開催している」が46.1%と最も多く、次いで「2ヶ月に1回程度開催している」が20.6%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「月に1回程度開催している」の割合が高くなっている。

9 理事会の開催状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	月に1回 程度開催 している	2ヶ月に 1回程度 開催して いる	3ヶ月に 1回程度 開催して いる	半年に1 回程度開 催してい る	年に1回 開催して いる	ほとんど 開催して いない	開催した ことはな い	不明
形態別	単棟型	1,648	583	400	368	143	85	31	1	37
		100	35.4	24.3	22.3	8.7	5.2	1.9	0.1	2.2
	3階建以下	31	8	3	6	4	6	2	-	2
		100	25.8	9.7	19.4	12.9	19.4	6.5	-	6.5
	4～5階建	214	74	45	44	16	27	4	-	4
		100	34.6	21.0	20.6	7.5	12.6	1.9	-	1.9
	6～10階建	824	279	212	186	76	34	19	-	18
		100	33.9	25.7	22.6	9.2	4.1	2.3	-	2.2
	11～19階建	562	207	138	132	47	18	6	1	13
		100	36.8	24.6	23.5	8.4	3.2	1.1	0.2	2.3
	20階建以上	17	15	2	-	-	-	-	-	-
		100	88.2	11.8	-	-	-	-	-	-
	団地型	496	403	45	28	4	7	1	-	8
		100	81.3	9.1	5.6	0.8	1.4	0.2	-	1.6
	2～3棟	251	177	36	23	3	7	1	-	4
		100	70.5	14.3	9.2	1.2	2.8	0.4	-	1.6
	4～5棟	85	76	7	1	-	-	-	-	1
		100	89.4	8.2	1.2	-	-	-	-	1.2
	6～10棟	85	81	2	1	-	-	-	-	1
		100	95.3	2.4	1.2	-	-	-	-	1.2
11～20棟	47	42	-	3	1	-	-	-	1	
	100	89.4	-	6.4	2.1	-	-	-	2.1	
21～50棟	21	20	-	-	-	-	-	-	1	
	100	95.2	-	-	-	-	-	-	4.8	
51棟以上	7	7	-	-	-	-	-	-	-	
	100	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	23	13	2	-	1	2	-	-	5	
	100	56.5	8.7	-	4.3	8.7	-	-	21.7	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「月に1回程度開催している」の割合は、単棟型が35.4%、団地型が81.3%で、団地型が高くなっている。

9① 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計 (理事会を定期的に開催していない組合を除く)	行っている	掲示板	回覧板	各戸配布	定期的 に発行 する通 信誌	マン ション みらい ネット	管理組 合の ホーム ページ	その他	不明	行っていない	不明	
全体	2,134	1,324	467	125	682	120	1	14	90	49	585	225	
		62.0	21.9	5.9	32.0	5.6	0.0	0.7	4.2	2.3	27.4	10.5	
完成年次別	昭和39年以前	7	5	1	2	3	-	-	-	-	1	1	
			71.4	14.3	28.6	42.9	-	-	-	-	14.3	14.3	
	～昭和44年	34	18	4	5	9	5	-	-	-	10	6	
			52.9	11.8	14.7	26.5	14.7	-	-	-	29.4	17.6	
	～昭和49年	97	60	18	7	21	16	-	-	10	3	24	13
			61.9	18.6	7.2	21.6	16.5	-	-	10.3	3.1	24.7	13.4
	～昭和54年	128	74	22	9	35	14	-	-	9	4	41	13
			57.8	17.2	7.0	27.3	10.9	-	-	7.0	3.1	32.0	10.2
	～昭和59年	271	148	45	21	58	26	1	1	17	6	91	32
			54.6	16.6	7.7	21.4	9.6	0.4	0.4	6.3	2.2	33.6	11.8
	～平成元年	222	127	45	11	65	12	-	-	10	4	71	24
			57.2	20.3	5.0	29.3	5.4	-	-	4.5	1.8	32.0	10.8
～平成6年	308	178	61	18	96	16	-	-	11	6	101	29	
		57.8	19.8	5.8	31.2	5.2	-	-	3.6	1.9	32.8	9.4	
～平成11年	395	265	90	23	149	13	-	-	11	11	86	44	
		67.1	22.8	5.8	37.7	3.3	-	-	2.8	2.8	21.8	11.1	
～平成16年	388	273	109	17	153	7	-	8	14	7	83	32	
		70.4	28.1	4.4	39.4	1.8	-	2.1	3.6	1.8	21.4	8.2	
平成17年以降	256	163	67	11	84	9	-	5	7	8	69	24	
		63.7	26.2	4.3	32.8	3.5	-	2.0	2.7	3.1	27.0	9.4	
不明	28	13	5	1	9	2	-	-	1	-	8	7	
		46.4	17.9	3.6	32.1	7.1	-	-	3.6	-	28.6	25.0	
総戸数規模別	20戸以下	92	46	5	3	36	1	-	-	1	1	29	17
			50.0	5.4	3.3	39.1	1.1	-	-	1.1	1.1	31.5	18.5
	21～30戸	209	113	33	16	67	6	-	-	8	5	64	32
			54.1	15.8	7.7	32.1	2.9	-	-	3.8	2.4	30.6	15.3
	31～50戸	498	308	111	25	181	12	-	2	18	5	145	45
			61.8	22.3	5.0	36.3	2.4	-	0.4	3.6	1.0	29.1	9.0
	51～75戸	482	296	110	27	158	15	-	1	17	9	137	49
			61.4	22.8	5.6	32.8	3.1	-	0.2	3.5	1.9	28.4	10.2
	76～100戸	260	171	70	17	77	10	-	1	12	13	62	27
			65.8	26.9	6.5	29.6	3.8	-	0.4	4.6	5.0	23.8	10.4
	101～150戸	209	132	51	11	56	15	-	3	12	4	58	19
			63.2	24.4	5.3	26.8	7.2	-	1.4	5.7	1.9	27.8	9.1
151～200戸	98	67	18	7	32	15	-	-	8	3	22	9	
		68.4	18.4	7.1	32.7	15.3	-	-	8.2	3.1	22.4	9.2	
201～300戸	127	83	27	11	36	16	-	1	5	5	36	8	
		65.4	21.3	8.7	28.3	12.6	-	0.8	3.9	3.9	28.3	6.3	
301～500戸	86	60	23	7	25	21	-	5	3	-	19	7	
		69.8	26.7	8.1	29.1	24.4	-	5.8	3.5	-	22.1	8.1	
501戸以上	48	33	13	-	8	8	1	1	5	2	10	5	
		68.8	27.1	-	16.7	16.7	2.1	2.1	10.4	4.2	20.8	10.4	
不明	25	15	6	1	6	1	-	-	1	2	3	7	
		60.0	24.0	4.0	24.0	4.0	-	-	4.0	8.0	12.0	28.0	

本表は、理事会議事録の広報の有無及び広報の方法についてみたものである。
 全体では、広報を行っている管理組合が62.0%（不明を除くと69.4%）である。配布方法は、「各戸配布」が32.0%（不明を除くと35.7%）と最も多く、次いで「掲示板」が21.9%（不明を除くと24.5%）となっている。
 総戸数規模別では、広報を行っている割合は総戸数規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。

9① 理事会議事録の広報の有無及び方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別	合計 (理事会を定期的に開催していない組合を除く)	行っている	行っている								行っていない		
			掲示板	回覧板	各戸配布	定期的に発行する通信誌	マンションみらいネット	管理組合のホームページ	その他	不明	行っていない	不明	
形態別	単棟型	1,616	988	361	90	534	48	-	9	59	35	454	174
			61.1	22.3	5.6	33.0	3.0	-	0.6	3.7	2.2	28.1	10.8
	3階建以下	29	18	4	2	9	3	-	-	1	-	7	4
			62.1	13.8	6.9	31.0	10.3	-	-	3.4	-	24.1	13.8
	4～5階建	210	109	28	12	77	4	-	-	7	3	68	33
			51.9	13.3	5.7	36.7	1.9	-	-	3.3	1.4	32.4	15.7
	6～10階建	805	509	199	50	264	21	-	2	32	16	222	74
			63.2	24.7	6.2	32.8	2.6	-	0.2	4.0	2.0	27.6	9.2
	11～19階建	555	338	123	25	177	20	-	6	17	16	155	62
			60.9	22.2	4.5	31.9	3.6	-	1.1	3.1	2.9	27.9	11.2
	20階建以上	17	14	7	1	7	-	-	1	2	-	2	1
			82.4	41.2	5.9	41.2	-	-	5.9	11.8	-	11.8	5.9
	団地型	495	323	100	33	142	71	1	4	31	12	128	44
			65.3	20.2	6.7	28.7	14.3	0.2	0.8	6.3	2.4	25.9	8.9
2～3棟		250	162	56	14	82	24	-	-	10	5	66	22
			64.8	22.4	5.6	32.8	9.6	-	-	4.0	2.0	26.4	8.8
4～5棟		85	61	18	7	27	13	-	3	4	3	16	8
			71.8	21.2	8.2	31.8	15.3	-	3.5	4.7	3.5	18.8	9.4
6～10棟		85	52	15	6	17	16	-	1	11	2	26	7
			61.2	17.6	7.1	20.0	18.8	-	1.2	12.9	2.4	30.6	8.2
11～20棟	47	33	9	6	11	13	-	-	3	-	13	1	
		70.2	19.1	12.8	23.4	27.7	-	-	6.4	-	27.7	2.1	
21～50棟	21	10	2	-	4	5	-	-	1	1	6	5	
		47.6	9.5	-	19.0	23.8	-	-	4.8	4.8	28.6	23.8	
51棟以上	7	5	-	-	1	-	1	-	2	1	1	1	
		71.4	-	-	14.3	-	14.3	-	28.6	14.3	14.3	14.3	
不明	23	13	6	2	6	1	-	1	-	2	3	7	
		56.5	26.1	8.7	26.1	4.3	-	4.3	-	8.7	13.0	30.4	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「各戸配布」の割合は、単棟型が33.0％（不明を除くと37.0％）、団地型が28.7％（不明を除くと31.5％）で、単棟型が高く、「定期的に発行する通信誌」の割合は、単棟型が3.0％（不明を除くと3.3％）、団地型が14.3％（15.7％）で、団地型が高くなっている。

9② 理事会議事録を広報していない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	理事会議事録を広報していない組合計	今まで行われてこなかったから	広報の必要性を感じない	組合員が無関心だから	広報の方法がわからない	組合員全員が理事会に出席しているから広報の必要がない	その他	不明
全体	585	328	128	24	3	3	102	80
		56.1	21.9	4.1	0.5	0.5	17.4	13.7
完成年次別	昭和39年以前	1	1	1	-	-	-	-
			100.0	100.0	-	-	-	-
	～昭和44年	10	5	2	1	1	3	1
			50.0	20.0	10.0	10.0	10.0	30.0
	～昭和49年	24	14	5	-	-	6	2
			58.3	20.8	-	-	25.0	8.3
	～昭和54年	41	28	8	3	-	8	5
			68.3	19.5	7.3	-	19.5	12.2
	～昭和59年	91	46	26	1	-	14	17
			50.5	28.6	1.1	-	15.4	18.7
	～平成元年	71	32	18	7	-	2	12
			45.1	25.4	9.9	-	2.8	16.9
	～平成6年	101	52	27	6	-	13	18
		51.5	26.7	5.9	-	12.9	17.8	
～平成11年	86	53	16	5	-	18	8	
		61.6	18.6	5.8	-	20.9	9.3	
～平成16年	83	62	10	-	1	15	4	
		74.7	12.0	-	1.2	18.1	4.8	
平成17年以降	69	31	15	1	1	12	12	
		44.9	21.7	1.4	1.4	17.4	17.4	
不明	8	4	-	-	-	1	3	
		50.0	-	-	-	12.5	37.5	
総戸数規模別	20戸以下	29	20	4	1	-	4	3
			69.0	13.8	3.4	-	13.8	10.3
	21～30戸	64	38	17	5	1	8	6
			59.4	26.6	7.8	1.6	12.5	9.4
	31～50戸	145	80	28	7	-	24	23
			55.2	19.3	4.8	-	16.6	15.9
	51～75戸	137	76	32	5	1	20	16
			55.5	23.4	3.6	0.7	14.6	11.7
	76～100戸	62	32	14	3	-	13	10
			51.6	22.6	4.8	-	21.0	16.1
	101～150戸	58	25	17	2	1	11	10
			43.1	29.3	3.4	1.7	19.0	17.2
	151～200戸	22	16	3	-	-	3	3
		72.7	13.6	-	-	13.6	13.6	
201～300戸	36	21	6	1	-	12	4	
		58.3	16.7	2.8	-	33.3	11.1	
301～500戸	19	12	5	-	-	3	2	
		63.2	26.3	-	-	15.8	10.5	
501戸以上	10	5	2	-	-	3	3	
		50.0	20.0	-	-	30.0	30.0	
不明	3	3	-	-	-	1	-	
		100.0	-	-	-	33.3	-	

本表は、理事会議事録を広報していない理由についてみたものである。

全体では、「今まで行われてこなかったから」が56.1％（不明を除くと65.0％）と最も多く、次いで「広報の必要性を感じない」が21.9％（不明を除くと25.3％）となっている。

9③ 理事会への監事の出席状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (理事会を定期的に開催していない組合を除く)	常時出席している	議案の内容により出席している	出席していない	不明
全体		2,134	1,763	173	125	73
		100	82.6	8.1	5.9	3.4
完成年次別	昭和39年以前	7	3	3	1	-
		100	42.9	42.9	14.3	-
	～昭和44年	34	23	4	7	-
		100	67.6	11.8	20.6	-
	～昭和49年	97	72	12	7	6
		100	74.2	12.4	7.2	6.2
	～昭和54年	128	103	11	10	4
		100	80.5	8.6	7.8	3.1
	～昭和59年	271	197	34	30	10
		100	72.7	12.5	11.1	3.7
	～平成元年	222	182	15	15	10
		100	82.0	6.8	6.8	4.5
	～平成6年	308	259	28	14	7
		100	84.1	9.1	4.5	2.3
～平成11年	395	332	29	18	16	
	100	84.1	7.3	4.6	4.1	
～平成16年	388	346	16	17	9	
	100	89.2	4.1	4.4	2.3	
平成17年以降	256	227	20	4	5	
	100	88.7	7.8	1.6	2.0	
不明	28	19	1	2	6	
	100	67.9	3.6	7.1	21.4	
総戸数規模別	20戸以下	92	65	11	7	9
		100	70.7	12.0	7.6	9.8
	21～30戸	209	169	20	10	10
		100	80.9	9.6	4.8	4.8
	31～50戸	498	429	34	18	17
		100	86.1	6.8	3.6	3.4
	51～75戸	482	397	39	33	13
		100	82.4	8.1	6.8	2.7
	76～100戸	260	212	21	20	7
		100	81.5	8.1	7.7	2.7
	101～150戸	209	165	17	20	7
		100	78.9	8.1	9.6	3.3
	151～200戸	98	82	11	4	1
		100	83.7	11.2	4.1	1.0
201～300戸	127	107	11	7	2	
	100	84.3	8.7	5.5	1.6	
301～500戸	86	75	7	2	2	
	100	87.2	8.1	2.3	2.3	
501戸以上	48	42	2	3	1	
	100	87.5	4.2	6.3	2.1	
不明	25	20	-	1	4	
	100	80.0	-	4.0	16.0	

本表は、理事会への監事の出席状況についてみたものである。
 全体では、「常時出席している」が82.6%と最も多くなっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「常時出席している」の割合が高くなる傾向にある。

9③ 理事会への監事の出席状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計 (理事会を定 期的に開催し ていない組合 を除く)	常時出席して いる	議案の内容に より出席して いる	出席していな い	不明
形態別	単棟型	1,616	1,338	124	96	58
		100	82.8	7.7	5.9	3.6
	3階建以下	29	23	3	2	1
		100	79.3	10.3	6.9	3.4
	4～5階建	210	165	17	15	13
		100	78.6	8.1	7.1	6.2
	6～10階建	805	670	62	48	25
		100	83.2	7.7	6.0	3.1
	11～19階建	555	464	42	30	19
		100	83.6	7.6	5.4	3.4
	20階建以上	17	16	-	1	-
		100	94.1	-	5.9	-
	団地型	495	407	49	29	10
		100	82.2	9.9	5.9	2.0
	2～3棟	250	209	26	12	3
		100	83.6	10.4	4.8	1.2
	4～5棟	85	70	9	4	2
		100	82.4	10.6	4.7	2.4
	6～10棟	85	66	7	9	3
		100	77.6	8.2	10.6	3.5
	11～20棟	47	38	6	3	-
		100	80.9	12.8	6.4	-
	21～50棟	21	18	1	1	1
100		85.7	4.8	4.8	4.8	
51棟以上	7	6	-	-	1	
	100	85.7	-	-	14.3	
不 明	23	18	-	-	5	
	100	78.3	-	-	21.7	

9④ 理事会議事録の閲覧方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 （理事会を定期的 に開催していない組合 を除く）	いつでも 閲覧できる	理事会（理事 長）が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧は できない	その他	不明
全 体		2,134	912	863	48	208	103
		100	42.7	40.4	2.2	9.7	4.8
完成年 次別	昭和39年以前	7	4	2	1	-	-
		100	57.1	28.6	14.3	-	-
	～昭和44年	34	20	13	-	1	-
		100	58.8	38.2	-	2.9	-
	～昭和49年	97	53	33	1	5	5
		100	54.6	34.0	1.0	5.2	5.2
	～昭和54年	128	60	51	4	7	6
		100	46.9	39.8	3.1	5.5	4.7
	～昭和59年	271	143	83	7	25	13
		100	52.8	30.6	2.6	9.2	4.8
	～平成元年	222	90	89	9	24	10
		100	40.5	40.1	4.1	10.8	4.5
	～平成6年	308	131	122	5	32	18
		100	42.5	39.6	1.6	10.4	5.8
～平成11年	395	145	175	8	49	18	
	100	36.7	44.3	2.0	12.4	4.6	
～平成16年	388	153	173	5	40	17	
	100	39.4	44.6	1.3	10.3	4.4	
平成17年以降	256	100	114	8	23	11	
	100	39.1	44.5	3.1	9.0	4.3	
不 明	28	13	8	-	2	5	
	100	46.4	28.6	-	7.1	17.9	
総戸数 規模別	20戸以下	92	26	40	2	14	10
		100	28.3	43.5	2.2	15.2	10.9
	21～30戸	209	60	100	6	28	15
		100	28.7	47.8	2.9	13.4	7.2
	31～50戸	498	187	219	12	57	23
		100	37.6	44.0	2.4	11.4	4.6
	51～75戸	482	208	192	14	46	22
		100	43.2	39.8	2.9	9.5	4.6
	76～100戸	260	123	90	6	30	11
		100	47.3	34.6	2.3	11.5	4.2
	101～150戸	209	106	79	3	11	10
		100	50.7	37.8	1.4	5.3	4.8
	151～200戸	98	53	38	3	3	1
		100	54.1	38.8	3.1	3.1	1.0
201～300戸	127	66	45	1	12	3	
	100	52.0	35.4	0.8	9.4	2.4	
301～500戸	86	43	35	1	4	3	
	100	50.0	40.7	1.2	4.7	3.5	
501戸以上	48	25	22	-	-	1	
	100	52.1	45.8	-	-	2.1	
不 明	25	15	3	-	3	4	
	100	60.0	12.0	-	12.0	16.0	

本表は、理事会議事録の閲覧方法についてみたものである。
 全体では、「いつでも閲覧できる」が42.7%、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」が40.4%で、合計83.2%の管理組合が閲覧できる体制にある。

9④ 理事会議事録の閲覧方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計 (理事会を定期的 に開催してい ない組合を除 く)	いつでも閲覧 できる	理事会(理事 長)が指定し た場所と時間 に閲覧できる	閲覧はできな い	その他	不明
形態別	単棟型	1,616	639	684	39	173	81
		100	39.5	42.3	2.4	10.7	5.0
	3階建以下	29	4	20	-	4	1
		100	13.8	69.0	-	13.8	3.4
	4～5階建	210	80	87	5	30	8
		100	38.1	41.4	2.4	14.3	3.8
	6～10階建	805	322	336	19	82	46
		100	40.0	41.7	2.4	10.2	5.7
	11～19階建	555	222	236	15	57	25
		100	40.0	42.5	2.7	10.3	4.5
	20階建以上	17	11	5	-	-	1
		100	64.7	29.4	-	-	5.9
	団地型	495	264	171	8	35	17
		100	53.3	34.5	1.6	7.1	3.4
	2～3棟	250	124	92	6	20	8
		100	49.6	36.8	2.4	8.0	3.2
	4～5棟	85	47	31	-	5	2
		100	55.3	36.5	-	5.9	2.4
	6～10棟	85	55	21	1	4	4
		100	64.7	24.7	1.2	4.7	4.7
	11～20棟	47	28	14	1	3	1
		100	59.6	29.8	2.1	6.4	2.1
	21～50棟	21	8	10	-	2	1
100		38.1	47.6	-	9.5	4.8	
51棟以上	7	2	3	-	1	1	
	100	28.6	42.9	-	14.3	14.3	
不明	23	9	8	1	-	5	
	100	39.1	34.8	4.3	-	21.7	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「いつでも閲覧できる」の割合は、単棟型が39.5%、団地型が53.3%で、団地型が高く、「理事会（理事長）が指定した場所と時間に閲覧できる」の割合は、単棟型が42.3%、団地型が34.5%で、単棟型が高くなっている。

10 専門委員会設置の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	設置している	設置していない	不明
全 体		2,167	650	1471	46
		100	30.0	67.9	2.1
完成年次別	昭和39年以前	7	2	5	-
		100	28.6	71.4	-
	～昭和44年	34	23	11	-
		100	67.6	32.4	-
	～昭和49年	98	43	51	4
		100	43.9	52.0	4.1
	～昭和54年	130	73	52	5
		100	56.2	40.0	3.8
	～昭和59年	276	128	146	2
		100	46.4	52.9	0.7
	～平成元年	229	74	147	8
		100	32.3	64.2	3.5
	～平成6年	316	93	219	4
		100	29.4	69.3	1.3
～平成11年	399	142	246	11	
	100	35.6	61.7	2.8	
～平成16年	391	49	337	5	
	100	12.5	86.2	1.3	
平成17年以降	258	16	239	3	
	100	6.2	92.6	1.2	
不 明	29	7	18	4	
	100	24.1	62.1	13.8	
総戸数規模別	20戸以下	99	4	92	3
		100	4.0	92.9	3.0
	21～30戸	220	34	181	5
		100	15.5	82.3	2.3
	31～50戸	509	104	393	12
		100	20.4	77.2	2.4
	51～75戸	485	105	372	8
		100	21.6	76.7	1.6
	76～100戸	260	83	171	6
		100	31.9	65.8	2.3
	101～150戸	209	87	117	5
		100	41.6	56.0	2.4
	151～200戸	98	51	45	2
		100	52.0	45.9	2.0
	201～300戸	127	80	46	1
		100	63.0	36.2	0.8
	301～500戸	86	58	28	-
		100	67.4	32.6	-
	501戸以上	48	35	13	-
100		72.9	27.1	-	
不 明	26	9	13	4	
	100	34.6	50.0	15.4	

本表は、専門委員会の設置の有無についてみたものである。
 全体では、「設置している」が30.0%、「設置していない」が67.9%となっている。
 完成年次別では、「設置している」は「昭和40年～44年」が67.6%と最も高く、次いで「昭和50年～54年」が56.2%となっている。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「設置している」の割合が高くなっている。

10 専門委員会設置の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	設置している	設置していない	不明
形態別	単棟型	1,648	363	1246	39
		100	22.0	75.6	2.4
	3階建以下	31	6	23	2
		100	19.4	74.2	6.5
	4～5階建	214	43	168	3
		100	20.1	78.5	1.4
	6～10階建	824	179	624	21
		100	21.7	75.7	2.5
	11～19階建	562	130	420	12
		100	23.1	74.7	2.1
	20階建以上	17	5	11	1
		100	29.4	64.7	5.9
	団地型	496	277	215	4
		100	55.8	43.3	0.8
	2～3棟	251	103	145	3
		100	41.0	57.8	1.2
	4～5棟	85	57	27	1
		100	67.1	31.8	1.2
	6～10棟	85	56	29	-
		100	65.9	34.1	-
11～20棟	47	36	11	-	
	100	76.6	23.4	-	
21～50棟	21	18	3	-	
	100	85.7	14.3	-	
51棟以上	7	7	-	-	
	100	100.0	-	-	
不 明	23	10	10	3	
	100	43.5	43.5	13.0	

形態別では、「設置している」の割合は、単棟型は階数が多くなるほど高くなっており、団地型は棟数が多くなるほど高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「設置している」の割合は、単棟型が22.0%、団地型が55.8%で、団地型が高くなっている。

10① 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	専門委員会 設置組合 合計	大規模修繕 や長期修繕 計画に関する 委員会	規約・細則 の制定や見 直しに関する 委員会	修繕積立金 の運用に関 する委員会	コミュニ ティ形成に 関する委員 会	建替え及び 建替えの検 討に関する 委員会	その他	不明
全 体	650	519	148	53	60	28	138	11
		79.8	22.8	8.2	9.2	4.3	21.2	1.7
完成年 次別	昭和39年以前	2	2	1	-	-	-	-
			100.0	50.0	-	-	-	-
	～昭和44年	23	18	8	4	1	8	2
			78.3	34.8	17.4	4.3	34.8	8.7
	～昭和49年	43	37	14	4	7	2	8
			86.0	32.6	9.3	16.3	4.7	18.6
	～昭和54年	73	60	28	7	8	5	13
			82.2	38.4	9.6	11.0	6.8	17.8
	～昭和59年	128	98	39	11	13	7	31
			76.6	30.5	8.6	10.2	5.5	24.2
	～平成元年	74	67	19	6	9	1	20
		90.5	25.7	8.1	12.2	1.4	27.0	
～平成6年	93	75	14	8	4	2	19	
		80.6	15.1	8.6	4.3	2.2	20.4	
～平成11年	142	130	12	5	4	1	15	
		91.5	8.5	3.5	2.8	0.7	10.6	
～平成16年	49	26	8	5	10	2	21	
		53.1	16.3	10.2	20.4	4.1	42.9	
平成17年以降	16	1	3	2	4	-	8	
		6.3	18.8	12.5	25.0	-	50.0	
不 明	7	5	2	1	-	-	1	
		71.4	28.6	14.3	-	-	14.3	
総戸 数規 模別	20戸以下	4	2	2	-	-	-	-
			50.0	50.0	-	-	-	-
	21～30戸	34	32	4	1	1	-	1
			94.1	11.8	2.9	2.9	-	2.9
	31～50戸	104	83	17	7	4	-	13
			79.8	16.3	6.7	3.8	-	12.5
	51～75戸	105	83	15	10	4	5	22
			79.0	14.3	9.5	3.8	4.8	21.0
	76～100戸	83	66	12	2	6	4	19
			79.5	14.5	2.4	7.2	4.8	22.9
	101～150戸	87	64	23	9	12	2	26
			73.6	26.4	10.3	13.8	2.3	29.9
151～200戸	51	39	16	4	1	2	13	
		76.5	31.4	7.8	2.0	3.9	25.5	
201～300戸	80	65	21	8	14	7	23	
		81.3	26.3	10.0	17.5	8.8	28.8	
301～500戸	58	47	16	6	9	4	12	
		81.0	27.6	10.3	15.5	6.9	20.7	
501戸以上	35	30	19	4	6	4	8	
		85.7	54.3	11.4	17.1	11.4	22.9	
不 明	9	8	3	2	3	-	1	
		88.9	33.3	22.2	33.3	-	11.1	

本表は、設置している専門委員会の種類についてみたものである。

全体では、「大規模修繕や長期修繕計画に関する委員会」が79.8%と最も多く、次いで「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」が22.8%となっている。

10① 設置している専門委員会の種類（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		専門委員会 設置組合 合計	大規模修繕 や長期修繕 計画に関する 委員会	規約・細則 の制定や見 直しに関する 委員会	修繕積立金 の運用に関 する委員会	コミュニ ティ形成に 関する委員 会	建替え及び 建替えの検 討に関する 委員会	その他	不明
形態別	単棟型	363	290	65	26	25	10	67	9
			79.9	17.9	7.2	6.9	2.8	18.5	2.5
	3階建以下	6	5	-	-	-	1	1	1
			83.3	-	-	-	16.7	16.7	16.7
	4～5階建	43	37	9	4	2	2	8	1
			86.0	20.9	9.3	4.7	4.7	18.6	2.3
	6～10階建	179	146	28	12	13	5	23	7
			81.6	15.6	6.7	7.3	2.8	12.8	3.9
	11～19階建	130	99	26	9	9	2	34	-
			76.2	20.0	6.9	6.9	1.5	26.2	-
	20階建以上	5	3	2	1	1	-	1	-
			60.0	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-
	団地型	277	221	81	27	35	18	70	2
			79.8	29.2	9.7	12.6	6.5	25.3	0.7
	2～3棟	103	81	29	13	17	7	22	-
			78.6	28.2	12.6	16.5	6.8	21.4	-
4～5棟	57	42	11	6	6	1	20	-	
		73.7	19.3	10.5	10.5	1.8	35.1	-	
6～10棟	56	43	16	3	4	4	12	2	
		76.8	28.6	5.4	7.1	7.1	21.4	3.6	
11～20棟	36	33	12	2	3	4	10	-	
		91.7	33.3	5.6	8.3	11.1	27.8	-	
21～50棟	18	17	9	1	5	2	3	-	
		94.4	50.0	5.6	27.8	11.1	16.7	-	
51棟以上	7	5	4	2	-	-	3	-	
		71.4	57.1	28.6	-	-	42.9	-	
不明	10	8	2	-	-	-	1	-	
		80.0	20.0	-	-	-	10.0	-	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「規約・細則の制定や見直しに関する委員会」の割合は、単棟型が17.9%、団地型が29.2%、「コミュニティ形成に関する委員会」の割合は、単棟型が6.9%、団地型が12.6%で、ともに団地型が高くなっている。

1.1 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及 び居住者名簿 がある	組合員名簿は あるが居住者 名簿はない	組合員名簿は ないが居住者 名簿はある	いずれもない	不明
全 体		2,167	1,708	153	54	201	51
		100	78.8	7.1	2.5	9.3	2.4
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	6	1	-	-	-
		100	85.7	14.3	-	-	-
	～昭和44年	34	32	2	-	-	-
		100	94.1	5.9	-	-	-
	～昭和49年	98	91	5	-	1	1
		100	92.9	5.1	-	1.0	1.0
	～昭和54年	130	109	9	2	7	3
		100	83.8	6.9	1.5	5.4	2.3
	～昭和59年	276	229	24	6	13	4
		100	83.0	8.7	2.2	4.7	1.4
	～平成元年	229	175	22	9	20	3
		100	76.4	9.6	3.9	8.7	1.3
	～平成6年	316	255	24	7	25	5
		100	80.7	7.6	2.2	7.9	1.6
～平成11年	399	304	22	11	46	16	
	100	76.2	5.5	2.8	11.5	4.0	
～平成16年	391	297	30	9	43	12	
	100	76.0	7.7	2.3	11.0	3.1	
平成17年以降	258	192	11	10	42	3	
	100	74.4	4.3	3.9	16.3	1.2	
不 明	29	18	3	-	4	4	
	100	62.1	10.3	-	13.8	13.8	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	73	9	3	12	2
		100	73.7	9.1	3.0	12.1	2.0
	21～30戸	220	155	30	4	26	5
		100	70.5	13.6	1.8	11.8	2.3
	31～50戸	509	398	29	11	54	17
		100	78.2	5.7	2.2	10.6	3.3
	51～75戸	485	378	32	14	49	12
		100	77.9	6.6	2.9	10.1	2.5
	76～100戸	260	212	16	8	22	2
		100	81.5	6.2	3.1	8.5	0.8
	101～150戸	209	177	8	5	14	5
		100	84.7	3.8	2.4	6.7	2.4
	151～200戸	98	88	3	1	6	-
		100	89.8	3.1	1.0	6.1	-
201～300戸	127	104	8	5	9	1	
	100	81.9	6.3	3.9	7.1	0.8	
301～500戸	86	62	13	2	7	2	
	100	72.1	15.1	2.3	8.1	2.3	
501戸以上	48	44	3	1	-	-	
	100	91.7	6.3	2.1	-	-	
不 明	26	17	2	-	2	5	
	100	65.4	7.7	-	7.7	19.2	

本表は、組合員名簿及び居住者名簿の有無についてみたものである。
 全体では、「組合員名簿及び居住者名簿がある」が78.8%、「いずれもない」が9.3%である。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「いずれもない」の割合が高くなる傾向にある。

1.1 組合員名簿及び居住者名簿の有無（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	組合員名簿及び居住者名簿がある	組合員名簿はあるが居住者名簿はない	組合員名簿はないが居住者名簿はある	いずれもない	不明
形態別	単棟型	1,648	1,279	111	44	172	42
		100	77.6	6.7	2.7	10.4	2.5
	3階建以下	31	20	3	3	3	2
		100	64.5	9.7	9.7	9.7	6.5
	4～5階建	214	164	21	2	23	4
		100	76.6	9.8	0.9	10.7	1.9
	6～10階建	824	641	58	17	89	19
		100	77.8	7.0	2.1	10.8	2.3
	11～19階建	562	443	28	21	54	16
		100	78.8	5.0	3.7	9.6	2.8
	20階建以上	17	11	1	1	3	1
		100	64.7	5.9	5.9	17.6	5.9
	団地型	496	412	42	9	28	5
		100	83.1	8.5	1.8	5.6	1.0
	2～3棟	251	205	16	6	21	3
		100	81.7	6.4	2.4	8.4	1.2
	4～5棟	85	74	6	-	4	1
		100	87.1	7.1	-	4.7	1.2
	6～10棟	85	70	11	1	3	-
		100	82.4	12.9	1.2	3.5	-
	11～20棟	47	37	7	2	-	1
		100	78.7	14.9	4.3	-	2.1
	21～50棟	21	19	2	-	-	-
100		90.5	9.5	-	-	-	
51棟以上	7	7	-	-	-	-	
	100	100.0	-	-	-	-	
不 明	23	17	-	1	1	4	
	100	73.9	-	4.3	4.3	17.4	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「組合員名簿及び居住者名簿がある」の割合は、単棟型が77.6%、団地型が83.1%で、団地型が高くなっており、「いずれもない」の割合は、単棟型が10.4%、団地型が5.6%で、単棟型が高くなっている。

1 1 ① 組合員名簿の閲覧（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	組合員名簿がある組合合計	配布している ので閲覧の必要はない	請求があれば 閲覧できる	総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる	閲覧を認めていない	不明	
全体	1,861	166	475	588	517	115	
	100	8.9	25.5	31.6	27.8	6.2	
完成年次別	昭和39年以前	7	1	2	2	2	-
		100	14.3	28.6	28.6	28.6	-
	～昭和44年	34	6	10	7	11	-
		100	17.6	29.4	20.6	32.4	-
	～昭和49年	96	22	27	18	24	5
		100	22.9	28.1	18.8	25.0	5.2
	～昭和54年	118	18	33	26	29	12
		100	15.3	28.0	22.0	24.6	10.2
	～昭和59年	253	28	68	77	66	14
		100	11.1	26.9	30.4	26.1	5.5
	～平成元年	197	21	44	63	54	15
		100	10.7	22.3	32.0	27.4	7.6
	～平成6年	279	16	83	99	67	14
		100	5.7	29.7	35.5	24.0	5.0
	～平成11年	326	23	77	107	99	20
		100	7.1	23.6	32.8	30.4	6.1
～平成16年	327	19	79	106	99	24	
	100	5.8	24.2	32.4	30.3	7.3	
平成17年以降	203	11	46	74	64	8	
	100	5.4	22.7	36.5	31.5	3.9	
不明	21	1	6	9	2	3	
	100	4.8	28.6	42.9	9.5	14.3	
総戸数規模別	20戸以下	82	18	23	22	17	2
		100	22.0	28.0	26.8	20.7	2.4
	21～30戸	185	19	54	70	27	15
		100	10.3	29.2	37.8	14.6	8.1
	31～50戸	427	34	112	139	115	27
		100	8.0	26.2	32.6	26.9	6.3
	51～75戸	410	30	113	127	114	26
		100	7.3	27.6	31.0	27.8	6.3
	76～100戸	228	20	63	77	57	11
		100	8.8	27.6	33.8	25.0	4.8
	101～150戸	185	17	44	50	61	13
		100	9.2	23.8	27.0	33.0	7.0
	151～200戸	91	4	19	37	23	8
		100	4.4	20.9	40.7	25.3	8.8
	201～300戸	112	10	26	31	38	7
		100	8.9	23.2	27.7	33.9	6.3
301～500戸	75	6	12	19	36	2	
	100	8.0	16.0	25.3	48.0	2.7	
501戸以上	47	6	6	14	20	1	
	100	12.8	12.8	29.8	42.6	2.1	
不明	19	2	3	2	9	3	
	100	10.5	15.8	10.5	47.4	15.8	

本表は、組合員名簿の閲覧についてみたものである。

全体では、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」が31.6%、「請求があれば閲覧できる」が25.5%、「配布しているので閲覧の必要がない」が8.9%で、合計66.0%の管理組合において組合員名簿を確認できる体制にある。一方、閲覧を認めていない管理組合は27.8%である。

総戸数規模別では、301戸以上で「閲覧を認めていない」が45.9%となっている。

1 1 ① 組合員名簿の閲覧（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		組合員名簿がある組合合計	配布している ので閲覧の必要はない	請求があれば 閲覧できる	総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる	閲覧を認めていない	不明
形態別	単棟型	1,390	109	356	472	368	85
		100	7.8	25.6	34.0	26.5	6.1
	3階建以下	23	2	6	6	8	1
		100	8.7	26.1	26.1	34.8	4.3
	4～5階建	185	24	44	65	38	14
		100	13.0	23.8	35.1	20.5	7.6
	6～10階建	699	55	199	231	179	35
		100	7.9	28.5	33.0	25.6	5.0
	11～19階建	471	27	105	165	141	33
		100	5.7	22.3	35.0	29.9	7.0
	20階建以上	12	1	2	5	2	2
		100	8.3	16.7	41.7	16.7	16.7
	団地型	454	57	115	114	140	28
		100	12.6	25.3	25.1	30.8	6.2
	2～3棟	221	28	58	62	63	10
		100	12.7	26.2	28.1	28.5	4.5
	4～5棟	80	12	19	23	21	5
		100	15.0	23.8	28.8	26.3	6.3
	6～10棟	81	7	23	14	27	10
		100	8.6	28.4	17.3	33.3	12.3
	11～20棟	44	6	10	9	16	3
		100	13.6	22.7	20.5	36.4	6.8
	21～50棟	21	3	4	3	11	-
		100	14.3	19.0	14.3	52.4	-
51棟以上	7	1	1	3	2	-	
	100	14.3	14.3	42.9	28.6	-	
不明	17	-	4	2	9	2	
	100	-	23.5	11.8	52.9	11.8	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「配布しているので閲覧の必要はない」の割合は、単棟型が7.8%、団地型が12.6%、「閲覧を認めていない」の割合は、単棟型が26.5%、団地型が30.8%で、ともに団地型が高く、「総会招集のためなど、閲覧理由が妥当な場合は閲覧できる」の割合は、単棟型が34.0%、団地型が25.1%で、単棟型が高くなっている。

1 1 ② 組合員名簿の閲覧を認めない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	名簿の閲覧を認めない組合員合計	個人情報に該当するため	閲覧に反対する組合員がいるため	今まで認めていないため	認めない理由を考えたことはない	組合員名簿を各戸に配布しているので閲覧の必要がない	その他	不明
全 体	517	449	38	78	14	2	16	28
		86.8	7.4	15.1	2.7	0.4	3.1	5.4
完成年次別	昭和39年以前	2	2	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-
	～昭和44年	11	10	1	4	-	-	1
			90.9	9.1	36.4	-	-	9.1
	～昭和49年	24	20	3	6	-	-	2
			83.3	12.5	25.0	-	-	8.3
	～昭和54年	29	27	3	5	2	-	1
			93.1	10.3	17.2	6.9	-	3.4
	～昭和59年	66	56	10	17	3	-	4
			84.8	15.2	25.8	4.5	-	6.1
	～平成元年	54	41	5	6	3	-	5
			75.9	9.3	11.1	5.6	-	9.3
	～平成6年	67	61	3	8	2	-	1
		91.0	4.5	11.9	3.0	-	1.5	
～平成11年	99	88	3	12	-	2	7	
		88.9	3.0	12.1	-	2.0	7.1	
～平成16年	99	88	6	14	3	-	3	
		88.9	6.1	14.1	3.0	-	3.0	
平成17年以降	64	54	4	6	1	-	4	
		84.4	6.3	9.4	1.6	-	6.3	
不 明	2	2	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	
総戸数規模別	20戸以下	17	16	1	1	-	1	-
			94.1	5.9	5.9	-	5.9	-
	21～30戸	27	22	1	8	1	1	1
			81.5	3.7	29.6	3.7	3.7	3.7
	31～50戸	115	101	6	15	4	3	6
			87.8	5.2	13.0	3.5	2.6	5.2
	51～75戸	114	98	7	12	3	2	9
			86.0	6.1	10.5	2.6	1.8	7.9
	76～100戸	57	48	3	7	2	2	4
			84.2	5.3	12.3	3.5	3.5	7.0
	101～150戸	61	51	12	9	-	4	3
			83.6	19.7	14.8	-	6.6	4.9
151～200戸	23	21	1	6	1	1	1	
		91.3	4.3	26.1	4.3	4.3	4.3	
201～300戸	38	33	2	5	2	-	3	
		86.8	5.3	13.2	5.3	-	7.9	
301～500戸	36	33	3	8	1	2	-	
		91.7	8.3	22.2	2.8	5.6	-	
501戸以上	20	18	1	6	-	-	1	
		90.0	5.0	30.0	-	-	5.0	
不 明	9	8	1	1	-	-	-	
		88.9	11.1	11.1	-	-	-	

本表は、組合員名簿の閲覧を認めない理由についてみたものである。
 全体では、「個人情報に該当するため」が86.8%と最も多く、次いで「今まで認めていないため」が15.1%、「閲覧に反対する組合員がいるため」が7.4%となっている。

1 1 ② 組合員名簿の閲覧を認めない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		名簿の閲覧を認めない組合員計	個人情報に該当するため	閲覧に反対する組合員がいるため	今まで認めていないため	認めない理由を考えたことはない	組合員名簿を各戸に配布しているので閲覧の必要がない	その他	不明
形態別	単棟型	368	316	24	49	11	2	14	21
			85.9	6.5	13.3	3.0	0.5	3.8	5.7
	3階建以下	8	7	-	1	-	-	-	-
			87.5	-	12.5	-	-	-	-
	4～5階建	38	33	3	8	2	-	2	-
			86.8	7.9	21.1	5.3	-	5.3	-
	6～10階建	179	155	7	20	5	1	6	11
			86.6	3.9	11.2	2.8	0.6	3.4	6.1
	11～19階建	141	119	14	20	4	1	6	10
			84.4	9.9	14.2	2.8	0.7	4.3	7.1
	20階建以上	2	2	-	-	-	-	-	-
			100.0	-	-	-	-	-	-
	団地型	140	124	13	29	3	-	2	7
			88.6	9.3	20.7	2.1	-	1.4	5.0
	2～3棟	63	56	8	8	-	-	1	2
			88.9	12.7	12.7	-	-	1.6	3.2
	4～5棟	21	19	2	4	-	-	1	1
		90.5	9.5	19.0	-	-	4.8	4.8	
6～10棟	27	22	1	8	2	-	-	3	
		81.5	3.7	29.6	7.4	-	-	11.1	
11～20棟	16	15	1	5	1	-	-	-	
		93.8	6.3	31.3	6.3	-	-	-	
21～50棟	11	11	1	3	-	-	-	-	
		100.0	9.1	27.3	-	-	-	-	
51棟以上	2	1	-	1	-	-	-	1	
		50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	
不明	9	9	1	-	-	-	-	-	
		100.0	11.1	-	-	-	-	-	

1 1 ③ 組合員名簿を作成しない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	名簿を作成していない組合員	今まで作成していないから	管理会社が名簿を保有しているから	組合員の同意が得られない	個人情報でありその取扱いに苦慮するため	その他	不明
全 体	255	74	115	10	74	13	41
		29.0	45.1	3.9	29.0	5.1	16.1
完成年次別	昭和39年以前	-	-	-	-	-	-
	～昭和44年	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	1	-	-	-	-	1
	～昭和54年	9	2	1	-	1	6
	～昭和59年	19	9	7	1	6	4
	～平成元年	29	9	17	1	9	5
	～平成6年	32	8	19	1	4	8
	～平成11年	57	15	27	-	18	7
	～平成16年	52	17	26	2	20	3
	平成17年以降	52	13	18	5	15	6
	不 明	4	1	-	-	1	1
			25.0	-	-	25.0	25.0
総戸数規模別	20戸以下	15	6	4	-	2	3
	21～30戸	30	9	19	-	6	4
	31～50戸	65	20	31	-	19	9
	51～75戸	63	15	32	1	16	13
	76～100戸	30	5	11	2	7	7
	101～150戸	19	4	6	3	9	1
	151～200戸	7	2	5	1	5	-
	201～300戸	14	7	5	3	5	2
	301～500戸	9	5	2	-	3	2
	501戸以上	1	1	-	-	-	-
	不 明	2	-	-	-	2	-
		100.0	-	-	100.0	-	-

本表は、組合員名簿を作成しない理由についてみたものである。

全体では、「管理会社が名簿を保有しているから」が45.1%（不明を除くと53.7%）と最も多く、次いで「今まで作成していないから」及び「個人情報でありその取扱いに苦慮するため」が29.0%（不明を除くと34.6%）となっている。

1 1 ③ 組合員名簿を作成しない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		名簿を作成していない 組合同計	今まで作成 していない から	管理会社が 名簿を保有 しているか ら	組合員の同 意が得られ ない	個人情報で ありその取 扱いに苦慮 するため	その他	不明
形態別	単棟型	216	61	101	5	58	10	36
			28.2	46.8	2.3	26.9	4.6	16.7
	3階建以下	6	4	-	-	-	-	2
			66.7	-	-	-	-	33.3
	4～5階建	25	10	14	-	5	-	3
			40.0	56.0	-	20.0	-	12.0
	6～10階建	106	28	54	1	31	4	16
			26.4	50.9	0.9	29.2	3.8	15.1
	11～19階建	75	17	32	2	20	6	15
			22.7	42.7	2.7	26.7	8.0	20.0
	20階建以上	4	2	1	2	2	-	-
			50.0	25.0	50.0	50.0	-	-
	団地型	37	13	14	5	15	3	4
			35.1	37.8	13.5	40.5	8.1	10.8
	2～3棟	27	9	11	3	11	3	2
			33.3	40.7	11.1	40.7	11.1	7.4
	4～5棟	4	1	1	1	2	-	-
			25.0	25.0	25.0	50.0	-	-
	6～10棟	4	2	1	1	2	-	1
		50.0	25.0	25.0	50.0	-	25.0	
11～20棟	2	1	1	-	-	-	1	
		50.0	50.0	-	-	-	50.0	
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	
不明	2	-	-	-	1	-	1	
		-	-	-	50.0	-	50.0	

1.2 身体障害者補助犬法の認知状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	知っている	聞いたことはある	知らない	不明
全体		2,167	756	689	650	72
		100	34.9	31.8	30.0	3.3
完成年次別	昭和39年以前	7	3	2	2	-
		100	42.9	28.6	28.6	-
	～昭和44年	34	14	11	9	-
		100	41.2	32.4	26.5	-
	～昭和49年	98	47	37	13	1
		100	48.0	37.8	13.3	1.0
	～昭和54年	130	62	32	31	5
		100	47.7	24.6	23.8	3.8
	～昭和59年	276	110	98	63	5
		100	39.9	35.5	22.8	1.8
	～平成元年	229	84	66	69	10
		100	36.7	28.8	30.1	4.4
	～平成6年	316	118	92	98	8
	100	37.3	29.1	31.0	2.5	
～平成11年	399	113	132	139	15	
	100	28.3	33.1	34.8	3.8	
～平成16年	391	112	134	127	18	
	100	28.6	34.3	32.5	4.6	
平成17年以降	258	83	79	89	7	
	100	32.2	30.6	34.5	2.7	
不明	29	10	6	10	3	
	100	34.5	20.7	34.5	10.3	
総戸数規模別	20戸以下	99	29	30	35	5
		100	29.3	30.3	35.4	5.1
	21～30戸	220	60	72	82	6
		100	27.3	32.7	37.3	2.7
	31～50戸	509	152	177	158	22
		100	29.9	34.8	31.0	4.3
	51～75戸	485	168	149	152	16
		100	34.6	30.7	31.3	3.3
	76～100戸	260	91	89	72	8
		100	35.0	34.2	27.7	3.1
	101～150戸	209	97	55	51	6
		100	46.4	26.3	24.4	2.9
	151～200戸	98	37	26	33	2
		100	37.8	26.5	33.7	2.0
	201～300戸	127	54	41	29	3
	100	42.5	32.3	22.8	2.4	
301～500戸	86	40	20	26	-	
	100	46.5	23.3	30.2	-	
501戸以上	48	21	19	7	1	
	100	43.8	39.6	14.6	2.1	
不明	26	7	11	5	3	
	100	26.9	42.3	19.2	11.5	

本表は、身体障害者補助犬法の認知状況についてみたものである。
 全体では、「知っている」が34.9%、「聞いたことはある」が31.8%、「知らない」が30.0%となっている。

1.2 身体障害者補助犬法の認知状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	知っている	聞いたことはある	知らない	不明
形態別	単棟型	1,648	537	536	515	60
		100	32.6	32.5	31.3	3.6
	3階建以下	31	8	13	9	1
		100	25.8	41.9	29.0	3.2
	4～5階建	214	57	78	70	9
		100	26.6	36.4	32.7	4.2
	6～10階建	824	276	264	252	32
		100	33.5	32.0	30.6	3.9
	11～19階建	562	191	173	181	17
		100	34.0	30.8	32.2	3.0
	20階建以上	17	5	8	3	1
		100	29.4	47.1	17.6	5.9
	団地型	496	213	146	128	9
		100	42.9	29.4	25.8	1.8
	2～3棟	251	102	81	65	3
		100	40.6	32.3	25.9	1.2
	4～5棟	85	35	18	30	2
		100	41.2	21.2	35.3	2.4
	6～10棟	85	44	23	15	3
		100	51.8	27.1	17.6	3.5
	11～20棟	47	18	16	12	1
		100	38.3	34.0	25.5	2.1
	21～50棟	21	12	6	3	—
		100	57.1	28.6	14.3	—
51棟以上	7	2	2	3	—	
	100	28.6	28.6	42.9	—	
不明	23	6	7	7	3	
	100	26.1	30.4	30.4	13.0	

1 2 ① 身体障害者補助犬の取扱い（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	規約により許可している	使用細則により許可している	規約・使用細則に定めはないが許可している	規約により禁止している	使用細則により禁止している	規約・使用細則に定めはないが禁止している	規約・使用細則に定めはない。具体的な事例が生じたら検討する	不明
全 体		2,167	233	237	113	25	17	6	1,212	324
		100	10.8	10.9	5.2	1.2	0.8	0.3	55.9	15.0
完成年次別	昭和39年以前	7	-	1	1	-	-	-	5	-
		100	-	14.3	14.3	-	-	-	71.4	-
	～昭和44年	34	3	3	5	-	-	-	20	3
		100	8.8	8.8	14.7	-	-	-	58.8	8.8
	～昭和49年	98	7	6	7	4	1	-	61	12
		100	7.1	6.1	7.1	4.1	1.0	-	62.2	12.2
	～昭和54年	130	15	12	9	1	-	-	73	20
		100	11.5	9.2	6.9	0.8	-	-	56.2	15.4
	～昭和59年	276	18	13	15	6	1	2	198	23
		100	6.5	4.7	5.4	2.2	0.4	0.7	71.7	8.3
	～平成元年	229	19	12	9	2	4	-	157	26
		100	8.3	5.2	3.9	0.9	1.7	-	68.6	11.4
	～平成6年	316	20	32	18	4	2	3	192	45
		100	6.3	10.1	5.7	1.3	0.6	0.9	60.8	14.2
～平成11年	399	23	32	20	5	6	1	239	73	
	100	5.8	8.0	5.0	1.3	1.5	0.3	59.9	18.3	
～平成16年	391	61	62	17	3	2	-	175	71	
	100	15.6	15.9	4.3	0.8	0.5	-	44.8	18.2	
平成17年以降	258	64	61	11	-	1	-	78	43	
	100	24.8	23.6	4.3	-	0.4	-	30.2	16.7	
不 明	29	3	3	1	-	-	-	14	8	
	100	10.3	10.3	3.4	-	-	-	48.3	27.6	
総戸数規模別	20戸以下	99	10	6	7	1	1	-	56	18
		100	10.1	6.1	7.1	1.0	1.0	-	56.6	18.2
	21～30戸	220	23	14	10	3	2	1	133	34
		100	10.5	6.4	4.5	1.4	0.9	0.5	60.5	15.5
	31～50戸	509	45	60	21	2	4	-	291	86
		100	8.8	11.8	4.1	0.4	0.8	-	57.2	16.9
	51～75戸	485	59	56	18	3	7	3	268	71
		100	12.2	11.5	3.7	0.6	1.4	0.6	55.3	14.6
	76～100戸	260	31	29	13	6	1	2	138	40
		100	11.9	11.2	5.0	2.3	0.4	0.8	53.1	15.4
	101～150戸	209	16	20	19	4	-	-	126	24
		100	7.7	9.6	9.1	1.9	-	-	60.3	11.5
	151～200戸	98	12	9	5	-	1	-	57	14
		100	12.2	9.2	5.1	-	1.0	-	58.2	14.3
201～300戸	127	20	13	7	4	-	-	67	16	
	100	15.7	10.2	5.5	3.1	-	-	52.8	12.6	
301～500戸	86	11	18	7	-	1	-	41	8	
	100	12.8	20.9	8.1	-	1.2	-	47.7	9.3	
501戸以上	48	3	10	5	2	-	-	25	3	
	100	6.3	20.8	10.4	4.2	-	-	52.1	6.3	
不 明	26	3	2	1	-	-	-	10	10	
	100	11.5	7.7	3.8	-	-	-	38.5	38.5	

本表は、身体障害者補助犬法の取扱いについてみたものである。

全体では、「規約・使用細則には定めはない。具体的な事例が生じたら検討する」が55.9%（不明を除くと65.8%）と最も多く、次いで「使用細則により許可している」が10.9%（不明を除くと12.9%）、「規約により許可している」が10.8%（不明を除くと12.6%）となっている。

1 2① 身体障害者補助犬の取扱い（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	規約により許可している	使用細則により許可している	規約・使用細則に定めはないが許可している	規約により禁止している	使用細則により禁止している	規約・使用細則に定めはないが禁止している	規約・使用細則に定めはない。具体的な事例が生じたら検討する	不明
形態別	単棟型	1,648	181	182	72	16	12	6	918	261
		100	11.0	11.0	4.4	1.0	0.7	0.4	55.7	15.8
	3階建以下	31	3	3	-	-	1	-	18	6
		100	9.7	9.7	-	-	3.2	-	58.1	19.4
	4～5階建	214	17	19	13	4	3	1	124	33
		100	7.9	8.9	6.1	1.9	1.4	0.5	57.9	15.4
	6～10階建	824	89	88	34	5	6	3	469	130
		100	10.8	10.7	4.1	0.6	0.7	0.4	56.9	15.8
	11～19階建	562	67	68	25	7	2	2	300	91
		100	11.9	12.1	4.4	1.2	0.4	0.4	53.4	16.2
	20階建以上	17	5	4	-	-	-	-	7	1
		100	29.4	23.5	-	-	-	-	41.2	5.9
	団地型	496	50	53	40	9	5	-	283	56
		100	10.1	10.7	8.1	1.8	1.0	-	57.1	11.3
	2～3棟	251	23	22	19	5	2	-	152	28
		100	9.2	8.8	7.6	2.0	0.8	-	60.6	11.2
	4～5棟	85	12	8	5	-	1	-	48	11
		100	14.1	9.4	5.9	-	1.2	-	56.5	12.9
	6～10棟	85	8	16	8	2	1	-	42	8
		100	9.4	18.8	9.4	2.4	1.2	-	49.4	9.4
	11～20棟	47	5	5	2	1	-	-	27	7
		100	10.6	10.6	4.3	2.1	-	-	57.4	14.9
	21～50棟	21	1	2	5	1	1	-	11	-
		100	4.8	9.5	23.8	4.8	4.8	-	52.4	-
51棟以上	7	1	-	1	-	-	-	3	2	
	100	14.3	-	14.3	-	-	-	42.9	28.6	
不 明	23	2	2	1	-	-	-	11	7	
	100	8.7	8.7	4.3	-	-	-	47.8	30.4	

1.3 締結している損害保険契約（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明
全 体	2,167	1,132	791	165	144	657	961	1,027	176	34	94
		52.2	36.5	7.6	6.6	30.3	44.3	47.4	8.1	1.6	4.3
完成年次別	昭和39年以前	7	3	3	1	-	2	2	4	-	-
			42.9	42.9	14.3	-	28.6	28.6	57.1	-	-
	～昭和44年	34	22	7	1	5	5	11	13	3	2
			64.7	20.6	2.9	14.7	14.7	32.4	38.2	8.8	5.9
	～昭和49年	98	60	25	12	12	32	47	44	14	1
			61.2	25.5	12.2	12.2	32.7	48.0	44.9	14.3	1.0
	～昭和54年	130	59	45	7	9	41	52	53	13	6
			45.4	34.6	5.4	6.9	31.5	40.0	40.8	10.0	4.6
	～昭和59年	276	147	98	23	22	79	131	131	15	6
			53.3	35.5	8.3	8.0	28.6	47.5	47.5	5.4	2.2
	～平成元年	229	130	72	26	9	66	113	112	20	2
			56.8	31.4	11.4	3.9	28.8	49.3	48.9	8.7	0.9
～平成6年	316	174	117	28	17	92	136	134	28	5	
		55.1	37.0	8.9	5.4	29.1	43.0	42.4	8.9	1.6	
～平成11年	399	186	178	25	31	114	160	178	26	3	
		46.6	44.6	6.3	7.8	28.6	40.1	44.6	6.5	0.8	
～平成16年	391	196	151	22	18	128	183	207	35	6	
		50.1	38.6	5.6	4.6	32.7	46.8	52.9	9.0	1.5	
平成17年以降	258	145	90	19	19	91	119	144	21	3	
		56.2	34.9	7.4	7.4	35.3	46.1	55.8	8.1	1.2	
不 明	29	10	5	1	2	7	7	7	1	-	
		34.5	17.2	3.4	6.9	24.1	24.1	24.1	3.4	-	
総戸数規模別	20戸以下	99	55	29	6	2	30	36	40	3	4
			55.6	29.3	6.1	2.0	30.3	36.4	40.4	3.0	4.0
	21～30戸	220	123	75	10	10	71	99	96	14	4
			55.9	34.1	4.5	4.5	32.3	45.0	43.6	6.4	1.8
	31～50戸	509	267	187	37	25	159	246	261	35	7
			52.5	36.7	7.3	4.9	31.2	48.3	51.3	6.9	1.4
	51～75戸	485	260	183	34	27	158	200	240	41	3
			53.6	37.7	7.0	5.6	32.6	41.2	49.5	8.5	0.6
	76～100戸	260	125	98	24	23	91	113	117	17	6
			48.1	37.7	9.2	8.8	35.0	43.5	45.0	6.5	2.3
	101～150戸	209	121	66	17	21	57	92	90	20	4
			57.9	31.6	8.1	10.0	27.3	44.0	43.1	9.6	1.9
151～200戸	98	48	41	11	7	32	38	46	12	-	
		49.0	41.8	11.2	7.1	32.7	38.8	46.9	12.2	-	
201～300戸	127	61	53	12	10	27	61	67	14	3	
		48.0	41.7	9.4	7.9	21.3	48.0	52.8	11.0	2.4	
301～500戸	86	40	33	9	13	21	45	44	15	2	
		46.5	38.4	10.5	15.1	24.4	52.3	51.2	17.4	2.3	
501戸以上	48	21	20	4	4	5	25	21	4	1	
		43.8	41.7	8.3	8.3	10.4	52.1	43.8	8.3	2.1	
不 明	26	11	6	1	2	6	6	5	1	-	
		42.3	23.1	3.8	7.7	23.1	23.1	19.2	3.8	-	

本表は、管理組合が締結している損害保険契約についてみたものである。
 全体では、「掛け捨て型火災保険」が52.2%、「積み立て型火災保険」が36.5%で、合計88.7%が火災保険契約を締結している。

1.3 締結している損害保険契約（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	掛け捨て型火災保険	積み立て型火災保険	ガラス保険	機械保険	地震保険	施設所有者・管理者賠償責任保険	個人賠償責任保険	その他	特にかけていない	不明
形態別	単棟型	1,648	888	607	125	102	529	740	814	116	18	71
			53.9	36.8	7.6	6.2	32.1	44.9	49.4	7.0	1.1	4.3
	3階建以下	31	17	10	4	1	12	14	16	4	-	2
			54.8	32.3	12.9	3.2	38.7	45.2	51.6	12.9	-	6.5
	4～5階建	214	112	73	19	12	58	94	90	16	4	7
			52.3	34.1	8.9	5.6	27.1	43.9	42.1	7.5	1.9	3.3
	6～10階建	824	443	313	53	48	277	376	414	51	7	32
			53.8	38.0	6.4	5.8	33.6	45.6	50.2	6.2	0.8	3.9
	11～19階建	562	303	209	47	40	180	250	286	45	6	28
			53.9	37.2	8.4	7.1	32.0	44.5	50.9	8.0	1.1	5.0
	20階建以上	17	13	2	2	1	2	6	8	-	1	2
			76.5	11.8	11.8	5.9	11.8	35.3	47.1	-	5.9	11.8
	団地型	496	234	176	40	41	124	217	207	60	16	17
			47.2	35.5	8.1	8.3	25.0	43.8	41.7	12.1	3.2	3.4
	2～3棟	251	119	96	21	22	82	102	105	26	7	13
			47.4	38.2	8.4	8.8	32.7	40.6	41.8	10.4	2.8	5.2
	4～5棟	85	40	30	7	7	22	38	47	13	3	1
			47.1	35.3	8.2	8.2	25.9	44.7	55.3	15.3	3.5	1.2
	6～10棟	85	44	27	6	4	15	39	30	7	4	1
			51.8	31.8	7.1	4.7	17.6	45.9	35.3	8.2	4.7	1.2
11～20棟	47	23	13	5	8	3	24	19	9	1	1	
		48.9	27.7	10.6	17.0	6.4	51.1	40.4	19.1	2.1	2.1	
21～50棟	21	7	7	1	-	2	13	5	5	-	-	
		33.3	33.3	4.8	-	9.5	61.9	23.8	23.8	-	-	
51棟以上	7	1	3	-	-	-	1	1	-	1	1	
		14.3	42.9	-	-	-	14.3	14.3	-	14.3	14.3	
不明	23	10	8	-	1	4	4	6	-	-	6	
		43.5	34.8	-	4.3	17.4	17.4	26.1	-	-	26.1	

1.4 大規模災害への対応状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災訓練を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を知っている	バザードマップ等防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
全体	2,167	256	722	373	108	497	168	118	120	843	67
		11.8	33.3	17.2	5.0	22.9	7.8	5.4	5.5	38.9	3.1
完成年次別	昭和39年以前	7	1	2	3	1	1	1	-	1	-
			14.3	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3	-	14.3	-
	～昭和44年	34	7	15	10	2	14	3	4	9	-
			20.6	44.1	29.4	5.9	41.2	8.8	11.8	-	26.5
	～昭和49年	98	12	41	34	7	35	11	12	6	31
			12.2	41.8	34.7	7.1	35.7	11.2	12.2	6.1	31.6
	～昭和54年	130	22	66	37	17	48	18	14	6	33
			16.9	50.8	28.5	13.1	36.9	13.8	10.8	4.6	25.4
	～昭和59年	276	34	100	52	18	71	27	21	18	100
			12.3	36.2	18.8	6.5	25.7	9.8	7.6	6.5	36.2
	～平成元年	229	27	79	46	8	53	21	18	11	84
			11.8	34.5	20.1	3.5	23.1	9.2	7.9	4.8	36.7
～平成6年	316	40	95	43	9	80	15	14	22	123	
		12.7	30.1	13.6	2.8	25.3	4.7	4.4	7.0	38.9	
～平成11年	399	31	108	49	16	78	28	12	16	185	
		7.8	27.1	12.3	4.0	19.5	7.0	3.0	4.0	46.4	
～平成16年	391	49	138	57	16	78	18	11	24	158	
		12.5	35.3	14.6	4.1	19.9	4.6	2.8	6.1	40.4	
平成17年以降	258	28	66	39	13	34	24	9	17	110	
		10.9	25.6	15.1	5.0	13.2	9.3	3.5	6.6	42.6	
不明	29	5	12	3	1	5	2	2	-	9	
		17.2	41.4	10.3	3.4	17.2	6.9	6.9	-	31.0	
総戸数規模別	20戸以下	99	5	4	7	3	15	2	3	8	64
			5.1	4.0	7.1	3.0	15.2	2.0	3.0	8.1	64.6
	21～30戸	220	15	43	16	4	39	14	4	11	119
			6.8	19.5	7.3	1.8	17.7	6.4	1.8	5.0	54.1
	31～50戸	509	38	124	45	9	88	26	14	27	254
			7.5	24.4	8.8	1.8	17.3	5.1	2.8	5.3	49.9
	51～75戸	485	48	146	58	10	91	31	18	24	209
			9.9	30.1	12.0	2.1	18.8	6.4	3.7	4.9	43.1
	76～100戸	260	39	87	47	11	71	29	20	12	81
			15.0	33.5	18.1	4.2	27.3	11.2	7.7	4.6	31.2
	101～150戸	209	33	88	56	10	63	19	10	16	48
		15.8	42.1	26.8	4.8	30.1	9.1	4.8	7.7	23.0	
151～200戸	98	17	57	26	13	25	10	10	1	23	
		17.3	58.2	26.5	13.3	25.5	10.2	10.2	1.0	23.5	
201～300戸	127	21	73	48	21	42	15	18	12	19	
		16.5	57.5	37.8	16.5	33.1	11.8	14.2	9.4	15.0	
301～500戸	86	21	52	38	14	32	7	10	4	18	
		24.4	60.5	44.2	16.3	37.2	8.1	11.6	4.7	20.9	
501戸以上	48	16	37	27	11	28	12	10	2	3	
		33.3	77.1	56.3	22.9	58.3	25.0	20.8	4.2	6.3	
不明	26	3	11	5	2	3	3	1	3	5	
		11.5	42.3	19.2	7.7	11.5	11.5	3.8	11.5	19.2	

本表は、大規模災害への対応状況についてみたものである。
 全体では、「特に何もしていない」が38.9%で最も多く、次いで「定期的に防災訓練を実施している」が33.3%となっている。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど何らかの対応策を実施している割合が高くなる傾向にある。

1.4 大規模災害への対応状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	災害時の対応マニュアルを作成している	定期的に防災訓練を実施している	防災用品を準備している	非常食を備蓄している	災害時の避難場所を周知している	バザードマップ等、防災・災害対応策に関する情報を収集・周知している	高齢者等が入居する住戸を記した防災用名簿を作成している	その他	特に何もしていない	不明
形態別	単棟型	1,648	159	469	200	50	324	112	68	102	711	56
			9.6	28.5	12.1	3.0	19.7	6.8	4.1	6.2	43.1	3.4
	3階建以下	31	-	4	6	4	4	2	1	1	16	1
			-	12.9	19.4	12.9	12.9	6.5	3.2	3.2	51.6	3.2
	4～5階建	214	16	39	25	5	45	15	6	12	110	7
			7.5	18.2	11.7	2.3	21.0	7.0	2.8	5.6	51.4	3.3
	6～10階建	824	80	220	92	19	165	51	30	57	370	23
			9.7	26.7	11.2	2.3	20.0	6.2	3.6	6.9	44.9	2.8
	11～19階建	562	58	194	69	19	108	43	27	32	212	24
			10.3	34.5	12.3	3.4	19.2	7.7	4.8	5.7	37.7	4.3
	20階建以上	17	5	12	8	3	2	1	4	-	3	1
			29.4	70.6	47.1	17.6	11.8	5.9	23.5	-	17.6	5.9
	団地型	496	92	244	168	57	170	54	49	18	127	7
			18.5	49.2	33.9	11.5	34.3	10.9	9.9	3.6	25.6	1.4
	2～3棟	251	46	109	65	16	75	23	21	7	73	2
			18.3	43.4	25.9	6.4	29.9	9.2	8.4	2.8	29.1	0.8
	4～5棟	85	20	45	35	14	29	10	7	2	20	2
		23.5	52.9	41.2	16.5	34.1	11.8	8.2	2.4	23.5	2.4	
6～10棟	85	10	51	29	10	35	12	9	4	19	2	
		11.8	60.0	34.1	11.8	41.2	14.1	10.6	4.7	22.4	2.4	
11～20棟	47	9	20	24	12	17	4	6	3	10	1	
		19.1	42.6	51.1	25.5	36.2	8.5	12.8	6.4	21.3	2.1	
21～50棟	21	7	14	10	3	11	4	6	2	4	-	
		33.3	66.7	47.6	14.3	52.4	19.0	28.6	9.5	19.0	-	
51棟以上	7	-	5	5	2	3	1	-	-	1	-	
		-	71.4	71.4	28.6	42.9	14.3	-	-	14.3	-	
不明	23	5	9	5	1	3	2	1	-	5	4	
		21.7	39.1	21.7	4.3	13.0	8.7	4.3	-	21.7	17.4	

形態別では、単棟型は、階数が高くなるほど「特に何もしていない」の割合が低くなり、「定期的に防災訓練を実施している」の割合が高くなっている。団地型は、棟数が多くなるほど「特に何もしていない」の割合が低くなり、「定期的に防災訓練を実施している」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「特に何もしていない」の割合は、単棟型が43.1%、団地型が25.6%で、単棟型が高くなっている。

1.5 防犯対策の実施状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明	
全体	2,167	1,470 67.8	350 16.2	351 16.2	212 9.8	245 11.3	49 2.3	159 7.3	310 14.3	30 1.4	
完成年次別	昭和39年以前	7 42.9	3 28.6	2 28.6	2 -	- 14.3	1 -	- -	1 14.3	- -	
	～昭和44年	34 35.3	12 11.8	4 20.6	7 14.7	5 29.4	10 2.9	1 -	10 29.4	- -	
	～昭和49年	98 55.1	54 15.3	15 23.5	23 15.3	15 24.5	24 -	- 7.1	15 15.3	1 1.0	
	～昭和54年	130 51.5	67 17.7	23 21.5	28 20.0	26 26.2	34 2.3	3 6.9	9 18.5	24 0.8	1 0.8
	～昭和59年	276 55.4	153 17.8	49 15.9	44 13.8	38 14.1	39 1.8	5 11.6	32 16.3	45 16.3	4 1.4
	～平成元年	229 60.3	138 19.7	45 18.8	43 12.7	29 9.6	22 3.5	8 6.1	14 19.7	45 19.7	4 1.7
	～平成6年	316 70.3	222 27.5	87 15.2	48 8.9	28 10.8	34 1.3	4 6.0	19 12.3	39 12.3	2 0.6
	～平成11年	399 69.2	276 23.6	94 17.3	69 7.3	29 8.3	33 2.8	11 9.3	37 11.0	44 11.0	6 1.5
	～平成16年	391 81.8	320 6.6	26 12.0	47 7.4	29 7.4	29 2.8	11 6.1	24 6.1	44 11.3	3 0.8
	平成17年以降	258 81.8	211 0.8	2 13.6	35 3.5	9 7.0	18 1.9	5 6.2	16 6.2	38 14.7	3 1.2
	不明	29 48.3	14 10.3	3 17.2	5 13.8	4 3.4	1 3.4	1 3.4	1 3.4	5 17.2	6 20.7
	総戸数規模別	20戸以下	99 32.3	32 21.2	21 12.1	12 7.1	7 2.0	2 1.0	1 17.2	17 27.3	27 1.0
21～30戸		220 58.2	128 14.1	31 14.1	31 6.4	14 2.7	6 2.3	5 8.2	18 23.2	51 1.4	3 1.4
31～50戸		509 65.4	333 15.3	78 12.0	61 8.4	43 2.9	15 1.6	8 8.8	45 18.5	94 1.4	7 1.4
51～75戸		485 74.0	359 14.8	72 15.5	75 7.8	38 6.6	32 2.3	11 6.4	31 12.2	59 12.2	6 1.2
76～100戸		260 81.5	212 16.5	43 13.8	36 11.2	29 10.4	27 1.9	5 3.5	9 6.5	17 6.5	4 1.5
101～150戸		209 73.2	153 17.2	36 20.6	43 12.0	25 14.8	31 4.8	10 6.2	13 12.0	25 12.0	3 1.4
151～200戸		98 73.5	72 15.3	15 20.4	20 13.3	13 26.5	26 4.1	4 3.1	3 8.2	8 8.2	1 1.0
201～300戸		127 66.1	84 19.7	25 22.8	29 15.0	19 26.8	34 0.8	1 6.3	8 11.8	15 11.8	1 0.8
301～500戸		86 62.8	54 17.4	15 26.7	23 14.0	12 45.3	39 2.3	2 9.3	8 11.6	10 11.6	- -
501戸以上		48 64.6	31 18.8	9 35.4	17 16.7	8 62.5	30 4.2	2 8.3	4 4.2	2 4.2	1 2.1
不明		26 46.2	12 19.2	5 15.4	4 15.4	4 11.5	3 -	- 11.5	3 -	2 7.7	3 11.5

本表は、防災対策の実施状況についてみたものである。

全体では、「防犯カメラを設置した」が67.8%と最も多く、次いで「住戸の錠の交換を行った」及び「最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知」が16.2%となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が高くなる傾向にあり、「定期的な防犯パトロールの実施」の割合が低くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「定期的な防犯パトロールの実施」の割合が高くなっている。

1.5 防犯対策の実施状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	防犯カメラを設置した	住戸の錠の交換を行った	最寄りの交番、警察署の連絡先等を組合員に周知	防犯マニュアル等防犯に関する情報の収集・提供	定期的な防犯パトロールの実施	防犯診断を実施した	その他	特に何もしていない	不明
形態別	単棟型	1,648	1,179	249	236	142	109	37	119	232	24
			71.5	15.1	14.3	8.6	6.6	2.2	7.2	14.1	1.5
	3階建以下	31	9	5	5	2	-	1	3	13	-
			29.0	16.1	16.1	6.5	-	3.2	9.7	41.9	-
	4～5階建	214	99	32	18	20	8	6	22	62	4
			46.3	15.0	8.4	9.3	3.7	2.8	10.3	29.0	1.9
	6～10階建	824	584	137	123	74	53	17	61	111	11
			70.9	16.6	14.9	9.0	6.4	2.1	7.4	13.5	1.3
	11～19階建	562	473	73	87	46	42	12	32	45	8
			84.2	13.0	15.5	8.2	7.5	2.1	5.7	8.0	1.4
	20階建以上	17	14	2	3	-	6	1	1	1	1
			82.4	11.8	17.6	-	35.3	5.9	5.9	5.9	5.9
	団地型	496	279	96	112	66	132	12	38	76	3
			56.3	19.4	22.6	13.3	26.6	2.4	7.7	15.3	0.6
	2～3棟	251	176	46	51	30	45	5	15	31	1
			70.1	18.3	20.3	12.0	17.9	2.0	6.0	12.4	0.4
	4～5棟	85	54	20	19	12	24	2	6	10	-
			63.5	23.5	22.4	14.1	28.2	2.4	7.1	11.8	-
	6～10棟	85	30	18	21	12	31	5	5	18	-
		35.3	21.2	24.7	14.1	36.5	5.9	5.9	21.2	-	
11～20棟	47	15	10	12	8	18	-	6	10	1	
		31.9	21.3	25.5	17.0	38.3	-	12.8	21.3	2.1	
21～50棟	21	3	2	8	3	10	-	5	6	-	
		14.3	9.5	38.1	14.3	47.6	-	23.8	28.6	-	
51棟以上	7	1	-	1	1	4	-	1	1	1	
		14.3	-	14.3	14.3	57.1	-	14.3	14.3	14.3	
不明	23	12	5	3	4	4	-	2	2	3	
		52.2	21.7	13.0	17.4	17.4	-	8.7	8.7	13.0	

形態別では、単棟型は、階数が多くなるほど「防犯カメラを設置した」及び「定期的な防犯パトロールの実施」の割合が高くなる傾向にあり、「特に何もしていない」の割合が低くなっている。団地型は、棟数が多くなるほど「防犯カメラを設置した」の割合が低くなり、「定期的なパトロールを実施している」の割合が高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、「防犯カメラを設置した」の割合は、単棟型が71.5%、団地型が56.3%で、単棟型が高くなっており、「定期的な防犯パトロールの実施」の割合は、単棟型が6.6%、団地型が26.6%で、団地型が高くなっている。

1.6 共同受信設備の地上波デジタル放送への対応状況（その1）（上段：回答数、下段：%）

		合 計	既存設備で 対応できる	既存設備では 対応できな かったので、 設備の更新を 行った	既存設備で対 応できるかの 調査は行った が、対応でき る設備には更 新していない	調査等を行っ ておらず、既 存設備で対応 できるかは 不明	不明
全 体		2,167	1,293	456	144	152	122
		100	59.7	21.0	6.6	7.0	5.6
完成年次別	昭和39年以前	7	3	-	2	1	1
		100	42.9	-	28.6	14.3	14.3
	～昭和44年	34	12	13	3	3	3
		100	35.3	38.2	8.8	8.8	8.8
	～昭和49年	98	42	34	8	7	7
		100	42.9	34.7	8.2	7.1	7.1
	～昭和54年	130	54	40	12	10	14
		100	41.5	30.8	9.2	7.7	10.8
	～昭和59年	276	117	86	34	25	14
		100	42.4	31.2	12.3	9.1	5.1
	～平成元年	229	125	69	11	12	12
		100	54.6	30.1	4.8	5.2	5.2
	～平成6年	316	155	93	30	26	12
		100	49.1	29.4	9.5	8.2	3.8
～平成11年	399	237	82	25	29	26	
	100	59.4	20.6	6.3	7.3	6.5	
～平成16年	391	299	35	12	27	18	
	100	76.5	9.0	3.1	6.9	4.6	
平成17年以降	258	234	1	3	12	8	
	100	90.7	0.4	1.2	4.7	3.1	
不 明	29	15	3	4	-	7	
	100	51.7	10.3	13.8	-	24.1	
総戸数規模別	20戸以下	99	52	19	10	10	8
		100	52.5	19.2	10.1	10.1	8.1
	21～30戸	220	136	38	14	24	8
		100	61.8	17.3	6.4	10.9	3.6
	31～50戸	509	319	92	35	36	27
		100	62.7	18.1	6.9	7.1	5.3
	51～75戸	485	306	92	28	35	24
		100	63.1	19.0	5.8	7.2	4.9
	76～100戸	260	152	51	24	14	19
		100	58.5	19.6	9.2	5.4	7.3
	101～150戸	209	121	56	12	10	10
		100	57.9	26.8	5.7	4.8	4.8
	151～200戸	98	58	21	10	7	2
		100	59.2	21.4	10.2	7.1	2.0
201～300戸	127	65	35	5	11	11	
	100	51.2	27.6	3.9	8.7	8.7	
301～500戸	86	50	25	3	4	4	
	100	58.1	29.1	3.5	4.7	4.7	
501戸以上	48	22	21	2	1	2	
	100	45.8	43.8	4.2	2.1	4.2	
不 明	26	12	6	1	-	7	
	100	46.2	23.1	3.8	-	26.9	

本表は、共同受信設備の地上波デジタル放送への対応状況についてみたものである。
 全体では、「既存設備で対応できる」が59.7%、「既存設備では対応できなかったのに、設備の更新を行った」が21.0%で、合計80.7%が対応できている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「既存設備で対応できる」の割合が高くなる傾向にある。

1.6 共同受信設備の地上波デジタル放送への対応状況（その2）（上段：回答数、下段：%）

		合 計	既存設備で 対応できる	既存設備では 対応できな かったので、 設備の更新を 行った	既存設備で対 応できるかの 調査は行った が、対応でき る設備には更 新していない	調査等を行っ ておらず、既 存設備で対応 できるかは 不明	不明
形態別	単棟型	1,648	1,020	308	109	123	88
		100	61.9	18.7	6.6	7.5	5.3
	3階建以下	31	17	4	6	3	1
		100	54.8	12.9	19.4	9.7	3.2
	4～5階建	214	124	40	16	24	10
		100	57.9	18.7	7.5	11.2	4.7
	6～10階建	824	499	165	61	51	48
		100	60.6	20.0	7.4	6.2	5.8
	11～19階建	562	366	97	26	44	29
		100	65.1	17.3	4.6	7.8	5.2
	20階建以上	17	14	2	-	1	-
		100	82.4	11.8	-	5.9	-
	団地型	496	263	142	34	28	29
		100	53.0	28.6	6.9	5.6	5.8
	2～3棟	251	150	54	19	15	13
		100	59.8	21.5	7.6	6.0	5.2
	4～5棟	85	40	30	7	3	5
		100	47.1	35.3	8.2	3.5	5.9
	6～10棟	85	40	30	2	7	6
		100	47.1	35.3	2.4	8.2	7.1
11～20棟	47	24	17	4	-	2	
	100	51.1	36.2	8.5	-	4.3	
21～50棟	21	7	9	1	1	3	
	100	33.3	42.9	4.8	4.8	14.3	
51棟以上	7	2	2	1	2	-	
	100	28.6	28.6	14.3	28.6	-	
不 明	23	10	6	1	1	5	
	100	43.5	26.1	4.3	4.3	21.7	

形態別では、単棟型は、階数が高くなるほど「既存設備で対応できる」が高くなっており、「既存設備で対応できるかの調査は行ったが、対応できる設備には更新していない」が低くなっている。団地型は、棟数が多くなるほど「既存設備で対応できる」が低くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「既存設備で対応できる」の割合は、単棟型が61.9%、団地型が53.0%で、単棟型が高くなっており、「既存設備では対応できなかったので、設備の更新を行った」の割合は、単棟型が18.7%、団地型が28.6%で、団地型が高くなっている。

1.7 専門家の活用状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	弁護士	建築士	マンション管理士	公認会計士	税理士	司法書士	その他	活用したことがない	不明	
全体	2,167	404	491	283	40	39	65	78	1,078	144	
		18.6	22.7	13.1	1.8	1.8	3.0	3.6	49.7	6.6	
完成年次別	昭和39年以前	7	2	3	2	1	1	2	1	1	-
			28.6	42.9	28.6	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	-
	～昭和44年	34	14	18	8	3	3	4	2	7	2
			41.2	52.9	23.5	8.8	8.8	11.8	5.9	20.6	5.9
	～昭和49年	98	45	40	27	6	6	7	4	19	6
			45.9	40.8	27.6	6.1	6.1	7.1	4.1	19.4	6.1
	～昭和54年	130	42	51	34	3	4	8	9	34	10
			32.3	39.2	26.2	2.3	3.1	6.2	6.9	26.2	7.7
	～昭和59年	276	77	87	52	2	9	8	12	90	17
			27.9	31.5	18.8	0.7	3.3	2.9	4.3	32.6	6.2
	～平成元年	229	55	67	40	5	2	11	7	93	14
			24.0	29.3	17.5	2.2	0.9	4.8	3.1	40.6	6.1
	～平成6年	316	69	86	45	7	5	5	15	132	19
		21.8	27.2	14.2	2.2	1.6	1.6	4.7	41.8	6.0	
～平成11年	399	52	94	37	7	3	9	8	201	33	
		13.0	23.6	9.3	1.8	0.8	2.3	2.0	50.4	8.3	
～平成16年	391	26	29	20	2	4	8	13	280	25	
		6.6	7.4	5.1	0.5	1.0	2.0	3.3	71.6	6.4	
平成17年以降	258	16	10	15	3	1	2	6	208	11	
		6.2	3.9	5.8	1.2	0.4	0.8	2.3	80.6	4.3	
不明	29	6	6	3	1	1	1	1	13	7	
		20.7	20.7	10.3	3.4	3.4	3.4	3.4	44.8	24.1	
総戸数規模別	20戸以下	99	16	12	7	3	-	6	3	54	7
			16.2	12.1	7.1	3.0	-	6.1	3.0	54.5	7.1
	21～30戸	220	29	29	17	1	1	4	7	135	11
			13.2	13.2	7.7	0.5	0.5	1.8	3.2	61.4	5.0
	31～50戸	509	59	89	42	11	5	8	12	318	25
			11.6	17.5	8.3	2.2	1.0	1.6	2.4	62.5	4.9
	51～75戸	485	73	96	57	2	8	13	17	257	42
			15.1	19.8	11.8	0.4	1.6	2.7	3.5	53.0	8.7
	76～100戸	260	46	67	36	7	9	6	8	116	22
			17.7	25.8	13.8	2.7	3.5	2.3	3.1	44.6	8.5
	101～150戸	209	51	64	43	4	2	6	7	79	16
			24.4	30.6	20.6	1.9	1.0	2.9	3.3	37.8	7.7
	151～200戸	98	29	36	18	4	5	5	8	30	6
		29.6	36.7	18.4	4.1	5.1	5.1	8.2	30.6	6.1	
201～300戸	127	37	46	26	4	5	8	4	45	6	
		29.1	36.2	20.5	3.1	3.9	6.3	3.1	35.4	4.7	
301～500戸	86	29	26	21	3	3	4	7	27	3	
		33.7	30.2	24.4	3.5	3.5	4.7	8.1	31.4	3.5	
501戸以上	48	30	23	14	-	1	4	3	7	-	
		62.5	47.9	29.2	-	2.1	8.3	6.3	14.6	-	
不明	26	5	3	2	1	-	1	2	10	6	
		19.2	11.5	7.7	3.8	-	3.8	7.7	38.5	23.1	

本表は、専門家の活用状況（活用したことがある専門家の種類）についてみたものである。全体では、「建築士」が22.7%と最も多く、次いで「弁護士」が18.6%、「マンション管理士」が13.1%となっている。「活用したことがない」は49.7%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「活用したことがない」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「活用したことがない」の割合が低くなる傾向にある。

1.7 専門家の活用状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	弁護士	建築士	マンション管理士	公認会計士	税理士	司法書士	その他	活用したことがない	不明
形態別	単棟型	1,648	263	314	175	29	21	39	51	902	111
			16.0	19.1	10.6	1.8	1.3	2.4	3.1	54.7	6.7
	3階建以下	31	5	4	4	-	-	-	-	17	2
			16.1	12.9	12.9	-	-	-	-	54.8	6.5
	4～5階建	214	33	35	20	4	2	9	8	111	15
			15.4	16.4	9.3	1.9	0.9	4.2	3.7	51.9	7.0
	6～10階建	824	132	156	87	14	11	13	29	456	50
			16.0	18.9	10.6	1.7	1.3	1.6	3.5	55.3	6.1
	11～19階建	562	90	118	62	11	8	17	14	308	41
			16.0	21.0	11.0	2.0	1.4	3.0	2.5	54.8	7.3
	20階建以上	17	3	1	2	-	-	-	-	10	3
			17.6	5.9	11.8	-	-	-	-	58.8	17.6
	団地型	496	137	173	107	11	17	26	26	167	28
			27.6	34.9	21.6	2.2	3.4	5.2	5.2	33.7	5.6
	2～3棟	251	62	74	40	6	8	15	10	104	13
			24.7	29.5	15.9	2.4	3.2	6.0	4.0	41.4	5.2
4～5棟	85	23	28	12	3	3	1	3	29	7	
		27.1	32.9	14.1	3.5	3.5	1.2	3.5	34.1	8.2	
6～10棟	85	26	35	28	2	4	5	5	18	6	
		30.6	41.2	32.9	2.4	4.7	5.9	5.9	21.2	7.1	
11～20棟	47	9	20	13	-	1	2	5	13	2	
		19.1	42.6	27.7	-	2.1	4.3	10.6	27.7	4.3	
21～50棟	21	13	13	11	-	1	3	2	3	-	
		61.9	61.9	52.4	-	4.8	14.3	9.5	14.3	-	
51棟以上	7	4	3	3	-	-	-	1	-	-	
		57.1	42.9	42.9	-	-	-	14.3	-	-	
不明	23	4	4	1	-	1	-	1	9	5	
		17.4	17.4	4.3	-	4.3	-	4.3	39.1	21.7	

形態別では、団地型は単棟型に比べ、各専門家の活用実績が高くなっている。

17① マンション管理士の活用方法

(上段：回答数、下段：%)

	マンション 管理士活用 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	不明
全 体	283	22	1	6	62	16	176
	100	7.8	0.4	2.1	21.9	5.7	62.2
完成 年次別	昭和39年以前	2	-	-	-	-	2
		100	-	-	-	-	100.0
	～昭和44年	8	-	-	-	3	5
		100	-	-	-	37.5	62.5
	～昭和49年	27	-	-	-	2	24
		100	-	-	-	7.4	88.9
	～昭和54年	34	1	-	1	6	25
		100	2.9	-	2.9	17.6	73.5
	～昭和59年	52	6	-	4	11	29
		100	11.5	-	7.7	21.2	55.8
	～平成元年	40	1	-	1	10	26
		100	2.5	-	2.5	25.0	65.0
	～平成6年	45	5	-	-	9	30
		100	11.1	-	-	20.0	66.7
～平成11年	37	2	1	-	11	18	
	100	5.4	2.7	-	29.7	48.6	
～平成16年	20	5	-	-	6	8	
	100	25.0	-	-	30.0	40.0	
平成17年以降	15	2	-	-	3	7	
	100	13.3	-	-	20.0	46.7	
不 明	3	-	-	-	1	2	
	100	-	-	-	33.3	66.7	
総戸 数規模別	20戸以下	7	-	-	-	3	4
		100	-	-	-	42.9	57.1
	21～30戸	17	3	1	-	3	9
		100	17.6	5.9	-	17.6	52.9
	31～50戸	42	4	-	1	9	26
		100	9.5	-	2.4	21.4	61.9
	51～75戸	57	6	-	2	14	32
		100	10.5	-	3.5	24.6	56.1
	76～100戸	36	5	-	1	6	21
		100	13.9	-	2.8	16.7	58.3
	101～150戸	43	2	-	-	9	28
		100	4.7	-	-	20.9	65.1
	151～200戸	18	-	-	1	5	12
		100	-	-	5.6	27.8	66.7
201～300戸	26	1	-	-	7	16	
	100	3.8	-	-	26.9	61.5	
301～500戸	21	1	-	1	4	15	
	100	4.8	-	4.8	19.0	71.4	
501戸以上	14	-	-	-	2	12	
	100	-	-	-	14.3	85.7	
不 明	2	-	-	-	-	1	
	100	-	-	-	-	50.0	

本表は、マンション管理士の活用方法についてみたものである。

全体では、「必要に応じ個々に相談」が21.9%（不明を除くと57.9%）と最も多く、次いで「管理組合の顧問」が7.8%（不明を除くと20.6%）となっている。

17② マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況（その1）
（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理士 を活用したことがな い組合合計	知っている	知らない	不明
全 体		1,884	758	621	505
		100	40.2	33.0	26.8
完 成 年 次 別	昭和39年以前	5	4	-	1
		100	80.0	-	20.0
	～昭和44年	26	14	7	5
		100	53.8	26.9	19.2
	～昭和49年	71	41	9	21
		100	57.7	12.7	29.6
	～昭和54年	96	46	20	30
		100	47.9	20.8	31.3
	～昭和59年	224	111	51	62
		100	49.6	22.8	27.7
	～平成元年	189	82	61	46
		100	43.4	32.3	24.3
	～平成6年	271	126	80	65
		100	46.5	29.5	24.0
～平成11年	362	132	123	107	
	100	36.5	34.0	29.6	
～平成16年	371	122	147	102	
	100	32.9	39.6	27.5	
平成17年以降	243	74	113	56	
	100	30.5	46.5	23.0	
不 明	26	6	10	10	
	100	23.1	38.5	38.5	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	92	33	38	21
		100	35.9	41.3	22.8
	21～30戸	203	76	76	51
		100	37.4	37.4	25.1
	31～50戸	467	168	168	131
		100	36.0	36.0	28.1
	51～75戸	428	159	159	110
		100	37.1	37.1	25.7
	76～100戸	224	101	55	68
		100	45.1	24.6	30.4
	101～150戸	166	77	48	41
		100	46.4	28.9	24.7
	151～200戸	80	39	23	18
		100	48.8	28.8	22.5
	201～300戸	101	46	25	30
		100	45.5	24.8	29.7
	301～500戸	65	27	17	21
		100	41.5	26.2	32.3
501戸以上	34	26	3	5	
	100	76.5	8.8	14.7	
不 明	24	6	9	9	
	100	25.0	37.5	37.5	

本表は、マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況についてみたものである。

全体では、「知っている」が40.2%（不明を除くと55.0%）、「知らない」が33.0%（不明を除くと45.0%）となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほどマンション管理士の認知度が低くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほどマンション管理士の認知度が高くなる傾向にある。

17② マンション管理士を活用したことがない管理組合のマンション管理士の認知状況（その2）
 （上段：回答数、下段：％）

		マンション管理士 を活用したことがな い組合合計	知っている	知らない	不明
形態別	単棟型	1,473	572	504	397
		100	38.8	34.2	27.0
	3階建以下	27	10	10	7
		100	37.0	37.0	25.9
	4～5階建	194	77	60	57
		100	39.7	30.9	29.4
	6～10階建	737	267	266	204
		100	36.2	36.1	27.7
	11～19階建	500	211	165	124
		100	42.2	33.0	24.8
	20階建以上	15	7	3	5
		100	46.7	20.0	33.3
	団地型	389	179	109	101
		100	46.0	28.0	26.0
	2～3棟	211	99	63	49
		100	46.9	29.9	23.2
	4～5棟	73	33	20	20
		100	45.2	27.4	27.4
	6～10棟	57	29	10	18
		100	50.9	17.5	31.6
	11～20棟	34	11	11	12
		100	32.4	32.4	35.3
	21～50棟	10	5	3	2
100		50.0	30.0	20.0	
51棟以上	4	2	2	-	
	100	50.0	50.0	-	
不明	22	7	8	7	
	100	31.8	36.4	31.8	

17③ マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合の
マンション管理士の活用意向（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション 管理士を活 用したこ とはないが 知っている 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	活用するこ とは考えて いない	不明
全 体	758	64	19	5	378	20	224	48
	100	8.4	2.5	0.7	49.9	2.6	29.6	6.3
完成 年次別	昭和39年以前	4	-	-	-	1	2	1
		100	-	-	-	25.0	50.0	25.0
	～昭和44年	14	2	-	-	7	3	-
		100	14.3	-	-	50.0	21.4	-
	～昭和49年	41	6	-	-	20	11	3
		100	14.6	-	-	48.8	26.8	7.3
	～昭和54年	46	4	-	-	24	12	4
		100	8.7	-	-	52.2	26.1	8.7
	～昭和59年	111	13	2	-	51	33	10
		100	11.7	1.8	-	45.9	29.7	9.0
	～平成元年	82	4	7	1	41	25	3
		100	4.9	8.5	1.2	50.0	30.5	3.7
	～平成6年	126	10	2	1	62	41	7
		100	7.9	1.6	0.8	49.2	32.5	5.6
～平成11年	132	8	2	-	69	41	8	
	100	6.1	1.5	-	52.3	31.1	6.1	
～平成16年	122	11	4	1	64	35	5	
	100	9.0	3.3	0.8	52.5	28.7	4.1	
平成17年以降	74	6	1	2	35	20	7	
	100	8.1	1.4	2.7	47.3	27.0	9.5	
不 明	6	-	1	-	4	1	-	
	100	-	16.7	-	66.7	16.7	-	
総戸 数規模別	20戸以下	33	5	1	1	16	8	2
		100	15.2	3.0	3.0	48.5	24.2	6.1
	21～30戸	76	8	5	-	39	19	3
		100	10.5	6.6	-	51.3	25.0	3.9
	31～50戸	168	18	1	1	74	59	12
		100	10.7	0.6	0.6	44.0	35.1	7.1
	51～75戸	159	11	4	2	77	47	11
		100	6.9	2.5	1.3	48.4	29.6	6.9
	76～100戸	101	6	3	-	52	35	3
		100	5.9	3.0	-	51.5	34.7	3.0
	101～150戸	77	5	2	-	43	20	3
		100	6.5	2.6	-	55.8	26.0	3.9
	151～200戸	39	1	1	-	24	10	3
		100	2.6	2.6	-	61.5	25.6	7.7
201～300戸	46	6	1	1	23	12	2	
	100	13.0	2.2	2.2	50.0	26.1	4.3	
301～500戸	27	2	-	-	14	6	5	
	100	7.4	-	-	51.9	22.2	18.5	
501戸以上	26	2	1	-	12	7	3	
	100	7.7	3.8	-	46.2	26.9	11.5	
不 明	6	-	-	-	4	1	1	
	100	-	-	-	66.7	16.7	16.7	

本表は、マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合のマンション管理士の活用意向についてみたものである。

全体では、「必要に応じ個々に相談」が49.9%と最も多く、次いで「活用することは考えていない」が29.6%となっている。

17③ マンション管理士を活用したことはないが知っている管理組合の
マンション管理士の活用意向（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション 管理士を 活用したこ とはないが 知っている 組合合計	管理組合 の顧問	管理者 (理事長)	理事	必要に応じ 個々に相談	その他	活用するこ とは考えて いない	不明
形態別	単棟型	572	49	14	4	283	15	176	31
		100	8.6	2.4	0.7	49.5	2.6	30.8	5.4
	3階建以下	10	1	-	-	4	-	5	-
		100	10.0	-	-	40.0	-	50.0	-
	4～5階建	77	14	4	-	34	-	21	4
		100	18.2	5.2	-	44.2	-	27.3	5.2
	6～10階建	267	16	7	2	134	9	87	12
		100	6.0	2.6	0.7	50.2	3.4	32.6	4.5
	11～19階建	211	18	3	2	106	6	62	14
		100	8.5	1.4	0.9	50.2	2.8	29.4	6.6
	20階建以上	7	-	-	-	5	-	1	1
		100	-	-	-	71.4	-	14.3	14.3
	団地型	179	15	4	1	93	5	46	15
		100	8.4	2.2	0.6	52.0	2.8	25.7	8.4
	2～3棟	99	7	1	1	52	4	27	7
		100	7.1	1.0	1.0	52.5	4.0	27.3	7.1
	4～5棟	33	2	3	-	15	1	10	2
		100	6.1	9.1	-	45.5	3.0	30.3	6.1
	6～10棟	29	5	-	-	14	-	7	3
		100	17.2	-	-	48.3	-	24.1	10.3
11～20棟	11	1	-	-	7	-	1	2	
	100	9.1	-	-	63.6	-	9.1	18.2	
21～50棟	5	-	-	-	4	-	1	-	
	100	-	-	-	80.0	-	20.0	-	
51棟以上	2	-	-	-	1	-	-	1	
	100	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
不明	7	-	1	-	2	-	2	2	
	100	-	14.3	-	28.6	-	28.6	28.6	

(3) 管理規約等の作成及び改正

1.8 管理規約の有無

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	ある	ない	不明
全 体		2,167	2,146	3	18
		100	99.0	0.1	0.8
完成年次別	昭和39年以前	7	7	-	-
		100	100.0	-	-
	～昭和44年	34	34	-	-
		100	100.0	-	-
	～昭和49年	98	98	-	-
		100	100.0	-	-
	～昭和54年	130	129	-	1
		100	99.2	-	0.8
	～昭和59年	276	275	-	1
		100	99.6	-	0.4
	～平成元年	229	228	-	1
		100	99.6	-	0.4
	～平成6年	316	315	1	-
		100	99.7	0.3	-
～平成11年	399	390	-	9	
	100	97.7	-	2.3	
～平成16年	391	389	1	1	
	100	99.5	0.3	0.3	
平成17年以降	258	257	1	-	
	100	99.6	0.4	-	
不 明	29	24	-	5	
	100	82.8	-	17.2	
形態別	単棟型	1,648	1,631	3	14
		100	99.0	0.2	0.8
	3階建以下	31	31	-	-
		100	100.0	-	-
	4～5階建	214	211	-	3
		100	98.6	-	1.4
	6～10階建	824	817	2	5
		12	99.2	0.2	0.6
	11～19階建	562	555	1	6
		100	98.8	0.2	1.1
	20階建以上	17	17	-	-
		100	100.0	-	-
	団地型	496	494	-	2
		100	99.6	-	0.4
	2～3棟	251	249	-	2
		100	99.2	-	0.8
	4～5棟	85	85	-	-
		100	100.0	-	-
	6～10棟	85	85	-	-
		100	100.0	-	-
	11～20棟	47	47	-	-
		100	100.0	-	-
	21～50棟	21	21	-	-
	100	100.0	-	-	
51棟以上	7	7	-	-	
	100	100.0	-	-	
不 明	23	21	-	2	
	100	91.3	-	8.7	

本表は、管理規約の有無についてみたものである。
全体では、管理規約がある管理組合が99.0%である。

18① 管理規約の改正の有無

(上段：回答数、下段：%)

		管理規約がある組合 合計	ある	ない	不明
全 体		2,146 100	1,272 59.3	779 36.3	95 4.4
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7 100	7 100.0	- -	- -
	～昭和44年	34 100	31 91.2	3 8.8	- -
	～昭和49年	98 100	87 88.8	9 9.2	2 2.0
	～昭和54年	129 100	118 91.5	8 6.2	3 2.3
	～昭和59年	275 100	221 80.4	43 15.6	11 4.0
	～平成元年	228 100	176 77.2	45 19.7	7 3.1
	～平成6年	315 100	208 66.0	97 30.8	10 3.2
	～平成11年	390 100	202 51.8	169 43.3	19 4.9
	～平成16年	389 100	160 41.1	207 53.2	22 5.7
	平成17年以降	257 100	51 19.8	193 75.1	13 5.1
	不 明	24 100	11 45.8	5 20.8	8 33.3
	形 態 別	単棟型	1,631 100	855 52.4	694 42.6
3階建以下		31 100	16 51.6	11 35.5	4 12.9
		4～5階建	211 100	113 53.6	86 40.8
6～10階建		817 100	432 52.9	344 42.1	41 5.0
		11～19階建	555 100	283 51.0	248 44.7
20階建以上		17 100	11 64.7	5 29.4	1 5.9
		団地型	494 100	404 81.8	81 16.4
2～3棟		249 100	182 73.1	60 24.1	7 2.8
		4～5棟	85 100	75 88.2	10 11.8
6～10棟		85 100	81 95.3	4 4.7	- -
		11～20棟	47 100	40 85.1	5 10.6
21～50棟		21 100	20 95.2	1 4.8	- -
		51棟以上	7 100	6 85.7	1 14.3
不 明		21 100	13 61.9	4 19.0	4 19.0

本表は、管理規約の改正の有無についてみたものである。

全体では、改正したことがある管理組合が59.3%である。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、管理規約を改正したことがある管理組合の割合は、単棟型が52.4%、団地型が81.8%で、団地型が高くなっている。

18①(1) 管理規約の作成年

(上段：回答数、下段：%)

		管理規約がある組合合計	昭和39年以前	～昭和44年	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	平成17年以降	不明
全体		2,146	2	14	49	98	223	239	292	373	387	289	180
		100	0.1	0.7	2.3	4.6	10.4	11.1	13.6	17.4	18.0	13.5	8.4
完成年次別	昭和39年以前	7	2	-	-	1	1	-	-	-	1	-	2
		100	28.6	-	-	14.3	14.3	-	-	-	14.3	-	28.6
	～昭和44年	34	-	14	6	2	1	1	-	2	6	1	1
		100	-	41.2	17.6	5.9	2.9	2.9	-	5.9	17.6	2.9	2.9
	～昭和49年	98	-	-	42	9	8	8	3	2	7	8	11
		100	-	-	42.9	9.2	8.2	8.2	3.1	2.0	7.1	8.2	11.2
	～昭和54年	129	-	-	-	85	5	8	2	5	5	10	9
		100	-	-	-	65.9	3.9	6.2	1.6	3.9	3.9	7.8	7.0
	～昭和59年	275	-	-	-	-	208	21	3	6	7	7	23
		100	-	-	-	-	75.6	7.6	1.1	2.2	2.5	2.5	8.4
	～平成元年	228	-	-	-	-	-	199	5	1	3	9	11
		100	-	-	-	-	-	87.3	2.2	0.4	1.3	3.9	4.8
	～平成6年	315	-	-	-	-	-	-	279	4	9	4	19
		100	-	-	-	-	-	-	88.6	1.3	2.9	1.3	6.0
～平成11年	390	-	-	-	-	-	-	-	350	1	9	30	
	100	-	-	-	-	-	-	-	89.7	0.3	2.3	7.7	
～平成16年	389	-	-	-	-	-	-	-	-	346	8	35	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	88.9	2.1	9.0	
平成17年以降	257	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232	25	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90.3	9.7	
不明	24	-	-	1	1	-	2	-	3	2	1	14	
	100	-	-	4.2	4.2	-	8.3	-	12.5	8.3	4.2	58.3	
形態別	単棟型	1,631	-	1	20	51	136	177	225	319	331	250	121
		100	-	0.1	1.2	3.1	8.3	10.9	13.8	19.6	20.3	15.3	7.4
	3階建以下	31	-	-	-	3	5	4	2	7	4	4	2
		100	-	-	-	9.7	16.1	12.9	6.5	22.6	12.9	12.9	6.5
	4～5階建	211	-	-	2	10	28	34	32	41	29	23	12
		100	-	-	0.9	4.7	13.3	16.1	15.2	19.4	13.7	10.9	5.7
	6～10階建	817	-	1	15	23	68	86	120	166	151	113	74
		100	-	0.1	1.8	2.8	8.3	10.5	14.7	20.3	18.5	13.8	9.1
	11～19階建	555	-	-	3	15	35	53	70	103	142	102	32
		100	-	-	0.5	2.7	6.3	9.5	12.6	18.6	25.6	18.4	5.8
	20階建以上	17	-	-	-	-	-	-	1	2	5	8	1
		100	-	-	-	-	-	-	5.9	11.8	29.4	47.1	5.9
	団地型	494	2	12	27	47	85	59	66	50	54	37	55
		100	0.4	2.4	5.5	9.5	17.2	11.9	13.4	10.1	10.9	7.5	11.1
	2～3棟	249	1	2	7	15	31	30	39	33	40	25	26
		100	0.4	0.8	2.8	6.0	12.4	12.0	15.7	13.3	16.1	10.0	10.4
	4～5棟	85	-	3	5	9	18	11	8	11	5	5	10
		100	-	3.5	5.9	10.6	21.2	12.9	9.4	12.9	5.9	5.9	11.8
	6～10棟	85	1	4	8	8	15	11	15	3	5	5	10
		100	1.2	4.7	9.4	9.4	17.6	12.9	17.6	3.5	5.9	5.9	11.8
11～20棟	47	-	2	2	9	14	6	3	2	4	2	3	
	100	-	4.3	4.3	19.1	29.8	12.8	6.4	4.3	8.5	4.3	6.4	
21～50棟	21	-	1	5	5	4	-	1	1	-	-	4	
	100	-	4.8	23.8	23.8	19.0	-	4.8	4.8	-	-	19.0	
51棟以上	7	-	-	-	1	3	1	-	-	-	-	2	
	100	-	-	-	14.3	42.9	14.3	-	-	-	-	28.6	
不明	21	-	1	2	-	2	3	1	4	2	2	4	
	100	-	4.8	9.5	-	9.5	14.3	4.8	19.0	9.5	9.5	19.0	

本表は、管理規約の作成年の分布についてみたものである。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど、完成年次と規約の作成年が一致する割合が高くなっている。

18①(2) 管理規約の改正年

(上段：回答数、下段：%)

		管理規約を改正したことがある組合合計	昭和39年以前	～昭和44年	～昭和49年	～昭和54年	～昭和59年	～平成元年	～平成6年	～平成11年	～平成16年	平成17年以降	不明
全体		1,272	-	-	-	2	5	16	26	75	241	850	57
		100	-	-	-	0.2	0.4	1.3	2.0	5.9	18.9	66.8	4.5
完成年次別	昭和39年以前	7	-	-	-	-	-	-	-	1	2	3	1
		100	-	-	-	-	-	-	-	14.3	28.6	42.9	14.3
	～昭和44年	31	-	-	-	1	1	-	1	5	6	16	1
		100	-	-	-	3.2	3.2	-	3.2	16.1	19.4	51.6	3.2
	～昭和49年	87	-	-	-	1	-	2	2	8	17	52	5
		100	-	-	-	1.1	-	2.3	2.3	9.2	19.5	59.8	5.7
	～昭和54年	118	-	-	-	-	1	6	4	12	17	73	5
		100	-	-	-	-	0.8	5.1	3.4	10.2	14.4	61.9	4.2
	～昭和59年	221	-	-	-	-	3	4	9	16	50	127	12
		100	-	-	-	-	1.4	1.8	4.1	7.2	22.6	57.5	5.4
	～平成元年	176	-	-	-	-	-	4	5	14	36	110	7
		100	-	-	-	-	-	2.3	2.8	8.0	20.5	62.5	4.0
	～平成6年	208	-	-	-	-	-	-	5	6	41	149	7
		100	-	-	-	-	-	-	2.4	2.9	19.7	71.6	3.4
～平成11年	202	-	-	-	-	-	-	-	11	40	138	13	
	100	-	-	-	-	-	-	-	5.4	19.8	68.3	6.4	
～平成16年	160	-	-	-	-	-	-	-	-	29	127	4	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	18.1	79.4	2.5	
平成17年以降	51	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50	1	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	98.0	2.0	
不明	11	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5	1	
	100	-	-	-	-	-	-	-	18.2	27.3	45.5	9.1	
形態別	単棟型	855	-	-	-	1	2	10	19	45	165	577	36
		100	-	-	-	0.1	0.2	1.2	2.2	5.3	19.3	67.5	4.2
	3階建以下	16	-	-	-	-	-	-	-	-	5	9	2
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	31.3	56.3	12.5
	4～5階建	113	-	-	-	-	1	1	4	3	33	65	6
		100	-	-	-	-	0.9	0.9	3.5	2.7	29.2	57.5	5.3
	6～10階建	432	-	-	-	1	1	5	10	29	76	293	17
		100	-	-	-	0.2	0.2	1.2	2.3	6.7	17.6	67.8	3.9
	11～19階建	283	-	-	-	-	-	4	5	13	50	200	11
		100	-	-	-	-	-	1.4	1.8	4.6	17.7	70.7	3.9
	20階建以上	11	-	-	-	-	-	-	-	-	1	10	-
		100	-	-	-	-	-	-	-	-	9.1	90.9	-
	団地型	404	-	-	-	1	2	6	6	30	72	267	20
		100	-	-	-	0.2	0.5	1.5	1.5	7.4	17.8	66.1	5.0
	2～3棟	182	-	-	-	-	-	3	-	13	35	118	13
		100	-	-	-	-	-	1.6	-	7.1	19.2	64.8	7.1
	4～5棟	75	-	-	-	1	2	2	4	8	11	44	3
		100	-	-	-	1.3	2.7	2.7	5.3	10.7	14.7	58.7	4.0
	6～10棟	81	-	-	-	-	-	-	1	3	17	58	2
	100	-	-	-	-	-	-	1.2	3.7	21.0	71.6	2.5	
11～20棟	40	-	-	-	-	-	1	-	1	8	29	1	
	100	-	-	-	-	-	2.5	-	2.5	20.0	72.5	2.5	
21～50棟	20	-	-	-	-	-	-	1	5	-	14	-	
	100	-	-	-	-	-	-	5.0	25.0	-	70.0	-	
51棟以上	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	1	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	66.7	16.7	
不明	13	-	-	-	-	1	-	1	-	4	6	1	
	100	-	-	-	-	7.7	-	7.7	-	30.8	46.2	7.7	

本表は、管理規約の最終改正年の分布についてみたものである。

18② マンション標準管理規約改正の認知状況 (上段：回答数、下段：%)

		管理規約がある組合合計	改正された標準管理規約を知っている	改正前の標準管理規約を知っている	標準管理規約のことを知らない	不明
全体		2,146	985	145	817	199
		100	45.9	6.8	38.1	9.3
形態別	単棟型	1,631	673	120	664	174
		100	41.3	7.4	40.7	10.7
	3階建以下	31	14	1	9	7
		100	45.2	3.2	29.0	22.6
	4～5階建	211	92	23	78	18
		100	43.6	10.9	37.0	8.5
	6～10階建	817	312	57	360	88
		100	38.2	7.0	44.1	10.8
	11～19階建	555	248	39	210	58
		100	44.7	7.0	37.8	10.5
	20階建以上	17	7	-	7	3
		100	41.2	-	41.2	17.6
	団地型	494	306	24	142	22
		100	61.9	4.9	28.7	4.5
	2～3棟	249	136	15	85	13
		100	54.6	6.0	34.1	5.2
	4～5棟	85	54	3	25	3
		100	63.5	3.5	29.4	3.5
	6～10棟	85	58	4	18	5
		100	68.2	4.7	21.2	5.9
11～20棟	47	32	2	12	1	
	100	68.1	4.3	25.5	2.1	
21～50棟	21	20	-	1	-	
	100	95.2	-	4.8	-	
51棟以上	7	6	-	1	-	
	100	85.7	-	14.3	-	
不明	21	6	1	11	3	
	100	28.6	4.8	52.4	14.3	

本表は、マンション標準管理規約の平成16年改正の認知度についてみたものである。
 全体では、「改正された標準管理規約を知っている」が45.9%、「標準管理規約のことを知らない」が38.1%となっている。
 形態別では、「標準管理規約のことを知らない」は、単棟型が40.7%、団地型が28.7%となっている。

18③ マンション標準管理規約への準拠状況

(上段：回答数、下段：%)

	標準管理規約を知っている組合計	改正後の標準管理規約に概ね準拠している	改正前の標準管理規約に概ね準拠している	改正後の標準管理規約に一部準拠している	改正前の標準管理規約に一部準拠している	全く準拠していない	不明
全体	1,130	684	305	52	31	17	41
	100	60.5	27.0	4.6	2.7	1.5	3.6
最終改正年	昭和39年以前	1	-	1	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-
	～昭和44年	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	～昭和54年	1	-	-	-	-	1
		100	-	-	-	-	100.0
	～昭和59年	3	-	1	1	-	1
		100	-	33.3	33.3	-	33.3
	～平成元年	8	3	3	1	1	-
		100	37.5	37.5	12.5	12.5	-
	～平成6年	18	6	10	1	-	-
		100	33.3	55.6	5.6	-	-
～平成11年	43	15	20	4	3	-	
	100	34.9	46.5	9.3	7.0	-	
～平成16年	159	84	54	10	3	3	
	100	52.8	34.0	6.3	1.9	1.9	
平成17年以降	577	429	88	26	15	4	
	100	74.4	15.3	4.5	2.6	0.7	
不明	320	147	128	9	9	8	
	100	45.9	40.0	2.8	2.8	2.5	
形態別	単棟型	793	478	220	36	17	13
		100	60.3	27.7	4.5	2.1	1.6
	3階建以下	15	9	4	-	-	1
		100	60.0	26.7	-	-	6.7
	4～5階建	115	52	48	2	5	2
		100	45.2	41.7	1.7	4.3	1.7
	6～10階建	369	227	96	25	7	4
		100	61.5	26.0	6.8	1.9	1.1
	11～19階建	287	186	70	9	5	6
		100	64.8	24.4	3.1	1.7	2.1
	20階建以上	7	4	2	-	-	-
		100	57.1	28.6	-	-	-
	団地型	330	202	83	16	14	4
		100	61.2	25.2	4.8	4.2	1.2
	2～3棟	151	90	47	5	4	2
		100	59.6	31.1	3.3	2.6	1.3
	4～5棟	57	36	13	5	1	-
		100	63.2	22.8	8.8	1.8	-
	6～10棟	62	39	10	5	3	2
	100	62.9	16.1	8.1	4.8	3.2	
11～20棟	34	24	5	1	2	-	
	100	70.6	14.7	2.9	5.9	-	
21～50棟	20	10	6	-	4	-	
	100	50.0	30.0	-	20.0	-	
51棟以上	6	3	2	-	-	-	
	100	50.0	33.3	-	-	-	
不明	7	4	2	-	-	-	
	100	57.1	28.6	-	-	-	

本表は、マンション標準管理規約への準拠状況についてみたものである。

全体では、「改正後の標準管理規約に概ね準拠している」が60.5%と最も多く、次いで「改正前の標準管理規約に概ね準拠している」が27.0%となっている。「全く準拠していない」は1.5%である。

18④ 管理規約がない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	管理規約 がない組 合合計	分譲当初 からな かったか ら	分譲当初 はあつた がいつの 間にか無 くなった	小規模な マンショ ンなので 必要性を 感じない から	必要だが 作成方法 が分から ない	制定した いが3/ 4の同意 が得られ ない	不明	その他	無回答
全 体	3	-	-	1	-	-	2	-	-
				33.3			66.7		
完成年次別	昭和39年以前	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和44年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和49年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和54年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～昭和59年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成元年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成6年	1	-	-	-	-	-	1	-
								100.0	
	～平成11年	-	-	-	-	-	-	-	-
	～平成16年	1	-	-	-	-	-	1	-
								100.0	
	平成17年以降	1	-	-	1	-	-	-	-
				100.0					
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	
総戸数規模別	20戸以下	-	-	-	-	-	-	-	-
	21～30戸	2	-	-	1	-	1	-	-
					50.0			50.0	
	31～50戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	51～75戸	1	-	-	-	-	1	-	-
								100.0	
	76～100戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	101～150戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	151～200戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	201～300戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	301～500戸	-	-	-	-	-	-	-	-
	501戸以上	-	-	-	-	-	-	-	-
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	

本表は、管理規約がない理由についてみたものである。

19① 使用細則等の有無及び種類（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	使用細則・協定等がある													使用細則・協定等はない	不明	
		専有部分に係る使用・居住	専有部分リフォーム	駐車場	自転車置場・バイク置場	専用庭	バルコニー	ベランダ	集会室	ペット飼育	楽器演奏	窓ガラス等の改良	その他	不明			
全体	2,167	1,987	1,551	1,329	1,619	1,363	650	1,097	836	1,346	669	492	486	16	135	45	
		91.7	71.6	61.3	74.7	62.9	30.0	50.6	38.6	62.1	30.9	22.7	22.4	0.7	6.2	2.1	
完成年次別	昭和39年以前	7	6	4	3	4	3	2	-	1	1	1	-	1	-	1	-
			85.7	57.1	42.9	57.1	42.9	28.6	-	14.3	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3	-
	～昭和44年	34	32	29	27	24	21	5	22	21	21	5	6	9	-	1	1
			94.1	85.3	79.4	70.6	61.8	14.7	64.7	61.8	61.8	14.7	17.6	26.5	-	2.9	2.9
	～昭和49年	98	91	69	63	80	66	20	50	43	56	23	24	23	2	7	-
			92.9	70.4	64.3	81.6	67.3	20.4	51.0	43.9	57.1	23.5	24.5	23.5	2.0	7.1	-
	～昭和54年	130	120	92	86	94	74	29	66	60	80	31	29	26	1	9	1
			92.3	70.8	66.2	72.3	56.9	22.3	50.8	46.2	61.5	23.8	22.3	20.0	0.8	6.9	0.8
	～昭和59年	276	255	191	178	199	154	80	119	119	144	61	51	46	1	16	5
			92.4	69.2	64.5	72.1	55.8	29.0	43.1	43.1	52.2	22.1	18.5	16.7	0.4	5.8	1.8
	～平成元年	229	215	170	145	161	129	74	109	93	129	66	58	52	1	11	3
			93.9	74.2	63.3	70.3	56.3	32.3	47.6	40.6	56.3	28.8	25.3	22.7	0.4	4.8	1.3
	～平成6年	316	289	234	201	228	183	86	147	129	167	89	71	63	1	24	3
			91.5	74.1	63.6	72.2	57.9	27.2	46.5	40.8	52.8	28.2	22.5	19.9	0.3	7.6	0.9
～平成11年	399	363	269	213	303	249	104	199	143	227	134	84	84	3	22	14	
		91.0	67.4	53.4	75.9	62.4	26.1	49.9	35.8	56.9	33.6	21.1	21.1	0.8	5.5	3.5	
～平成16年	391	358	282	218	304	268	141	217	141	291	150	84	105	2	26	7	
		91.6	72.1	55.8	77.7	68.5	36.1	55.5	36.1	74.4	38.4	21.5	26.9	0.5	6.6	1.8	
平成17年以降	258	241	198	185	209	203	105	161	78	222	105	82	75	4	16	1	
		93.4	76.7	71.7	81.0	78.7	40.7	62.4	30.2	86.0	40.7	31.8	29.1	1.6	6.2	0.4	
不明	29	17	13	10	13	13	4	7	8	8	4	3	2	1	2	10	
		58.6	44.8	34.5	44.8	44.8	13.8	24.1	27.6	27.6	13.8	10.3	6.9	3.4	6.9	34.5	

本表は、使用細則・協定等の有無及び制定している使用細則・協定等の種類についてみたものである。

全体では、使用細則・協定等がある管理組合は91.7%である。使用細則・協定等の種類では、「駐車場」が74.7%と最も高く、次いで「専有部分に係る使用・居住」が71.6%、「自転車置場・バイク置場」が62.9%、「ペット飼育」が62.1%、「専有部分リフォーム」が61.3%となっている。

19① 使用細則等の有無及び種類（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別	単棟型	合計	使用細則・協定等がある												使用細則・協定等はない	不明	
			専有部分に係る使用・居住	専有部分リフォーム	駐車場	自転車置き場・バイク置き場	専用庭	バルコニー	集会所	ペット飼育	楽器演奏	窓ガラス等の改良	その他	不明			
形態別	単棟型	1,648	1,501	1,181	964	1,191	1,041	459	829	503	1,013	546	374	367	15	115	32
			91.1	71.7	58.5	72.3	63.2	27.9	50.3	30.5	61.5	33.1	22.7	22.3	0.9	7.0	1.9
	3階建以下	31	24	17	11	17	12	8	7	1	9	1	6	7	-	5	2
			77.4	54.8	35.5	54.8	38.7	25.8	22.6	3.2	29.0	3.2	19.4	22.6	-	16.1	6.5
	4～5階建	214	192	150	129	138	112	60	100	36	126	63	52	47	3	17	5
			89.7	70.1	60.3	64.5	52.3	28.0	46.7	16.8	58.9	29.4	24.3	22.0	1.4	7.9	2.3
	6～10階建	824	754	602	484	606	525	273	435	237	513	310	179	184	3	57	13
			91.5	73.1	58.7	73.5	63.7	33.1	52.8	28.8	62.3	37.6	21.7	22.3	0.4	6.9	1.6
	11～19階建	562	515	402	328	417	378	116	280	217	352	170	133	126	9	35	12
			91.6	71.5	58.4	74.2	67.3	20.6	49.8	38.6	62.6	30.2	23.7	22.4	1.6	6.2	2.1
	20階建以上	17	16	10	12	13	14	2	7	12	13	2	4	3	-	1	-
			94.1	58.8	70.6	76.5	82.4	11.8	41.2	70.6	76.5	11.8	23.5	17.6	-	5.9	-
	団地型	496	468	355	352	414	311	186	260	323	321	120	113	117	1	20	8
			94.4	71.6	71.0	83.5	62.7	37.5	52.4	65.1	64.7	24.2	22.8	23.6	0.2	4.0	1.6
	2～3棟	251	231	169	161	196	158	91	130	139	166	73	47	51	1	13	7
			92.0	67.3	64.1	78.1	62.9	36.3	51.8	55.4	66.1	29.1	18.7	20.3	0.4	5.2	2.8
	4～5棟	85	84	62	57	75	58	28	44	63	57	18	25	23	-	1	-
			98.8	72.9	67.1	88.2	68.2	32.9	51.8	74.1	67.1	21.2	29.4	27.1	-	1.2	-
6～10棟	85	82	67	70	75	57	35	46	63	51	18	21	23	-	2	1	
		96.5	78.8	82.4	88.2	67.1	41.2	54.1	74.1	60.0	21.2	24.7	27.1	-	2.4	1.2	
11～20棟	47	45	37	41	43	27	17	25	37	28	6	13	11	-	2	-	
		95.7	78.7	87.2	91.5	57.4	36.2	53.2	78.7	59.6	12.8	27.7	23.4	-	4.3	-	
21～50棟	21	19	15	18	18	9	10	13	17	15	3	5	6	-	2	-	
		90.5	71.4	85.7	85.7	42.9	47.6	61.9	81.0	71.4	14.3	23.8	28.6	-	9.5	-	
51棟以上	7	7	5	5	7	2	5	2	4	4	2	2	3	-	-	-	
		100.0	71.4	71.4	100.0	28.6	71.4	28.6	57.1	57.1	28.6	28.6	42.9	-	-	-	
不明	23	18	15	13	14	11	5	8	10	12	3	5	2	-	-	5	
		78.3	65.2	56.5	60.9	47.8	21.7	34.8	43.5	52.2	13.0	21.7	8.7	-	-	21.7	

形態別では、団地型は単棟型に比べ、各使用細則・協定等を定めている割合が高い傾向にある。

19② 使用細則等の違反者への是正措置（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	使用細則等がある組合合計	講じている	文書等による勧告	使用等の禁止	違約金の徴収	居住者負担による原状回復	その他	不明	講じていない	不明	
全体	1,987	1,312	1,126	352	70	395	133	21	515	160	
		66.0	56.7	17.7	3.5	19.9	6.7	1.1	25.9	8.1	
完成年次別	昭和39年以前	6	4	4	1	-	2	-	2	-	
			66.7	66.7	16.7	-	33.3	-	33.3	-	
	～昭和44年	32	26	22	4	5	14	2	4	2	
			81.3	68.8	12.5	15.6	43.8	6.3	12.5	6.3	
	～昭和49年	91	64	51	19	6	26	9	18	9	
			70.3	56.0	20.9	6.6	28.6	9.9	19.8	9.9	
	～昭和54年	120	73	65	27	4	30	6	1	35	12
			60.8	54.2	22.5	3.3	25.0	5.0	0.8	29.2	10.0
	～昭和59年	255	170	142	42	8	61	15	3	67	18
			66.7	55.7	16.5	3.1	23.9	5.9	1.2	26.3	7.1
	～平成元年	215	148	125	42	11	48	11	3	45	22
		68.8	58.1	19.5	5.1	22.3	5.1	1.4	20.9	10.2	
～平成6年	289	198	170	51	8	57	22	3	70	21	
		68.5	58.8	17.6	2.8	19.7	7.6	1.0	24.2	7.3	
～平成11年	363	234	200	60	9	52	26	7	100	29	
		64.5	55.1	16.5	2.5	14.3	7.2	1.9	27.5	8.0	
～平成16年	358	236	207	56	7	51	25	3	98	24	
		65.9	57.8	15.6	2.0	14.2	7.0	0.8	27.4	6.7	
平成17年以降	241	150	135	46	10	49	15	1	71	20	
		62.2	56.0	19.1	4.1	20.3	6.2	0.4	29.5	8.3	
不明	17	9	5	4	2	5	2	-	5	3	
		52.9	29.4	23.5	11.8	29.4	11.8	-	29.4	17.6	
形態別	単棟型	1,501	968	841	251	44	257	107	17	418	115
			64.5	56.0	16.7	2.9	17.1	7.1	1.1	27.8	7.7
	3階建以下	24	14	13	2	-	1	1	-	8	2
			58.3	54.2	8.3	-	4.2	4.2	-	33.3	8.3
	4～5階建	192	126	109	24	3	30	15	3	57	9
			65.6	56.8	12.5	1.6	15.6	7.8	1.6	29.7	4.7
	6～10階建	754	476	409	124	21	140	60	10	220	58
			63.1	54.2	16.4	2.8	18.6	8.0	1.3	29.2	7.7
	11～19階建	515	340	301	97	20	82	30	4	130	45
			66.0	58.4	18.8	3.9	15.9	5.8	0.8	25.2	8.7
	20階建以上	16	12	9	4	-	4	1	-	3	1
			75.0	56.3	25.0	-	25.0	6.3	-	18.8	6.3
	団地型	468	332	274	98	25	135	26	4	94	42
			70.9	58.5	20.9	5.3	28.8	5.6	0.9	20.1	9.0
	2～3棟	231	163	132	44	12	62	14	1	49	19
			70.6	57.1	19.0	5.2	26.8	6.1	0.4	21.2	8.2
	4～5棟	84	53	46	18	5	22	3	1	23	8
		63.1	54.8	21.4	6.0	26.2	3.6	1.2	27.4	9.5	
6～10棟	82	62	51	23	6	23	6	1	11	9	
		75.6	62.2	28.0	7.3	28.0	7.3	1.2	13.4	11.0	
11～20棟	45	33	30	7	2	17	1	-	7	5	
		73.3	66.7	15.6	4.4	37.8	2.2	-	15.6	11.1	
21～50棟	19	16	13	5	-	9	2	-	3	-	
		84.2	68.4	26.3	-	47.4	10.5	-	15.8	-	
51棟以上	7	5	2	1	-	2	-	1	1	1	
		71.4	28.6	14.3	-	28.6	-	14.3	14.3	14.3	
不明	18	12	11	3	1	3	-	-	3	3	
		66.7	61.1	16.7	5.6	16.7	-	-	16.7	16.7	

本表は、使用細則・協定等に違反した場合の是正措置についてみたものである。
 全体では、「講じている」が66.0%、「講じていない」が25.9%である。講じている是正措置の内容は、「文書等による勧告」が56.7%と最も多く、次いで「居住者負担による原状回復」が19.9%、「使用等の禁止」が17.7%となっている。

19③ 専有部分のリフォームのルール（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	使用細則等 がある組合 合計	リフォーム 内容によ り、管理組 合の承諾を 必要とする 旨を定めて いる	リフォーム 内容によ り、管理組 合への届出 を必要とす る旨を定め ている	リフォーム 内容によ り、近隣住 戸の承諾を 必要とする 旨を定めて いる	リフォーム 内容によ り、禁止し ているもの がある	上記以外の ルールを定 めている	規則はない	不明	
全 体	1,987	1,361	742	382	377	57	162	58	
		68.5	37.3	19.2	19.0	2.9	8.2	2.9	
総戸数規模別	20戸以下	82	44	31	12	9	3	13	6
			53.7	37.8	14.6	11.0	3.7	15.9	7.3
	21～30戸	190	121	67	27	24	4	21	12
			63.7	35.3	14.2	12.6	2.1	11.1	6.3
	31～50戸	460	301	159	69	74	14	54	7
			65.4	34.6	15.0	16.1	3.0	11.7	1.5
	51～75戸	442	297	163	61	68	13	30	18
			67.2	36.9	13.8	15.4	2.9	6.8	4.1
	76～100戸	248	167	101	39	38	3	17	6
			67.3	40.7	15.7	15.3	1.2	6.9	2.4
	101～150戸	200	141	79	50	41	9	20	5
			70.5	39.5	25.0	20.5	4.5	10.0	2.5
	151～200戸	91	73	40	32	31	4	4	-
		80.2	44.0	35.2	34.1	4.4	4.4	-	
201～300戸	123	97	43	44	35	3	1	2	
		78.9	35.0	35.8	28.5	2.4	0.8	1.6	
301～500戸	84	72	30	30	35	1	-	1	
		85.7	35.7	35.7	41.7	1.2	-	1.2	
501戸以上	47	35	22	15	17	3	1	-	
		74.5	46.8	31.9	36.2	6.4	2.1	-	
不明	20	13	7	3	5	-	1	1	
		65.0	35.0	15.0	25.0	-	5.0	5.0	

*この表において管理組合とは理事長、理事会、総会等をいう。

本表は、専有部分のリフォームのルールについてみたものである。

全体では、「リフォーム内容により、管理組合の承諾を必要とする旨を定めている」が68.5%、「リフォーム内容により、管理組合への届出を必要とする旨を定めている」が37.3%、「リフォーム内容により、近隣住戸の承諾を必要とする旨を定めている」が19.2%となっている。

総戸数規模別では、総戸数が多いほど何らかのルールを定めている割合が高くなる傾向にある。

19③ 専有部分のリフォームのルール（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		使用細則等 がある組合 合計	リフォーム 内容によ り、管理組 合の承諾を 必要とする 旨を定めて いる	リフォーム 内容によ り、管理組 合への届出 を必要とす る旨を定め ている	リフォーム 内容によ り、近隣住 戸の承諾を 必要とする 旨を定めて いる	リフォーム 内容によ り、禁止し ているもの がある	上記以外の ルールを定 めている	規則はない	不明	
形態別	単棟型	1,501	1,000	546	239	235	42	133	50	
			66.6	36.4	15.9	15.7	2.8	8.9	3.3	
		3階建以下	24	15	5	2	1	1	4	1
			62.5	20.8	8.3	4.2	4.2	4.2	16.7	4.2
		4～5階建	192	124	67	34	31	6	23	9
			64.6	34.9	17.7	16.1	3.1	12.0	4.7	
		6～10階建	754	491	292	116	126	21	66	21
		65.1	38.7	15.4	16.7	2.8	8.8	2.8		
	11～19階建	515	360	175	84	74	13	40	19	
		69.9	34.0	16.3	14.4	2.5	7.8	3.7		
	20階建以上	16	10	7	3	3	1	-	-	
		62.5	43.8	18.8	18.8	6.3	-	-		
	団地型	468	349	187	138	137	15	29	8	
			74.6	40.0	29.5	29.3	3.2	6.2	1.7	
		2～3棟	231	162	92	54	46	7	18	5
			70.1	39.8	23.4	19.9	3.0	7.8	2.2	
		4～5棟	84	59	39	26	29	3	7	1
		70.2	46.4	31.0	34.5	3.6	8.3	1.2		
6～10棟		82	68	33	28	31	2	4	1	
		82.9	40.2	34.1	37.8	2.4	4.9	1.2		
11～20棟	45	38	16	18	21	1	-	1		
	84.4	35.6	40.0	46.7	2.2	-	2.2			
21～50棟	19	17	6	11	9	1	-	-		
	89.5	31.6	57.9	47.4	5.3	-	-			
51棟以上	7	5	1	1	1	1	-	-		
	71.4	14.3	14.3	14.3	14.3	-	-			
不明	18	12	9	5	5	-	-	-		
		66.7	50.0	27.8	27.8	-	-	-		

*この表において管理組合とは理事長、理事会、総会等をいう。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「リフォーム内容により、管理組合の承諾を必要とする旨を定めている」の割合は、単棟型が66.6%、団地型が74.6%、「リフォーム内容により、管理組合への届出を必要とする旨を定めている」の割合は、単棟型が36.4%、団地型が40.0%で、ともに団地型が高くなっている。

19④ 犬、猫等ペットの飼育ルール（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	使用細則等がある組合合計	禁止している	種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている	全面的に認めている	規則はない	不明	
全体	1,987	1,035	782	54	97	19	
	100	52.1	39.4	2.7	4.9	1.0	
完成年次別	昭和39年以前	6	4	-	-	2	-
		100	66.7	-	-	33.3	-
	～昭和44年	32	18	9	2	3	-
		100	56.3	28.1	6.3	9.4	-
	～昭和49年	91	59	25	2	5	-
		100	64.8	27.5	2.2	5.5	-
	～昭和54年	120	75	31	2	10	2
		100	62.5	25.8	1.7	8.3	1.7
	～昭和59年	255	170	61	6	14	4
		100	66.7	23.9	2.4	5.5	1.6
	～平成元年	215	139	52	7	16	1
		100	64.7	24.2	3.3	7.4	0.5
	～平成6年	289	216	50	5	16	2
		100	74.7	17.3	1.7	5.5	0.7
～平成11年	363	234	100	4	21	4	
	100	64.5	27.5	1.1	5.8	1.1	
～平成16年	358	102	229	16	7	4	
	100	28.5	64.0	4.5	2.0	1.1	
平成17年以降	241	7	222	9	3	-	
	100	2.9	92.1	3.7	1.2	-	
不明	17	11	3	1	-	2	
	100	64.7	17.6	5.9	-	11.8	

本表は、犬、猫等ペットの飼育ルールについてみたものである。

全体では、「禁止している」が52.1%と最も多く、次いで「種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている」が39.4%となっている。

完成年次別では、平成11年までは「禁止している」が過半数であったが、平成12年以降は「種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている」が過半数となっている。

19④ 犬、猫等ペットの飼育ルール（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		使用細則等がある組合合計	禁止している	種類・サイズ・共有部分での通行形態等を限定し、認めている	全面的に認めている	規則はない	不明
形態別	単棟型	1,501	735	633	36	78	19
		100	49.0	42.2	2.4	5.2	1.3
	3階建以下	24	11	7	1	4	1
		100	45.8	29.2	4.2	16.7	4.2
	4～5階建	192	103	67	8	12	2
		100	53.6	34.9	4.2	6.3	1.0
	6～10階建	754	386	304	17	37	10
		100	51.2	40.3	2.3	4.9	1.3
	11～19階建	515	232	242	10	25	6
		100	45.0	47.0	1.9	4.9	1.2
	20階建以上	16	3	13	-	-	-
		100	18.8	81.3	-	-	-
	団地型	468	289	143	17	19	-
		100	61.8	30.6	3.6	4.1	-
	2～3棟	231	118	86	14	13	-
		100	51.1	37.2	6.1	5.6	-
	4～5棟	84	45	37	-	2	-
		100	53.6	44.0	-	2.4	-
	6～10棟	82	64	14	1	3	-
		100	78.0	17.1	1.2	3.7	-
	11～20棟	45	39	5	-	1	-
		100	86.7	11.1	-	2.2	-
	21～50棟	19	16	1	2	-	-
100		84.2	5.3	10.5	-	-	
51棟以上	7	7	-	-	-	-	
	100	100.0	-	-	-	-	
不明	18	11	6	1	-	-	
	100	61.1	33.3	5.6	-	-	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「禁止している」の割合は、単棟型が49.0%、団地型が61.8%で、団地型が高くなっている。

19⑤ 犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの（その1） （上段：回答数、下段：%）

	使用細則等 がある組合 合計（飼育 ルールに関 する規則が ないものを 除く）	管理規約	管理規約及 び使用細則	使用細則	その他	明文化した ものはない	不明
全 体	1,890	421	564	758	51	27	69
	100	22.3	29.8	40.1	2.7	1.4	3.7
完 成 年 次 別	昭和39年以前	4	1	-	2	-	1
		100	25.0	-	50.0	-	25.0
	～昭和44年	29	7	11	9	-	1
		100	24.1	37.9	31.0	-	3.4
	～昭和49年	86	28	15	32	2	4
		100	32.6	17.4	37.2	2.3	4.7
	～昭和54年	110	32	36	34	2	-
		100	29.1	32.7	30.9	1.8	-
	～昭和59年	241	69	65	77	11	8
		100	28.6	27.0	32.0	4.6	3.3
	～平成元年	199	47	46	90	8	3
		100	23.6	23.1	45.2	4.0	1.5
	～平成6年	273	67	61	125	8	2
		100	24.5	22.3	45.8	2.9	0.7
	～平成11年	342	69	84	158	12	5
		100	20.2	24.6	46.2	3.5	1.5
	～平成16年	351	58	133	142	2	3
		100	16.5	37.9	40.5	0.6	0.9
	平成17年以降	238	39	112	82	4	-
		100	16.4	47.1	34.5	1.7	-
	不 明	17	4	1	7	2	-
		100	23.5	5.9	41.2	11.8	-

本表は、犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているものについてみたものである。
 全体では、「使用細則」が40.1%と最も多く、次いで「管理規約及び使用細則」が29.8%、「管
 理規約」が22.3%となっている。

19⑤ 犬、猫等ペットの飼育ルールを定めているもの（その2） （上段：回答数、下段：%）

		使用細則等 がある組合 合計（飼育 ルールに関 する規則が ないものを 除く）	管理規約	管理規約及 び使用細則	使用細則	その他	明文化した ものはない	不明
形態別	単棟型	1,423	286	421	610	30	18	58
		100	20.1	29.6	42.9	2.1	1.3	4.1
	3階建以下	20	2	8	10	-	-	-
		100	10.0	40.0	50.0	-	-	-
	4～5階建	180	39	43	86	3	3	6
		100	21.7	23.9	47.8	1.7	1.7	3.3
	6～10階建	717	142	213	304	19	8	31
		100	19.8	29.7	42.4	2.6	1.1	4.3
	11～19階建	490	101	151	203	8	7	20
		100	20.6	30.8	41.4	1.6	1.4	4.1
	20階建以上	16	2	6	7	-	-	1
		100	12.5	37.5	43.8	-	-	6.3
	団地型	449	129	136	145	21	8	10
		100	28.7	30.3	32.3	4.7	1.8	2.2
	2～3棟	218	50	76	76	5	4	7
		100	22.9	34.9	34.9	2.3	1.8	3.2
	4～5棟	82	27	21	29	2	2	1
		100	32.9	25.6	35.4	2.4	2.4	1.2
	6～10棟	79	28	22	21	5	1	2
		100	35.4	27.8	26.6	6.3	1.3	2.5
11～20棟	44	12	11	16	4	1	-	
	100	27.3	25.0	36.4	9.1	2.3	-	
21～50棟	19	7	4	3	5	-	-	
	100	36.8	21.1	15.8	26.3	-	-	
51棟以上	7	5	2	-	-	-	-	
	100	71.4	28.6	-	-	-	-	
不明	18	6	7	3	-	1	1	
	100	33.3	38.9	16.7	-	5.6	5.6	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「管理規約」の割合は、単棟型が20.1%、団地型が28.7%で、団地型が高くなっており、「使用細則」の割合は、単棟型が42.9%、団地型が32.3%で、単棟型が高くなっている。

19⑥ 駐車場の使用形態（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	共用部分で あり、管理 組合がこれ を使用者に 賃貸してい る	共用部分で あるが、そ の専用使用 権を購入し た者がこれ を使用してい る	共用部分で あるが、第 三者がその 専用使用権 を有し、こ れを使用さ せ、又は賃 貸している	専有部分と なっている	その他	駐車場がな い	不明
全 体	2,167	1,784	113	45	41	44	76	64
	100	82.3	5.2	2.1	1.9	2.0	3.5	3.0
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	6	-	-	-	1	-
		100	85.7	-	-	-	14.3	-
	～昭和44年	34	24	2	-	2	1	3
		100	70.6	5.9	-	5.9	2.9	8.8
	～昭和49年	98	75	8	1	1	4	4
		100	76.5	8.2	1.0	1.0	4.1	4.1
	～昭和54年	130	108	4	1	4	1	10
		100	83.1	3.1	0.8	3.1	0.8	7.7
	～昭和59年	276	219	9	4	6	5	24
		100	79.3	3.3	1.4	2.2	1.8	8.7
	～平成元年	229	169	14	4	8	10	19
		100	73.8	6.1	1.7	3.5	4.4	8.3
	～平成6年	316	261	19	11	9	4	4
		100	82.6	6.0	3.5	2.8	1.3	1.3
～平成11年	399	344	16	10	5	6	6	
	100	86.2	4.0	2.5	1.3	1.5	1.5	
～平成16年	391	340	22	6	5	7	3	
	100	87.0	5.6	1.5	1.3	1.8	0.8	
平成17年以降	258	225	16	6	1	4	2	
	100	87.2	6.2	2.3	0.4	1.6	0.8	
不 明	29	13	3	2	-	1	1	
	100	44.8	10.3	6.9	-	3.4	3.4	

*この表において第三者とは分譲業者又はマンション管理業者をいう。

本表は、駐車場の使用形態についてみたものである。

全体では、「共用部分であり、管理組合がこれを使用者に賃貸している」が82.3%と最も多くなっている。

19⑥ 駐車場の使用形態（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	共用部分で あり、管理 組合がこれ を使用者に 賃貸する	共用部分で あるが、そ の専用使用 権を購入し た者がこれ を使用して いる	共用部分で あるが、第 三者がその 専用使用権 を有し、こ れを使用さ せ、又は賃 貸している	専有部分と なっている	その他	駐車場がな い	不明
形 態 別	単棟型	1,648	1,345	82	34	34	35	68	50
		100	81.6	5.0	2.1	2.1	2.1	4.1	3.0
	3階建以下	31	19	2	1	1	2	4	2
		100	61.3	6.5	3.2	3.2	6.5	12.9	6.5
	4～5階建	214	163	8	5	7	3	22	6
		100	76.2	3.7	2.3	3.3	1.4	10.3	2.8
	6～10階建	824	691	47	12	10	19	27	18
		100	83.9	5.7	1.5	1.2	2.3	3.3	2.2
	11～19階建	562	457	25	16	16	10	14	24
		100	81.3	4.4	2.8	2.8	1.8	2.5	4.3
	20階建以上	17	15	-	-	-	1	1	-
		100	88.2	-	-	-	5.9	5.9	-
	団地型	496	427	30	8	6	8	7	10
		100	86.1	6.0	1.6	1.2	1.6	1.4	2.0
	2～3棟	251	211	16	5	5	5	4	5
		100	84.1	6.4	2.0	2.0	2.0	1.6	2.0
	4～5棟	85	74	4	3	-	2	1	1
		100	87.1	4.7	3.5	-	2.4	1.2	1.2
	6～10棟	85	74	8	-	-	-	1	2
		100	87.1	9.4	-	-	-	1.2	2.4
	11～20棟	47	44	1	-	1	-	1	-
		100	93.6	2.1	-	2.1	-	2.1	-
	21～50棟	21	19	1	-	-	-	-	1
		100	90.5	4.8	-	-	-	-	4.8
51棟以上	7	5	-	-	-	1	-	1	
	100	71.4	-	-	-	14.3	-	14.3	
不 明	23	12	1	3	1	1	1	4	
	100	52.2	4.3	13.0	4.3	4.3	4.3	17.4	

*この表において第三者とは分譲業者又はマンション管理業者をいう。

(4) 管理組合の経理

20 管理費総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円	～800万円	～900万円	～1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)	
全体		2,167 100	1,018 47.0	455 21.0	137 6.3	70 3.2	33 1.5	23 1.1	9 0.4	9 0.4	10 0.5	7 0.3	21 1.0	375 17.3	151.8	
総戸数規模別	20戸以下	99 100	78 78.8	2 2.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	19 19.2	32.1	
	21～30戸	220 100	192 87.3	4 1.8	1 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	23 10.5	47.0	
	31～50戸	509 100	378 74.3	30 5.9	3 0.6	1 0.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	97 19.1	65.8	
	51～75戸	485 100	246 50.7	144 29.7	2 0.4	1 0.2	1 0.2	- -	1 0.2	- -	- -	- -	- -	90 18.6	96.1	
	76～100戸	260 100	77 29.6	125 48.1	8 3.1	2 0.8	1 0.4	- -	1 0.4	- -	- -	- -	- -	46 17.7	127.1	
	101～150戸	209 100	32 15.3	90 43.1	38 18.2	12 5.7	- -	- -	1 0.5	1 0.5	1 0.5	- -	1 0.5	33 15.8	186.5	
	151～200戸	98 100	6 6.1	29 29.6	29 29.6	12 12.2	- -	1 1.0	- -	1 1.0	- -	1 1.0	2 2.0	17 17.3	265.3	
	201～300戸	127 100	2 1.6	20 15.7	39 30.7	21 16.5	11 8.7	8 6.3	2 1.6	3 2.4	- -	1 0.8	3 2.4	17 13.4	354.4	
	301～500戸	86 100	- -	7 8.1	14 16.3	15 17.4	12 14.0	11 12.8	2 2.3	1 1.2	6 7.0	3 3.5	6 7.0	9 10.5	548.6	
	501戸以上	48 100	1 2.1	1 2.1	3 6.3	4 8.3	8 16.7	3 6.3	2 4.2	3 6.3	3 6.3	2 4.2	8 16.7	10 20.8	770.9	
	不明	26 100	6 23.1	3 11.5	- -	2 7.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 3.8	14 53.8	251.8	
	形態別	単棟型	1,648 100	922 55.9	340 20.6	56 3.4	27 1.6	5 0.3	5 0.3	2 0.1	3 0.2	1 0.1	2 0.1	6 0.4	279 16.9	103.9
		3階建以下	31 100	19 61.3	4 12.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8 25.8	54.3
		4～5階建	214 100	163 76.2	22 10.3	3 1.4	2 0.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	24 11.2	61.7
6～10階建		824 100	475 57.6	171 20.8	18 2.2	5 0.6	1 0.1	- -	- -	1 0.1	- -	- -	- -	153 18.6	87.4	
11～19階建		562 100	264 47.0	142 25.3	33 5.9	15 2.7	4 0.7	4 0.7	2 0.4	- -	1 0.2	2 0.4	2 0.4	93 16.5	130.8	
20階建以上		17 100	1 5.9	1 5.9	2 11.8	5 29.4	- -	1 5.9	- -	2 11.8	- -	- -	4 23.5	1 5.9	582.4	
団地型		496 100	91 18.3	113 22.8	80 16.1	43 8.7	28 5.6	17 3.4	7 1.4	6 1.2	9 1.8	4 0.8	15 3.0	83 16.7	308.3	
2～3棟		251 100	58 23.1	59 23.5	34 13.5	23 9.2	10 4.0	9 3.6	3 1.2	1 0.4	- -	2 0.8	4 1.6	48 19.1	237.5	
4～5棟		85 100	16 18.8	18 21.2	17 20.0	6 7.1	3 3.5	3 3.5	1 1.2	2 2.4	5 5.9	- -	- -	14 16.5	275.4	
6～10棟		85 100	12 14.1	20 23.5	13 15.3	5 5.9	6 7.1	2 2.4	2 2.4	2 2.4	3 3.5	- -	3 3.5	17 20.0	324.7	
11～20棟		47 100	4 8.5	13 27.7	14 29.8	5 10.6	3 6.4	1 2.1	1 2.1	- -	- -	- -	4 8.5	2 4.3	389.0	
21～50棟		21 100	1 4.8	2 9.5	2 9.5	4 19.0	5 23.8	1 4.8	- -	1 4.8	1 4.8	- -	3 14.3	1 4.8	797.5	
51棟以上		7 100	- -	1 14.3	- -	- -	1 14.3	1 14.3	- -	- -	- -	2 28.6	1 14.3	1 14.3	667.3	
不明		23 100	5 21.7	2 8.7	1 4.3	- -	- -	1 4.3	- -	- -	- -	1 4.3	- -	13 56.5	238.3	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月当たりの管理費の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの総収入額の平均は151.8万円である。

20 (1) 管理費総収入／月／戸当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

	合計	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～30000円	～40000円	～50000円	50000円超	不明	平均(円)
全体	2,167	5	40	117	211	577	490	279	28	7	26	387	15,848
	100	0.2	1.8	5.4	9.7	26.6	22.6	12.9	1.3	0.3	1.2	17.9	
総戸数規模別	20戸以下	99	-	1	6	5	17	22	22	4	-	3	19
		100	-	1.0	6.1	5.1	17.2	22.2	22.2	4.0	-	3.0	19.2
	21～30戸	220	-	3	10	13	46	66	50	6	-	3	23
		100	-	1.4	4.5	5.9	20.9	30.0	22.7	2.7	-	1.4	10.5
	31～50戸	509	1	2	14	44	132	131	76	7	1	4	97
		100	0.2	0.4	2.8	8.6	25.9	25.7	14.9	1.4	0.2	0.8	19.1
	51～75戸	485	1	3	17	39	151	123	55	3	1	2	90
		100	0.2	0.6	3.5	8.0	31.1	25.4	11.3	0.6	0.2	0.4	18.6
	76～100戸	260	-	6	16	24	80	59	24	1	2	2	46
		100	-	2.3	6.2	9.2	30.8	22.7	9.2	0.4	0.8	0.8	17.7
	101～150戸	209	-	3	17	28	58	40	24	2	-	4	33
		100	-	1.4	8.1	13.4	27.8	19.1	11.5	1.0	-	1.9	15.8
	151～200戸	98	1	3	7	9	33	17	6	1	1	3	17
		100	1.0	3.1	7.1	9.2	33.7	17.3	6.1	1.0	1.0	3.1	17.3
	201～300戸	127	1	3	15	19	33	24	11	1	1	2	17
		100	0.8	2.4	11.8	15.0	26.0	18.9	8.7	0.8	0.8	1.6	13.4
	301～500戸	86	-	6	11	21	20	3	10	3	-	3	9
		100	-	7.0	12.8	24.4	23.3	3.5	11.6	3.5	-	3.5	10.5
501戸以上	48	1	10	4	9	7	5	1	-	1	-	10	
	100	2.1	20.8	8.3	18.8	14.6	10.4	2.1	-	2.1	-	20.8	
不明	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	
	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／戸当たりの管理費の総額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が26.6% (不明を除くと32.4%) と最も多く、次いで「15,000円超20,000円以下」が22.6% (不明を除くと27.5%) となっている。月／戸当たりの総額の平均は15,848円である。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど、月／戸当たりの総額の平均が低くなる傾向にある。

20 (1) 管理費総収入／月／戸当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～ 10000 円	～ 15000 円	～ 20000 円	～ 30000 円	～ 40000 円	～ 50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)
形態別	単棟型	1,648	3	14	66	126	460	420	230	23	4	17	285	16,376
		100	0.2	0.8	4.0	7.6	27.9	25.5	14.0	1.4	0.2	1.0	17.3	
	3階建以下	31	-	1	3	1	4	6	7	1	-	-	8	17,380
		100	-	3.2	9.7	3.2	12.9	19.4	22.6	3.2	-	-	25.8	
	4～5階建	214	1	3	15	19	55	52	36	6	1	2	24	16,283
		100	0.5	1.4	7.0	8.9	25.7	24.3	16.8	2.8	0.5	0.9	11.2	
	6～10階建	824	1	5	24	64	220	219	115	8	1	8	159	16,503
		100	0.1	0.6	2.9	7.8	26.7	26.6	14.0	1.0	0.1	1.0	19.3	
	11～19階建	562	-	5	24	42	178	143	64	5	1	7	93	15,914
		100	-	0.9	4.3	7.5	31.7	25.4	11.4	0.9	0.2	1.2	16.5	
	20階建以上	17	1	-	-	-	3	-	8	3	1	-	1	24,281
		100	5.9	-	-	-	17.6	-	47.1	17.6	5.9	-	5.9	
	団地型	496	2	26	49	83	115	69	48	4	3	9	88	14,115
		100	0.4	5.2	9.9	16.7	23.2	13.9	9.7	0.8	0.6	1.8	17.7	
	2～3棟	251	1	3	12	32	69	48	28	3	1	4	50	15,546
		100	0.4	1.2	4.8	12.7	27.5	19.1	11.2	1.2	0.4	1.6	19.9	
	4～5棟	85	-	3	6	18	22	10	10	1	-	1	14	14,109
		100	-	3.5	7.1	21.2	25.9	11.8	11.8	1.2	-	1.2	16.5	
	6～10棟	85	1	7	12	18	11	9	7	-	1	-	19	11,456
		100	1.2	8.2	14.1	21.2	12.9	10.6	8.2	-	1.2	-	22.4	
11～20棟	47	-	3	16	11	8	1	3	-	-	3	2	12,910	
	100	-	6.4	34.0	23.4	17.0	2.1	6.4	-	-	6.4	4.3		
21～50棟	21	-	7	3	3	3	1	-	-	1	1	2	13,343	
	100	-	33.3	14.3	14.3	14.3	4.8	-	-	4.8	4.8	9.5		
51棟以上	7	-	3	-	1	2	-	-	-	-	-	1	6,979	
	100	-	42.9	-	14.3	28.6	-	-	-	-	-	14.3		
不明	23	-	-	2	2	2	1	1	1	-	-	14	14,571	
	100	-	-	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	4.3	-	-	60.9		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／戸当たりの管理費の総額の平均は、単棟型が16,376円、団地型が14,115円となっている。

20 (2) 管理費総収入／月／㎡当たり (使用料・専用使用料からの充当額を含む)

(上段：回答数、下段：%)

		合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
全体		2,167	12	118	275	378	539	129	46	19	18	16	617	231
		100	0.6	5.4	12.7	17.4	24.9	6.0	2.1	0.9	0.8	0.7	28.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	-	1	6	14	27	14	5	-	-	-	32	252
		100	-	1.0	6.1	14.1	27.3	14.1	5.1	-	-	-	32.3	
	21～30戸	220	-	9	16	29	80	23	7	2	2	1	51	258
		100	-	4.1	7.3	13.2	36.4	10.5	3.2	0.9	0.9	0.5	23.2	
	31～50戸	509	2	15	44	97	147	31	9	6	3	6	149	251
		100	0.4	2.9	8.6	19.1	28.9	6.1	1.8	1.2	0.6	1.2	29.3	
	51～75戸	485	2	20	55	93	132	25	11	2	4	2	139	226
		100	0.4	4.1	11.3	19.2	27.2	5.2	2.3	0.4	0.8	0.4	28.7	
	76～100戸	260	1	14	40	43	66	12	5	1	1	2	75	215
		100	0.4	5.4	15.4	16.5	25.4	4.6	1.9	0.4	0.4	0.8	28.8	
	101～150戸	209	-	15	45	38	36	9	2	5	2	1	56	213
		100	-	7.2	21.5	18.2	17.2	4.3	1.0	2.4	1.0	0.5	26.8	
	151～200戸	98	1	9	16	23	9	5	3	-	2	1	29	216
		100	1.0	9.2	16.3	23.5	9.2	5.1	3.1	-	2.0	1.0	29.6	
201～300戸	127	1	15	22	26	24	6	1	1	-	1	30	191	
	100	0.8	11.8	17.3	20.5	18.9	4.7	0.8	0.8	-	0.8	23.6		
301～500戸	86	3	11	21	10	12	4	3	-	4	1	17	222	
	100	3.5	12.8	24.4	11.6	14.0	4.7	3.5	-	4.7	1.2	19.8		
501戸以上	48	2	8	10	5	5	-	-	1	-	-	17	152	
	100	4.2	16.7	20.8	10.4	10.4	-	-	2.1	-	-	35.4		
不明	26	-	1	-	-	1	-	-	1	-	1	22	774	
	100	-	3.8	-	-	3.8	-	-	3.8	-	3.8	84.6		
形態別	単棟型	1,648	5	51	182	301	462	112	37	12	14	11	461	240
		100	0.3	3.1	11.0	18.3	28.0	6.8	2.2	0.7	0.8	0.7	28.0	
	3階建以下	31	-	-	2	3	11	3	1	1	-	-	10	260
		100	-	-	6.5	9.7	35.5	9.7	3.2	3.2	-	-	32.3	
	4～5階建	214	-	6	25	27	73	15	7	3	-	2	56	247
		100	-	2.8	11.7	12.6	34.1	7.0	3.3	1.4	-	0.9	26.2	
	6～10階建	824	4	23	74	155	225	65	15	8	9	5	241	248
		100	0.5	2.8	9.0	18.8	27.3	7.9	1.8	1.0	1.1	0.6	29.2	
	11～19階建	562	-	22	77	116	148	26	11	-	5	4	153	224
		100	-	3.9	13.7	20.6	26.3	4.6	2.0	-	0.9	0.7	27.2	
	20階建以上	17	1	-	4	-	5	3	3	-	-	-	1	269
		100	5.9	-	23.5	-	29.4	17.6	17.6	-	-	-	5.9	
	団地型	496	7	65	91	76	77	16	8	7	4	5	140	203
		100	1.4	13.1	18.3	15.3	15.5	3.2	1.6	1.4	0.8	1.0	28.2	
	2～3棟	251	1	16	38	46	47	11	6	-	1	3	82	220
		100	0.4	6.4	15.1	18.3	18.7	4.4	2.4	-	0.4	1.2	32.7	
	4～5棟	85	1	9	22	15	11	4	1	4	-	1	17	209
		100	1.2	10.6	25.9	17.6	12.9	4.7	1.2	4.7	-	1.2	20.0	
	6～10棟	85	1	17	15	8	12	-	1	-	1	-	30	157
100		1.2	20.0	17.6	9.4	14.1	-	1.2	-	1.2	-	35.3		
11～20棟	47	1	16	9	4	6	1	-	1	1	1	7	185	
	100	2.1	34.0	19.1	8.5	12.8	2.1	-	2.1	2.1	2.1	14.9		
21～50棟	21	1	6	5	2	1	-	-	2	1	-	3	226	
	100	4.8	28.6	23.8	9.5	4.8	-	-	9.5	4.8	-	14.3		
51棟以上	7	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	1	98	
	100	28.6	14.3	28.6	14.3	-	-	-	-	-	-	14.3		
不明	23	-	2	2	1	-	1	1	-	-	-	16	205	
	100	-	8.7	8.7	4.3	-	4.3	4.3	-	-	-	69.6		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／㎡当たりの管理費の総額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を含む)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「200円超300円以下」が24.9% (不明を除くと34.8%) と最も多く、次いで「150円超200円以下」が17.4% (不明を除くと24.4%) となっている。月／㎡当たりの総額の平均は231円である。

形態別では、月／㎡当たりの管理費の総額の平均は、単棟型が240円、団地型が203円となっている。

20 (3) 使用料・専用使用料から管理費への充当額／月／戸当たり (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		合計	0円	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～25000円	～30000円	30000円超	不明	平均(円)
全体		2,167	380	254	380	342	207	174	29	8	4	5	384	4,939
		100	17.5	11.7	17.5	15.8	9.6	8.0	1.3	0.4	0.2	0.2	17.7	
総戸数規模別	20戸以下	99	24	11	10	11	7	9	3	4	1	-	19	5,889
		100	24.2	11.1	10.1	11.1	7.1	9.1	3.0	4.0	1.0	-	19.2	
	21～30戸	220	34	27	26	43	30	27	6	1	1	2	23	6,345
		100	15.5	12.3	11.8	19.5	13.6	12.3	2.7	0.5	0.5	0.9	10.5	
	31～50戸	509	82	50	85	91	54	42	6	-	1	1	97	5,087
		100	16.1	9.8	16.7	17.9	10.6	8.3	1.2	-	0.2	0.2	19.1	
	51～75戸	485	84	55	82	88	44	34	7	1	-	-	90	4,706
		100	17.3	11.3	16.9	18.1	9.1	7.0	1.4	0.2	-	-	18.6	
	76～100戸	260	36	33	51	41	32	20	-	1	-	-	46	4,821
		100	13.8	12.7	19.6	15.8	12.3	7.7	-	0.4	-	-	17.7	
	101～150戸	209	35	27	45	34	14	17	2	-	-	2	33	4,896
		100	16.7	12.9	21.5	16.3	6.7	8.1	1.0	-	-	1.0	15.8	
	151～200戸	98	18	9	27	14	5	6	2	-	-	-	17	4,256
		100	18.4	9.2	27.6	14.3	5.1	6.1	2.0	-	-	-	17.3	
	201～300戸	127	28	19	26	13	13	9	2	-	-	-	17	4,168
		100	22.0	15.0	20.5	10.2	10.2	7.1	1.6	-	-	-	13.4	
	301～500戸	86	27	13	16	5	4	9	1	1	1	-	9	3,966
		100	31.4	15.1	18.6	5.8	4.7	10.5	1.2	1.2	1.2	-	10.5	
501戸以上	48	9	10	12	2	4	1	-	-	-	-	10	2,994	
	100	18.8	20.8	25.0	4.2	8.3	2.1	-	-	-	-	20.8		
不明	26	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-
	100	11.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	88.5	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／戸当たりの使用料（駐車場使用料等）・専用使用料から管理費への充当額の分布と平均についてみたものである。

全体では、戸当たり充当額の平均は4,939円である。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど月／戸当たりの充当額の平均は低くなる傾向にある。

20 (3) 使用料・専用使用料から管理費への充当額/月/戸当たり (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

		合計	0円	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～25000円	～30000円	30000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,648	262	181	284	289	169	141	24	7	3	5	283	5,256
		100	15.9	11.0	17.2	17.5	10.3	8.6	1.5	0.4	0.2	0.3	17.2	
	3階建以下	31	7	2	2	6	5	1	-	-	-	-	8	4,455
		100	22.6	6.5	6.5	19.4	16.1	3.2	-	-	-	-	25.8	
	4～5階建	214	46	33	35	31	18	20	3	3	1	-	24	4,862
		100	21.5	15.4	16.4	14.5	8.4	9.3	1.4	1.4	0.5	-	11.2	
	6～10階建	824	119	90	147	141	82	66	14	2	2	4	157	5,359
		100	14.4	10.9	17.8	17.1	10.0	8.0	1.7	0.2	0.2	0.5	19.1	
	11～19階建	562	88	56	98	109	62	47	7	1	-	1	93	5,186
		100	15.7	10.0	17.4	19.4	11.0	8.4	1.2	0.2	-	0.2	16.5	
	20階建以上	17	2	-	2	2	2	7	-	1	-	-	1	8,883
		100	11.8	-	11.8	11.8	11.8	41.2	-	5.9	-	-	5.9	
	団地型	496	112	72	95	53	38	32	5	1	1	-	87	3,944
		100	22.6	14.5	19.2	10.7	7.7	6.5	1.0	0.2	0.2	-	17.5	
	2～3棟	251	37	34	44	32	28	21	4	1	-	-	50	4,909
		100	14.7	13.5	17.5	12.7	11.2	8.4	1.6	0.4	-	-	19.9	
	4～5棟	85	18	12	17	13	6	4	1	-	-	-	14	3,785
		100	21.2	14.1	20.0	15.3	7.1	4.7	1.2	-	-	-	16.5	
	6～10棟	85	26	10	20	4	4	3	-	-	-	-	18	2,691
		100	30.6	11.8	23.5	4.7	4.7	3.5	-	-	-	-	21.2	
11～20棟	47	21	11	8	2	-	3	-	-	-	-	2	2,035	
	100	44.7	23.4	17.0	4.3	-	6.4	-	-	-	-	4.3		
21～50棟	21	7	5	3	2	-	1	-	-	1	-	2	3,841	
	100	33.3	23.8	14.3	9.5	-	4.8	-	-	4.8	-	9.5		
51棟以上	7	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1,917	
	100	42.9	-	42.9	-	-	-	-	-	-	-	14.3		
不明	23	6	1	1	-	-	1	-	-	-	-	14	1,960	
	100	26.1	4.3	4.3	-	-	4.3	-	-	-	-	60.9		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/戸当たり充当額の平均は、単棟型が5,256円、団地型が3,944円となっている。

20(4) 管理費収入/月(使用料・専用使用料からの充当額を除く) (上段:回答数、下段:%)

		合計	～100万円	～200万円	～300万円	～400万円	～500万円	～600万円	～700万円	～800万円	～900万円	～1000万円	1000万円超	不明	平均(万円)
全体		2,167 100	1,306 60.3	272 12.6	94 4.3	42 1.9	24 1.1	14 0.6	8 0.4	5 0.2	1 0.0	1 0.0	12 0.6	388 17.9	107.2
総戸数規模別	20戸以下	99	79	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19	22.3
		100	79.8	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19.2	
	21～30戸	220	195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	30.8
		100	88.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.4	
	31～50戸	509	399	8	2	1	-	-	-	-	-	-	-	99	45.9
		100	78.4	1.6	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	19.4	
	51～75戸	485	360	29	-	-	1	-	1	-	-	-	-	94	67.6
		100	74.2	6.0	-	-	0.2	-	0.2	-	-	-	-	19.4	
	76～100戸	260	161	46	1	2	1	1	-	-	-	-	-	48	86.3
		100	61.9	17.7	0.4	0.8	0.4	0.4	-	-	-	-	-	18.5	
	101～150戸	209	79	79	13	1	-	-	1	-	-	-	1	35	128.3
		100	37.8	37.8	6.2	0.5	-	-	0.5	-	-	-	0.5	16.7	
	151～200戸	98	14	47	13	3	-	1	-	1	-	-	2	17	193.9
		100	14.3	48.0	13.3	3.1	-	1.0	-	1.0	-	-	2.0	17.3	
201～300戸	127	10	41	40	9	5	2	-	-	-	-	3	17	252.4	
	100	7.9	32.3	31.5	7.1	3.9	1.6	-	-	-	-	2.4	13.4		
301～500戸	86	1	13	21	18	10	6	1	2	1	-	3	10	403.3	
	100	1.2	15.1	24.4	20.9	11.6	7.0	1.2	2.3	1.2	-	3.5	11.6		
501戸以上	48	1	5	4	7	7	4	5	2	-	1	2	10	533.4	
	100	2.1	10.4	8.3	14.6	14.6	8.3	10.4	4.2	-	2.1	4.2	20.8		
不明	26	7	3	-	1	-	-	-	-	-	-	1	14	227.3	
	100	26.9	11.5	-	3.8	-	-	-	-	-	-	3.8	53.8		
形態別	単棟型	1,648	1,154	153	26	14	3	2	1	3	-	-	3	289	71.0
		100	70.0	9.3	1.6	0.8	0.2	0.1	0.1	0.2	-	-	0.2	17.5	
	3階建以下	31	22	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	39.9
		100	71.0	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.8	
	4～5階建	214	180	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	25	43.5
		100	84.1	3.3	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	-	11.7	
	6～10階建	824	591	61	9	3	1	-	-	-	-	-	-	159	60.3
		100	71.7	7.4	1.1	0.4	0.1	-	-	-	-	-	-	19.3	
	11～19階建	562	359	80	13	8	1	1	1	1	-	-	2	96	88.5
		100	63.9	14.2	2.3	1.4	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	0.4	17.1	
	20階建以上	17	2	4	3	2	1	1	-	2	-	-	1	1	376.8
		100	11.8	23.5	17.6	11.8	5.9	5.9	-	11.8	-	-	5.9	5.9	
	団地型	496	146	118	67	28	21	10	7	2	1	1	9	86	225.2
		100	29.4	23.8	13.5	5.6	4.2	2.0	1.4	0.4	0.2	0.2	1.8	17.3	
	2～3棟	251	97	52	28	12	6	2	1	1	-	-	2	50	161.2
		100	38.6	20.7	11.2	4.8	2.4	0.8	0.4	0.4	-	-	0.8	19.9	
	4～5棟	85	24	22	9	5	5	3	2	-	-	-	-	15	200.6
100		28.2	25.9	10.6	5.9	5.9	3.5	2.4	-	-	-	-	17.6		
6～10棟	85	17	21	15	3	4	3	2	1	1	1	-	17	238.7	
	100	20.0	24.7	17.6	3.5	4.7	3.5	2.4	1.2	1.2	1.2	-	20.0		
11～20棟	47	7	18	10	3	3	-	-	-	-	-	4	2	337.6	
	100	14.9	38.3	21.3	6.4	6.4	-	-	-	-	-	8.5	4.3		
21～50棟	21	1	3	5	5	2	-	1	-	-	-	3	1	602.1	
	100	4.8	14.3	23.8	23.8	9.5	-	4.8	-	-	-	14.3	4.8		
51棟以上	7	-	2	-	-	1	2	1	-	-	-	-	1	406.0	
	100	-	28.6	-	-	14.3	28.6	14.3	-	-	-	-	14.3		
不明	23	6	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	13	191.9	
	100	26.1	4.3	4.3	-	-	8.7	-	-	-	-	-	56.5		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月当たりの管理費の収入額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの収入額の平均は107.2万円である。

20 (5) 管理費収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～30000円	～40000円	～50000円	50000円超	不明	平均(円)
全体		2,167	28	109	340	467	589	150	54	8	5	17	400	10,990
		100	1.3	5.0	15.7	21.6	27.2	6.9	2.5	0.4	0.2	0.8	18.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	2	2	11	13	26	15	9	1	-	1	19	13,714
		100	2.0	2.0	11.1	13.1	26.3	15.2	9.1	1.0	-	1.0	19.2	
	21～30戸	220	1	7	21	52	82	21	8	2	1	-	25	11,818
		100	0.5	3.2	9.5	23.6	37.3	9.5	3.6	0.9	0.5	-	11.4	
	31～50戸	509	5	15	56	115	154	43	17	2	-	3	99	11,538
		100	1.0	2.9	11.0	22.6	30.3	8.4	3.3	0.4	-	0.6	19.4	
	51～75戸	485	3	13	75	105	154	30	8	1	-	2	94	10,862
		100	0.6	2.7	15.5	21.6	31.8	6.2	1.6	0.2	-	0.4	19.4	
	76～100戸	260	2	21	56	53	63	11	2	-	2	2	48	9,980
		100	0.8	8.1	21.5	20.4	24.2	4.2	0.8	-	0.8	0.8	18.5	
	101～150戸	209	4	13	45	44	47	15	3	1	-	2	35	10,348
		100	1.9	6.2	21.5	21.1	22.5	7.2	1.4	0.5	-	1.0	16.7	
	151～200戸	98	3	6	19	22	21	6	1	-	-	3	17	11,143
		100	3.1	6.1	19.4	22.4	21.4	6.1	1.0	-	-	3.1	17.3	
	201～300戸	127	4	12	24	36	22	6	3	-	1	2	17	10,280
		100	3.1	9.4	18.9	28.3	17.3	4.7	2.4	-	0.8	1.6	13.4	
	301～500戸	86	1	8	25	19	14	3	3	-	1	2	10	10,796
		100	1.2	9.3	29.1	22.1	16.3	3.5	3.5	-	1.2	2.3	11.6	
501戸以上	48	3	12	8	8	6	-	-	1	-	-	10	7,093	
	100	6.3	25.0	16.7	16.7	12.5	-	-	2.1	-	-	20.8		
不明	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／戸当たりの管理費の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が27.2%（不明を除くと33.3%）と最も多く、次いで「7,500円超10,000円以下」が21.6%（不明を除くと26.4%）となっている。月／戸当たりの額の平均は10,990円である。

20 (5) 管理費収入／月／戸当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～30000円	～40000円	～50000円	50000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,648	19	57	232	361	496	127	41	7	4	9	295	11,202
		100	1.2	3.5	14.1	21.9	30.1	7.7	2.5	0.4	0.2	0.5	17.9	
	3階建以下	31	-	2	4	3	6	6	1	1	-	-	8	12,925
		100	-	6.5	12.9	9.7	19.4	19.4	3.2	3.2	-	-	25.8	
	4～5階建	214	2	9	32	43	67	24	8	3	1	-	25	11,481
		100	0.9	4.2	15.0	20.1	31.3	11.2	3.7	1.4	0.5	-	11.7	
	6～10階建	824	9	21	102	181	258	59	23	2	1	3	165	11,246
		100	1.1	2.5	12.4	22.0	31.3	7.2	2.8	0.2	0.1	0.4	20.0	
	11～19階建	562	7	25	93	132	160	33	8	1	1	6	96	10,797
		100	1.2	4.4	16.5	23.5	28.5	5.9	1.4	0.2	0.2	1.1	17.1	
	20階建以上	17	1	-	1	2	5	5	1	-	1	-	1	15,398
		100	5.9	-	5.9	11.8	29.4	29.4	5.9	-	5.9	-	5.9	
	団地型	496	9	52	106	103	92	21	12	1	1	8	91	10,247
		100	1.8	10.5	21.4	20.8	18.5	4.2	2.4	0.2	0.2	1.6	18.3	
	2～3棟	251	2	16	50	49	62	12	4	-	-	4	52	10,744
		100	0.8	6.4	19.9	19.5	24.7	4.8	1.6	-	-	1.6	20.7	
	4～5棟	85	1	11	14	21	13	4	5	-	-	1	15	10,471
		100	1.2	12.9	16.5	24.7	15.3	4.7	5.9	-	-	1.2	17.6	
	6～10棟	85	4	8	16	22	9	4	3	-	-	-	19	8,765
		100	4.7	9.4	18.8	25.9	10.6	4.7	3.5	-	-	-	22.4	
11～20棟	47	-	7	19	10	5	1	-	-	-	3	2	10,874	
	100	-	14.9	40.4	21.3	10.6	2.1	-	-	-	6.4	4.3		
21～50棟	21	1	8	5	1	2	-	-	1	1	-	2	9,502	
	100	4.8	38.1	23.8	4.8	9.5	-	-	4.8	4.8	-	9.5		
51棟以上	7	1	2	2	-	1	-	-	-	-	-	1	5,062	
	100	14.3	28.6	28.6	-	14.3	-	-	-	-	-	14.3		
不明	23	-	-	2	3	1	2	1	-	-	-	14	12,611	
	100	-	-	8.7	13.0	4.3	8.7	4.3	-	-	-	60.9		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／戸当たりの平均は、単棟型が11,202円、団地型が10,247円となっている。

20 (6) 管理費収入／月／㎡当たり（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
全体		2,167	61	361	511	328	182	38	28	14	8	9	627	162
		100	2.8	16.7	23.6	15.1	8.4	1.8	1.3	0.6	0.4	0.4	28.9	
総戸数規模別	20戸以下	99	3	7	17	16	17	5	2	-	-	-	32	181
		100	3.0	7.1	17.2	16.2	17.2	5.1	2.0	-	-	-	32.3	
	21～30戸	220	4	26	54	47	28	4	3	1	-	1	52	174
		100	1.8	11.8	24.5	21.4	12.7	1.8	1.4	0.5	-	0.5	23.6	
	31～50戸	509	8	63	124	95	41	11	8	5	1	3	150	176
		100	1.6	12.4	24.4	18.7	8.1	2.2	1.6	1.0	0.2	0.6	29.5	
	51～75戸	485	13	71	119	74	49	7	4	3	2	1	142	159
		100	2.7	14.6	24.5	15.3	10.1	1.4	0.8	0.6	0.4	0.2	29.3	
	76～100戸	260	6	55	67	31	12	6	3	1	2	-	77	147
		100	2.3	21.2	25.8	11.9	4.6	2.3	1.2	0.4	0.8	-	29.6	
	101～150戸	209	9	45	48	29	12	2	5	-	-	1	58	144
		100	4.3	21.5	23.0	13.9	5.7	1.0	2.4	-	-	0.5	27.8	
	151～200戸	98	4	23	21	8	8	2	-	1	1	1	29	161
		100	4.1	23.5	21.4	8.2	8.2	2.0	-	1.0	1.0	1.0	29.6	
	201～300戸	127	4	34	33	15	8	-	1	1	1	-	30	135
		100	3.1	26.8	26.0	11.8	6.3	-	0.8	0.8	0.8	-	23.6	
	301～500戸	86	5	24	19	9	6	1	1	1	1	1	18	164
		100	5.8	27.9	22.1	10.5	7.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	20.9	
501戸以上	48	5	12	9	3	1	-	1	-	-	-	17	106	
	100	10.4	25.0	18.8	6.3	2.1	-	2.1	-	-	-	35.4		
不明	26	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	22	545	
	100	-	3.8	-	3.8	-	-	-	3.8	-	3.8	84.6		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／㎡当たりの管理費の額(使用料(駐車場使用料等)・専用使用料からの充当額を除く)の分布と平均についてみたものである。

全体では、「100円超150円以下」が23.6%（不明を除くと33.2%）と最も多く、次いで「50円超100円以下」が16.7%（不明を除くと23.4%）となっている。月／㎡当たりの額の平均は162円である。

20(6) 管理費収入/月/m²当たり(使用料・専用使用料からの充当額を除く)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,648	37	234	398	280	159	28	22	12	4	6	468	166
		100	2.2	14.2	24.2	17.0	9.6	1.7	1.3	0.7	0.2	0.4	28.4	
	3階建以下	31	-	1	6	7	5	2	-	-	-	-	10	191
		100	-	3.2	19.4	22.6	16.1	6.5	-	-	-	-	32.3	
	4～5階建	214	4	22	51	33	35	5	3	3	-	1	57	182
		100	1.9	10.3	23.8	15.4	16.4	2.3	1.4	1.4	-	0.5	26.6	
	6～10階建	824	16	108	185	156	74	17	13	5	2	3	245	170
		100	1.9	13.1	22.5	18.9	9.0	2.1	1.6	0.6	0.2	0.4	29.7	
	11～19階建	562	15	101	152	80	42	4	5	4	2	2	155	153
		100	2.7	18.0	27.0	14.2	7.5	0.7	0.9	0.7	0.4	0.4	27.6	
	20階建以上	17	2	2	4	4	3	-	1	-	-	-	1	169
		100	11.8	11.8	23.5	23.5	17.6	-	5.9	-	-	-	5.9	
	団地型	496	24	125	110	48	22	9	6	2	4	3	143	146
		100	4.8	25.2	22.2	9.7	4.4	1.8	1.2	0.4	0.8	0.6	28.8	
	2～3棟	251	9	51	58	29	12	3	1	-	2	2	84	150
		100	3.6	20.3	23.1	11.6	4.8	1.2	0.4	-	0.8	0.8	33.5	
	4～5棟	85	5	19	22	8	5	4	3	-	1	-	18	155
		100	5.9	22.4	25.9	9.4	5.9	4.7	3.5	-	1.2	-	21.2	
	6～10棟	85	3	25	15	6	4	2	-	-	-	-	30	115
		100	3.5	29.4	17.6	7.1	4.7	2.4	-	-	-	-	35.3	
11～20棟	47	3	19	10	4	1	-	-	1	1	1	7	157	
	100	6.4	40.4	21.3	8.5	2.1	-	-	2.1	2.1	2.1	14.9		
21～50棟	21	1	10	3	1	-	-	2	1	-	-	3	169	
	100	4.8	47.6	14.3	4.8	-	-	9.5	4.8	-	-	14.3		
51棟以上	7	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	1	69	
	100	42.9	14.3	28.6	-	-	-	-	-	-	-	14.3		
不明	23	-	2	3	-	1	1	-	-	-	-	16	167	
	100	-	8.7	13.0	-	4.3	4.3	-	-	-	-	69.6		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月/m²当たりの額の平均は、単棟型が166円、団地型が146円となっている。

2 1 管理費負担額決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	各戸の専有面積の割合に応じて算出	各戸均一	その他	不明
全 体		2,167	1,792	230	19	126
		100	82.7	10.6	0.9	5.8
完成年次別	昭和39年以前	7	5	2	-	-
		100	71.4	28.6	-	-
	～昭和44年	34	17	17	-	-
		100	50.0	50.0	-	-
	～昭和49年	98	56	31	1	10
		100	57.1	31.6	1.0	10.2
	～昭和54年	130	87	38	2	3
		100	66.9	29.2	1.5	2.3
	～昭和59年	276	204	55	5	12
		100	73.9	19.9	1.8	4.3
	～平成元年	229	195	20	2	12
		100	85.2	8.7	0.9	5.2
	～平成6年	316	270	26	1	19
		100	85.4	8.2	0.3	6.0
～平成11年	399	349	20	1	29	
	100	87.5	5.0	0.3	7.3	
～平成16年	391	366	9	3	13	
	100	93.6	2.3	0.8	3.3	
平成17年以降	258	230	7	3	18	
	100	89.1	2.7	1.2	7.0	
不 明	29	13	5	1	10	
	100	44.8	17.2	3.4	34.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	84	11	-	4
		100	84.8	11.1	-	4.0
	21～30戸	220	197	8	3	12
		100	89.5	3.6	1.4	5.5
	31～50戸	509	453	31	1	24
		100	89.0	6.1	0.2	4.7
	51～75戸	485	432	30	1	22
		100	89.1	6.2	0.2	4.5
	76～100戸	260	207	19	3	31
		100	79.6	7.3	1.2	11.9
	101～150戸	209	170	26	5	8
		100	81.3	12.4	2.4	3.8
	151～200戸	98	71	18	4	5
		100	72.4	18.4	4.1	5.1
	201～300戸	127	84	37	1	5
		100	66.1	29.1	0.8	3.9
301～500戸	86	53	30	-	3	
	100	61.6	34.9	-	3.5	
501戸以上	48	29	17	1	1	
	100	60.4	35.4	2.1	2.1	
不 明	26	12	3	-	11	
	100	46.2	11.5	-	42.3	

本表は、管理費の各区分所有者ごとの負担額の決定方法についてみたものである。
 全体では、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」が82.7%、「各戸均一」が10.6%となっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸均一」の割合が高くなる傾向にある。

2 1 管理費負担額決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	各戸の専有面積の割合に応じて算出	各戸均一	その他	不明
形態別	単棟型	1,648	1,463	82	8	95
		100	88.8	5.0	0.5	5.8
	3階建以下	31	22	5	-	4
		100	71.0	16.1	-	12.9
	4～5階建	214	187	15	2	10
		100	87.4	7.0	0.9	4.7
	6～10階建	824	748	35	3	38
		100	90.8	4.2	0.4	4.6
	11～19階建	562	489	27	3	43
		100	87.0	4.8	0.5	7.7
	20階建以上	17	17	-	-	-
		100	100.0	-	-	-
	団地型	496	313	148	11	24
		100	63.1	29.8	2.2	4.8
	2～3棟	251	207	29	4	11
		100	82.5	11.6	1.6	4.4
	4～5棟	85	51	26	2	6
		100	60.0	30.6	2.4	7.1
	6～10棟	85	36	43	3	3
		100	42.4	50.6	3.5	3.5
11～20棟	47	15	29	1	2	
	100	31.9	61.7	2.1	4.3	
21～50棟	21	3	17	-	1	
	100	14.3	81.0	-	4.8	
51棟以上	7	1	4	1	1	
	100	14.3	57.1	14.3	14.3	
不 明	23	16	-	-	7	
	100	69.6	-	-	30.4	

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「各戸の専有部分の割合に応じて算出」の割合が高くなる傾向にあり、「20階建以上」で100.0%となっている。団地型は棟数が多くなるほど「各戸均一」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合は、単棟型が88.8%、団地型が63.1%で、単棟型が高く、「各戸均一」の割合は、単棟型が5.0%、団地型が29.8%で、団地型が高くなっている。

2.2 修繕積立金制度の有無（その1）（上段：回答数、下段：％）

		合 計	修繕積立金制 度がある	修繕積立金制 度はない	不明
全 体		2,167	2,021	22	124
		100	93.3	1.0	5.7
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	5	1	1
		100	71.4	14.3	14.3
	～昭和44年	34	33	1	-
		100	97.1	2.9	-
	～昭和49年	98	89	2	7
		100	90.8	2.0	7.1
	～昭和54年	130	120	3	7
		100	92.3	2.3	5.4
	～昭和59年	276	261	5	10
		100	94.6	1.8	3.6
	～平成元年	229	216	2	11
		100	94.3	0.9	4.8
	～平成6年	316	302	2	12
		100	95.6	0.6	3.8
～平成11年	399	369	3	27	
	100	92.5	0.8	6.8	
～平成16年	391	369	2	20	
	100	94.4	0.5	5.1	
平成17年以降	258	243	-	15	
	100	94.2	-	5.8	
不 明	29	14	1	14	
	100	48.3	3.4	48.3	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	93	1	5
		100	93.9	1.0	5.1
	21～30戸	220	209	4	7
		100	95.0	1.8	3.2
	31～50戸	509	479	6	24
		100	94.1	1.2	4.7
	51～75戸	485	454	2	29
		100	93.6	0.4	6.0
	76～100戸	260	238	-	22
		100	91.5	-	8.5
	101～150戸	209	194	2	13
		100	92.8	1.0	6.2
	151～200戸	98	89	2	7
		100	90.8	2.0	7.1
	201～300戸	127	120	4	3
		100	94.5	3.1	2.4
301～500戸	86	84	-	2	
	100	97.7	-	2.3	
501戸以上	48	47	1	-	
	100	97.9	2.1	-	
不 明	26	14	-	12	
	100	53.8	-	46.2	

本表は、修繕積立金制度の有無についてみたものである。
 全体では、「修繕積立金制度がある」が93.3%、「修繕積立金制度はない」が1.0%となっている。
 完成年次別では、「修繕積立金制度はない」の割合は、「平成17年以降」ではゼロとなっている。

2.2 修繕積立金制度の有無（その2）（上段：回答数、下段：%）

		合 計	修繕積立金制 度がある	修繕積立金制 度はない	不明
形態別	単棟型	1,648	1,540	16	92
		100	93.4	1.0	5.6
	3階建以下	31	26	2	3
		100	83.9	6.5	9.7
	4～5階建	214	198	3	13
		100	92.5	1.4	6.1
	6～10階建	824	779	5	40
		100	94.5	0.6	4.9
	11～19階建	562	521	5	36
		100	92.7	0.9	6.4
	20階建以上	17	16	1	-
		100	94.1	5.9	-
	団地型	496	466	6	24
		100	94.0	1.2	4.8
	2～3棟	251	230	4	17
		100	91.6	1.6	6.8
	4～5棟	85	82	-	3
		100	96.5	-	3.5
	6～10棟	85	81	1	3
		100	95.3	1.2	3.5
11～20棟	47	46	-	1	
	100	97.9	-	2.1	
21～50棟	21	21	-	-	
	100	100.0	-	-	
51棟以上	7	6	1	-	
	100	85.7	14.3	-	
不 明	23	15	-	8	
	100	65.2	-	34.8	

2 2 (1) 新築時の修繕積立基金／戸当たり (その 1)

(上段 : 回答数、下段 : %)

		修繕積立 金制度が ある組合 合計	～10万円	～20万円	～30万円	～40万円	～50万円	～100万 円	100万円 超	不明	平均 (万円)	
全 体		2,021	144	177	240	149	28	17	14	1,252	26.9	
		100	7.1	8.8	11.9	7.4	1.4	0.8	0.7	61.9		
完 成 年 次 別	昭和39年以前	5	-	-	-	-	-	-	-	5	-	
		100	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	～昭和44年	33	-	-	-	-	-	-	-	33	-	
		100	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	～昭和49年	89	1	1	-	-	-	2	-	85	52.3	
		100	1.1	1.1	-	-	-	2.2	-	95.5		
	～昭和54年	120	7	-	-	-	-	-	-	113	2.8	
		100	5.8	-	-	-	-	-	-	94.2		
	～昭和59年	261	12	2	-	1	-	1	-	245	9.2	
		100	4.6	0.8	-	0.4	-	0.4	-	93.9		
	～平成元年	216	24	9	4	1	1	1	-	176	12.3	
		100	11.1	4.2	1.9	0.5	0.5	0.5	-	81.5		
総 戸 数 規 模 別	～平成6年	302	27	41	8	3	-	-	2	221	18.9	
		100	8.9	13.6	2.6	1.0	-	-	0.7	73.2		
	～平成11年	369	35	67	57	15	5	1	1	188	20.0	
		100	9.5	18.2	15.4	4.1	1.4	0.3	0.3	50.9		
	～平成16年	369	25	37	94	63	12	8	6	124	33.4	
		100	6.8	10.0	25.5	17.1	3.3	2.2	1.6	33.6		
	平成17年以降	243	12	20	76	66	10	4	5	50	33.5	
		100	4.9	8.2	31.3	27.2	4.1	1.6	2.1	20.6		
	不 明	14	1	-	1	-	-	-	-	12	14.1	
		100	7.1	-	7.1	-	-	-	-	85.7		
	20戸以下		93	3	14	10	4	2	-	-	60	21.7
			100	3.2	15.1	10.8	4.3	2.2	-	-	64.5	
21～30戸		209	11	26	33	21	3	1	-	114	22.7	
		100	5.3	12.4	15.8	10.0	1.4	0.5	-	54.5		
31～50戸		479	37	42	63	48	9	5	1	274	24.3	
		100	7.7	8.8	13.2	10.0	1.9	1.0	0.2	57.2		
51～75戸		454	35	45	62	34	3	1	5	269	29.7	
		100	7.7	9.9	13.7	7.5	0.7	0.2	1.1	59.3		
76～100戸		238	18	24	31	14	2	1	3	145	27.3	
		100	7.6	10.1	13.0	5.9	0.8	0.4	1.3	60.9		
101～150戸		194	15	15	17	10	2	2	3	130	33.6	
		100	7.7	7.7	8.8	5.2	1.0	1.0	1.5	67.0		
151～200戸	89	5	5	8	5	2	1	1	62	32.4		
	100	5.6	5.6	9.0	5.6	2.2	1.1	1.1	69.7			
201～300戸	120	10	3	9	11	1	2	1	83	27.2		
	100	8.3	2.5	7.5	9.2	0.8	1.7	0.8	69.2			
301～500戸	84	8	-	5	2	4	3	-	62	26.4		
	100	9.5	-	6.0	2.4	4.8	3.6	-	73.8			
501戸以上	47	2	3	2	-	-	1	-	39	24.5		
	100	4.3	6.4	4.3	-	-	2.1	-	83.0			
不 明	14	-	-	-	-	-	-	-	14	-		
	100	-	-	-	-	-	-	-	100.0			

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、新築時の戸当たりの修繕積立基金の額の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「20万円超30万円以下」が11.9%（不明を除くと31.2%）と最も多く、次いで「10万円超20万円以下」が8.8%（不明を除くと23.0%）となっている。戸当たりの修繕積立基金の額の平均は26.9万円である。

2 2 (1) 新築時の修繕積立基金／戸当たり (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立 金制度が ある組合 合計	～10万円	～20万円	～30万円	～40万円	～50万円	～100万 円	100万円 超	不明	平均 (万円)
形態別	単棟型	1,540	103	159	208	133	24	9	11	893	26.7
		100	6.7	10.3	13.5	8.6	1.6	0.6	0.7	58.0	
	3階建以下	26	-	2	4	2	-	-	-	18	25.5
		100	-	7.7	15.4	7.7	-	-	-	69.2	
	4～5階建	198	13	23	17	5	9	-	-	131	21.1
		100	6.6	11.6	8.6	2.5	4.5	-	-	66.2	
	6～10階建	779	42	81	107	72	5	5	3	464	25.7
		100	5.4	10.4	13.7	9.2	0.6	0.6	0.4	59.6	
	11～19階建	521	47	53	78	50	8	3	7	275	29.0
		100	9.0	10.2	15.0	9.6	1.5	0.6	1.3	52.8	
	20階建以上	16	1	-	2	4	2	1	1	5	40.3
		100	6.3	-	12.5	25.0	12.5	6.3	6.3	31.3	
	団地型	466	40	17	31	16	4	8	3	347	28.1
		100	8.6	3.6	6.7	3.4	0.9	1.7	0.6	74.5	
	2～3棟	230	19	11	24	12	1	5	2	156	29.7
		100	8.3	4.8	10.4	5.2	0.4	2.2	0.9	67.8	
	4～5棟	82	10	4	6	2	1	1	-	58	18.8
		100	12.2	4.9	7.3	2.4	1.2	1.2	-	70.7	
	6～10棟	81	3	1	1	2	2	1	-	71	27.1
		100	3.7	1.2	1.2	2.5	2.5	1.2	-	87.7	
11～20棟	46	7	1	-	-	-	-	1	37	35.5	
	100	15.2	2.2	-	-	-	-	2.2	80.4		
21～50棟	21	1	-	-	-	-	1	-	19	49.0	
	100	4.8	-	-	-	-	4.8	-	90.5		
51棟以上	6	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
不明	15	1	1	1	-	-	-	-	12	15.3	
	100	6.7	6.7	6.7	-	-	-	-	80.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、戸当たりの修繕積立基金の額の平均は、単棟型が26.7万円、団地型が28.1万円となっている。

2 2 (2) 新築時の修繕積立金の総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)	
全 体		2,021 100	918 45.4	135 6.7	42 2.1	31 1.5	27 1.3	13 0.6	9 0.4	9 0.4	5 0.2	6 0.3	19 0.9	807 39.9	62.9	
完成年次別	昭和39年以前	5 100	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 80.0	76.0	
	～昭和44年	33 100	6 18.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 3.0	- -	26 78.8	93.9	
	～昭和49年	89 100	16 18.0	2 2.2	- -	- -	2 2.2	- -	1 1.1	- -	- -	- -	- -	68 76.4	60.0	
	～昭和54年	120 100	29 24.2	9 7.5	3 2.5	2 1.7	- -	2 1.7	1 0.8	- -	- -	1 0.8	1 0.8	72 60.0	93.9	
	～昭和59年	261 100	77 29.5	12 4.6	6 2.3	2 0.8	2 0.8	- -	1 0.4	- -	- -	- -	- -	2 60.9	60.0	
	～平成元年	216 100	109 50.5	9 4.2	5 2.3	- -	- -	2 0.9	- -	- -	- -	- -	- -	2 41.2	89 47.6	
	～平成6年	302 100	143 47.4	20 6.6	3 1.0	7 2.3	5 1.7	- -	1 0.3	2 0.7	- -	- -	- -	1 0.3	120 39.7	42.0
	～平成11年	369 100	205 55.6	29 7.9	4 1.1	4 1.1	5 1.4	1 0.3	1 0.3	- -	- -	- -	- -	3 0.8	117 31.7	41.5
	～平成16年	369 100	206 55.8	36 9.8	8 2.2	6 1.6	8 2.2	5 1.4	3 0.8	4 1.1	4 1.1	2 0.5	6 1.6	81 22.0	84.7	
	平成17年以降	243 100	126 51.9	17 7.0	12 4.9	10 4.1	5 2.1	3 1.2	1 0.4	3 1.2	1 0.4	2 0.8	4 1.6	59 24.3	81.8	
	不 明	14 100	1 7.1	- -	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	12 85.7	62.0
	総戸数規模別	20戸以下	93 100	54 58.1	- -	- -	2 2.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	37 39.8	13.2
		21～30戸	209 100	135 64.6	2 1.0	1 0.5	1 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	70 33.5	14.7
		31～50戸	479 100	273 57.0	14 2.9	3 0.6	3 0.6	4 0.8	2 0.4	1 0.2	2 0.4	- -	- -	- -	177 37.0	28.1
51～75戸		454 100	243 53.5	16 3.5	- -	4 0.9	3 0.7	3 0.7	2 0.4	- -	4 0.9	- -	1 0.2	178 39.2	41.2	
76～100戸		238 100	103 43.3	24 10.1	3 1.3	2 0.8	2 0.8	1 0.4	1 0.4	5 2.1	- -	2 0.8	2 0.8	93 39.1	68.4	
101～150戸		194 100	54 27.8	41 21.1	6 3.1	2 1.0	- -	1 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	2 45.4	88 71.2	
151～200戸		89 100	18 20.2	16 18.0	8 9.0	- -	1 1.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 47.2	42 139.5	
201～300戸		120 100	10 8.3	16 13.3	15 12.5	8 6.7	8 6.7	3 2.5	2 1.7	- -	- -	- -	- -	1 0.8	57 47.5	139.0
301～500戸		84 100	15 17.9	3 3.6	6 7.1	7 8.3	8 9.5	2 2.4	2 2.4	1 1.2	- -	3 3.6	4 4.8	33 39.3	235.4	
501戸以上		47 100	8 17.0	3 6.4	- -	2 4.3	1 2.1	1 2.1	- -	1 2.1	1 2.1	1 2.1	5 10.6	24 51.1	369.0	
不 明		14 100	5 35.7	- -	- -	- -	- -	- -	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	8 57.1	73.3

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、新築時の月当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、月当たりの総収入額の平均は62.9万円である。

2 2 (2) 新築時の修繕積立金の総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その2）
 （上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)
形態別	単棟型	1,540	799	89	21	17	12	5	5	5	3	3	7	574	44.2
		100	51.9	5.8	1.4	1.1	0.8	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.5	37.3	
	3階建以下	26	13	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	12	25.6
		100	50.0	-	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	46.2	
	4～5階建	198	107	9	1	1	-	-	-	-	-	-	-	80	19.2
		100	54.0	4.5	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	-	40.4	
	6～10階建	779	408	39	9	7	3	1	2	3	-	-	2	305	34.0
		100	52.4	5.0	1.2	0.9	0.4	0.1	0.3	0.4	-	-	0.3	39.2	
	11～19階建	521	270	39	8	7	8	3	2	1	3	2	4	174	54.4
		100	51.8	7.5	1.5	1.3	1.5	0.6	0.4	0.2	0.6	0.4	0.8	33.4	
	20階建以上	16	1	2	3	1	1	1	1	1	-	1	1	3	392.9
		100	6.3	12.5	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	-	6.3	6.3	18.8	
	団地型	466	117	46	21	13	15	8	4	4	2	3	12	221	136.3
		100	25.1	9.9	4.5	2.8	3.2	1.7	0.9	0.9	0.4	0.6	2.6	47.4	
	2～3棟	230	68	29	8	4	6	5	-	2	2	-	6	100	118.9
		100	29.6	12.6	3.5	1.7	2.6	2.2	-	0.9	0.9	-	2.6	43.5	
	4～5棟	82	23	8	9	2	2	1	-	-	-	-	2	35	112.6
		100	28.0	9.8	11.0	2.4	2.4	1.2	-	-	-	-	2.4	42.7	
	6～10棟	81	13	4	3	3	5	1	2	1	-	1	2	46	174.1
		100	16.0	4.9	3.7	3.7	6.2	1.2	2.5	1.2	-	1.2	2.5	56.8	
11～20棟	46	7	3	1	2	2	1	2	1	-	1	1	25	208.2	
	100	15.2	6.5	2.2	4.3	4.3	2.2	4.3	2.2	-	2.2	2.2	54.3		
21～50棟	21	6	2	-	2	-	-	-	-	-	1	1	9	181.8	
	100	28.6	9.5	-	9.5	-	-	-	-	-	4.8	4.8	42.9		
51棟以上	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
不明	15	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	12	80.0	
	100	13.3	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	80.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

2 2 (3) 新築時の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)	
全体		2,021 100	925 45.8	118 5.8	38 1.9	28 1.4	25 1.2	12 0.6	8 0.4	8 0.4	6 0.3	4 0.2	17 0.8	832 41.2	58.9	
完成年次別	昭和39年以前	5 100	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 80.0	76.0	
	～昭和44年	33 100	5 15.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 3.0	- -	27 81.8	102.7	
	～昭和49年	89 100	16 18.0	- -	- -	- 3.4	3 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	70 78.7	49.4	
	～昭和54年	120 100	28 23.3	12 10.0	1 0.8	- -	1 0.8	1 0.8	2 1.7	- -	- -	- -	1 0.8	74 61.7	79.4	
	～昭和59年	261 100	78 29.9	12 4.6	5 1.9	1 0.4	1 0.4	- -	1 0.4	- -	- -	- -	2 0.8	161 61.7	56.6	
	～平成元年	216 100	113 52.3	5 2.3	5 2.3	- -	- -	2 0.9	- -	- -	- -	- -	- -	2 41.2	89 45.5	
	～平成6年	302 100	146 48.3	15 5.0	5 1.7	5 1.7	4 1.3	- -	1 0.3	1 0.3	- -	- -	1 0.3	124 41.1	37.3	
	～平成11年	369 100	212 57.5	19 5.1	3 0.8	5 1.4	5 1.4	1 0.3	- -	- -	1 0.3	- -	2 0.5	121 32.8	37.3	
	～平成16年	369 100	202 54.7	35 9.5	9 2.4	7 1.9	5 1.4	5 1.4	3 0.8	4 1.1	4 1.1	2 0.5	6 1.6	87 23.6	83.1	
	平成17年以降	243 100	124 51.0	19 7.8	9 3.7	10 4.1	6 2.5	3 1.2	1 0.4	3 1.2	1 0.4	1 0.4	3 1.2	63 25.9	76.7	
	不明	14 100	1 7.1	- -	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	12 85.7	62.0	
総戸数規模別	20戸以下	93 100	54 58.1	- -	- -	2 2.2	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	37 39.8	13.1	
	21～30戸	209 100	133 63.6	2 1.0	1 0.5	1 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	72 34.4	13.6	
	31～50戸	479 100	270 56.4	10 2.1	3 0.6	4 0.8	3 0.6	2 0.4	1 0.2	2 0.4	- -	- -	- -	184 38.4	27.0	
	51～75戸	454 100	242 53.3	12 2.6	1 0.2	3 0.7	3 0.7	3 0.7	2 0.4	- -	4 0.9	- -	1 0.2	183 40.3	40.0	
	76～100戸	238 100	101 42.4	23 9.7	2 0.8	2 0.8	2 0.8	1 0.4	1 0.4	5 2.1	- -	2 0.8	2 0.8	97 40.8	67.4	
	101～150戸	194 100	61 31.4	35 18.0	3 1.5	- -	1 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.5	93 47.9	59.5	
	151～200戸	89 100	22 24.7	13 14.6	6 6.7	- -	1 1.1	- -	- -	- -	- -	- -	4 4.5	43 48.3	134.1	
	201～300戸	120 100	12 10.0	17 14.2	15 12.5	10 8.3	5 4.2	3 2.5	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.8	57 47.5	125.0
	301～500戸	84 100	16 19.0	3 3.6	6 7.1	6 7.1	9 10.7	2 2.4	4 4.8	- -	- -	1 1.2	4 4.8	33 39.3	220.3	
	501戸以上	47 100	9 19.1	3 6.4	1 2.1	- -	- -	1 2.1	- -	1 2.1	2 4.3	1 2.1	4 8.5	25 53.2	340.5	
	不明	14 100	5 35.7	- -	- -	- -	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8 57.1	48.5	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、新築時の月当たりの修繕積立金の収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を除く）の分布と平均についてみたものである。
全体では、月当たりの収入額の平均は58.9万円である。

2 2 (3) 新築時の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)	
形態別	単棟型	1,540	797	77	18	16	12	5	4	5	3	2	6	595	41.5	
		100	51.8	5.0	1.2	1.0	0.8	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.4	38.6		
	3階建以下	26	13	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	12	25.6
		100	50.0	-	-	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	46.2	
	4～5階建	198	105	8	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	83	17.8
		100	53.0	4.0	0.5	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	41.9	
	6～10階建	779	407	34	7	7	2	1	2	3	-	-	2	314	31.8	
		100	52.2	4.4	0.9	0.9	0.3	0.1	0.3	0.4	-	-	0.3	40.3		
	11～19階建	521	271	33	7	5	8	3	2	1	3	2	3	183	51.3	
		100	52.0	6.3	1.3	1.0	1.5	0.6	0.4	0.2	0.6	0.4	0.6	35.1		
	20階建以上	16	1	2	3	2	2	1	-	1	-	-	1	3	359.5	
		100	6.3	12.5	18.8	12.5	12.5	6.3	-	6.3	-	-	6.3	18.8		
	団地型	466	126	41	20	11	13	7	4	3	3	2	11	225	126.7	
		100	27.0	8.8	4.3	2.4	2.8	1.5	0.9	0.6	0.6	0.4	2.4	48.3		
	2～3棟	230	71	26	8	5	4	5	-	2	2	-	6	101	117.1	
		100	30.9	11.3	3.5	2.2	1.7	2.2	-	0.9	0.9	-	2.6	43.9		
	4～5棟	82	26	5	8	1	2	1	-	-	1	-	1	37	98.8	
		100	31.7	6.1	9.8	1.2	2.4	1.2	-	-	1.2	-	1.2	45.1		
	6～10棟	81	15	5	1	4	6	-	1	-	-	1	2	46	150.4	
		100	18.5	6.2	1.2	4.9	7.4	-	1.2	-	-	1.2	2.5	56.8		
11～20棟	46	8	2	3	1	1	1	2	1	-	1	1	25	186.0		
	100	17.4	4.3	6.5	2.2	2.2	2.2	4.3	2.2	-	2.2	2.2	54.3			
21～50棟	21	6	3	-	-	-	-	1	-	-	-	1	10	164.8		
	100	28.6	14.3	-	-	-	-	4.8	-	-	-	4.8	47.6			
51棟以上	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-		
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0			
不明	15	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	12	80.0		
	100	13.3	-	-	6.7	-	-	-	-	-	-	-	80.0			

*平均には「不明」は含まれていません。

22(4) 現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)
全体		2,021 100	780 38.6	394 19.5	126 6.2	73 3.6	55 2.7	39 1.9	27 1.3	20 1.0	26 1.3	16 0.8	79 3.9	386 19.1	145.6
完成年次別	昭和39年以前	5 100	2 40.0	1 20.0	1 20.0	-	-	1 20.0	-	-	-	-	-	-	106.8
	～昭和44年	33 100	4 12.1	7 21.2	5 15.2	3 9.1	2 6.1	1 3.0	1 3.0	-	1 3.0	1 3.0	5 15.2	3 9.1	275.9
	～昭和49年	89 100	9 10.1	24 27.0	13 14.6	1 1.1	3 3.4	3 3.4	3 3.4	1 1.1	2 2.2	-	11 12.4	19 21.3	264.3
	～昭和54年	120 100	27 22.5	17 14.2	16 13.3	10 8.3	3 2.5	6 5.0	4 3.3	2 1.7	5 4.2	2 1.7	17 14.2	11 9.2	293.3
	～昭和59年	261 100	66 25.3	56 21.5	16 6.1	11 4.2	11 4.2	7 2.7	7 2.7	3 1.1	6 2.3	2 0.8	12 4.6	64 24.5	288.1
	～平成元年	216 100	66 30.6	68 31.5	16 7.4	6 2.8	9 4.2	7 3.2	3 1.4	1 0.5	4 1.9	2 0.9	6 2.8	28 13.0	125.2
	～平成6年	302 100	107 35.4	75 24.8	23 7.6	10 3.3	5 1.7	1 0.3	5 1.7	3 1.0	1 0.3	1 0.3	10 3.3	61 20.2	115.5
	～平成11年	369 100	174 47.2	71 19.2	15 4.1	13 3.5	8 2.2	3 0.8	1 0.3	4 1.1	1 0.3	2 0.5	7 1.9	70 19.0	84.1
	～平成16年	369 100	197 53.4	56 15.2	8 2.2	12 3.3	8 2.2	6 1.6	2 0.5	3 0.8	4 1.1	3 0.8	7 1.9	63 17.1	97.8
	平成17年以降	243 100	126 51.9	19 7.8	12 4.9	6 2.5	5 2.1	4 1.6	1 0.4	3 1.2	2 0.8	3 1.2	4 1.6	58 23.9	81.6
	不明	14 100	2 14.3	-	1 7.1	1 7.1	1 7.1	-	-	-	-	-	-	9 64.3	108.8
総戸数規模別	20戸以下	93 100	70 75.3	1 1.1	-	1 1.1	-	-	-	-	-	-	-	21 22.6	18.4
	21～30戸	209 100	170 81.3	4 1.9	1 0.5	1 0.5	2 1.0	1 0.5	-	-	-	-	-	30 14.4	28.2
	31～50戸	479 100	303 63.3	74 15.4	-	3 0.6	4 0.8	3 0.6	1 0.2	4 0.8	1 0.2	-	-	86 18.0	44.9
	51～75戸	454 100	176 38.8	153 33.7	18 4.0	3 0.7	2 0.4	3 0.7	1 0.2	1 0.2	4 0.9	4 0.9	4 0.9	85 18.7	73.0
	76～100戸	238 100	45 18.9	93 39.1	22 9.2	6 2.5	-	3 1.3	1 0.4	2 0.8	-	2 0.8	7 2.9	57 23.9	107.3
	101～150戸	194 100	9 4.6	51 26.3	55 28.4	22 11.3	7 3.6	4 2.1	-	-	-	1 0.5	-	7 19.6	156.7
	151～200戸	89 100	2 2.2	9 10.1	15 16.9	18 20.2	14 15.7	6 6.7	4 4.5	1 1.1	-	-	4 4.5	16 18.0	238.0
	201～300戸	120 100	-	5 4.2	13 10.8	13 10.8	21 17.5	14 11.7	11 9.2	5 4.2	9 7.5	1 0.8	4 3.3	24 20.0	272.2
	301～500戸	84 100	-	1 1.2	2 2.4	4 4.8	5 6.0	5 6.0	8 9.5	6 7.1	7 8.3	6 7.1	22 26.2	18 21.4	510.2
	501戸以上	47 100	2 4.3	3 6.4	-	1 2.1	-	-	-	1 2.1	4 8.5	3 6.4	27 57.4	6 12.8	942.0
	不明	14 100	3 21.4	-	-	1 7.1	-	-	-	1 7.1	-	-	4 28.6	5 35.7	3,053.2

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。
全体では、月当たりの総収入額の平均は145.6万円である。

2 2 (4) 現在の修繕積立金総収入／月（使用料・専用使用料からの充当額を含む）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)
形態別	単棟型	1,540	736	335	74	39	23	15	5	6	7	8	19	273	79.1
		100	47.8	21.8	4.8	2.5	1.5	1.0	0.3	0.4	0.5	0.5	1.2	17.7	
	3階建以下	26	19	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	37.8
		100	73.1	3.8	-	-	-	3.8	-	-	-	-	-	19.2	
	4～5階建	198	121	37	5	3	1	-	-	-	-	1	2	28	49.7
		100	61.1	18.7	2.5	1.5	0.5	-	-	-	-	0.5	1.0	14.1	
	6～10階建	779	385	172	35	18	6	4	2	3	1	2	8	143	68.8
		100	49.4	22.1	4.5	2.3	0.8	0.5	0.3	0.4	0.1	0.3	1.0	18.4	
	11～19階建	521	210	122	31	17	15	9	2	2	5	4	8	96	94.6
		100	40.3	23.4	6.0	3.3	2.9	1.7	0.4	0.4	1.0	0.8	1.5	18.4	
	20階建以上	16	1	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	467.3
		100	6.3	18.8	18.8	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	6.3	
	団地型	466	43	58	52	34	32	23	22	14	19	8	60	101	376.9
		100	9.2	12.4	11.2	7.3	6.9	4.9	4.7	3.0	4.1	1.7	12.9	21.7	
	2～3棟	230	35	40	31	15	13	9	6	7	7	1	13	53	189.8
		100	15.2	17.4	13.5	6.5	5.7	3.9	2.6	3.0	3.0	0.4	5.7	23.0	
	4～5棟	82	2	10	14	10	6	3	3	3	5	1	7	18	252.4
		100	2.4	12.2	17.1	12.2	7.3	3.7	3.7	3.7	6.1	1.2	8.5	22.0	
	6～10棟	81	2	7	7	7	7	8	9	2	2	3	7	20	368.5
		100	2.5	8.6	8.6	8.6	8.6	9.9	11.1	2.5	2.5	3.7	8.6	24.7	
11～20棟	46	3	-	-	2	6	2	4	2	3	2	16	6	615.0	
	100	6.5	-	-	4.3	13.0	4.3	8.7	4.3	6.5	4.3	34.8	13.0		
21～50棟	21	1	1	-	-	-	1	-	-	1	1	14	2	1,882.5	
	100	4.8	4.8	-	-	-	4.8	-	-	4.8	4.8	66.7	9.5		
51棟以上	6	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2	1,248.0	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	50.0	33.3		
不明	15	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	12	112.0	
	100	6.7	6.7	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	80.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

2 2 (5) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額／月／戸当たり (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	0円	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～25000円	～30000円	30000円超	不明	平均(円)
全 体		2,021	1,174	205	143	65	27	7	3	-	-	7	390	1,160
		100	58.1	10.1	7.1	3.2	1.3	0.3	0.1	-	-	0.3	19.3	
総戸数規模別	20戸以下	93	65	4	2	1	-	-	-	-	-	-	21	252
		100	69.9	4.3	2.2	1.1	-	-	-	-	-	-	22.6	
	21～30戸	209	147	21	5	2	3	-	1	-	-	-	30	548
		100	70.3	10.0	2.4	1.0	1.4	-	0.5	-	-	-	14.4	
	31～50戸	479	307	32	33	9	6	4	1	-	-	1	86	947
		100	64.1	6.7	6.9	1.9	1.3	0.8	0.2	-	-	0.2	18.0	
	51～75戸	454	280	40	27	11	8	-	1	-	-	2	85	1,153
		100	61.7	8.8	5.9	2.4	1.8	-	0.2	-	-	0.4	18.7	
	76～100戸	238	132	31	9	7	2	-	-	-	-	-	57	704
		100	55.5	13.0	3.8	2.9	0.8	-	-	-	-	-	23.9	
	101～150戸	194	98	25	18	9	2	2	-	-	-	2	38	1,809
		100	50.5	12.9	9.3	4.6	1.0	1.0	-	-	-	1.0	19.6	
	151～200戸	89	46	5	14	4	3	-	-	-	-	1	16	2,242
		100	51.7	5.6	15.7	4.5	3.4	-	-	-	-	1.1	18.0	
201～300戸	120	42	24	19	10	-	1	-	-	-	-	24	1,867	
	100	35.0	20.0	15.8	8.3	-	0.8	-	-	-	-	20.0		
301～500戸	84	33	13	8	8	3	-	-	-	-	1	18	2,369	
	100	39.3	15.5	9.5	9.5	3.6	-	-	-	-	1.2	21.4		
501戸以上	47	19	10	8	4	-	-	-	-	-	-	6	1,538	
	100	40.4	21.3	17.0	8.5	-	-	-	-	-	-	12.8		
不明	14	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	
	100	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.3		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月／戸当たりの使用料（駐車場使用料等）・専用使用料から修繕積立金への充当額の分布と平均についてみたものである。

全体では、月／戸当たり充当額の平均は1,160円である。

2 2 (5) 現在の使用料・専用使用料から修繕積立金への充当額／月／戸当たり (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	0円	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～25000円	～30000円	30000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,540	975	138	83	36	20	7	3	-	-	5	273	989
		100	63.3	9.0	5.4	2.3	1.3	0.5	0.2	-	-	0.3	17.7	
	3階建以下	26	16	2	2	1	-	-	-	-	-	-	5	704
		100	61.5	7.7	7.7	3.8	-	-	-	-	-	-	19.2	
	4～5階建	198	138	21	3	4	1	1	-	-	-	2	28	1,280
		100	69.7	10.6	1.5	2.0	0.5	0.5	-	-	-	1.0	14.1	
	6～10階建	779	482	69	50	21	8	4	1	-	-	1	143	904
		100	61.9	8.9	6.4	2.7	1.0	0.5	0.1	-	-	0.1	18.4	
	11～19階建	521	328	45	28	10	9	1	2	-	-	2	96	979
		100	63.0	8.6	5.4	1.9	1.7	0.2	0.4	-	-	0.4	18.4	
	20階建以上	16	11	1	-	-	2	1	-	-	-	-	1	1,899
		100	68.8	6.3	-	-	12.5	6.3	-	-	-	-	6.3	
	団地型	466	196	67	60	29	7	-	-	-	-	2	105	1,770
		100	42.1	14.4	12.9	6.2	1.5	-	-	-	-	0.4	22.5	
	2～3棟	230	112	30	20	9	5	-	-	-	-	-	54	1,158
		100	48.7	13.0	8.7	3.9	2.2	-	-	-	-	-	23.5	
	4～5棟	82	34	11	11	6	1	-	-	-	-	1	18	2,373
		100	41.5	13.4	13.4	7.3	1.2	-	-	-	-	1.2	22.0	
	6～10棟	81	32	12	12	3	-	-	-	-	-	-	22	1,447
		100	39.5	14.8	14.8	3.7	-	-	-	-	-	-	27.2	
11～20棟	46	10	7	12	9	1	-	-	-	-	1	6	3,959	
	100	21.7	15.2	26.1	19.6	2.2	-	-	-	-	2.2	13.0		
21～50棟	21	7	5	5	1	-	-	-	-	-	-	3	1,750	
	100	33.3	23.8	23.8	4.8	-	-	-	-	-	-	14.3		
51棟以上	6	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	2	1,872	
	100	16.7	33.3	-	16.7	-	-	-	-	-	-	33.3		
不明	15	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	
	100	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／戸当たりの充当額の平均は、単棟型が989円、団地型が1,770円となっている。

22 (6) 現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その1) (上段：回答数、下段：%)

	修繕積立金制度がある組合合計	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～30000円	～40000円	～50000円	50000円超	不明	平均(円)	
		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	
全体	2,021	28	236	379	357	408	112	31	6	14	55	395	11,877	
	100	1.4	11.7	18.8	17.7	20.2	5.5	1.5	0.3	0.7	2.7	19.5		
完成年次別	昭和39年以前	5	-	1	-	1	1	2	-	-	-	-	12,583	
		100	-	20.0	-	20.0	20.0	40.0	-	-	-	-		
	～昭和44年	33	2	1	2	7	12	1	4	-	-	1	3	14,376
		100	6.1	3.0	6.1	21.2	36.4	3.0	12.1	-	-	3.0	9.1	
	～昭和49年	89	-	5	13	9	31	5	5	-	-	1	20	12,452
		100	-	5.6	14.6	10.1	34.8	5.6	5.6	-	-	1.1	22.5	
	～昭和54年	120	4	-	15	28	41	16	-	-	-	4	12	13,752
		100	3.3	-	12.5	23.3	34.2	13.3	-	-	-	3.3	10.0	
	～昭和59年	261	3	7	29	55	67	23	5	-	2	3	67	12,386
		100	1.1	2.7	11.1	21.1	25.7	8.8	1.9	-	0.8	1.1	25.7	
	～平成元年	216	2	10	28	46	70	21	7	1	-	3	28	12,346
		100	0.9	4.6	13.0	21.3	32.4	9.7	3.2	0.5	-	1.4	13.0	
～平成6年	302	9	16	33	64	80	23	3	1	-	9	64	12,888	
	100	3.0	5.3	10.9	21.2	26.5	7.6	1.0	0.3	-	3.0	21.2		
～平成11年	369	6	36	82	85	61	14	3	-	1	11	70	11,385	
	100	1.6	9.8	22.2	23.0	16.5	3.8	0.8	-	0.3	3.0	19.0		
～平成16年	369	2	64	122	54	36	4	2	-	3	18	64	11,427	
	100	0.5	17.3	33.1	14.6	9.8	1.1	0.5	-	0.8	4.9	17.3		
平成17年以降	243	-	95	54	8	7	2	2	4	8	5	58	9,427	
	100	-	39.1	22.2	3.3	2.9	0.8	0.8	1.6	3.3	2.1	23.9		
不明	14	-	1	1	-	2	1	-	-	-	-	9	9,674	
	100	-	7.1	7.1	-	14.3	7.1	-	-	-	-	64.3		
総戸数規模別	20戸以下	93	3	9	14	17	18	6	3	-	1	1	21	11,298
		100	3.2	9.7	15.1	18.3	19.4	6.5	3.2	-	1.1	1.1	22.6	
	21～30戸	209	1	38	39	38	40	14	4	1	-	4	30	10,637
		100	0.5	18.2	18.7	18.2	19.1	6.7	1.9	0.5	-	1.9	14.4	
	31～50戸	479	6	71	102	76	95	22	5	-	3	13	86	11,267
		100	1.3	14.8	21.3	15.9	19.8	4.6	1.0	-	0.6	2.7	18.0	
	51～75戸	454	9	51	91	89	88	15	6	1	5	14	85	11,901
		100	2.0	11.2	20.0	19.6	19.4	3.3	1.3	0.2	1.1	3.1	18.7	
	76～100戸	238	1	31	48	40	36	7	4	2	3	9	57	12,543
		100	0.4	13.0	20.2	16.8	15.1	2.9	1.7	0.8	1.3	3.8	23.9	
	101～150戸	194	-	16	35	37	44	14	2	1	2	5	38	12,662
		100	-	8.2	18.0	19.1	22.7	7.2	1.0	0.5	1.0	2.6	19.6	
	151～200戸	89	2	4	15	14	28	6	-	-	-	4	16	14,224
	100	2.2	4.5	16.9	15.7	31.5	6.7	-	-	-	4.5	18.0		
201～300戸	120	-	10	19	20	30	12	3	1	-	1	24	11,022	
	100	-	8.3	15.8	16.7	25.0	10.0	2.5	0.8	-	0.8	20.0		
301～500戸	84	1	4	10	16	21	10	2	-	-	2	18	13,447	
	100	1.2	4.8	11.9	19.0	25.0	11.9	2.4	-	-	2.4	21.4		
501戸以上	47	5	2	6	10	8	6	2	-	-	2	6	13,290	
	100	10.6	4.3	12.8	21.3	17.0	12.8	4.3	-	-	4.3	12.8		
不明	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	
	100	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月／戸当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「10,000円超15,000円以下」が20.2%（不明を除くと25.1%）と最も多く、次いで「5,000円超7,500円以下」が18.8%（不明を除くと23.3%）となっている。月／戸当たりの総収入額の平均は11,877円である。

22 (6) 現在の修繕積立金総収入／月／戸当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その2) (上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～30000円	～40000円	～50000円	50000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,540	18	213	314	288	288	64	20	3	11	44	277	11,504
		100	1.2	13.8	20.4	18.7	18.7	4.2	1.3	0.2	0.7	2.9	18.0	
	3階建以下	26	1	1	7	5	4	-	2	-	-	1	5	11,871
		100	3.8	3.8	26.9	19.2	15.4	-	7.7	-	-	3.8	19.2	
	4～5階建	198	5	23	22	46	52	12	5	1	-	4	28	11,716
		100	2.5	11.6	11.1	23.2	26.3	6.1	2.5	0.5	-	2.0	14.1	
	6～10階建	779	6	108	163	131	153	36	9	-	5	21	147	11,475
		100	0.8	13.9	20.9	16.8	19.6	4.6	1.2	-	0.6	2.7	18.9	
	11～19階建	521	6	78	118	104	78	14	3	2	5	17	96	11,284
		100	1.2	15.0	22.6	20.0	15.0	2.7	0.6	0.4	1.0	3.3	18.4	
	20階建以上	16	-	3	4	2	1	2	1	-	1	1	1	16,061
		100	-	18.8	25.0	12.5	6.3	12.5	6.3	-	6.3	6.3	6.3	
	団地型	466	9	22	65	69	120	48	10	3	3	11	106	13,189
		100	1.9	4.7	13.9	14.8	25.8	10.3	2.1	0.6	0.6	2.4	22.7	
	2～3棟	230	4	17	40	30	53	18	3	3	2	5	55	12,276
		100	1.7	7.4	17.4	13.0	23.0	7.8	1.3	1.3	0.9	2.2	23.9	
	4～5棟	82	-	1	13	17	23	8	-	-	1	1	18	12,341
		100	-	1.2	15.9	20.7	28.0	9.8	-	-	1.2	1.2	22.0	
	6～10棟	81	4	2	8	10	22	12	1	-	-	-	22	11,198
		100	4.9	2.5	9.9	12.3	27.2	14.8	1.2	-	-	-	27.2	
11～20棟	46	-	1	2	8	14	8	4	-	-	3	6	18,317	
	100	-	2.2	4.3	17.4	30.4	17.4	8.7	-	-	6.5	13.0		
21～50棟	21	1	-	1	4	7	2	1	-	-	2	3	20,501	
	100	4.8	-	4.8	19.0	33.3	9.5	4.8	-	-	9.5	14.3		
51棟以上	6	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	2	11,915	
	100	-	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	33.3		
不明	15	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	12	11,160	
	100	6.7	6.7	-	-	-	-	6.7	-	-	-	80.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「20階建以上」で平均額16,061円と最も高くなっている。月／戸当たりの総収入額の平均は、単棟型が11,504円、団地型が13,189円となっている。

22 (7) 現在の修繕積立金総収入／月／㎡当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その1) (上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
全体		2,021	140	418	386	244	142	34	32	17	13	27	568	169
		100	6.9	20.7	19.1	12.1	7.0	1.7	1.6	0.8	0.6	1.3	28.1	
完成年次別	昭和39年以前	5	-	-	1	1	1	1	-	-	-	-	1	209
		100	-	-	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	20.0	
	～昭和44年	33	2	2	3	7	9	2	1	-	-	1	6	277
		100	6.1	6.1	9.1	21.2	27.3	6.1	3.0	-	-	3.0	18.2	
	～昭和49年	89	-	13	10	14	15	2	2	-	-	2	31	229
		100	-	14.6	11.2	15.7	16.9	2.2	2.2	-	-	2.2	34.8	
	～昭和54年	120	3	8	26	22	23	-	2	1	1	3	31	215
		100	2.5	6.7	21.7	18.3	19.2	-	1.7	0.8	0.8	2.5	25.8	
	～昭和59年	261	4	30	57	40	28	6	3	2	1	3	87	190
		100	1.5	11.5	21.8	15.3	10.7	2.3	1.1	0.8	0.4	1.1	33.3	
	～平成元年	216	5	21	53	56	23	7	1	-	-	2	48	172
		100	2.3	9.7	24.5	25.9	10.6	3.2	0.5	-	-	0.9	22.2	
	～平成6年	302	8	43	70	51	25	6	4	2	1	6	86	188
		100	2.6	14.2	23.2	16.9	8.3	2.0	1.3	0.7	0.3	2.0	28.5	
～平成11年	369	14	95	89	37	14	3	5	4	1	6	101	158	
	100	3.8	25.7	24.1	10.0	3.8	0.8	1.4	1.1	0.3	1.6	27.4		
～平成16年	369	45	134	62	9	2	4	6	4	8	3	92	142	
	100	12.2	36.3	16.8	2.4	0.5	1.1	1.6	1.1	2.2	0.8	24.9		
平成17年以降	243	59	71	15	5	2	3	8	4	1	1	74	121	
	100	24.3	29.2	6.2	2.1	0.8	1.2	3.3	1.6	0.4	0.4	30.5		
不明	14	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	11	141	
	100	-	7.1	-	14.3	-	-	-	-	-	-	78.6		
総戸数規模別	20戸以下	93	6	16	16	9	11	2	1	-	2	-	30	166
		100	6.5	17.2	17.2	9.7	11.8	2.2	1.1	-	2.2	-	32.3	
	21～30戸	209	14	60	37	29	11	3	2	-	1	4	48	155
		100	6.7	28.7	17.7	13.9	5.3	1.4	1.0	-	0.5	1.9	23.0	
	31～50戸	479	51	94	85	63	28	9	6	5	4	6	128	166
		100	10.6	19.6	17.7	13.2	5.8	1.9	1.3	1.0	0.8	1.3	26.7	
	51～75戸	454	36	88	93	57	23	8	10	5	4	4	126	165
		100	7.9	19.4	20.5	12.6	5.1	1.8	2.2	1.1	0.9	0.9	27.8	
	76～100戸	238	10	60	43	19	15	4	6	2	1	2	76	162
		100	4.2	25.2	18.1	8.0	6.3	1.7	2.5	0.8	0.4	0.8	31.9	
	101～150戸	194	7	42	41	18	19	2	4	3	-	3	55	174
		100	3.6	21.6	21.1	9.3	9.8	1.0	2.1	1.5	-	1.5	28.4	
	151～200戸	89	3	15	23	12	7	2	-	-	-	4	23	219
		100	3.4	16.9	25.8	13.5	7.9	2.2	-	-	-	4.5	25.8	
201～300戸	120	3	28	24	16	10	4	1	-	-	-	34	141	
	100	2.5	23.3	20.0	13.3	8.3	3.3	0.8	-	-	-	28.3		
301～500戸	84	3	10	16	17	8	-	2	-	-	2	26	190	
	100	3.6	11.9	19.0	20.2	9.5	-	2.4	-	-	2.4	31.0		
501戸以上	47	7	5	7	4	10	-	-	1	1	1	11	198	
	100	14.9	10.6	14.9	8.5	21.3	-	-	2.1	2.1	2.1	23.4		
不明	14	-	-	1	-	-	-	-	1	-	1	11	916	
	100	-	-	7.1	-	-	-	-	7.1	-	7.1	78.6		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月／㎡当たりの修繕積立金の総収入額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を含む）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「50円超100円以下」が20.7%（不明を除くと28.8%）と最も多く、次いで「100円超150円以下」が19.1%（不明を除くと26.6%）となっている。月／㎡当たりの総収入額の平均は169円である。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど月／㎡当たりの額の平均が高くなる傾向にある。

22 (7) 現在の修繕積立金総収入／月／㎡当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を含む) (その2) (上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,540	122	341	298	182	94	26	24	11	12	20	410	165
		100	7.9	22.1	19.4	11.8	6.1	1.7	1.6	0.7	0.8	1.3	26.6	
	3階建以下	26	-	6	5	3	4	1	-	1	-	-	6	177
		100	-	23.1	19.2	11.5	15.4	3.8	-	3.8	-	-	23.1	
	4～5階建	198	12	33	37	34	17	6	5	2	1	1	50	174
		100	6.1	16.7	18.7	17.2	8.6	3.0	2.5	1.0	0.5	0.5	25.3	
	6～10階建	779	57	168	146	96	53	15	11	2	7	12	212	171
		100	7.3	21.6	18.7	12.3	6.8	1.9	1.4	0.3	0.9	1.5	27.2	
	11～19階建	521	50	130	106	48	19	4	7	6	3	7	141	150
		100	9.6	25.0	20.3	9.2	3.6	0.8	1.3	1.2	0.6	1.3	27.1	
	20階建以上	16	3	4	4	1	1	-	1	-	1	-	1	177
		100	18.8	25.0	25.0	6.3	6.3	-	6.3	-	6.3	-	6.3	
	団地型	466	17	77	88	62	48	7	8	6	1	7	145	186
		100	3.6	16.5	18.9	13.3	10.3	1.5	1.7	1.3	0.2	1.5	31.1	
	2～3棟	230	9	50	34	29	13	6	5	4	-	2	78	174
		100	3.9	21.7	14.8	12.6	5.7	2.6	2.2	1.7	-	0.9	33.9	
	4～5棟	82	1	15	23	11	8	-	1	1	1	1	20	176
		100	1.2	18.3	28.0	13.4	9.8	-	1.2	1.2	1.2	1.2	24.4	
	6～10棟	81	4	8	20	13	5	1	-	-	-	1	29	168
100		4.9	9.9	24.7	16.0	6.2	1.2	-	-	-	1.2	35.8		
11～20棟	46	1	3	9	7	11	-	2	1	-	2	10	256	
	100	2.2	6.5	19.6	15.2	23.9	-	4.3	2.2	-	4.3	21.7		
21～50棟	21	1	-	1	2	10	-	-	-	-	1	6	248	
	100	4.8	-	4.8	9.5	47.6	-	-	-	-	4.8	28.6		
51棟以上	6	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	2	140	
	100	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	33.3		
不明	15	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	13	191	
	100	6.7	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	86.7		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「3階建以下」及び「20階建以上」で月／㎡当たりの総収入額の平均が各177円と最も高くなっている。月／㎡当たりの総収入額の平均は、単棟型が165円、団地型が186円となっている。

22 (8) 現在の修繕積立金の額/月 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)
全体		2,021 100	822 40.7	379 18.8	108 5.3	75 3.7	53 2.6	38 1.9	19 0.9	23 1.1	18 0.9	12 0.6	61 3.0	413 20.4	131.0
完成年次別	昭和39年以前	5 100	2 40.0	2 40.0	- -	- -	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	96.2
	～昭和44年	33 100	5 15.2	4 12.1	5 15.2	3 9.1	3 9.1	2 6.1	- -	1 3.0	- -	1 3.0	4 12.1	5 15.2	267.8
	～昭和49年	89 100	14 15.7	20 22.5	12 13.5	2 2.2	3 3.4	4 4.5	1 1.1	3 3.4	1 1.1	- -	9 10.1	20 22.5	234.4
	～昭和54年	120 100	28 23.3	20 16.7	16 13.3	7 5.8	8 6.7	7 5.8	3 2.5	3 2.5	1 0.8	1 0.8	11 9.2	15 12.5	235.0
	～昭和59年	261 100	74 28.4	53 20.3	15 5.7	12 4.6	10 3.8	4 1.5	5 1.9	3 1.1	6 2.3	1 0.4	9 3.4	69 26.4	267.6
	～平成元年	216 100	71 32.9	68 31.5	14 6.5	9 4.2	8 3.7	5 2.3	2 0.9	2 0.9	2 0.9	2 0.9	5 2.3	28 13.0	113.5
	～平成6年	302 100	116 38.4	72 23.8	17 5.6	8 2.6	7 2.3	2 0.7	3 1.0	2 0.7	1 0.3	1 0.3	9 3.0	64 21.2	107.9
	～平成11年	369 100	179 48.5	69 18.7	13 3.5	13 3.5	4 1.1	3 0.8	2 0.5	4 1.1	1 0.3	1 0.3	5 1.4	75 20.3	74.9
	～平成16年	369 100	203 55.0	51 13.8	7 1.9	13 3.5	4 1.1	6 1.6	2 0.5	2 0.5	5 1.4	2 0.5	7 1.9	67 18.2	91.2
	平成17年以降	243 100	127 52.3	20 8.2	8 3.3	8 3.3	5 2.1	4 1.6	1 0.4	3 1.2	1 0.4	3 1.2	2 0.8	61 25.1	73.7
	不明	14 100	3 21.4	- -	1 7.1	- -	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	9 64.3	83.8
	総戸数規模別	20戸以下	93 100	70 75.3	1 1.1	- -	1 1.1	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	21 22.6
21～30戸		209 100	168 80.4	3 1.4	1 0.5	1 0.5	2 1.0	1 0.5	- -	- -	- -	- -	- -	33 15.8	27.2
31～50戸		479 100	317 66.2	55 11.5	- -	4 0.8	3 0.6	2 0.4	1 0.2	4 0.8	1 0.2	- -	- -	92 19.2	41.8
51～75戸		454 100	192 42.3	137 30.2	12 2.6	3 0.7	2 0.4	4 0.9	1 0.2	2 0.4	4 0.9	3 0.7	2 0.4	92 20.3	67.0
76～100戸		238 100	50 21.0	94 39.5	15 6.3	4 1.7	- -	3 1.3	1 0.4	2 0.8	- -	2 0.8	7 2.9	60 25.2	102.9
101～150戸		194 100	12 6.2	64 33.0	46 23.7	18 9.3	2 1.0	3 1.5	- -	- -	1 0.5	1 0.5	5 2.6	42 21.6	137.6
151～200戸		89 100	5 5.6	12 13.5	15 16.9	17 19.1	13 14.6	4 4.5	- -	1 1.1	- -	- -	4 4.5	18 20.2	206.2
201～300戸		120 100	3 2.5	9 7.5	16 13.3	19 15.8	19 15.8	14 11.7	4 3.3	6 5.0	1 0.8	1 0.8	3 2.5	25 20.8	227.2
301～500戸		84 100	- -	1 1.2	3 3.6	6 7.1	9 10.7	6 7.1	11 13.1	6 7.1	7 8.3	3 3.6	13 15.5	19 22.6	425.8
501戸以上		47 100	2 4.3	3 6.4	- -	1 2.1	2 4.3	1 2.1	1 2.1	2 4.3	4 8.5	2 4.3	23 48.9	6 12.8	825.7
不明		14 100	3 21.4	- -	- -	1 7.1	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	4 28.6	5 35.7	3,010.3

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月当たりの修繕積立金の収入額 (使用料 (駐車場使用料等) ・専用使用料からの充当額を除く) の分布と平均についてみたものである。
全体では、月当たりの収入額の平均は131.0万円である。

2 2 (8) 現在の修繕積立金の額／月（使用料・専用使用料からの充当額を除く）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合合計	～50万円	～100万円	～150万円	～200万円	～250万円	～300万円	～350万円	～400万円	～450万円	～500万円	500万円超	不明	平均(万円)
形態別	単棟型	1,540	768	311	58	37	18	13	4	8	6	6	15	296	72.9
		100	49.9	20.2	3.8	2.4	1.2	0.8	0.3	0.5	0.4	0.4	1.0	19.2	
	3階建以下	26	19	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	5	35.0
		100	73.1	3.8	-	-	-	3.8	-	-	-	-	-	19.2	
	4～5階建	198	124	31	6	2	1	1	-	-	-	1	-	32	43.1
		100	62.6	15.7	3.0	1.0	0.5	0.5	-	-	-	0.5	-	16.2	
	6～10階建	779	406	158	24	16	4	2	2	3	1	2	8	153	64.3
		100	52.1	20.3	3.1	2.1	0.5	0.3	0.3	0.4	0.1	0.3	1.0	19.6	
	11～19階建	521	217	118	26	17	11	8	1	4	5	3	6	105	87.1
		100	41.7	22.6	5.0	3.3	2.1	1.5	0.2	0.8	1.0	0.6	1.2	20.2	
	20階建以上	16	2	3	2	2	2	1	1	1	-	-	1	1	422.4
		100	12.5	18.8	12.5	12.5	12.5	6.3	6.3	6.3	-	-	6.3	6.3	
	団地型	466	53	67	50	38	35	24	15	15	12	6	46	105	331.2
		100	11.4	14.4	10.7	8.2	7.5	5.2	3.2	3.2	2.6	1.3	9.9	22.5	
	2～3棟	230	43	44	25	15	9	12	7	5	4	-	11	55	169.8
		100	18.7	19.1	10.9	6.5	3.9	5.2	3.0	2.2	1.7	-	4.8	23.9	
	4～5棟	82	3	14	15	9	7	1	1	3	3	1	6	19	207.0
		100	3.7	17.1	18.3	11.0	8.5	1.2	1.2	3.7	3.7	1.2	7.3	23.2	
	6～10棟	81	3	8	7	10	9	7	3	2	3	2	6	21	331.7
		100	3.7	9.9	8.6	12.3	11.1	8.6	3.7	2.5	3.7	2.5	7.4	25.9	
11～20棟	46	3	-	3	4	8	2	4	5	2	1	8	6	478.2	
	100	6.5	-	6.5	8.7	17.4	4.3	8.7	10.9	4.3	2.2	17.4	13.0		
21～50棟	21	1	1	-	-	2	1	-	-	-	2	12	2	1,766.9	
	100	4.8	4.8	-	-	9.5	4.8	-	-	-	9.5	57.1	9.5		
51棟以上	6	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	3	2	1,056.3	
	100	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	-	50.0	33.3		
不明	15	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	12	112.0	
	100	6.7	6.7	-	-	-	6.7	-	-	-	-	-	80.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

22 (9) 現在の修繕積立金の額／月／戸当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その1) (上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	～2500 円	～5000 円	～7500 円	～10000 円	～15000 円	～20000 円	～30000 円	～40000 円	～50000 円	50000 円超	不明	平均 (円)	
全体		2,021 100	55 2.7	274 13.6	411 20.3	337 16.7	361 17.9	67 3.3	22 1.1	8 0.4	14 0.7	50 2.5	422 20.9	10,898	
完成 年次別	昭和39年以前	5 100	- -	2 40.0	- -	- -	2 40.0	1 20.0	- -	- -	- -	- -	- -	10,609	
	～昭和44年	33 100	1 3.0	- -	4 12.1	7 21.2	11 33.3	1 3.0	3 9.1	- -	- -	1 3.0	5 15.2	13,895	
	～昭和49年	89 100	4 4.5	5 5.6	11 12.4	14 15.7	27 30.3	2 2.2	4 4.5	- -	- -	1 1.1	21 23.6	11,418	
	～昭和54年	120 100	2 1.7	5 4.2	23 19.2	31 25.8	35 29.2	4 3.3	- -	- -	1 0.8	3 2.5	16 13.3	11,424	
	～昭和59年	261 100	5 1.9	17 6.5	40 15.3	44 16.9	58 22.2	17 6.5	4 1.5	- -	2 0.8	2 0.8	72 27.6	11,006	
	～平成元年	216 100	3 1.4	10 4.6	32 14.8	47 21.8	73 33.8	14 6.5	5 2.3	1 0.5	- -	3 1.4	28 13.0	11,482	
	～平成6年	302 100	15 5.0	19 6.3	39 12.9	66 21.9	70 23.2	15 5.0	1 0.3	1 0.3	- -	9 3.0	67 22.2	12,046	
	～平成11年	369 100	10 2.7	43 11.7	91 24.7	75 20.3	54 14.6	7 1.9	3 0.8	- -	1 0.3	10 2.7	75 20.3	10,459	
	～平成16年	369 100	10 2.7	73 19.8	117 31.7	49 13.3	27 7.3	4 1.1	- -	1 0.3	4 1.1	16 4.3	68 18.4	10,702	
	平成17年以降	243 100	4 1.6	99 40.7	54 22.2	4 1.6	2 0.8	1 0.4	2 0.8	5 2.1	6 2.5	5 2.1	61 25.1	8,845	
	不明	14 100	1 7.1	1 7.1	- -	- -	2 14.3	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	9 64.3	8,713
	総戸 数規模 別	20戸以下	93 100	4 4.3	8 8.6	16 17.2	17 18.3	16 17.2	6 6.5	3 3.2	- -	1 1.1	1 1.1	21 22.6	11,046
21～30戸		209 100	3 1.4	42 20.1	42 20.1	32 15.3	37 17.7	12 5.7	3 1.4	1 0.5	- -	4 1.9	33 15.8	10,261	
31～50戸		479 100	14 2.9	79 16.5	100 20.9	75 15.7	89 18.6	13 2.7	2 0.4	- -	4 0.8	11 2.3	92 19.2	10,480	
51～75戸		454 100	15 3.3	63 13.9	96 21.1	73 16.1	79 17.4	12 2.6	5 1.1	1 0.2	6 1.3	12 2.6	92 20.3	10,956	
76～100戸		238 100	1 0.4	35 14.7	53 22.3	38 16.0	30 12.6	4 1.7	3 1.3	2 0.8	3 1.3	9 3.8	60 25.2	12,038	
101～150戸		194 100	3 1.5	16 8.2	43 22.2	40 20.6	33 17.0	9 4.6	1 0.5	2 1.0	- -	5 2.6	42 21.6	11,139	
151～200戸		89 100	4 4.5	8 9.0	14 15.7	13 14.6	26 29.2	2 2.2	- -	1 1.1	- -	3 3.4	18 20.2	12,319	
201～300戸		120 100	4 3.3	12 10.0	26 21.7	23 19.2	23 19.2	3 2.5	2 1.7	1 0.8	- -	1 0.8	25 20.8	9,252	
301～500戸		84 100	1 1.2	7 8.3	15 17.9	16 19.0	20 23.8	2 2.4	2 2.4	- -	- -	2 2.4	19 22.6	11,249	
501戸以上		47 100	6 12.8	4 8.5	6 12.8	10 21.3	8 17.0	4 8.5	1 2.1	- -	- -	2 4.3	6 12.8	11,753	
不明		14 100	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	14 100.0	-

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、月／戸当たりの修繕積立金の額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を除く）の分布と平均についてみたものである。

全体では、「5,000円超7,500円以下」が20.3%（不明を除くと25.7%）と最も多く、次いで「10,000円超15,000円以下」が17.9%（不明を除くと22.6%）となっている。月／戸当たりの額の平均は10,898円である。

22 (9) 現在の修繕積立金の額／月／戸当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その2) (上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	～2500円	～5000円	～7500円	～10000円	～15000円	～20000円	～30000円	～40000円	～50000円	50000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,540	39	237	332	267	249	47	14	4	11	40	300	10,711
		100	2.5	15.4	21.6	17.3	16.2	3.1	0.9	0.3	0.7	2.6	19.5	
	3階建以下	26	2	2	6	4	4	-	2	-	-	1	5	11,167
		100	7.7	7.7	23.1	15.4	15.4	-	7.7	-	-	3.8	19.2	
	4～5階建	198	6	24	24	45	47	12	4	1	1	2	32	10,687
		100	3.0	12.1	12.1	22.7	23.7	6.1	2.0	0.5	0.5	1.0	16.2	
	6～10階建	779	17	122	169	126	130	27	6	-	6	19	157	10,741
		100	2.2	15.7	21.7	16.2	16.7	3.5	0.8	-	0.8	2.4	20.2	
	11～19階建	521	13	86	128	89	68	7	2	3	3	17	105	10,528
		100	2.5	16.5	24.6	17.1	13.1	1.3	0.4	0.6	0.6	3.3	20.2	
	20階建以上	16	1	3	5	3	-	1	-	-	1	1	1	14,162
		100	6.3	18.8	31.3	18.8	-	6.3	-	-	6.3	6.3	6.3	
	団地型	466	15	36	79	70	112	20	7	4	3	10	110	11,547
		100	3.2	7.7	17.0	15.0	24.0	4.3	1.5	0.9	0.6	2.1	23.6	
	2～3棟	230	8	25	41	31	46	9	3	3	2	5	57	11,246
		100	3.5	10.9	17.8	13.5	20.0	3.9	1.3	1.3	0.9	2.2	24.8	
	4～5棟	82	-	6	17	15	21	2	-	1	1	-	19	10,127
		100	-	7.3	20.7	18.3	25.6	2.4	-	1.2	1.2	-	23.2	
6～10棟	81	5	1	11	11	24	6	-	-	-	-	23	9,918	
	100	6.2	1.2	13.6	13.6	29.6	7.4	-	-	-	-	28.4		
11～20棟	46	-	2	9	8	14	2	2	-	-	3	6	14,358	
	100	-	4.3	19.6	17.4	30.4	4.3	4.3	-	-	6.5	13.0		
21～50棟	21	2	1	-	5	6	1	1	-	-	2	3	18,752	
	100	9.5	4.8	-	23.8	28.6	4.8	4.8	-	-	9.5	14.3		
51棟以上	6	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	2	10,043	
	100	-	16.7	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	33.3		
不明	15	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	12	11,160	
	100	6.7	6.7	-	-	-	-	6.7	-	-	-	80.0		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型は「20階建以上」で月／戸当たりの額の平均が14,162円と最も高くなっている。月／戸当たりの額の平均は、単棟型の10,711円、団地型が11,547円となっている。

22 (10) 現在の修繕積立金の額／月／㎡当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その1) (上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
全体		2,021 100	197 9.7	437 21.6	364 18.0	225 11.1	95 4.7	28 1.4	31 1.5	16 0.8	12 0.6	23 1.1	593 29.3	156
完成年次別	昭和39年以前	5 100	- -	- -	1 20.0	2 40.0	- -	1 20.0	- -	- -	- -	- -	1 20.0	190
	～昭和44年	33 100	1 3.0	1 3.0	5 15.2	8 24.2	7 21.2	1 3.0	1 3.0	- -	- -	1 3.0	8 24.2	277
	～昭和49年	89 100	4 4.5	10 11.2	13 14.6	15 16.9	10 11.2	1 1.1	2 2.2	- -	- -	2 2.2	32 36.0	212
	～昭和54年	120 100	2 1.7	16 13.3	30 25.0	23 19.2	7 5.8	1 0.8	2 1.7	2 1.7	1 0.8	1 0.8	35 29.2	183
	～昭和59年	261 100	13 5.0	38 14.6	50 19.2	37 14.2	19 7.3	5 1.9	3 1.1	2 0.8	1 0.4	2 0.8	91 34.9	170
	～平成元年	216 100	5 2.3	27 12.5	58 26.9	51 23.6	18 8.3	6 2.8	1 0.5	- -	- -	2 0.9	48 22.2	163
	～平成6年	302 100	17 5.6	46 15.2	71 23.5	41 13.6	21 7.0	5 1.7	3 1.0	2 0.7	1 0.3	6 2.0	89 29.5	177
	～平成11年	369 100	26 7.0	96 26.0	82 22.2	36 9.8	7 1.9	2 0.5	4 1.1	4 1.1	- -	6 1.6	106 28.7	147
	～平成16年	369 100	62 16.8	131 35.5	46 12.5	7 1.9	4 1.1	3 0.8	7 1.9	3 0.8	8 2.2	2 0.5	96 26.0	132
	平成17年以降	243 100	67 27.6	71 29.2	8 3.3	3 1.2	2 0.8	3 1.2	8 3.3	3 1.2	1 0.4	1 0.4	76 31.3	112
	不明	14 100	- -	1 7.1	- -	2 14.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	11 78.6	141
	総戸数規模別	20戸以下	93 100	6 6.5	18 19.4	14 15.1	11 11.8	9 9.7	2 2.2	1 1.1	- -	2 2.2	- -	30 32.3
21～30戸		209 100	21 10.0	57 27.3	34 16.3	28 13.4	9 4.3	3 1.4	2 1.0	- -	1 0.5	4 1.9	50 23.9	151
31～50戸		479 100	63 13.2	95 19.8	80 16.7	60 12.5	22 4.6	8 1.7	4 0.8	4 0.8	4 0.8	5 1.0	134 28.0	154
51～75戸		454 100	50 11.0	92 20.3	81 17.8	52 11.5	19 4.2	6 1.3	11 2.4	5 1.1	2 0.4	4 0.9	132 29.1	155
76～100戸		238 100	15 6.3	62 26.1	40 16.8	19 8.0	8 3.4	4 1.7	6 2.5	2 0.8	1 0.4	2 0.8	79 33.2	154
101～150戸		194 100	11 5.7	50 25.8	39 20.1	13 6.7	12 6.2	2 1.0	3 1.5	2 1.0	- -	3 1.5	59 30.4	155
151～200戸		89 100	8 9.0	13 14.6	25 28.1	8 9.0	5 5.6	1 1.1	1 1.1	- -	- -	3 3.4	25 28.1	195
201～300戸		120 100	10 8.3	28 23.3	28 23.3	12 10.0	4 3.3	2 1.7	1 0.8	- -	- -	- -	35 29.2	119
301～500戸		84 100	6 7.1	14 16.7	17 20.2	14 16.7	2 2.4	- -	2 2.4	1 1.2	- -	1 1.2	27 32.1	158
501戸以上		47 100	7 14.9	8 17.0	5 10.6	8 17.0	5 10.6	- -	- -	1 2.1	2 4.3	- -	11 23.4	179
不明		14 100	- -	- -	1 7.1	- -	- -	- -	- -	- -	1 7.1	- -	11 78.6	890

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の月／㎡当たりの修繕積立金の額（使用料（駐車場使用料等）・専用使用料からの充当額を除く）の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「50円超100円以下」が21.6%（不明を除くと30.6%）と最も多く、次いで「100円超150円以下」が18.0%（不明を除くと25.5%）となっている。月／㎡当たりの額の平均は156円である。
 完成年次別では、完成年次が古くなるほど、平均が高くなる傾向にある。

22 (10) 現在の修繕積立金の額／月／㎡当たり
 (使用料・専用使用料からの充当額を除く) (その2) (上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合合計	～50円	～100円	～150円	～200円	～300円	～400円	～600円	～800円	～1000円	1000円超	不明	平均(円)
形態別	単棟型	1,540	164	350	275	164	73	22	23	9	10	19	431	154
		100	10.6	22.7	17.9	10.6	4.7	1.4	1.5	0.6	0.6	1.2	28.0	
	3階建以下	26	1	6	4	4	3	1	-	1	-	-	6	169
		100	3.8	23.1	15.4	15.4	11.5	3.8	-	3.8	-	-	23.1	
	4～5階建	198	13	33	36	31	18	5	6	1	1	1	53	171
		100	6.6	16.7	18.2	15.7	9.1	2.5	3.0	0.5	0.5	0.5	26.8	
	6～10階建	779	83	170	138	87	37	15	10	1	6	11	221	159
		100	10.7	21.8	17.7	11.2	4.7	1.9	1.3	0.1	0.8	1.4	28.4	
	11～19階建	521	63	137	92	42	15	1	6	6	2	7	150	140
		100	12.1	26.3	17.7	8.1	2.9	0.2	1.2	1.2	0.4	1.3	28.8	
	20階建以上	16	4	4	5	-	-	-	1	-	1	-	1	157
		100	25.0	25.0	31.3	-	-	-	6.3	-	6.3	-	6.3	
	団地型	466	32	87	89	61	22	5	8	7	2	4	149	164
		100	6.9	18.7	19.1	13.1	4.7	1.1	1.7	1.5	0.4	0.9	32.0	
	2～3棟	230	18	49	33	28	6	5	5	4	-	2	80	162
		100	7.8	21.3	14.3	12.2	2.6	2.2	2.2	1.7	-	0.9	34.8	
	4～5棟	82	5	20	18	11	4	-	1	1	1	-	21	146
		100	6.1	24.4	22.0	13.4	4.9	-	1.2	1.2	1.2	-	25.6	
	6～10棟	81	6	8	24	7	5	-	-	-	-	1	30	152
		100	7.4	9.9	29.6	8.6	6.2	-	-	-	-	1.2	37.0	
11～20棟	46	1	8	10	10	2	-	2	2	1	-	10	201	
	100	2.2	17.4	21.7	21.7	4.3	-	4.3	4.3	2.2	-	21.7		
21～50棟	21	1	1	3	5	4	-	-	-	-	1	6	221	
	100	4.8	4.8	14.3	23.8	19.0	-	-	-	-	4.8	28.6		
51棟以上	6	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	2	119	
	100	16.7	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	33.3		
不明	15	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	13	191	
	100	6.7	-	-	-	-	6.7	-	-	-	-	86.7		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、月／㎡当たりの額の平均は、単棟型が154円、団地型が164円となっている。

2 2 ① 修繕積立金の額の決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	修繕積立金制度がある組合合計	長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた	管理費の一定割合とした	近隣の他のマンションの金額を参考に決めて決めた	その他	不明		
全 体	2,021 100	1,496 74.0	168 8.3	36 1.8	224 11.1	97 4.8		
完成年次別	昭和39年以前	5 100	2 40.0	1 20.0	- -	2 40.0	- -	
	～昭和44年	33 100	19 57.6	6 18.2	- -	6 18.2	2 6.1	
	～昭和49年	89 100	55 61.8	12 13.5	1 1.1	20 22.5	1 1.1	
	～昭和54年	120 100	81 67.5	22 18.3	3 2.5	9 7.5	5 4.2	
	～昭和59年	261 100	178 68.2	28 10.7	8 3.1	30 11.5	17 6.5	
	～平成元年	216 100	154 71.3	26 12.0	5 2.3	23 10.6	8 3.7	
	～平成6年	302 100	230 76.2	24 7.9	3 1.0	32 10.6	13 4.3	
	～平成11年	369 100	298 80.8	17 4.6	5 1.4	29 7.9	20 5.4	
	～平成16年	369 100	295 79.9	19 5.1	6 1.6	33 8.9	16 4.3	
	平成17年以降	243 100	179 73.7	11 4.5	5 2.1	38 15.6	10 4.1	
	不 明	14 100	5 35.7	2 14.3	- -	2 14.3	5 35.7	
	総戸数規模別	20戸以下	93 100	63 67.7	8 8.6	2 2.2	14 15.1	6 6.5
		21～30戸	209 100	162 77.5	15 7.2	2 1.0	22 10.5	8 3.8
		31～50戸	479 100	363 75.8	35 7.3	8 1.7	49 10.2	24 5.0
51～75戸		454 100	332 73.1	44 9.7	10 2.2	49 10.8	19 4.2	
76～100戸		238 100	180 75.6	18 7.6	4 1.7	23 9.7	13 5.5	
101～150戸		194 100	137 70.6	21 10.8	1 0.5	26 13.4	9 4.6	
151～200戸		89 100	65 73.0	8 9.0	1 1.1	10 11.2	5 5.6	
201～300戸		120 100	82 68.3	11 9.2	5 4.2	17 14.2	5 4.2	
301～500戸		84 100	65 77.4	4 4.8	2 2.4	9 10.7	4 4.8	
501戸以上		47 100	41 87.2	1 2.1	1 2.1	4 8.5	- -	
不 明		14 100	6 42.9	3 21.4	- -	1 7.1	4 28.6	

本表は、修繕積立金の額の決定方法についてみたものである。
 全体では、「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が74.0%と最も多くなっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」の割合が高くなる傾向にある。

2 2 ① 修繕積立金の額の決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度がある組合 合計	長期修繕計画 で算出された 必要額に基づ き決めた	管理費の一定 割合とした	近隣の他のマ ンションの金 額を参考にし て決めた	その他	不明
形態別	単棟型	1,540	1,155	129	26	162	68
		100	75.0	8.4	1.7	10.5	4.4
	3階建以下	26	19	-	1	5	1
		100	73.1	-	3.8	19.2	3.8
	4～5階建	198	147	14	2	28	7
		100	74.2	7.1	1.0	14.1	3.5
	6～10階建	779	581	63	16	78	41
		100	74.6	8.1	2.1	10.0	5.3
	11～19階建	521	394	51	7	50	19
		100	75.6	9.8	1.3	9.6	3.6
	20階建以上	16	14	1	-	1	-
		100	87.5	6.3	-	6.3	-
	団地型	466	333	38	10	59	26
		100	71.5	8.2	2.1	12.7	5.6
	2～3棟	230	166	21	3	27	13
		100	72.2	9.1	1.3	11.7	5.7
	4～5棟	82	60	8	1	8	5
		100	73.2	9.8	1.2	9.8	6.1
	6～10棟	81	54	6	3	14	4
		100	66.7	7.4	3.7	17.3	4.9
	11～20棟	46	33	2	2	7	2
		100	71.7	4.3	4.3	15.2	4.3
	21～50棟	21	17	-	1	2	1
		100	81.0	-	4.8	9.5	4.8
51棟以上	6	3	1	-	1	1	
	100	50.0	16.7	-	16.7	16.7	
不 明	15	8	1	-	3	3	
	100	53.3	6.7	-	20.0	20.0	

形態別では、単棟型は、「20階建以上」で「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」が87.5%と最も高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、「長期修繕計画で算出された必要額に基づき決めた」の割合は、単棟型が75.0%、団地型が71.5%で、単棟型が高くなっている。

2 2 ② 修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	修繕積立金制度 がある組合合計	各戸の専有面積 の割合に応じて 算出	各戸均一	その他	不明	
全 体	2,021	1,703	237	14	67	
	100	84.3	11.7	0.7	3.3	
完成年次別	昭和39年以前	5	5	-	-	
		100	100.0	-	-	
	～昭和44年	33	15	15	-	3
		100	45.5	45.5	-	9.1
	～昭和49年	89	53	32	3	1
		100	59.6	36.0	3.4	1.1
	～昭和54年	120	77	41	1	1
		100	64.2	34.2	0.8	0.8
	～昭和59年	261	188	57	4	12
		100	72.0	21.8	1.5	4.6
	～平成元年	216	193	19	1	3
		100	89.4	8.8	0.5	1.4
	～平成6年	302	271	16	2	13
		100	89.7	5.3	0.7	4.3
～平成11年	369	325	28	1	15	
	100	88.1	7.6	0.3	4.1	
～平成16年	369	339	16	2	12	
	100	91.9	4.3	0.5	3.3	
平成17年以降	243	229	9	-	5	
	100	94.2	3.7	-	2.1	
不 明	14	8	4	-	2	
	100	57.1	28.6	-	14.3	
総戸数規模別	20戸以下	93	75	15	-	3
		100	80.6	16.1	-	3.2
	21～30戸	209	187	18	-	4
		100	89.5	8.6	-	1.9
	31～50戸	479	431	30	-	18
		100	90.0	6.3	-	3.8
	51～75戸	454	392	44	4	14
		100	86.3	9.7	0.9	3.1
	76～100戸	238	204	23	2	9
		100	85.7	9.7	0.8	3.8
	101～150戸	194	168	18	2	6
		100	86.6	9.3	1.0	3.1
	151～200戸	89	69	15	3	2
		100	77.5	16.9	3.4	2.2
	201～300戸	120	82	32	1	5
		100	68.3	26.7	0.8	4.2
	301～500戸	84	56	25	-	3
		100	66.7	29.8	-	3.6
	501戸以上	47	30	16	1	-
100		63.8	34.0	2.1	-	
不 明	14	9	1	1	3	
	100	64.3	7.1	7.1	21.4	

本表は、修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法についてみたものである。
 全体では、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」が84.3%、「各戸均一」が11.7%となっている。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合が高くなる傾向にある。
 総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「各戸均一」の割合が高くなる傾向にある。

2 2 ② 修繕積立金の各区分所有者ごとの負担金額決定方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		修繕積立金制度 がある組合合計	各戸の専有面積 の割合に応じて 算出	各戸均一	その他	不明
形態別	単棟型	1,540	1,378	111	4	47
		100	89.5	7.2	0.3	3.1
	3階建以下	26	22	3	-	1
		100	84.6	11.5	-	3.8
	4～5階建	198	169	26	-	3
		100	85.4	13.1	-	1.5
	6～10階建	779	701	48	2	28
		100	90.0	6.2	0.3	3.6
	11～19階建	521	470	34	2	15
		100	90.2	6.5	0.4	2.9
	20階建以上	16	16	-	-	-
		100	100.0	-	-	-
	団地型	466	313	125	10	18
		100	67.2	26.8	2.1	3.9
	2～3棟	230	186	33	3	8
		100	80.9	14.3	1.3	3.5
	4～5棟	82	57	20	2	3
		100	69.5	24.4	2.4	3.7
	6～10棟	81	42	34	3	2
		100	51.9	42.0	3.7	2.5
	11～20棟	46	20	22	1	3
		100	43.5	47.8	2.2	6.5
	21～50棟	21	5	15	-	1
		100	23.8	71.4	-	4.8
	51棟以上	6	3	1	1	1
		100	50.0	16.7	16.7	16.7
	不明	15	12	1	-	2
100		80.0	6.7	-	13.3	

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合が高くなる傾向にあり、「20階以上」で100%となっている。

単棟型と団地型を比較すると、「各戸の専有面積の割合に応じて算出」の割合は、単棟型が89.5%、団地型が67.2%で、単棟型が高く、「各戸均一」の割合は、単棟型が7.2%、団地型が26.8%で、団地型が高くなっている。

2 2 ③ 区分経理の方法 (その1)

(上段：回答数、下段：%)

	修繕積立金制度がある組合 合計	管理費会計、 修繕積立金会計の2会計に よる区分経理	管理費会計、 修繕積立金会計、 駐車場会計の3会計に よる区分経理	その他	区分経理を 行っていない	不明
全 体	2,021	1,542	275	91	34	79
	100	76.3	13.6	4.5	1.7	3.9
完成 年次別	昭和39年以前	5	4	1	-	-
		100	80.0	20.0	-	-
	～昭和44年	33	20	6	3	2
		100	60.6	18.2	9.1	6.1
	～昭和49年	89	59	19	5	4
		100	66.3	21.3	5.6	4.5
	～昭和54年	120	77	32	7	1
		100	64.2	26.7	5.8	0.8
	～昭和59年	261	169	55	19	6
		100	64.8	21.1	7.3	2.3
	～平成元年	216	173	25	10	4
		100	80.1	11.6	4.6	1.9
	～平成6年	302	223	45	12	10
		100	73.8	14.9	4.0	3.3
～平成11年	369	289	43	15	4	
	100	78.3	11.7	4.1	1.1	
～平成16年	369	311	26	13	2	
	100	84.3	7.0	3.5	0.5	
平成17年以降	243	211	19	7	1	
	100	86.8	7.8	2.9	0.4	
不 明	14	6	4	-	-	
	100	42.9	28.6	-	-	
総戸 数規模別	20戸以下	93	76	9	2	1
		100	81.7	9.7	2.2	1.1
	21～30戸	209	178	13	7	5
		100	85.2	6.2	3.3	2.4
	31～50戸	479	387	46	13	11
		100	80.8	9.6	2.7	2.3
	51～75戸	454	374	35	19	8
		100	82.4	7.7	4.2	1.8
	76～100戸	238	181	36	6	2
		100	76.1	15.1	2.5	0.8
	101～150戸	194	137	43	8	2
		100	70.6	22.2	4.1	1.0
	151～200戸	89	63	15	6	2
		100	70.8	16.9	6.7	2.2
201～300戸	120	79	30	6	2	
	100	65.8	25.0	5.0	1.7	
301～500戸	84	44	26	12	-	
	100	52.4	31.0	14.3	-	
501戸以上	47	15	20	11	1	
	100	31.9	42.6	23.4	2.1	
不 明	14	8	2	1	-	
	100	57.1	14.3	7.1	-	

本表は、管理組合会計における区分経理の方法についてみたものである。

全体では、「管理費会計、修繕積立金会計の2会計による区分経理」が76.3%、「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」が13.6%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合が高くなる傾向にある。

2 2 ③ 区分経理の方法 (その 2)

(上段：回答数、下段：%)

		修繕積立金制度がある組合 合計	管理費会計、 修繕積立金会計の2会計による 区分経理	管理費会計、 修繕積立金会計、 駐車場会計の3会計による 区分経理	その他	区分経理を 行っていない	不明
形態別	単棟型	1,540	1,270	136	47	26	61
		100	82.5	8.8	3.1	1.7	4.0
	3階建以下	26	20	4	1	-	1
		100	76.9	15.4	3.8	-	3.8
	4～5階建	198	161	20	7	2	8
		100	81.3	10.1	3.5	1.0	4.0
	6～10階建	779	647	64	16	17	35
		100	83.1	8.2	2.1	2.2	4.5
	11～19階建	521	429	46	22	7	17
		100	82.3	8.8	4.2	1.3	3.3
	20階建以上	16	13	2	1	-	-
		100	81.3	12.5	6.3	-	-
	団地型	466	264	136	42	8	16
		100	56.7	29.2	9.0	1.7	3.4
	2～3棟	230	165	37	14	6	8
		100	71.7	16.1	6.1	2.6	3.5
	4～5棟	82	51	25	5	-	1
		100	62.2	30.5	6.1	-	1.2
	6～10棟	81	28	38	9	2	4
		100	34.6	46.9	11.1	2.5	4.9
	11～20棟	46	17	22	6	-	1
		100	37.0	47.8	13.0	-	2.2
	21～50棟	21	3	10	7	-	1
		100	14.3	47.6	33.3	-	4.8
51棟以上	6	-	4	1	-	1	
	100	-	66.7	16.7	-	16.7	
不明	15	8	3	2	-	2	
	100	53.3	20.0	13.3	-	13.3	

形態別では、団地型で棟数が多くなるほど「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「管理費会計、修繕積立金会計の2会計による区分経理」の割合は、単棟型が82.5%、団地型が56.7%で、単棟型が高く、「管理費会計、修繕積立金会計、駐車場会計の3会計による区分経理」の割合は、単棟型が8.8%、団地型が29.2%で、団地型が高くなっている。

2.3 修繕積立金の運用先（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	修繕積立金制度がある 組合合計	銀行の普通預金	銀行の定期預金	銀行の決済性預金	ゆうちょ銀行	マンション 住宅金融支援機構の マンションすまい・る債	積み立て型 マンション保険	国債	地方債	公社債	投資ファンド	その他	不明
全 体	2,021	1,475	1,192	442	140	358	374	43	8	11	7	11	34
		73.0	59.0	21.9	6.9	17.7	18.5	2.1	0.4	0.5	0.3	0.5	1.7

*銀行には、信託銀行・信用金庫・信用組合含む

本表は、修繕積立金の運用先についてみたものである。

「銀行の普通預金」が73.0%と最も多く、次いで「銀行の定期預金」が59.0%、「銀行の決済性預金」が21.9%、「積み立て型マンション保険」が18.5%、「住宅金融支援機構のマンションすまい・る債」が17.7%となっている。

2.4 収支決算案の監査の有無

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	行っている	行っていない	不明
全 体		2,167	2,109	21	37
		100	97.3	1.0	1.7
完成年次別	昭和39年以前	7	6	1	-
		100	85.7	14.3	-
	～昭和44年	34	33	-	1
		100	97.1	-	2.9
	～昭和49年	98	98	-	-
		100	100.0	-	-
	～昭和54年	130	129	-	1
		100	99.2	-	0.8
	～昭和59年	276	272	2	2
		100	98.6	0.7	0.7
	～平成元年	229	226	-	3
		100	98.7	-	1.3
	～平成6年	316	308	5	3
		100	97.5	1.6	0.9
～平成11年	399	388	5	6	
	100	97.2	1.3	1.5	
～平成16年	391	379	4	8	
	100	96.9	1.0	2.0	
平成17年以降	258	249	3	6	
	100	96.5	1.2	2.3	
不 明	29	21	1	7	
	100	72.4	3.4	24.1	
監事の 出席の有無 の 理事会への	常時出席している	1,763	1,730	14	19
		100	98.1	0.8	1.1
	議案の内容により出席している	173	168	3	2
		100	97.1	1.7	1.2
	出席していない	125	121	1	3
	100	96.8	0.8	2.4	
不 明	106	90	3	13	
	100	84.9	2.8	12.3	

本表は、収支決算案の監査の有無についてみたものである。
 全体では、収支決算案の監査を行っている管理組合の割合は97.3%である。

24① 収支決算案の監査の内容（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を行っている組合合計	収支決算案の記載内容の確認	収支決算書案と領収書、請求書等、証拠帳票との照合	収支決算案と残高証明書の照合	その他	不明
全 体		2,109	1,417	1,718	1,506	76	38
			67.2	81.5	71.4	3.6	1.8
完 成 年 次 別	昭和39年以前	6	4	4	4	-	-
			66.7	66.7	66.7	-	-
	～昭和44年	33	22	23	24	-	-
			66.7	69.7	72.7	-	-
	～昭和49年	98	66	85	72	5	1
			67.3	86.7	73.5	5.1	1.0
	～昭和54年	129	87	109	89	3	3
			67.4	84.5	69.0	2.3	2.3
	～昭和59年	272	176	220	201	10	2
			64.7	80.9	73.9	3.7	0.7
	～平成元年	226	158	186	171	9	3
			69.9	82.3	75.7	4.0	1.3
	～平成6年	308	194	248	223	14	4
		63.0	80.5	72.4	4.5	1.3	
～平成11年	388	262	323	277	13	8	
		67.5	83.2	71.4	3.4	2.1	
～平成16年	379	252	309	262	12	9	
		66.5	81.5	69.1	3.2	2.4	
平成17年以降	249	186	197	178	10	6	
		74.7	79.1	71.5	4.0	2.4	
不 明	21	10	14	5	-	2	
		47.6	66.7	23.8	-	9.5	
監 事 の 理 事 会 へ の 出 席 の 有 無	常時出席している	1,730	1,187	1,427	1,251	60	29
			68.6	82.5	72.3	3.5	1.7
	議案の内容により出席している	168	107	129	126	6	6
			63.7	76.8	75.0	3.6	3.6
出席していない	121	68	90	76	7	2	
		56.2	74.4	62.8	5.8	1.7	
不 明	90	55	72	53	3	1	
		61.1	80.0	58.9	3.3	1.1	

本表は、収支決算案の監査の内容についてみたものである。

全体では、「収支決算書案と領収書、請求書等、証拠帳票との照合」が81.5%と最も多く、「収支決算案と残高証明書の照合」が71.4%、「収支決算案の記載内容の確認」が67.2%となっている。

24② 会計監査の実施者（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	会計監査を行っている組合合計	区分所有者の監事	区分所有者以外の監事	公認会計士等による外部監査	その他	不明
全 体	2,109	1,994	53	37	94	32
		94.5	2.5	1.8	4.5	1.5
完成年次別	昭和39年以前	6	6	-	-	-
			100.0	-	-	-
	～昭和44年	33	33	1	1	-
			100.0	3.0	3.0	-
	～昭和49年	98	91	2	4	5
			92.9	2.0	4.1	5.1
	～昭和54年	129	123	3	2	3
			95.3	2.3	1.6	2.3
	～昭和59年	272	252	9	4	15
			92.6	3.3	1.5	5.5
	～平成元年	226	217	3	2	10
			96.0	1.3	0.9	4.4
～平成6年	308	298	10	7	11	
		96.8	3.2	2.3	3.6	
～平成11年	388	363	7	6	16	
		93.6	1.8	1.5	4.1	
～平成16年	379	363	11	3	13	
		95.8	2.9	0.8	3.4	
平成17年以降	249	230	7	7	19	
		92.4	2.8	2.8	7.6	
不 明	21	18	-	1	2	
		85.7	-	4.8	9.5	
総戸数規模別	20戸以下	97	86	4	1	12
			88.7	4.1	1.0	12.4
	21～30戸	215	206	3	1	7
			95.8	1.4	0.5	3.3
	31～50戸	493	471	10	7	19
			95.5	2.0	1.4	3.9
	51～75戸	477	449	10	10	23
			94.1	2.1	2.1	4.8
	76～100戸	253	234	9	7	13
			92.5	3.6	2.8	5.1
	101～150戸	203	193	6	2	7
			95.1	3.0	1.0	3.4
151～200戸	97	91	3	3	6	
		93.8	3.1	3.1	6.2	
201～300戸	122	118	3	2	4	
		96.7	2.5	1.6	3.3	
301～500戸	83	82	2	1	3	
		98.8	2.4	1.2	3.6	
501戸以上	48	46	2	1	-	
		95.8	4.2	2.1	-	
不 明	21	18	1	2	-	
		85.7	4.8	9.5	-	

本表は、会計監査の実施者についてみたものである。

全体では、「区分所有者の監事」が94.5%、「区分所有者以外の監事」が2.5%、「公認会計士等による外部監査」が1.8%となっている。

24② 会計監査の実施者（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を行っている組合合計	区分所有者の監事	区分所有者以外の監事	公認会計士等による外部監査	その他	不明
形態別	単棟型	1,609	1,522	34	31	76	26
			94.6	2.1	1.9	4.7	1.6
	3階建以下	30	27	-	-	3	1
			90.0	-	-	10.0	3.3
	4～5階建	210	200	3	3	3	5
			95.2	1.4	1.4	1.4	2.4
	6～10階建	811	770	19	18	45	10
			94.9	2.3	2.2	5.5	1.2
	11～19階建	541	509	11	8	25	10
			94.1	2.0	1.5	4.6	1.8
	20階建以上	17	16	1	2	-	-
			94.1	5.9	11.8	-	-
	団地型	481	456	19	5	16	6
			94.8	4.0	1.0	3.3	1.2
	2～3棟	243	224	12	1	11	6
			92.2	4.9	0.4	4.5	2.5
	4～5棟	83	81	3	-	1	-
			97.6	3.6	-	1.2	-
	6～10棟	82	81	2	1	3	-
			98.8	2.4	1.2	3.7	-
11～20棟	46	45	1	2	1	-	
		97.8	2.2	4.3	2.2	-	
21～50棟	21	20	1	-	-	-	
		95.2	4.8	-	-	-	
51棟以上	6	5	-	1	-	-	
		83.3	-	16.7	-	-	
不明	19	16	-	1	2	-	
		84.2	-	5.3	10.5	-	

24③ 収支報告書の残高記載方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	会計監査を行っている組合合計	収支差額	差引収支	今期残高	当期残高	その他	不明		
全 体	2,109 100	840 39.8	131 6.2	191 9.1	447 21.2	319 15.1	181 8.6		
完成年次別	昭和39年以前	6 100	2 33.3	- -	1 16.7	3 50.0	- -	- -	
	～昭和44年	33 100	11 33.3	4 12.1	2 6.1	9 27.3	6 18.2	1 3.0	
	～昭和49年	98 100	25 25.5	13 13.3	13 13.3	22 22.4	17 17.3	8 8.2	
	～昭和54年	129 100	44 34.1	9 7.0	17 13.2	27 20.9	21 16.3	11 8.5	
	～昭和59年	272 100	100 36.8	24 8.8	30 11.0	70 25.7	29 10.7	19 7.0	
	～平成元年	226 100	97 42.9	12 5.3	20 8.8	49 21.7	37 16.4	11 4.9	
	～平成6年	308 100	126 40.9	11 3.6	27 8.8	70 22.7	49 15.9	25 8.1	
	～平成11年	388 100	146 37.6	20 5.2	28 7.2	88 22.7	60 15.5	46 11.9	
	～平成16年	379 100	162 42.7	28 7.4	34 9.0	70 18.5	54 14.2	31 8.2	
	平成17年以降	249 100	121 48.6	10 4.0	17 6.8	37 14.9	42 16.9	22 8.8	
	不 明	21 100	6 28.6	- -	2 9.5	2 9.5	4 19.0	7 33.3	
	総戸数規模別	20戸以下	97 100	34 35.1	8 8.2	10 10.3	21 21.6	14 14.4	10 10.3
		21～30戸	215 100	82 38.1	10 4.7	17 7.9	53 24.7	37 17.2	16 7.4
		31～50戸	493 100	217 44.0	28 5.7	36 7.3	102 20.7	69 14.0	41 8.3
51～75戸		477 100	193 40.5	28 5.9	59 12.4	98 20.5	63 13.2	36 7.5	
76～100戸		253 100	103 40.7	12 4.7	25 9.9	55 21.7	35 13.8	23 9.1	
101～150戸		203 100	75 36.9	18 8.9	14 6.9	37 18.2	36 17.7	23 11.3	
151～200戸		97 100	39 40.2	3 3.1	6 6.2	22 22.7	16 16.5	11 11.3	
201～300戸		122 100	48 39.3	13 10.7	8 6.6	22 18.0	24 19.7	7 5.7	
301～500戸		83 100	27 32.5	7 8.4	6 7.2	22 26.5	16 19.3	5 6.0	
501戸以上		48 100	15 31.3	3 6.3	8 16.7	11 22.9	7 14.6	4 8.3	
不 明		21 100	7 33.3	1 4.8	2 9.5	4 19.0	2 9.5	5 23.8	

本表は、収支報告書の残高記載方法（収支報告書における残高の科目名称）についてみたものである。

全体では、「収支差額」が39.8%と最も多く、次いで「当期残高」が21.2%となっている。

24③ 収支報告書の残高記載方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		会計監査を行っている組合合計	収支差額	差引収支	今期残高	当期残高	その他	不明
形態別	単棟型	1,609	661	88	140	340	247	133
		100	41.1	5.5	8.7	21.1	15.4	8.3
	3階建以下	30	11	2	1	9	4	3
		100	36.7	6.7	3.3	30.0	13.3	10.0
	4～5階建	210	81	13	16	50	29	21
		100	38.6	6.2	7.6	23.8	13.8	10.0
	6～10階建	811	340	47	66	169	128	61
		100	41.9	5.8	8.1	20.8	15.8	7.5
	11～19階建	541	219	26	57	108	84	47
		100	40.5	4.8	10.5	20.0	15.5	8.7
	20階建以上	17	10	-	-	4	2	1
		100	58.8	-	-	23.5	11.8	5.9
	団地型	481	174	41	49	103	70	44
		100	36.2	8.5	10.2	21.4	14.6	9.1
	2～3棟	243	96	20	21	48	32	26
		100	39.5	8.2	8.6	19.8	13.2	10.7
	4～5棟	83	28	7	5	24	14	5
		100	33.7	8.4	6.0	28.9	16.9	6.0
	6～10棟	82	25	4	13	14	17	9
		100	30.5	4.9	15.9	17.1	20.7	11.0
	11～20棟	46	17	8	5	9	4	3
		100	37.0	17.4	10.9	19.6	8.7	6.5
	21～50棟	21	6	1	5	6	3	-
		100	28.6	4.8	23.8	28.6	14.3	-
	51棟以上	6	2	1	-	2	-	1
		100	33.3	16.7	-	33.3	-	16.7
	不明	19	5	2	2	4	2	4
100		26.3	10.5	10.5	21.1	10.5	21.1	

25① 管理費・修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	あ る	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不 明	な い	不 明	
全 体	2,167	834	141	197	109	86	49	105	17	130	1,125	208	
	100	38.5	6.5	9.1	5.0	4.0	2.3	4.8	0.8	6.0	51.9	9.6	
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	4	1	1	-	-	1	-	-	1	3	-
		100	57.1	14.3	14.3	-	-	14.3	-	-	14.3	42.9	-
	～昭和44年	34	20	6	11	2	-	-	-	-	1	9	5
		100	58.8	17.6	32.4	5.9	-	-	-	-	2.9	26.5	14.7
	～昭和49年	98	46	8	13	6	4	1	6	1	7	39	13
		100	46.9	8.2	13.3	6.1	4.1	1.0	6.1	1.0	7.1	39.8	13.3
	～昭和54年	130	66	17	11	8	5	6	7	1	11	51	13
		100	50.8	13.1	8.5	6.2	3.8	4.6	5.4	0.8	8.5	39.2	10.0
	～昭和59年	276	127	29	28	8	13	7	19	1	22	130	19
		100	46.0	10.5	10.1	2.9	4.7	2.5	6.9	0.4	8.0	47.1	6.9
	～平成元年	229	93	16	17	14	8	7	9	3	19	115	21
		100	40.6	7.0	7.4	6.1	3.5	3.1	3.9	1.3	8.3	50.2	9.2
	～平成6年	316	142	16	34	20	14	11	22	4	21	143	31
		100	44.9	5.1	10.8	6.3	4.4	3.5	7.0	1.3	6.6	45.3	9.8
	～平成11年	399	163	12	33	27	25	9	26	6	25	189	47
		100	40.9	3.0	8.3	6.8	6.3	2.3	6.5	1.5	6.3	47.4	11.8
	～平成16年	391	114	21	35	16	11	4	10	1	16	245	32
		100	29.2	5.4	9.0	4.1	2.8	1.0	2.6	0.3	4.1	62.7	8.2
	平成17年以降	258	47	13	12	7	4	3	4	-	4	195	16
		100	18.2	5.0	4.7	2.7	1.6	1.2	1.6	-	1.6	75.6	6.2
不 明	29	12	2	2	1	2	-	2	-	3	6	11	
	100	41.4	6.9	6.9	3.4	6.9	-	6.9	-	10.3	20.7	37.9	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	11	-	-	-	-	1	6	2	2	70	18
		100	11.1	-	-	-	-	1.0	6.1	2.0	2.0	70.7	18.2
	21～30戸	220	57	-	-	-	22	11	12	3	9	149	14
		100	25.9	-	-	-	10.0	5.0	5.5	1.4	4.1	67.7	6.4
	31～50戸	509	136	-	4	57	13	14	31	3	14	329	44
		100	26.7	-	0.8	11.2	2.6	2.8	6.1	0.6	2.8	64.6	8.6
	51～75戸	485	169	-	80	7	21	10	20	4	27	271	45
		100	34.8	-	16.5	1.4	4.3	2.1	4.1	0.8	5.6	55.9	9.3
	76～100戸	260	118	3	42	22	12	4	17	1	17	111	31
		100	45.4	1.2	16.2	8.5	4.6	1.5	6.5	0.4	6.5	42.7	11.9
	101～150戸	209	91	33	17	6	5	4	8	2	16	97	21
		100	43.5	15.8	8.1	2.9	2.4	1.9	3.8	1.0	7.7	46.4	10.0
	151～200戸	98	60	22	11	4	4	3	7	-	9	31	7
		100	61.2	22.4	11.2	4.1	4.1	3.1	7.1	-	9.2	31.6	7.1
	201～300戸	127	82	37	19	5	6	-	2	2	11	37	8
		100	64.6	29.1	15.0	3.9	4.7	-	1.6	1.6	8.7	29.1	6.3
	301～500戸	86	61	34	13	2	1	1	1	-	9	21	4
		100	70.9	39.5	15.1	2.3	1.2	1.2	1.2	-	10.5	24.4	4.7
	501戸以上	48	42	12	11	6	2	1	1	-	9	2	4
		100	87.5	25.0	22.9	12.5	4.2	2.1	2.1	-	18.8	4.2	8.3
不 明	26	7	-	-	-	-	-	-	-	7	7	12	
	100	26.9	-	-	-	-	-	-	-	26.9	26.9	46.2	

本表は、管理費・修繕積立金を3ヶ月以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合は38.5%である。滞納住戸割合は「1%超2%以下」が9.1%と最も多く、次いで「1%以下」が6.5%となっている。

完成年次別では、完成年次が古くなるほど滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

25① 管理費・修繕積立金の滞納（3ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	あ る	～ 1 %	～ 2 %	～ 3 %	～ 4 %	～ 5 %	～ 10 %	10 % 超	不 明	な い	不 明
単棟型	1,648	556	51	134	83	71	37	83	13	84	939	153
	100	33.7	3.1	8.1	5.0	4.3	2.2	5.0	0.8	5.1	57.0	9.3
3階建以下	31	7	-	1	-	-	2	1	-	3	20	4
	100	22.6	-	3.2	-	-	6.5	3.2	-	9.7	64.5	12.9
4～5階建	214	63	-	11	11	17	5	11	3	5	131	20
	100	29.4	-	5.1	5.1	7.9	2.3	5.1	1.4	2.3	61.2	9.3
6～10階建	824	272	12	68	41	29	19	52	7	44	480	72
	100	33.0	1.5	8.3	5.0	3.5	2.3	6.3	0.8	5.3	58.3	8.7
11～19階建	562	203	30	52	31	25	11	19	3	32	302	57
	100	36.1	5.3	9.3	5.5	4.4	2.0	3.4	0.5	5.7	53.7	10.1
20階建以上	17	11	9	2	-	-	-	-	-	-	6	-
	100	64.7	52.9	11.8	-	-	-	-	-	-	35.3	-
団地型	496	270	90	61	25	14	11	21	4	44	182	44
	100	54.4	18.1	12.3	5.0	2.8	2.2	4.2	0.8	8.9	36.7	8.9
2～3棟	251	126	33	25	10	10	9	14	4	21	107	18
	100	50.2	13.1	10.0	4.0	4.0	3.6	5.6	1.6	8.4	42.6	7.2
4～5棟	85	47	15	13	4	2	2	3	-	8	32	6
	100	55.3	17.6	15.3	4.7	2.4	2.4	3.5	-	9.4	37.6	7.1
6～10棟	85	44	20	12	4	-	-	1	-	7	25	16
	100	51.8	23.5	14.1	4.7	-	-	1.2	-	8.2	29.4	18.8
11～20棟	47	30	14	6	2	1	-	1	-	6	15	2
	100	63.8	29.8	12.8	4.3	2.1	-	2.1	-	12.8	31.9	4.3
21～50棟	21	18	6	3	4	1	-	2	-	2	2	1
	100	85.7	28.6	14.3	19.0	4.8	-	9.5	-	9.5	9.5	4.8
51棟以上	7	5	2	2	1	-	-	-	-	-	1	1
	100	71.4	28.6	28.6	14.3	-	-	-	-	-	14.3	14.3
不 明	23	8	-	2	1	1	1	1	-	2	4	11
	100	34.8	-	8.7	4.3	4.3	4.3	4.3	-	8.7	17.4	47.8

形態別では、単棟型で階数が多くなるほど、団地型で棟数が多くなるほど滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、滞納（3ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合は、単棟型が33.7%、団地型が54.4%で、団地型が高くなっている。

25② 管理費・修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	あ る	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不 明	な い	不 明	
全 体	2,167	530	121	125	64	46	22	41	7	104	1,319	318	
	100	24.5	5.6	5.8	3.0	2.1	1.0	1.9	0.3	4.8	60.9	14.7	
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	3	1	-	-	-	1	-	-	1	3	1
		100	42.9	14.3	-	-	-	14.3	-	-	14.3	42.9	14.3
	～昭和44年	34	12	7	4	-	-	-	-	-	1	16	6
		100	35.3	20.6	11.8	-	-	-	-	-	2.9	47.1	17.6
	～昭和49年	98	30	7	12	2	1	-	4	1	3	49	19
		100	30.6	7.1	12.2	2.0	1.0	-	4.1	1.0	3.1	50.0	19.4
	～昭和54年	130	49	19	14	3	2	1	3	-	7	61	20
		100	37.7	14.6	10.8	2.3	1.5	0.8	2.3	-	5.4	46.9	15.4
	～昭和59年	276	83	23	18	6	10	5	2	-	19	160	33
		100	30.1	8.3	6.5	2.2	3.6	1.8	0.7	-	6.9	58.0	12.0
	～平成元年	229	59	14	10	7	2	4	5	1	16	136	34
		100	25.8	6.1	4.4	3.1	0.9	1.7	2.2	0.4	7.0	59.4	14.8
	～平成6年	316	99	16	27	9	8	3	11	2	23	171	46
		100	31.3	5.1	8.5	2.8	2.5	0.9	3.5	0.6	7.3	54.1	14.6
～平成11年	399	108	14	19	21	16	7	14	2	15	220	71	
	100	27.1	3.5	4.8	5.3	4.0	1.8	3.5	0.5	3.8	55.1	17.8	
～平成16年	391	58	15	14	8	7	-	2	1	11	285	48	
	100	14.8	3.8	3.6	2.0	1.8	-	0.5	0.3	2.8	72.9	12.3	
平成17年以降	258	24	5	6	7	-	-	-	-	6	209	25	
	100	9.3	1.9	2.3	2.7	-	-	-	-	2.3	81.0	9.7	
不 明	29	5	-	1	1	-	1	-	-	2	9	15	
	100	17.2	-	3.4	3.4	-	3.4	-	-	6.9	31.0	51.7	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	8	-	-	-	-	-	5	2	1	72	19
		100	8.1	-	-	-	-	-	5.1	2.0	1.0	72.7	19.2
	21～30戸	220	38	-	-	-	13	8	4	3	10	163	19
		100	17.3	-	-	-	5.9	3.6	1.8	1.4	4.5	74.1	8.6
	31～50戸	509	74	-	4	37	7	3	11	1	11	368	67
		100	14.5	-	0.8	7.3	1.4	0.6	2.2	0.2	2.2	72.3	13.2
	51～75戸	485	94	-	47	5	12	5	6	-	19	314	77
		100	19.4	-	9.7	1.0	2.5	1.0	1.2	-	3.9	64.7	15.9
	76～100戸	260	73	-	30	11	8	4	7	-	13	134	53
		100	28.1	-	11.5	4.2	3.1	1.5	2.7	-	5.0	51.5	20.4
	101～150戸	209	58	22	14	2	2	-	5	-	13	117	34
		100	27.8	10.5	6.7	1.0	1.0	-	2.4	-	6.2	56.0	16.3
	151～200戸	98	40	17	6	3	3	1	3	-	7	47	11
		100	40.8	17.3	6.1	3.1	3.1	1.0	3.1	-	7.1	48.0	11.2
201～300戸	127	54	34	8	3	1	1	-	1	6	59	14	
	100	42.5	26.8	6.3	2.4	0.8	0.8	-	0.8	4.7	46.5	11.0	
301～500戸	86	48	33	6	-	-	-	-	-	9	31	7	
	100	55.8	38.4	7.0	-	-	-	-	-	10.5	36.0	8.1	
501戸以上	48	37	15	10	3	-	-	-	-	9	6	5	
	100	77.1	31.3	20.8	6.3	-	-	-	-	18.8	12.5	10.4	
不 明	26	6	-	-	-	-	-	-	-	6	8	12	
	100	23.1	-	-	-	-	-	-	-	23.1	30.8	46.2	

本表は、管理費・修繕積立金を6ヶ月以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（6ヶ月以上）住戸がある管理組合は24.5%（不明を除くと28.7%）である。滞納住戸割合は「1%超2%以下」が5.8%（不明を除くと6.8%）と最も多く、次いで「1%以下」が5.6%（不明を除くと6.5%）となっている。

25② 管理費・修繕積立金の滞納（6ヶ月以上）の有無と滞納住戸割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	ある	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明	ない	不明
単棟型	1,648	334	40	82	50	38	18	32	6	68	1080	234
	100	20.3	2.4	5.0	3.0	2.3	1.1	1.9	0.4	4.1	65.5	14.2
3階建以下	31	4	-	-	-	-	1	-	-	3	22	5
	100	12.9	-	-	-	-	3.2	-	-	9.7	71.0	16.1
4～5階建	214	43	1	5	10	12	1	5	2	7	146	25
	100	20.1	0.5	2.3	4.7	5.6	0.5	2.3	0.9	3.3	68.2	11.7
6～10階建	824	163	12	39	26	20	13	19	4	30	545	116
	100	19.8	1.5	4.7	3.2	2.4	1.6	2.3	0.5	3.6	66.1	14.1
11～19階建	562	117	23	37	14	6	3	8	-	26	358	87
	100	20.8	4.1	6.6	2.5	1.1	0.5	1.4	-	4.6	63.7	15.5
20階建以上	17	7	4	1	-	-	-	-	-	2	9	1
	100	41.2	23.5	5.9	-	-	-	-	-	11.8	52.9	5.9
団地型	496	191	79	43	13	8	4	8	1	35	235	70
	100	38.5	15.9	8.7	2.6	1.6	0.8	1.6	0.2	7.1	47.4	14.1
2～3棟	251	83	19	21	6	8	4	7	1	17	138	30
	100	33.1	7.6	8.4	2.4	3.2	1.6	2.8	0.4	6.8	55.0	12.0
4～5棟	85	33	19	6	4	-	-	-	-	4	37	15
	100	38.8	22.4	7.1	4.7	-	-	-	-	4.7	43.5	17.6
6～10棟	85	32	19	6	1	-	-	-	-	6	34	19
	100	37.6	22.4	7.1	1.2	-	-	-	-	7.1	40.0	22.4
11～20棟	47	25	15	2	-	-	-	1	-	7	18	4
	100	53.2	31.9	4.3	-	-	-	2.1	-	14.9	38.3	8.5
21～50棟	21	15	6	6	2	-	-	-	-	1	5	1
	100	71.4	28.6	28.6	9.5	-	-	-	-	4.8	23.8	4.8
51棟以上	7	3	1	2	-	-	-	-	-	-	3	1
	100	42.9	14.3	28.6	-	-	-	-	-	-	42.9	14.3
不 明	23	5	2	-	1	-	-	1	-	1	4	14
	100	21.7	8.7	-	4.3	-	-	4.3	-	4.3	17.4	60.9

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、3ヶ月以上滞納している住戸がある管理組合のうち滞納（6ヶ月以上）住戸がある管理組合の割合は、単棟型が20.3%（不明を除くと23.6%）、団地型が38.5%（不明を除くと44.8%）で、団地型が高くなっている。

25③ 管理費・修繕積立金の滞納（1年以上）の有無と滞納住戸割合（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	あ る	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明	ない	不明	
全 体	2,167	383	93	79	36	26	16	20	6	107	1429	355	
	100	17.7	4.3	3.6	1.7	1.2	0.7	0.9	0.3	4.9	65.9	16.4	
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	2	1	-	-	-	-	-	-	1	4	1
		100	28.6	14.3	-	-	-	-	-	-	14.3	57.1	14.3
	～昭和44年	34	7	3	1	-	-	-	-	-	3	20	7
		100	20.6	8.8	2.9	-	-	-	-	-	8.8	58.8	20.6
	～昭和49年	98	23	7	5	3	-	1	2	1	4	54	21
		100	23.5	7.1	5.1	3.1	-	1.0	2.0	1.0	4.1	55.1	21.4
	～昭和54年	130	31	13	7	1	1	-	2	-	7	74	25
		100	23.8	10.0	5.4	0.8	0.8	-	1.5	-	5.4	56.9	19.2
	～昭和59年	276	64	20	16	4	5	2	-	-	17	173	39
		100	23.2	7.2	5.8	1.4	1.8	0.7	-	-	6.2	62.7	14.1
	～平成元年	229	49	12	8	5	-	2	5	-	17	145	35
		100	21.4	5.2	3.5	2.2	-	0.9	2.2	-	7.4	63.3	15.3
	～平成6年	316	72	16	15	6	4	4	6	2	19	191	53
		100	22.8	5.1	4.7	1.9	1.3	1.3	1.9	0.6	6.0	60.4	16.8
	～平成11年	399	82	13	16	11	12	4	5	2	19	238	79
		100	20.6	3.3	4.0	2.8	3.0	1.0	1.3	0.5	4.8	59.6	19.8
	～平成16年	391	35	7	6	5	4	2	-	1	10	303	53
		100	9.0	1.8	1.5	1.3	1.0	0.5	-	0.3	2.6	77.5	13.6
	平成17年以降	258	13	1	3	1	-	-	-	-	8	218	27
		100	5.0	0.4	1.2	0.4	-	-	-	-	3.1	84.5	10.5
不 明	29	5	-	2	-	-	1	-	-	2	9	15	
	100	17.2	-	6.9	-	-	3.4	-	-	6.9	31.0	51.7	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	7	-	-	-	-	1	3	1	2	72	20
		100	7.1	-	-	-	-	1.0	3.0	1.0	2.0	72.7	20.2
	21～30戸	220	29	-	-	-	9	5	3	3	9	170	21
		100	13.2	-	-	-	4.1	2.3	1.4	1.4	4.1	77.3	9.5
	31～50戸	509	51	-	3	20	4	4	5	1	14	384	74
		100	10.0	-	0.6	3.9	0.8	0.8	1.0	0.2	2.8	75.4	14.5
	51～75戸	485	65	-	35	3	5	2	2	-	18	336	84
		100	13.4	-	7.2	0.6	1.0	0.4	0.4	-	3.7	69.3	17.3
	76～100戸	260	49	-	15	8	8	1	4	-	13	151	60
		100	18.8	-	5.8	3.1	3.1	0.4	1.5	-	5.0	58.1	23.1
	101～150戸	209	39	18	5	1	-	1	2	-	12	131	39
		100	18.7	8.6	2.4	0.5	-	0.5	1.0	-	5.7	62.7	18.7
	151～200戸	98	30	9	8	3	-	2	1	-	7	53	15
		100	30.6	9.2	8.2	3.1	-	2.0	1.0	-	7.1	54.1	15.3
	201～300戸	127	39	24	5	-	-	-	-	1	9	73	15
		100	30.7	18.9	3.9	-	-	-	-	0.8	7.1	57.5	11.8
	301～500戸	86	36	25	2	-	-	-	-	-	9	42	8
		100	41.9	29.1	2.3	-	-	-	-	-	10.5	48.8	9.3
	501戸以上	48	35	17	6	1	-	-	-	-	11	7	6
		100	72.9	35.4	12.5	2.1	-	-	-	-	22.9	14.6	12.5
不 明	26	3	-	-	-	-	-	-	-	3	10	13	
	100	11.5	-	-	-	-	-	-	-	11.5	38.5	50.0	

本表は、管理費・修繕積立金を1年以上滞納している住戸の有無とその割合の分布についてみたものである。

全体では、滞納（1年以上）住戸がある管理組合は17.7%（不明を除くと21.1%）である。滞納住戸割合は「1%以下」が4.3%（不明を除くと5.1%）と最も多く、次いで「1%超2%以下」が3.6%（不明を除くと4.4%）となっている。

25③ 管理費・修繕積立金の滞納（1年以上）の有無と滞納住戸割合（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	ある	～1%	～2%	～3%	～4%	～5%	～10%	10%超	不明	ない	不明
単棟型	1,648	234	27	52	31	22	11	16	5	70	1157	257
	100	14.2	1.6	3.2	1.9	1.3	0.7	1.0	0.3	4.2	70.2	15.6
3階建以下	31	4	-	-	-	-	1	-	-	3	22	5
	100	12.9	-	-	-	-	3.2	-	-	9.7	71.0	16.1
4～5階建	214	32	1	5	7	6	-	3	2	8	154	28
	100	15.0	0.5	2.3	3.3	2.8	-	1.4	0.9	3.7	72.0	13.1
6～10階建	824	117	9	24	17	14	8	9	3	33	582	125
	100	14.2	1.1	2.9	2.1	1.7	1.0	1.1	0.4	4.0	70.6	15.2
11～19階建	562	76	15	23	7	2	2	4	-	23	388	98
	100	13.5	2.7	4.1	1.2	0.4	0.4	0.7	-	4.1	69.0	17.4
20階建以上	17	5	2	-	-	-	-	-	-	3	11	1
	100	29.4	11.8	-	-	-	-	-	-	17.6	64.7	5.9
団地型	496	146	65	27	5	4	4	4	1	36	267	83
	100	29.4	13.1	5.4	1.0	0.8	0.8	0.8	0.2	7.3	53.8	16.7
2～3棟	251	59	14	16	1	4	4	3	1	16	154	38
	100	23.5	5.6	6.4	0.4	1.6	1.6	1.2	0.4	6.4	61.4	15.1
4～5棟	85	25	17	3	2	-	-	-	-	3	43	17
	100	29.4	20.0	3.5	2.4	-	-	-	-	3.5	50.6	20.0
6～10棟	85	26	15	3	1	-	-	-	-	7	39	20
	100	30.6	17.6	3.5	1.2	-	-	-	-	8.2	45.9	23.5
11～20棟	47	19	9	2	-	-	-	1	-	7	22	6
	100	40.4	19.1	4.3	-	-	-	2.1	-	14.9	46.8	12.8
21～50棟	21	14	7	3	1	-	-	-	-	3	6	1
	100	66.7	33.3	14.3	4.8	-	-	-	-	14.3	28.6	4.8
51棟以上	7	3	3	-	-	-	-	-	-	-	3	1
	100	42.9	42.9	-	-	-	-	-	-	-	42.9	14.3
不 明	23	3	1	-	-	-	1	-	-	1	5	15
	100	13.0	4.3	-	-	-	4.3	-	-	4.3	21.7	65.2

形態別では、団地型で棟数が多くなるほど滞納（1年以上）住戸がある管理組合の割合が高くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、1年以上の滞納住戸がある管理組合の割合は、単棟型が14.2%（不明を除くと16.8%）、団地型が29.4%（不明を除くと35.4%）で、団地型が高くなっている。

25④ 滞納者への措置（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	文書等による催促	少額訴訟	支払請求等の訴訟 (少額訴訟を含まず)	強制執行	競売	特に措置を行っていない	これまでに滞納者が発生したことがない	不明	
全体	2,167	1,605	125	208	40	101	60	276	180	
		74.1	5.8	9.6	1.8	4.7	2.8	12.7	8.3	
完成年次別	昭和39年以前	7	6	-	2	1	-	1	-	
			85.7	-	28.6	14.3	-	14.3	-	
	～昭和44年	34	29	4	4	1	1	1	2	
			85.3	11.8	11.8	2.9	2.9	-	2.9	5.9
	～昭和49年	98	79	13	17	3	8	1	4	6
			80.6	13.3	17.3	3.1	8.2	1.0	4.1	6.1
	～昭和54年	130	104	14	16	4	7	1	10	13
			80.0	10.8	12.3	3.1	5.4	0.8	7.7	10.0
	～昭和59年	276	238	24	39	6	17	3	14	13
			86.2	8.7	14.1	2.2	6.2	1.1	5.1	4.7
	～平成元年	229	190	13	35	6	18	9	13	10
			83.0	5.7	15.3	2.6	7.9	3.9	5.7	4.4
	～平成6年	316	262	21	42	4	19	5	23	21
		82.9	6.6	13.3	1.3	6.0	1.6	7.3	6.6	
～平成11年	399	290	18	37	7	18	9	51	42	
		72.7	4.5	9.3	1.8	4.5	2.3	12.8	10.5	
～平成16年	391	265	9	12	3	8	17	71	34	
		67.8	2.3	3.1	0.8	2.0	4.3	18.2	8.7	
平成17年以降	258	129	3	1	3	2	15	86	28	
		50.0	1.2	0.4	1.2	0.8	5.8	33.3	10.9	
不明	29	13	6	3	2	3	-	2	11	
		44.8	20.7	10.3	6.9	10.3	-	6.9	37.9	
総戸数規模別	20戸以下	99	60	6	8	-	2	5	22	11
			60.6	6.1	8.1	-	2.0	5.1	22.2	11.1
	21～30戸	220	140	6	8	1	2	9	47	22
			63.6	2.7	3.6	0.5	0.9	4.1	21.4	10.0
	31～50戸	509	348	15	38	8	22	18	87	40
			68.4	2.9	7.5	1.6	4.3	3.5	17.1	7.9
	51～75戸	485	356	23	42	4	29	14	62	44
			73.4	4.7	8.7	0.8	6.0	2.9	12.8	9.1
	76～100戸	260	202	16	27	3	13	6	23	22
			77.7	6.2	10.4	1.2	5.0	2.3	8.8	8.5
	101～150戸	209	167	12	22	5	7	5	19	12
			79.9	5.7	10.5	2.4	3.3	2.4	9.1	5.7
151～200戸	98	80	10	14	7	6	2	7	7	
		81.6	10.2	14.3	7.1	6.1	2.0	7.1	7.1	
201～300戸	127	115	11	15	4	7	1	4	8	
		90.6	8.7	11.8	3.1	5.5	0.8	3.1	6.3	
301～500戸	86	77	8	14	3	7	-	3	5	
		89.5	9.3	16.3	3.5	8.1	-	3.5	5.8	
501戸以上	48	45	16	18	4	5	-	-	1	
		93.8	33.3	37.5	8.3	10.4	-	-	2.1	
不明	26	15	2	2	1	1	-	2	8	
		57.7	7.7	7.7	3.8	3.8	-	7.7	30.8	

本表は、これまでに滞納者に行ったことがある措置についてみたものである。

全体では、「文書等による催促」が74.1％と最も多く、次いで「支払請求等の訴訟（少額訴訟を含まず）」が9.6％、「少額訴訟」が5.8％となっている。「これまでに滞納者が発生したことがない」は12.7％となっている。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど各措置の実施割合は低くなる傾向にある。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど各措置の実施割合は高くなる傾向にある。

25④ 滞納者への措置（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合計	文書等による催促	少額訴訟	支払請求等の訴訟 (少額訴訟を含まず)	強制執行	競売	特に措置を行っていない	これまでに滞納者が発生したことがない	不明
形態別	単棟型	1,648	1,174	75	134	21	66	54	245	141
			71.2	4.6	8.1	1.3	4.0	3.3	14.9	8.6
	3階建以下	31	15	2	-	-	1	3	6	6
			48.4	6.5	-	-	3.2	9.7	19.4	19.4
	4～5階建	214	150	9	19	2	8	7	36	18
			70.1	4.2	8.9	0.9	3.7	3.3	16.8	8.4
	6～10階建	824	593	33	74	10	40	27	124	58
			72.0	4.0	9.0	1.2	4.9	3.3	15.0	7.0
	11～19階建	562	405	31	40	9	17	16	75	57
			72.1	5.5	7.1	1.6	3.0	2.8	13.3	10.1
	20階建以上	17	11	-	1	-	-	1	4	2
			64.7	-	5.9	-	-	5.9	23.5	11.8
	団地型	496	415	47	72	18	34	6	31	34
			83.7	9.5	14.5	3.6	6.9	1.2	6.3	6.9
	2～3棟	251	200	21	32	10	13	4	25	20
		79.7	8.4	12.7	4.0	5.2	1.6	10.0	8.0	
4～5棟	85	76	5	6	2	6	-	2	4	
		89.4	5.9	7.1	2.4	7.1	-	2.4	4.7	
6～10棟	85	71	10	14	3	7	1	3	8	
		83.5	11.8	16.5	3.5	8.2	1.2	3.5	9.4	
11～20棟	47	43	4	9	2	5	1	-	1	
		91.5	8.5	19.1	4.3	10.6	2.1	-	2.1	
21～50棟	21	20	6	9	1	3	-	1	-	
		95.2	28.6	42.9	4.8	14.3	-	4.8	-	
51棟以上	7	5	1	2	-	-	-	-	1	
		71.4	14.3	28.6	-	-	-	-	14.3	
不明	23	16	3	2	1	1	-	-	5	
		69.6	13.0	8.7	4.3	4.3	-	-	21.7	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「これまでに滞納者が発生したことがない」の割合は、単棟型が14.9%、団地型が6.3%で、団地型の滞納発生率が高くなっており、何らかの措置を講じている割合は、団地型が高くなっている。

(5) 建物・設備の維持管理

2.6 (1) 長期修繕計画の作成状況 (その1) (上段:回答数、下段:%)

		合 計	あ る	な い	不 明
全 体		2,167	1,929	187	51
		100	89.0	8.6	2.4
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	6	1	-
		100	85.7	14.3	-
	～昭和44年	34	29	5	-
		100	85.3	14.7	-
	～昭和49年	98	82	15	1
		100	83.7	15.3	1.0
	～昭和54年	130	117	12	1
		100	90.0	9.2	0.8
	～昭和59年	276	241	31	4
		100	87.3	11.2	1.4
	～平成元年	229	203	21	5
		100	88.6	9.2	2.2
	～平成6年	316	282	28	6
		100	89.2	8.9	1.9
～平成11年	399	362	26	11	
	100	90.7	6.5	2.8	
～平成16年	391	361	20	10	
	100	92.3	5.1	2.6	
平成17年以降	258	230	23	5	
	100	89.1	8.9	1.9	
不 明	29	16	5	8	
	100	55.2	17.2	27.6	
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	99	80	16	3
		100	80.8	16.2	3.0
	21～30戸	220	197	18	5
		100	89.5	8.2	2.3
	31～50戸	509	455	43	11
		100	89.4	8.4	2.2
	51～75戸	485	427	50	8
		100	88.0	10.3	1.6
	76～100戸	260	224	27	9
		100	86.2	10.4	3.5
	101～150戸	209	188	15	6
		100	90.0	7.2	2.9
	151～200戸	98	94	4	-
		100	95.9	4.1	-
201～300戸	127	122	4	1	
	100	96.1	3.1	0.8	
301～500戸	86	80	5	1	
	100	93.0	5.8	1.2	
501戸以上	48	44	4	-	
	100	91.7	8.3	-	
不 明	26	18	1	7	
	100	69.2	3.8	26.9	

本表は、長期修繕計画の作成状況についてみたものである。
全体では、長期修繕計画を作成している割合が89.0%となっている。

26 (1) 長期修繕計画の作成状況 (その2) (上段:回答数、下段:%)

		合 計	あ る	な い	不 明
形 態 別	単棟型	1,648	1,462	147	39
		100	88.7	8.9	2.4
	3階建以下	31	25	6	-
		100	80.6	19.4	-
	4～5階建	214	188	23	3
		100	87.9	10.7	1.4
	6～10階建	824	737	70	17
		100	89.4	8.5	2.1
	11～19階建	562	495	48	19
		100	88.1	8.5	3.4
	20階建以上	17	17	-	-
		100	100.0	-	-
	団地型	496	450	38	8
		100	90.7	7.7	1.6
	2～3棟	251	225	23	3
		100	89.6	9.2	1.2
	4～5棟	85	77	8	-
		100	90.6	9.4	-
	6～10棟	85	78	2	5
		100	91.8	2.4	5.9
11～20棟	47	44	3	-	
	100	93.6	6.4	-	
21～50棟	21	20	1	-	
	100	95.2	4.8	-	
51棟以上	7	6	1	-	
	100	85.7	14.3	-	
不 明	23	17	2	4	
	100	73.9	8.7	17.4	

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど、長期修繕計画を作成している割合が高くなる傾向にあり、「20階建以上」で100.0%となっている。

単棟型と団地型を比較すると、長期修繕計画を作成している割合は、単棟型が88.7%、団地型が90.7%で、団地型が高くなっている。

26 (2) 長期修繕計画の計画期間 (その1)

(上段：回答数、下段：%)

	長期修繕 計画があ る組合 合計	～5年	～10年	～15年	～20年	～25年	～30年	31年以上	不明	平均 (年)	
全 体	1,929	126	95	79	272	314	627	127	289	23.8	
	100	6.5	4.9	4.1	14.1	16.3	32.5	6.6	15.0		
完 成 年 次 別	昭和39年以前	6	-	1	-	2	-	1	-	2	19.3
		100	-	16.7	-	33.3	-	16.7	-	33.3	
	～昭和44年	29	3	8	1	3	5	2	2	5	17.7
		100	10.3	27.6	3.4	10.3	17.2	6.9	6.9	17.2	
	～昭和49年	82	8	15	3	15	9	12	3	17	18.3
		100	9.8	18.3	3.7	18.3	11.0	14.6	3.7	20.7	
	～昭和54年	117	13	11	6	31	11	17	9	19	20.2
		100	11.1	9.4	5.1	26.5	9.4	14.5	7.7	16.2	
	～昭和59年	241	17	17	19	47	33	59	12	37	21.9
		100	7.1	7.1	7.9	19.5	13.7	24.5	5.0	15.4	
	～平成元年	203	16	11	12	27	33	64	10	30	22.6
		100	7.9	5.4	5.9	13.3	16.3	31.5	4.9	14.8	
～平成6年	282	18	13	20	37	45	94	17	38	23.4	
	100	6.4	4.6	7.1	13.1	16.0	33.3	6.0	13.5		
～平成11年	362	32	9	11	50	58	116	24	62	23.4	
	100	8.8	2.5	3.0	13.8	16.0	32.0	6.6	17.1		
～平成16年	361	13	5	4	43	83	140	29	44	26.3	
	100	3.6	1.4	1.1	11.9	23.0	38.8	8.0	12.2		
平成17年以降	230	5	4	3	15	36	120	21	26	28.2	
	100	2.2	1.7	1.3	6.5	15.7	52.2	9.1	11.3		
不 明	16	1	1	-	2	1	2	-	9	19.3	
	100	6.3	6.3	-	12.5	6.3	12.5	-	56.3		
総 戸 数 規 模 別	20戸以下	80	4	3	3	13	13	22	4	18	23.7
		100	5.0	3.8	3.8	16.3	16.3	27.5	5.0	22.5	
	21～30戸	197	16	11	5	26	39	64	13	23	23.5
		100	8.1	5.6	2.5	13.2	19.8	32.5	6.6	11.7	
	31～50戸	455	24	8	19	71	68	170	32	63	24.9
		100	5.3	1.8	4.2	15.6	14.9	37.4	7.0	13.8	
	51～75戸	427	25	25	15	46	70	137	29	80	24.1
		100	5.9	5.9	3.5	10.8	16.4	32.1	6.8	18.7	
	76～100戸	224	16	8	8	25	35	87	13	32	24.3
		100	7.1	3.6	3.6	11.2	15.6	38.8	5.8	14.3	
	101～150戸	188	17	14	7	28	32	54	11	25	22.5
		100	9.0	7.4	3.7	14.9	17.0	28.7	5.9	13.3	
	151～200戸	94	7	3	4	11	20	27	6	16	23.5
	100	7.4	3.2	4.3	11.7	21.3	28.7	6.4	17.0		
201～300戸	122	9	8	11	24	22	28	9	11	22.5	
	100	7.4	6.6	9.0	19.7	18.0	23.0	7.4	9.0		
301～500戸	80	4	10	5	18	7	23	9	4	22.6	
	100	5.0	12.5	6.3	22.5	8.8	28.8	11.3	5.0		
501戸以上	44	4	4	1	7	7	15	1	5	21.7	
	100	9.1	9.1	2.3	15.9	15.9	34.1	2.3	11.4		
不 明	18	-	1	1	3	1	-	-	12	16.8	
	100	-	5.6	5.6	16.7	5.6	-	-	66.7		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、長期修繕計画の計画期間の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「26～30年」が32.5%（不明を除くと38.2%）と最も多く、次いで「21～25年」が16.3%（不明を除くと19.1%）となっている。計画期間の平均は23.8年である。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど計画期間の平均が長くなる傾向にある。

26 (2) 長期修繕計画の計画期間 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		長期修繕 計画があ る組合 合計	～5年	～10年	～15年	～20年	～25年	～30年	31年以上	不明	平均 (年)
形態別	単棟型	1,462	87	55	55	183	240	525	95	222	24.5
		100	6.0	3.8	3.8	12.5	16.4	35.9	6.5	15.2	
	3階建以下	25	1	-	1	3	5	3	1	11	23.9
		100	4.0	-	4.0	12.0	20.0	12.0	4.0	44.0	
	4～5階建	188	11	14	11	26	29	55	11	31	22.7
		100	5.9	7.4	5.9	13.8	15.4	29.3	5.9	16.5	
	6～10階建	737	47	25	29	93	124	273	45	101	24.4
		100	6.4	3.4	3.9	12.6	16.8	37.0	6.1	13.7	
	11～19階建	495	28	16	13	60	76	189	35	78	25.1
		100	5.7	3.2	2.6	12.1	15.4	38.2	7.1	15.8	
	20階建以上	17	-	-	1	1	6	5	3	1	31.1
		100	-	-	5.9	5.9	35.3	29.4	17.6	5.9	
	団地型	450	37	39	24	88	74	98	30	60	21.6
		100	8.2	8.7	5.3	19.6	16.4	21.8	6.7	13.3	
	2～3棟	225	17	13	9	46	37	52	13	38	22.2
		100	7.6	5.8	4.0	20.4	16.4	23.1	5.8	16.9	
	4～5棟	77	6	8	3	16	15	15	8	6	22.1
		100	7.8	10.4	3.9	20.8	19.5	19.5	10.4	7.8	
	6～10棟	78	8	8	7	14	12	17	4	8	20.3
		100	10.3	10.3	9.0	17.9	15.4	21.8	5.1	10.3	
11～20棟	44	3	7	3	5	7	11	4	4	21.9	
	100	6.8	15.9	6.8	11.4	15.9	25.0	9.1	9.1		
21～50棟	20	2	3	2	5	2	3	1	2	18.7	
	100	10.0	15.0	10.0	25.0	10.0	15.0	5.0	10.0		
51棟以上	6	1	-	-	2	1	-	-	2	16.5	
	100	16.7	-	-	33.3	16.7	-	-	33.3		
不明	17	2	1	-	1	-	4	2	7	22.6	
	100	11.8	5.9	-	5.9	-	23.5	11.8	41.2		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型で階数が多くなるほど計画期間の平均が長くなる傾向にあり、団地型で棟数が多くなるほど計画期間の平均が短くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、平均計画期間は、単棟型が24.5年、団地型が21.6年で、単棟型が長くなっている。

26③ 現在の長期修繕計画の経過期間（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		長期修繕計画がある組合合計	0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年以上	不明	平均(年)	
全体		1,929 100	54 2.8	286 14.8	239 12.4	183 9.5	170 8.8	136 7.1	102 5.3	80 4.1	58 3.0	46 2.4	33 1.7	230 11.9	312 16.2	5.3	
完成年次別	昭和39年以前	6 100	- -	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7	2.4	
	～昭和44年	29 100	1 3.4	8 27.6	1 3.4	4 13.8	1 3.4	2 6.9	1 3.4	2 6.9	1 3.4	- -	- -	3 10.3	5 17.2	5.3	
	～昭和49年	82 100	4 4.9	16 19.5	6 7.3	11 13.4	3 3.7	7 8.5	5 6.1	- -	1 1.2	5 6.1	1 1.2	6 7.3	17 20.7	4.7	
	～昭和54年	117 100	7 6.0	11 9.4	15 12.8	8 6.8	5 4.3	9 7.7	9 7.7	1 0.9	2 1.7	6 5.1	1 0.9	18 15.4	25 21.4	7.5	
	～昭和59年	241 100	6 2.5	44 18.3	34 14.1	20 8.3	21 8.7	16 6.6	8 3.3	9 3.7	2 0.8	4 1.7	3 1.2	37 15.4	37 15.4	6.1	
	～平成元年	203 100	6 3.0	38 18.7	28 13.8	19 9.4	19 9.4	10 4.9	8 3.9	3 1.5	6 3.0	4 2.0	1 0.5	24 11.8	37 18.2	5.0	
	～平成6年	282 100	10 3.5	43 15.2	33 11.7	28 9.9	29 10.3	15 5.3	13 4.6	11 3.9	5 1.8	3 1.1	6 2.1	45 16.0	41 14.5	5.6	
	～平成11年	362 100	18 5.0	47 13.0	39 10.8	23 6.4	15 4.1	14 3.9	7 1.9	19 5.2	4 1.1	3 0.8	21 5.8	97 26.8	55 15.2	6.4	
	～平成16年	361 100	1 0.3	38 10.5	27 7.5	14 3.9	20 5.5	62 17.2	51 14.1	35 9.7	37 10.2	21 5.8	- -	- -	55 15.2	5.1	
	平成17年以降	230 100	1 0.4	36 15.7	54 23.5	54 23.5	55 23.9	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	30 13.0	2.6	
	不明	16 100	- -	4 25.0	- -	1 6.3	1 6.3	1 6.3	- -	- -	- -	- -	- -	- -	9 56.3	2.3	
	総戸数規模別	20戸以下	80 100	2 2.5	11 13.8	10 12.5	5 6.3	6 7.5	4 5.0	2 2.5	4 5.0	2 2.5	3 3.8	5 6.3	10 12.5	16 20.0	5.5
		21～30戸	197 100	6 3.0	26 13.2	33 16.8	20 10.2	13 6.6	15 7.6	11 5.6	11 5.6	2 1.0	6 3.0	2 1.0	27 13.7	25 12.7	5.2
31～50戸		455 100	10 2.2	71 15.6	52 11.4	34 7.5	36 7.9	39 8.6	30 6.6	20 4.4	15 3.3	10 2.2	8 1.8	60 13.2	70 15.4	5.5	
51～75戸		427 100	9 2.1	50 11.7	49 11.5	45 10.5	40 9.4	27 6.3	19 4.4	18 4.2	16 3.7	5 1.2	10 2.3	53 12.4	86 20.1	5.5	
76～100戸		224 100	7 3.1	33 14.7	32 14.3	23 10.3	22 9.8	18 8.0	13 5.8	7 3.1	9 4.0	3 1.3	4 1.8	24 10.7	29 12.9	5.0	
101～150戸		188 100	8 4.3	34 18.1	21 11.2	19 10.1	10 5.3	11 5.9	8 4.3	8 4.3	5 2.7	8 4.3	1 0.5	22 11.7	33 17.6	5.5	
151～200戸		94 100	3 3.2	18 19.1	8 8.5	10 10.6	10 10.6	2 2.1	5 5.3	3 3.2	3 3.2	4 4.3	- -	11 11.7	17 18.1	5.3	
201～300戸		122 100	5 4.1	18 14.8	16 13.1	15 12.3	15 12.3	8 6.6	7 5.7	5 4.1	4 3.3	3 2.5	2 1.6	11 9.0	13 10.7	4.8	
301～500戸		80 100	3 3.8	16 20.0	9 11.3	7 8.8	12 15.0	8 10.0	5 6.3	3 3.8	- -	2 2.5	1 1.3	9 11.3	5 6.3	5.8	
501戸以上		44 100	1 2.3	7 15.9	8 18.2	4 9.1	6 13.6	4 9.1	2 4.5	- -	2 4.5	2 4.5	- -	2 4.5	6 13.6	4.4	
不明		18 100	- -	2 11.1	1 5.6	1 5.6	- -	- -	- -	- -	1 5.6	- -	- -	- -	1 5.6	66.7	5.0

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の長期修繕計画の作成時からの経過期間についてみたものである。
 全体では、「5年以下」が55.4%（不明を除くと66.0%）、「6～10年」が16.5%（不明を除くと19.7%）、「11年以上」が11.9%（不明を除くと14.2%）となっている。経過期間の平均は5.3年である。

26 (3) 現在の長期修繕計画の経過期間 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		長期修繕計画がある組合合計	0年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年以上	不明	平均(年)
形態別	単棟型	1,462	37	215	181	143	129	103	82	63	46	29	31	174	229	5.2
		100	2.5	14.7	12.4	9.8	8.8	7.0	5.6	4.3	3.1	2.0	2.1	11.9	15.7	
	3階建以下	25	1	4	1	-	2	3	-	-	-	-	1	4	9	5.5
		100	4.0	16.0	4.0	-	8.0	12.0	-	-	-	-	4.0	16.0	36.0	
	4～5階建	188	4	35	28	16	10	9	9	8	3	7	7	21	31	5.2
		100	2.1	18.6	14.9	8.5	5.3	4.8	4.8	4.3	1.6	3.7	3.7	11.2	16.5	
	6～10階建	737	21	108	88	78	70	52	31	34	23	12	10	105	105	5.4
		100	2.8	14.7	11.9	10.6	9.5	7.1	4.2	4.6	3.1	1.6	1.4	14.2	14.2	
	11～19階建	495	11	65	62	47	42	39	40	20	19	10	12	44	84	5.0
		100	2.2	13.1	12.5	9.5	8.5	7.9	8.1	4.0	3.8	2.0	2.4	8.9	17.0	
	20階建以上	17	-	3	2	2	5	-	2	1	1	-	1	-	-	4.1
		100	-	17.6	11.8	11.8	29.4	-	11.8	5.9	5.9	-	5.9	-	-	
	団地型	450	15	67	57	40	41	33	19	16	12	17	2	55	76	5.7
		100	3.3	14.9	12.7	8.9	9.1	7.3	4.2	3.6	2.7	3.8	0.4	12.2	16.9	
	2～3棟	225	7	38	25	19	16	17	9	10	10	8	1	20	45	4.9
		100	3.1	16.9	11.1	8.4	7.1	7.6	4.0	4.4	4.4	3.6	0.4	8.9	20.0	
	4～5棟	77	2	11	10	5	12	6	5	2	-	2	1	11	10	6.6
		100	2.6	14.3	13.0	6.5	15.6	7.8	6.5	2.6	-	2.6	1.3	14.3	13.0	
	6～10棟	78	4	9	9	11	9	3	3	3	1	2	-	12	12	5.8
		100	5.1	11.5	11.5	14.1	11.5	3.8	3.8	3.8	1.3	2.6	-	15.4	15.4	
11～20棟	44	2	6	7	4	3	6	1	1	1	3	-	7	3	6.8	
	100	4.5	13.6	15.9	9.1	6.8	13.6	2.3	2.3	2.3	6.8	-	15.9	6.8		
21～50棟	20	-	2	5	1	1	1	-	-	-	2	-	5	3	8.4	
	100	-	10.0	25.0	5.0	5.0	5.0	-	-	-	10.0	-	25.0	15.0		
51棟以上	6	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3	3.0	
	100	-	16.7	16.7	-	-	-	16.7	-	-	-	-	-	50.0		
不明	17	2	4	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	7	4.8	
	100	11.8	23.5	5.9	-	-	-	5.9	5.9	-	-	-	5.9	41.2		

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、経過期間の平均は、単棟型が5.2年、団地型が5.7年で、団地型が長くなっている。

26 (4) 25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合 (その1)

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している				長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定していない		
		25年未満の長期修繕計画	25年以上の長期修繕計画	不明	不明	不明		
全 体	2,167 100	1,496 69.0	476 22.0	793 36.6	227 10.5	428 19.8	97 4.5	
完成年次別	昭和39年以前	7 100	2 28.6	- -	- -	2 28.6	3 42.9	- -
	～昭和44年	34 100	19 55.9	10 29.4	3 8.8	6 17.6	12 35.3	2 5.9
	～昭和49年	98 100	55 56.1	26 26.5	16 16.3	13 13.3	33 33.7	1 1.0
	～昭和54年	130 100	81 62.3	45 34.6	25 19.2	11 8.5	34 26.2	5 3.8
	～昭和59年	276 100	178 64.5	76 27.5	70 25.4	32 11.6	66 23.9	17 6.2
	～平成元年	229 100	154 67.2	63 27.5	68 29.7	23 10.0	54 23.6	8 3.5
	～平成6年	316 100	230 72.8	81 25.6	112 35.4	37 11.7	59 18.7	13 4.1
	～平成11年	399 100	298 74.7	96 24.1	154 38.6	48 12.0	51 12.8	20 5.0
	～平成16年	391 100	295 75.4	55 14.1	205 52.4	35 9.0	58 14.8	16 4.1
	平成17年以降	258 100	179 69.4	22 8.5	138 53.5	19 7.4	54 20.9	10 3.9
	不 明	29 100	5 17.2	2 6.9	2 6.9	1 3.4	4 13.8	5 17.2

本表は、計画期間25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合についてみたものである。

全体では、長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定し、かつ25年以上の長期修繕計画があるマンションは36.6%である。

完成年次別では、完成年次が新しくなるほど、25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合が高くなっている。

26 (4) 25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している				長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定していない		不明
		25年未満の長期修繕計画	25年以上の長期修繕計画	不明	不明	不明		
単棟型	1,648	1,155	332	652	171	317	68	
	100	70.1	20.1	39.6	10.4	19.2	4.1	
3階建以下	31	19	4	8	7	6	1	
	100	61.3	12.9	25.8	22.6	19.4	3.2	
4～5階建	214	147	58	67	22	44	7	
	100	68.7	27.1	31.3	10.3	20.6	3.3	
6～10階建	824	581	168	336	77	157	41	
	100	70.5	20.4	40.8	9.3	19.1	5.0	
11～19階建	562	394	99	231	64	108	19	
	100	70.1	17.6	41.1	11.4	19.2	3.4	
20階建以上	17	14	3	10	1	2	-	
	100	82.4	17.6	58.8	5.9	11.8	-	
形態別	496	333	143	137	53	107	26	
	100	67.1	28.8	27.6	10.7	21.6	5.2	
2～3棟	251	166	61	71	34	51	13	
	100	66.1	24.3	28.3	13.5	20.3	5.2	
4～5棟	85	60	29	25	6	17	5	
	100	70.6	34.1	29.4	7.1	20.0	5.9	
6～10棟	85	54	27	23	4	23	4	
	100	63.5	31.8	27.1	4.7	27.1	4.7	
11～20棟	47	33	15	13	5	11	2	
	100	70.2	31.9	27.7	10.6	23.4	4.3	
21～50棟	21	17	10	4	3	3	1	
	100	81.0	47.6	19.0	14.3	14.3	4.8	
51棟以上	7	3	1	1	1	2	1	
	100	42.9	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	
不 明	23	8	1	4	3	4	3	
	100	34.8	4.3	17.4	13.0	17.4	13.0	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、25年以上の長期修繕計画に基づいて修繕積立金を設定している割合は、単棟型が39.6%、団地型が27.6%で、単棟型が高くなっている。

26① 長期修繕計画で設定している修繕項目（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	長期修繕 計画があ る組合 合計	外壁塗装 等(躯体、 塗装、タ イル等)	鉄部塗装 等	屋上防水	建具、金 物等 (サッシ・ 玄関ドア 等)	給水設備	排水設備	昇降機 (エレベ ーター)設備	機械式駐 車場設備	不明
全 体	1,929	1,808	1,786	1,777	1,377	1,701	1,678	1,448	666	73
		93.7	92.6	92.1	71.4	88.2	87.0	75.1	34.5	3.8
完 成 年 次 別	昭和39年以前	6	5	6	6	3	5	6	4	-
			83.3	100.0	100.0	50.0	83.3	100.0	66.7	-
	～昭和44年	29	28	28	28	21	26	26	8	-
			96.6	96.6	96.6	72.4	89.7	89.7	27.6	-
	～昭和49年	82	78	77	72	59	62	61	46	6
			95.1	93.9	87.8	72.0	75.6	74.4	56.1	7.3
	～昭和54年	117	109	105	105	75	102	96	63	9
			93.2	89.7	89.7	64.1	87.2	82.1	53.8	7.7
	～昭和59年	241	226	223	220	165	210	203	149	12
			93.8	92.5	91.3	68.5	87.1	84.2	61.8	5.0
	～平成元年	203	191	184	190	129	183	179	147	29
			94.1	90.6	93.6	63.5	90.1	88.2	72.4	14.3
	～平成6年	282	269	266	266	222	255	250	219	84
		95.4	94.3	94.3	78.7	90.4	88.7	77.7	29.8	
～平成11年	362	334	333	330	254	306	299	282	166	
		92.3	92.0	91.2	70.2	84.5	82.6	77.9	45.9	
～平成16年	361	339	335	333	262	326	331	310	235	
		93.9	92.8	92.2	72.6	90.3	91.7	85.9	65.1	
平成17年以降	230	217	216	216	177	215	217	213	123	
		94.3	93.9	93.9	77.0	93.5	94.3	92.6	53.5	
不 明	16	12	13	11	10	11	10	7	2	
		75.0	81.3	68.8	62.5	68.8	62.5	43.8	12.5	
形 態 別	単棟型	1,462	1,367	1,352	1,346	1,046	1,294	1,279	1,184	562
			93.5	92.5	92.1	71.5	88.5	87.5	81.0	38.4
	3階建以下	25	23	22	24	18	21	19	10	9
			92.0	88.0	96.0	72.0	84.0	76.0	40.0	36.0
	4～5階建	188	174	168	173	130	162	158	119	61
			92.6	89.4	92.0	69.1	86.2	84.0	63.3	32.4
	6～10階建	737	692	687	684	533	658	650	624	257
			93.9	93.2	92.8	72.3	89.3	88.2	84.7	34.9
	11～19階建	495	462	459	449	352	437	436	417	224
			93.3	92.7	90.7	71.1	88.3	88.1	84.2	45.3
	20階建以上	17	16	16	16	13	16	16	14	11
			94.1	94.1	94.1	76.5	94.1	94.1	82.4	64.7
	団地型	450	425	420	417	320	395	387	252	102
			94.4	93.3	92.7	71.1	87.8	86.0	56.0	22.7
	2～3棟	225	212	210	210	155	201	198	163	64
			94.2	93.3	93.3	68.9	89.3	88.0	72.4	28.4
	4～5棟	77	74	70	72	55	67	67	46	16
		96.1	90.9	93.5	71.4	87.0	87.0	59.7	20.8	
6～10棟	78	73	74	71	60	65	62	28	14	
		93.6	94.9	91.0	76.9	83.3	79.5	35.9	17.9	
11～20棟	44	42	42	42	34	40	41	10	5	
		95.5	95.5	95.5	77.3	90.9	93.2	22.7	11.4	
21～50棟	20	18	18	17	12	17	13	3	1	
		90.0	90.0	85.0	60.0	85.0	65.0	15.0	5.0	
51棟以上	6	6	6	5	4	5	6	2	2	
		100.0	100.0	83.3	66.7	83.3	100.0	33.3	33.3	
不 明	17	16	14	14	11	12	12	12	2	
		94.1	82.4	82.4	64.7	70.6	70.6	70.6	11.8	

本表は、長期修繕計画で設定している修繕項目についてみたものである。
 全体では、「外壁塗装等（躯体、塗装、タイル等）」が93.7%と最も多く、次いで「鉄部塗装等」が92.6%、「屋上防水」が92.1%となっている。

26② 長期修繕計画がない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	長期修繕計画がない 組合合計	分譲当初か らなかった から	分譲当初は あったが いつの間 にか無 くなった	小規模な マンション なので 必要性 を感じ ない から	必要だが 作成方法 がわか らない	新しい マンシ ョンな ので 必要 ない	その他	不明	
全 体	187	51	11	14	18	27	84	12	
		27.3	5.9	7.5	9.6	14.4	44.9	6.4	
完成 年次 別	昭和39年以前	1	-	-	-	-	1	-	
			-	-	-	-	100.0	-	
	～昭和44年	5	1	2	-	1	1	-	
			20.0	40.0	-	20.0	20.0	-	
	～昭和49年	15	4	1	3	2	9	-	
			26.7	6.7	20.0	13.3	60.0	-	
	～昭和54年	12	3	2	2	2	6	-	
			25.0	16.7	16.7	16.7	50.0	-	
	～昭和59年	31	10	1	2	3	17	2	
			32.3	3.2	6.5	9.7	54.8	6.5	
	～平成元年	21	8	1	3	2	8	3	
			38.1	4.8	14.3	9.5	38.1	14.3	
～平成6年	28	5	2	2	2	15	4		
		17.9	7.1	7.1	7.1	53.6	14.3		
～平成11年	26	9	2	2	3	13	1		
		34.6	7.7	7.7	11.5	50.0	3.8		
～平成16年	20	6	-	-	2	9	8	-	
		30.0	-	-	10.0	45.0	40.0	-	
平成17年以降	23	3	-	-	1	16	3	1	
		13.0	-	-	4.3	69.6	13.0	4.3	
不 明	5	2	-	-	-	-	3	1	
		40.0	-	-	-	-	60.0	20.0	
形 態 別	単棟型	147	41	7	11	17	64	10	
			27.9	4.8	7.5	11.6	43.5	6.8	
	3階建以下	6	2	-	2	-	1	2	-
			33.3	-	33.3	-	16.7	33.3	-
	4～5階建	23	4	2	5	3	1	8	3
			17.4	8.7	21.7	13.0	4.3	34.8	13.0
	6～10階建	70	22	2	3	8	13	32	5
			31.4	2.9	4.3	11.4	18.6	45.7	7.1
	11～19階建	48	13	3	1	6	7	22	2
			27.1	6.3	2.1	12.5	14.6	45.8	4.2
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-
	団地型	38	10	4	3	1	4	19	2
			26.3	10.5	7.9	2.6	10.5	50.0	5.3
	2～3棟	23	5	1	3	1	4	11	2
			21.7	4.3	13.0	4.3	17.4	47.8	8.7
	4～5棟	8	2	2	-	-	-	4	-
		25.0	25.0	-	-	-	50.0	-	
6～10棟	2	2	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	-	
11～20棟	3	-	-	-	-	-	3	-	
		-	-	-	-	-	100.0	-	
21～50棟	1	-	1	-	-	-	1	-	
		-	100.0	-	-	-	100.0	-	
51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	-	
不 明	2	-	-	-	-	1	1	-	
		-	-	-	-	50.0	50.0	-	

本表は、長期修繕計画がない理由についてみたものである。
 全体では、「分譲当初からなかったから」が27.3%と最も多く、次いで「新しいマンションなので必要ない」が14.4%、「必要だが作成方法がわからない」が9.6%となっている。

27 計画修繕工事の実施状況

(上段：回答数、下段：%)

	合計	外壁塗装等(躯体、塗装、タイル等)	鉄部塗装等	屋上防水	建具、金物等(サッシ・玄関ドア等)	給水設備	排水設備	昇降機(エレベーター)設備	機械式駐車場設備	これまでに計画修繕工事は実施したことがない	不明
計画修繕工事の実施状況	2,167	1,145	1,297	1,119	636	763	561	422	188	433	270
		52.8	59.9	51.6	29.3	35.2	25.9	19.5	8.7	20.0	12.5
経年実施率(%)	1～2年目	61	88	77	49	76	62	43	16		
		2.8	4.1	3.6	2.3	3.5	2.9	2.0	0.7		
	3～4年目	45	124	45	19	42	59	12	7		
		2.1	5.7	2.1	0.9	1.9	2.7	0.6	0.3		
	5～6年目	57	370	78	68	82	29	19	28		
		2.6	17.1	3.6	3.1	3.8	1.3	0.9	1.3		
	7～8年目	42	146	54	41	54	25	7	21		
		1.9	6.7	2.5	1.9	2.5	1.2	0.3	1.0		
	9～10年目	171	144	188	81	89	63	28	41		
		7.9	6.6	8.7	3.7	4.1	2.9	1.3	1.9		
	11～12年目	276	141	225	113	42	27	38	19		
		12.7	6.5	10.4	5.2	1.9	1.2	1.8	0.9		
	13～14年目	229	109	149	85	36	20	17	11		
		10.6	5.0	6.9	3.9	1.7	0.9	0.8	0.5		
15～16年目	140	82	166	54	67	37	24	14			
	6.5	3.8	7.7	2.5	3.1	1.7	1.1	0.6			
17～18年目	40	26	41	17	35	21	9	3			
	1.8	1.2	1.9	0.8	1.6	1.0	0.4	0.1			
19～20年目	31	23	38	24	66	41	31	5			
	1.4	1.1	1.8	1.1	3.0	1.9	1.4	0.2			
21～25年目	35	28	38	40	84	67	90	16			
	1.6	1.3	1.8	1.8	3.9	3.1	4.2	0.7			
26～30年目	11	10	11	29	63	75	88	5			
	0.5	0.5	0.5	1.3	2.9	3.5	4.1	0.2			
30年目超	7	6	9	16	27	35	16	2			
	1.3	1.3	1.4	0.7	1.2	1.6	0.7	0.1			
平均実施時期(年)		11.8	8.7	11.5	12.2	13.7	14.8	17.1	10.0		

本表は、計画修繕工事の工事項目ごとの実施状況と実施時期（マンション完成後又は前回実施後から直近の実施までの年数）についてみたものである。

実施したことがある割合は、「鉄部塗装等」が59.9%（不明を除くと68.4%）と最も多く、次いで「外壁塗装等（躯体、塗装、タイル等）」が52.8%（不明を除くと60.4%）となっている。

「外壁塗装等（躯体、塗装、タイル等）」の実施時期は「11～12年目」が12.7%（不明を除くと14.5%）と最も多く、平均実施時期は11.8年となっている。「鉄部塗装等」の実施時期は「5～6年目」が17.1%（不明を除くと19.5%）と最も多く、平均実施時期は8.7年となっている。「屋上防水」の平均実施期間は11.5年、「給水設備」の平均実施時期は13.7年、「排水設備」の平均実施時期は14.8年となっている。「これまでに計画修繕工事は実施したことがない」は20.0%（不明を除くと22.8%）である。

27① 計画修繕工事を実施していない管理組合の計画修繕工事の検討状況（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：%）

	計画修繕工 事を実施し ていない 組合合計	建物の築年 数が浅い のでこれ までに検 討したこ とがない	建物に不 具合はな いのでこ れまで に検討し たことが ない	検討した が反対者 が多く 実施して いない	検討した が少数の 強い反対 があり 実施して いない	検討した が資金不 足のため 実施して いない	現在検討 している	不明	
全 体	433	241 55.7	34 7.9	- -	1 0.2	2 0.5	125 28.9	54 12.5	
完 成 年 次 別	昭和39年以前	-	-	-	-	-	-	-	
	～昭和44年	-	-	-	-	-	-	-	
	～昭和49年	-	-	-	-	-	-	-	
	～昭和54年	2 50.0	1 50.0	-	-	-	1 50.0	-	
	～昭和59年	5 60.0	-	2 40.0	-	-	3 60.0	-	
	～平成元年	3 100.0	-	-	-	-	3 100.0	-	
	～平成6年	14 85.7	1 7.1	-	-	1 7.1	12 85.7	-	
	～平成11年	70 72.9	10 14.3	4 5.7	-	-	1 1.4	51 72.9	5 7.1
	～平成16年	153 28.1	87 56.9	19 12.4	-	-	-	43 28.1	18 11.8
	平成17年以降	185 6.5	141 76.2	9 4.9	-	-	1 0.5	12 6.5	31 16.8
	不 明	1 100.0	1 100.0	-	-	-	-	-	-

本表は、計画修繕工事を実施していない管理組合の計画修繕工事の検討状況についてみたものである。

全体では、「建物の築年数が浅いのでこれまでに検討したことがない」が55.7%（不明を除くと63.6%）と最も多く、次いで「現在検討している」が28.9%（不明を除くと33.0%）となっている。

27① 計画修繕工事を実施していない管理組合の計画修繕工事の検討状況（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：%）

		計画修繕工 事を実施し ていない 組合合計	建物の築年 数が浅いの でこれまで に検討した ことがない	建物に不具 合はないの でこれまで に検討した ことがない	検討したが 反対者が多 く実施して いない	検討したが 少数の強い 反対があり 実施してい ない	検討したが 資金不足の ため実施し ていない	現在検討し ている	不明
形態別	単棟型	375	214	28	-	1	2	106	46
			57.1	7.5	-	0.3	0.5	28.3	12.3
	3階建以下	3	1	-	-	-	-	2	-
			33.3	-	-	-	-	66.7	-
	4～5階建	33	12	3	-	-	-	13	7
			36.4	9.1	-	-	-	39.4	21.2
	6～10階建	172	89	11	-	1	1	55	24
			51.7	6.4	-	0.6	0.6	32.0	14.0
	11～19階建	157	104	14	-	-	1	34	15
			66.2	8.9	-	-	0.6	21.7	9.6
	20階建以上	10	8	-	-	-	-	2	-
			80.0	-	-	-	-	20.0	-
	団地型	54	24	6	-	-	-	19	7
			44.4	11.1	-	-	-	35.2	13.0
	2～3棟	39	17	6	-	-	-	12	5
			43.6	15.4	-	-	-	30.8	12.8
	4～5棟	7	3	-	-	-	-	3	1
		42.9	-	-	-	-	42.9	14.3	
6～10棟	7	3	-	-	-	-	4	1	
		42.9	-	-	-	-	57.1	14.3	
11～20棟	1	1	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	-	
21～50棟	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	
51棟以上	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	
不明	4	3	-	-	-	-	-	1	
		75.0	-	-	-	-	-	25.0	

28① 計画修繕工事実施時の検討方法（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	計画修繕工事を 実施した組合 合計	専門委員会等の 組織は作らずに 理事会が中心と なって検討した	理事会とは別に 専門委員会等を 設け、そこが中 心となって検討 した	建築士等の専門 家に依頼した	その他	不明	
全 体	1,464	720	547	240	105	134	
		49.2	37.4	16.4	7.2	9.2	
総戸数規模別	20戸以下	68	46	4	7	9	8
			67.6	5.9	10.3	13.2	11.8
	21～30戸	142	74	38	12	16	14
			52.1	26.8	8.5	11.3	9.9
	31～50戸	327	181	84	50	34	33
			55.4	25.7	15.3	10.4	10.1
	51～75戸	318	191	98	50	13	26
			60.1	30.8	15.7	4.1	8.2
	76～100戸	165	69	67	24	13	22
			41.8	40.6	14.5	7.9	13.3
	101～150戸	157	58	80	27	4	17
			36.9	51.0	17.2	2.5	10.8
	151～200戸	71	35	36	18	7	4
		49.3	50.7	25.4	9.9	5.6	
201～300戸	93	32	55	22	4	5	
		34.4	59.1	23.7	4.3	5.4	
301～500戸	71	16	52	18	2	2	
		22.5	73.2	25.4	2.8	2.8	
501戸以上	41	13	28	10	1	2	
		31.7	68.3	24.4	2.4	4.9	
不明	11	5	5	2	2	1	
		45.5	45.5	18.2	18.2	9.1	

本表は、計画修繕工事実施時の検討方法についてみたものである。

全体では、「専門委員会等の組織は作らずに理事会が中心となって検討した」が49.2%、「理事会とは別に専門委員会等を設けそこが中心となって検討した」が37.4%、「建築士等の専門家に依頼した」が16.4%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど、専門委員会を設置する割合、専門家へ依頼する割合ともに高くなる傾向にある。

28① 計画修繕工事実施時の検討方法（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		計画修繕工事を 実施した組合 合計	専門委員会等の 組織は作らずに 理事会が中心と なって検討した	理事会とは別に 専門委員会等を 設け、そこが中 心となって検討 した	建築士等の専門 家に依頼した	その他	不明
形態別	単棟型	1,075	586	318	160	86	107
			54.5	29.6	14.9	8.0	10.0
	3階建以下	24	16	3	3	2	2
			66.7	12.5	12.5	8.3	8.3
	4～5階建	159	85	54	28	14	10
			53.5	34.0	17.6	8.8	6.3
	6～10階建	559	302	164	77	49	56
			54.0	29.3	13.8	8.8	10.0
	11～19階建	327	180	96	52	20	38
			55.0	29.4	15.9	6.1	11.6
	20階建以上	6	3	1	-	1	1
			50.0	16.7	-	16.7	16.7
	団地型	378	131	223	80	18	26
			34.7	59.0	21.2	4.8	6.9
	2～3棟	173	76	81	32	9	17
			43.9	46.8	18.5	5.2	9.8
	4～5棟	70	22	46	12	3	4
			31.4	65.7	17.1	4.3	5.7
	6～10棟	66	17	48	17	2	3
		25.8	72.7	25.8	3.0	4.5	
11～20棟	43	10	27	13	4	2	
		23.3	62.8	30.2	9.3	4.7	
21～50棟	21	5	17	5	-	-	
		23.8	81.0	23.8	-	-	
51棟以上	5	1	4	1	-	-	
		20.0	80.0	20.0	-	-	
不明	11	3	6	-	1	1	
		27.3	54.5	-	9.1	9.1	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「専門委員会等の組織は作らずに理事会が中心となって検討した」の割合は、単棟型が54.5%、団地型が34.7%で、単棟型が高く、「理事会とは別に専門委員会等を設け、そこが中心となって検討した」の割合は、単棟型が29.6%、団地型が59.0%で、団地型が高くなっている。

28②(1) 計画修繕工事実施時の工事費調達方法(重複回答)(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	計画修繕工事 を実施した 組合計	修繕積立金	一時徴収金	借入金(公的 金融機関)	借入金(民間 金融機関)	その他	不明
全体	1,464	1,109	50	71	79	56	337
		75.8	3.4	4.8	5.4	3.8	23.0
完成年次別	昭和39年以前	6	4	1	2	-	1
			66.7	16.7	33.3	-	16.7
	～昭和44年	33	29	4	4	2	-
			87.9	12.1	12.1	6.1	-
	～昭和49年	84	71	6	13	9	4
			84.5	7.1	15.5	10.7	4.8
	～昭和54年	115	98	9	11	9	3
			85.2	7.8	9.6	7.8	2.6
	～昭和59年	251	195	11	15	17	7
			77.7	4.4	6.0	6.8	2.8
	～平成元年	204	167	10	13	20	4
			81.9	4.9	6.4	9.8	2.0
	～平成6年	275	230	2	11	14	18
		83.6	0.7	4.0	5.1	6.5	
～平成11年	272	190	5	2	7	14	
		69.9	1.8	0.7	2.6	5.1	
～平成16年	185	115	1	-	-	4	
		62.2	0.5	-	-	2.2	
平成17年以降	29	6	1	-	-	1	
		20.7	3.4	-	-	3.4	
不明	10	4	-	-	1	-	
		40.0	-	-	10.0	-	
							60.0

本表は、計画修繕工事実施時の工事費調達方法についてみたものである。

全体では、「修繕積立金」が75.8%（不明を除くと98.4%）と最も多く、次いで「借入金（民間金融機関）」が5.4%（不明を除くと7.0%）、「借入金（公的金融機関）」が4.8%（不明を除くと6.3%）となっている。

28②(1) 計画修繕工事実施時の工事費調達方法(重複回答)(その2)

(上段:回答数、下段:%)

		計画修繕工事 を実施した 組合計	修繕積立金	一時徴収金	借入金(公的 金融機関)	借入金(民間 金融機関)	その他	不明
形態別	単棟型	1,075	794	39	54	69	35	266
			73.9	3.6	5.0	6.4	3.3	24.7
	3階建以下	24	19	3	1	3	-	5
			79.2	12.5	4.2	12.5	-	20.8
	4～5階建	159	121	7	8	16	4	36
			76.1	4.4	5.0	10.1	2.5	22.6
	6～10階建	559	418	20	29	33	14	137
			74.8	3.6	5.2	5.9	2.5	24.5
	11～19階建	327	232	9	16	17	17	86
			70.9	2.8	4.9	5.2	5.2	26.3
	20階建以上	6	4	-	-	-	-	2
			66.7	-	-	-	-	33.3
	団地型	378	308	11	17	10	20	67
			81.5	2.9	4.5	2.6	5.3	17.7
	2～3棟	173	139	8	7	7	8	33
			80.3	4.6	4.0	4.0	4.6	19.1
	4～5棟	70	60	1	4	2	3	9
			85.7	1.4	5.7	2.9	4.3	12.9
	6～10棟	66	53	2	3	-	5	12
			80.3	3.0	4.5	-	7.6	18.2
11～20棟	43	33	-	2	-	2	10	
		76.7	-	4.7	-	4.7	23.3	
21～50棟	21	18	-	1	1	2	3	
		85.7	-	4.8	4.8	9.5	14.3	
51棟以上	5	5	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	
不明	11	7	-	-	-	1	4	
		63.6	-	-	-	9.1	36.4	

28②(2) 計画修繕工事実施時の工事費調達割合

(上段：回答数、下段：%)

	計画修繕 工事を実 施した 組合合計	0%	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～99%	100%	不明	平均 (%)
修繕積立金	1,464	18	20	36	56	54	57	886	337	90.7
	100	1.2	1.4	2.5	3.8	3.7	3.9	60.5	23.0	
一時徴収金	1,464	1,077	26	7	9	3	2	3	337	1.5
	100	73.6	1.8	0.5	0.6	0.2	0.1	0.2	23.0	
公的金融借入金	1,464	1,056	13	16	16	22	3	1	337	3.1
	100	72.1	0.9	1.1	1.1	1.5	0.2	0.1	23.0	
民間金融借入金	1,464	1,048	18	25	22	10	3	1	337	2.9
	100	71.6	1.2	1.7	1.5	0.7	0.2	0.1	23.0	
その他	1,464	1,071	33	4	3	3	1	12	337	1.8
	100	73.2	2.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.8	23.0	

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、計画修繕工事実施時の工事費調達割合についてみたものである。

全体では、工事費の調達を修繕積立金だけで行った割合が60.5%（不明を除くと78.6%）と最も多く、修繕積立金の調達割合の平均は90.7%である。

28②(3) 修繕積立金残高の充当割合(その1)

(上段:回答数、下段:%)

	工事費 に修繕 積立金 を充当 した組 合合計	残高 の 一部	～	～	～	～	～	～	～	～	～	100%	不明	残高 全部	不明	
			10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%	未満				
全 体	1,109	665	112	42	24	24	54	46	76	97	121	17	52	124	320	
	100.0	60.0	10.1	3.8	2.2	2.2	4.9	4.1	6.9	8.7	10.9	1.5	4.7	11.2	28.9	
完成 年次 別	昭和39年以前	4	3	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	
		100.0	75.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-	25.0	-	
	～昭和44年	29	14	2	-	1	1	1	1	2	3	3	-	8	7	
		100.0	48.3	6.9	-	3.4	3.4	3.4	3.4	6.9	10.3	10.3	-	27.6	24.1	
	～昭和49年	71	39	-	4	1	2	2	2	4	8	13	1	2	6	26
		100.0	54.9	-	5.6	1.4	2.8	2.8	2.8	5.6	11.3	18.3	1.4	2.8	8.5	36.6
	～昭和54年	98	62	3	6	3	-	6	4	11	13	11	-	5	11	25
		100.0	63.3	3.1	6.1	3.1	-	6.1	4.1	11.2	13.3	11.2	-	5.1	11.2	25.5
	～昭和59年	195	113	9	3	6	8	15	12	14	16	23	3	4	25	57
		100.0	57.9	4.6	1.5	3.1	4.1	7.7	6.2	7.2	8.2	11.8	1.5	2.1	12.8	29.2
	～平成元年	167	100	3	5	4	4	9	3	18	21	15	5	13	24	43
		100.0	59.9	1.8	3.0	2.4	2.4	5.4	1.8	10.8	12.6	9.0	3.0	7.8	14.4	25.7
	～平成6年	230	141	8	4	4	6	11	17	17	25	34	5	10	26	63
		100.0	61.3	3.5	1.7	1.7	2.6	4.8	7.4	7.4	10.9	14.8	2.2	4.3	11.3	27.4
～平成11年	190	111	31	8	-	3	9	7	10	11	19	3	10	18	61	
	100.0	58.4	16.3	4.2	-	1.6	4.7	3.7	5.3	5.8	10.0	1.6	5.3	9.5	32.1	
～平成16年	115	76	52	12	4	-	1	-	-	-	-	-	7	3	36	
	100.0	66.1	45.2	10.4	3.5	-	0.9	-	-	-	-	-	6.1	2.6	31.3	
平成17年以降	6	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	
	100.0	50.0	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.7	16.7	33.3	
不 明	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	
	100.0	75.0	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	25.0	-	

本表は、工事費への修繕積立金残高の充当割合についてみたものである。

全体では、修繕積立金残高全部を充当した管理組合が11.2%（不明を除くと15.7%）、残高の一部を充当した管理組合が60.0%（不明を除くと84.3%）となっている。

「残高の一部」の充当割合は「80超90%以下」が10.9%（不明を除くと15.3%）と最も多く、次いで「0%超10%以下」が10.1%（不明を除くと14.2%）となっている。

28②(3) 修繕積立金残高の充当割合(その2)

(上段:回答数、下段:%)

	工事費に修繕積立金を充当した組合合計	残高の一部	～	～	～	～	～	～	～	～	～	100%未満	不明	残高全部	不明	
			10%	20%	30%	40%	50%	60%	70%	80%	90%					
形態別	単棟型	794	480	97	30	20	16	37	28	53	71	79	12	37	86	228
		100.0	60.5	12.2	3.8	2.5	2.0	4.7	3.5	6.7	8.9	9.9	1.5	4.7	10.8	28.7
	3階建以下	19	14	3	2	1	-	-	1	1	3	2	-	1	3	2
		100.0	73.7	15.8	10.5	5.3	-	-	5.3	5.3	15.8	10.5	-	5.3	15.8	10.5
	4～5階建	121	70	11	1	3	5	6	6	12	7	13	2	4	15	36
		100.0	57.9	9.1	0.8	2.5	4.1	5.0	5.0	9.9	5.8	10.7	1.7	3.3	12.4	29.8
	6～10階建	418	250	56	19	9	6	19	13	27	37	43	7	14	48	120
		100.0	59.8	13.4	4.5	2.2	1.4	4.5	3.1	6.5	8.9	10.3	1.7	3.3	11.5	28.7
	11～19階建	232	143	26	8	6	5	11	8	13	24	21	3	18	20	69
		100.0	61.6	11.2	3.4	2.6	2.2	4.7	3.4	5.6	10.3	9.1	1.3	7.8	8.6	29.7
	20階建以上	4	3	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
		100.0	75.0	25.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	25.0
	団地型	308	184	14	12	4	8	17	18	23	26	42	5	15	37	87
		100.0	59.7	4.5	3.9	1.3	2.6	5.5	5.8	7.5	8.4	13.6	1.6	4.9	12.0	28.2
	2～3棟	139	80	9	6	2	2	1	6	9	13	20	2	10	16	43
		100.0	57.6	6.5	4.3	1.4	1.4	0.7	4.3	6.5	9.4	14.4	1.4	7.2	11.5	30.9
	4～5棟	60	33	2	3	1	-	4	5	5	3	8	1	1	7	20
		100.0	55.0	3.3	5.0	1.7	-	6.7	8.3	8.3	5.0	13.3	1.7	1.7	11.7	33.3
6～10棟	53	39	-	2	1	4	5	5	7	4	7	2	2	6	8	
	100.0	73.6	-	3.8	1.9	7.5	9.4	9.4	13.2	7.5	13.2	3.8	3.8	11.3	15.1	
11～20棟	33	23	3	1	-	2	5	1	-	5	5	-	1	3	7	
	100.0	69.7	9.1	3.0	-	6.1	15.2	3.0	-	15.2	15.2	-	3.0	9.1	21.2	
21～50棟	18	6	-	-	-	-	1	1	2	1	-	-	1	5	7	
	100.0	33.3	-	-	-	-	5.6	5.6	11.1	5.6	-	-	5.6	27.8	38.9	
51棟以上	5	3	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	-	-	2	
	100.0	60.0	-	-	-	-	20.0	-	-	-	40.0	-	-	-	40.0	
不明	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	5	
	100.0	14.3	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.3	71.4	

28③ 借入金の返済方法

(上段：回答数、下段：%)

	工事費に借入金を充当した組合計	管理費から返済	管理費を増額して返済	修繕積立金から返済	修繕積立金を増額して返済	管理費、修繕積立金の両方から返済	管理費、修繕積立金の両方を増額して返済	各区分所有者から返済金を別途徴収	その他	不明
全体	150	10	4	72	40	10	4	5	1	4
	100.0	6.7	2.7	48.0	26.7	6.7	2.7	3.3	0.7	2.7

本表は、借入金の返済方法についてみたものである。

全体では、「修繕積立金から返済」が48.0%と最も多く、次いで「修繕積立金を増額して返済」が26.7%となっている。

28④ 建物・設備の調査・診断の実施

(上段：回答数、下段：%)

	計画修繕 工事を実施 した組合計	マンショ ン管理業 者に依頼 した	修繕工事 請負業者 がサービ スでして くれた	建築士事 務所に依 頼した	調査・診 断専門業 者に依頼 した	(社)高層 住宅管理 業協会の 「マン ション保 全診断セ ンター」 に依頼し た	(社)建 築・設備 維持保全 協会の 「マン ション ドック」 に依頼し た	調査・診 断は実施 したが依 頼先は不 明である	調査・診 断は行わ なかった	不明	
全 体	1,464	602	144	185	157	6	1	10	36	323	
	100	41.1	9.8	12.6	10.7	0.4	0.1	0.7	2.5	22.1	
形態別	単棟型	1,075	473	111	110	96	5	1	5	30	244
		100	44.0	10.3	10.2	8.9	0.5	0.1	0.5	2.8	22.7
	3階建以下	24	12	3	2	2	-	-	-	1	4
		100	50.0	12.5	8.3	8.3	-	-	-	4.2	16.7
	4～5階建	159	79	17	14	16	-	-	1	3	29
		100	49.7	10.7	8.8	10.1	-	-	0.6	1.9	18.2
	6～10階建	559	250	65	61	46	2	-	2	11	122
		100	44.7	11.6	10.9	8.2	0.4	-	0.4	2.0	21.8
	11～19階建	327	130	26	33	32	3	1	2	15	85
		100	39.8	8.0	10.1	9.8	0.9	0.3	0.6	4.6	26.0
	20階建以上	6	2	-	-	-	-	-	-	-	4
		100	33.3	-	-	-	-	-	-	-	66.7
	団地型	378	126	30	73	59	1	-	5	6	78
		100	33.3	7.9	19.3	15.6	0.3	-	1.3	1.6	20.6
	2～3棟	173	70	15	27	17	-	-	1	3	40
		100	40.5	8.7	15.6	9.8	-	-	0.6	1.7	23.1
	4～5棟	70	17	6	12	13	1	-	3	2	16
		100	24.3	8.6	17.1	18.6	1.4	-	4.3	2.9	22.9
	6～10棟	66	20	4	15	14	-	-	-	-	13
		100	30.3	6.1	22.7	21.2	-	-	-	-	19.7
11～20棟	43	13	2	10	10	-	-	-	1	7	
	100	30.2	4.7	23.3	23.3	-	-	-	2.3	16.3	
21～50棟	21	5	2	7	4	-	-	1	-	2	
	100	23.8	9.5	33.3	19.0	-	-	4.8	-	9.5	
51棟以上	5	1	1	2	1	-	-	-	-	-	
	100	20.0	20.0	40.0	20.0	-	-	-	-	-	
不 明	11	3	3	2	2	-	-	-	-	1	
	100	27.3	27.3	18.2	18.2	-	-	-	-	9.1	

本表は、計画修繕工事实施に当たっての建物・設備の調査・診断の実施についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者に依頼した」が41.1%（不明を除くと52.8%）と最も多く、次いで「建築士事務所に依頼した」が12.6%（不明を除くと16.2%）、「調査・診断専門業者に依頼した」が10.7%（不明を除くと13.8%）となっている。

形態別では、団地型は、単棟型に比べ、「マンション管理業者に依頼した」の割合が低く、「建築士事務所に依頼した」及び「調査・診断専門業者に依頼した」の割合が高くなっている。

2.9 設計図書の保管者（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	理事長	理事長以外 の役員	管理委託 業者	管理組合が 雇用してい る職員	その他	持って いない	不明	
全 体	2,167	584	21	841	118	398	50	155	
	100	26.9	1.0	38.8	5.4	18.4	2.3	7.2	
完成年次別	昭和39年以前	7	4	-	1	1	1	-	-
		100	57.1	-	14.3	14.3	14.3	-	-
	～昭和44年	34	9	1	4	4	11	2	3
		100	26.5	2.9	11.8	11.8	32.4	5.9	8.8
	～昭和49年	98	42	2	18	15	13	3	5
		100	42.9	2.0	18.4	15.3	13.3	3.1	5.1
	～昭和54年	130	44	2	33	19	15	5	12
		100	33.8	1.5	25.4	14.6	11.5	3.8	9.2
	～昭和59年	276	94	4	91	20	44	14	9
		100	34.1	1.4	33.0	7.2	15.9	5.1	3.3
	～平成元年	229	76	3	85	12	36	3	14
		100	33.2	1.3	37.1	5.2	15.7	1.3	6.1
	～平成6年	316	96	2	118	16	55	11	18
		100	30.4	0.6	37.3	5.1	17.4	3.5	5.7
～平成11年	399	87	4	171	9	86	6	36	
	100	21.8	1.0	42.9	2.3	21.6	1.5	9.0	
～平成16年	391	83	1	182	16	75	3	31	
	100	21.2	0.3	46.5	4.1	19.2	0.8	7.9	
平成17年以降	258	48	-	127	6	57	3	17	
	100	18.6	-	49.2	2.3	22.1	1.2	6.6	
不 明	29	1	2	11	-	5	-	10	
	100	3.4	6.9	37.9	-	17.2	-	34.5	
総戸数規模別	20戸以下	99	25	1	46	4	8	8	7
		100	25.3	1.0	46.5	4.0	8.1	8.1	7.1
	21～30戸	220	56	1	96	8	34	7	18
		100	25.5	0.5	43.6	3.6	15.5	3.2	8.2
	31～50戸	509	141	3	201	25	101	8	30
		100	27.7	0.6	39.5	4.9	19.8	1.6	5.9
	51～75戸	485	131	1	206	18	90	9	30
		100	27.0	0.2	42.5	3.7	18.6	1.9	6.2
	76～100戸	260	55	3	103	14	53	7	25
		100	21.2	1.2	39.6	5.4	20.4	2.7	9.6
	101～150戸	209	62	3	68	18	40	4	14
		100	29.7	1.4	32.5	8.6	19.1	1.9	6.7
	151～200戸	98	22	2	34	11	18	2	9
		100	22.4	2.0	34.7	11.2	18.4	2.0	9.2
201～300戸	127	34	1	45	8	28	3	8	
	100	26.8	0.8	35.4	6.3	22.0	2.4	6.3	
301～500戸	86	32	3	23	9	13	2	4	
	100	37.2	3.5	26.7	10.5	15.1	2.3	4.7	
501戸以上	48	21	2	13	3	7	-	2	
	100	43.8	4.2	27.1	6.3	14.6	-	4.2	
不 明	26	5	1	6	-	6	-	8	
	100	19.2	3.8	23.1	-	23.1	-	30.8	

本表は、設計図書（マンションの管理の適正化の推進に関する法律第103条）の保管者についてみたものである。

全体では、「管理委託業者」が38.8%と最も多く、次いで「理事長」が26.9%となっている。完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にあり、「理事長」の割合が低くなる傾向にある。

2.9 設計図書の保管者（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	理事長	理事長以外 の役員	管理委託 業者	管理組合が 雇用してい る職員	その他	持って いない	不明
形態別	単棟型	1,648	427	9	680	78	307	38	109
		100	25.9	0.5	41.3	4.7	18.6	2.3	6.6
	3階建以下	31	11	-	9	1	5	4	1
		100	35.5	-	29.0	3.2	16.1	12.9	3.2
	4～5階建	214	59	3	88	14	29	7	14
		100	27.6	1.4	41.1	6.5	13.6	3.3	6.5
	6～10階建	824	225	1	332	35	157	22	52
		100	27.3	0.1	40.3	4.2	19.1	2.7	6.3
	11～19階建	562	129	5	241	27	113	5	42
		100	23.0	0.9	42.9	4.8	20.1	0.9	7.5
	20階建以上	17	3	-	10	1	3	-	-
		100	17.6	-	58.8	5.9	17.6	-	-
	団地型	496	148	12	155	40	89	11	41
		100	29.8	2.4	31.3	8.1	17.9	2.2	8.3
	2～3棟	251	69	5	96	11	39	5	26
		100	27.5	2.0	38.2	4.4	15.5	2.0	10.4
	4～5棟	85	28	1	26	8	15	3	4
		100	32.9	1.2	30.6	9.4	17.6	3.5	4.7
	6～10棟	85	23	3	23	10	17	2	7
		100	27.1	3.5	27.1	11.8	20.0	2.4	8.2
11～20棟	47	15	1	7	7	14	1	2	
	100	31.9	2.1	14.9	14.9	29.8	2.1	4.3	
21～50棟	21	10	2	3	2	3	-	1	
	100	47.6	9.5	14.3	9.5	14.3	-	4.8	
51棟以上	7	3	-	-	2	1	-	1	
	100	42.9	-	-	28.6	14.3	-	14.3	
不 明	23	9	-	6	-	2	1	5	
	100	39.1	-	26.1	-	8.7	4.3	21.7	

形態別では、単棟型は階数が多くなるほど「管理委託業者」の割合が高くなる傾向にあり、団地型は棟数が多くなるほど「管理委託業者」の割合が低くなる傾向にある。

単棟型と団地型を比較すると、「管理委託業者」の割合は、単棟型が41.3%、団地型が31.3%で、単棟型が高く、「理事長」の割合は、単棟型が25.9%、団地型が29.8%で、団地型が高くなっている。

(6) 耐震改修・建替え

30 マンション建替え等に関するマニュアルの認知状況 (重複回答)

(上段：回答数、下段：%)

	合計	マンション 建替えか修繕かを判断 する マニュアル (*1)	マンション 建替えに向けた合意形 成に関する マニュアル (*2)	改修による マンション 再生手法に 関する マニュアル (*3)	マンション 建替実務 マニュアル (*4)	マンション 耐震化 マニュアル (*5)	全てを 知らない	不明
全 体	2,167	239	198	135	125	294	1,464	197
		11.0	9.1	6.2	5.8	13.6	67.6	9.1

(*1) 平成15年1月策定

(*2) 平成15年1月策定

(*3) 平成16年6月策定

(*4) 平成17年11月策定

(*5) 平成19年6月策定

本表は、マンション建替え等に関するマニュアルの認知状況についてみたものである。

「マンション耐震化マニュアル」を知っている管理組合が13.6%、「マンション建替えか修繕かを判断するマニュアル」が11.0%となっている。「全てを知らない」と回答した管理組合は67.6%である。

3 1 耐震診断の実施状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	行った	行っていない	不明
全 体		2,167	366	1,631	170
		100	16.9	75.3	7.8
完 成 年 次 別	昭和39年以前	7	-	7	-
		100	-	100.0	-
	～昭和44年	34	13	19	2
		100	38.2	55.9	5.9
	～昭和49年	98	23	69	6
		100	23.5	70.4	6.1
	～昭和54年	130	25	94	11
		100	19.2	72.3	8.5
	～昭和59年	276	53	208	15
		100	19.2	75.4	5.4
	～平成元年	229	28	184	17
		100	12.2	80.3	7.4
	～平成6年	316	56	239	21
		100	17.7	75.6	6.6
総 戸 数 規 模 別	～平成11年	399	58	297	44
		100	14.5	74.4	11.0
	～平成16年	391	78	288	25
		100	19.9	73.7	6.4
	平成17年以降	258	28	211	19
		100	10.9	81.8	7.4
	不 明	29	4	15	10
		100	13.8	51.7	34.5
	20戸以下	99	12	80	7
		100	12.1	80.8	7.1
	21～30戸	220	22	179	19
		100	10.0	81.4	8.6
31～50戸	509	78	397	34	
	100	15.3	78.0	6.7	
51～75戸	485	84	366	35	
	100	17.3	75.5	7.2	
76～100戸	260	42	188	30	
	100	16.2	72.3	11.5	
101～150戸	209	39	152	18	
	100	18.7	72.7	8.6	
151～200戸	98	26	67	5	
	100	26.5	68.4	5.1	
201～300戸	127	30	89	8	
	100	23.6	70.1	6.3	
301～500戸	86	19	65	2	
	100	22.1	75.6	2.3	
501戸以上	48	12	34	2	
	100	25.0	70.8	4.2	
不 明	26	2	14	10	
	100	7.7	53.8	38.5	

本表は、耐震診断の実施状況についてみたものである。

全体では、耐震診断を行ったマンションが16.9%、行っていないマンションが75.3%である。

完成年次別では、耐震診断を行ったマンションは、昭和59年以前で20.9%、昭和60年以降で15.6%となっている。

総戸数規模別では、総戸数規模が大きくなるほど耐震診断を行った割合が高くなる傾向にある。

3 1 耐震診断の実施状況 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	行った	行っていない	不明
形態別	単棟型	1,648	249	1,269	130
		100	15.1	77.0	7.9
	3階建以下	31	4	25	2
		100	12.9	80.6	6.5
	4～5階建	214	28	169	17
		100	13.1	79.0	7.9
	6～10階建	824	115	647	62
		100	14.0	78.5	7.5
	11～19階建	562	99	416	47
		100	17.6	74.0	8.4
	20階建以上	17	3	12	2
		100	17.6	70.6	11.8
	団地型	496	113	352	31
		100	22.8	71.0	6.3
	2～3棟	251	55	180	16
		100	21.9	71.7	6.4
	4～5棟	85	20	59	6
		100	23.5	69.4	7.1
	6～10棟	85	19	62	4
		100	22.4	72.9	4.7
11～20棟	47	11	32	4	
	100	23.4	68.1	8.5	
21～50棟	21	7	14	-	
	100	33.3	66.7	-	
51棟以上	7	1	5	1	
	100	14.3	71.4	14.3	
不 明	23	4	10	9	
	100	17.4	43.5	39.1	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、耐震診断を行った割合は、単棟型が15.1%、団地型が22.8%で、団地型が高くなっている。

3 1 ① 耐震診断結果による対応方法（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震診断を実施した組合合計	耐震性を確保しており耐震改修工事がなかった	耐震性が不足しており耐震改修工事を行った	耐震性が不足しており資金計画を行い耐震改修工事を行う予定	耐震性が不足しているが耐震改修工事を行うかは決めていない	耐震性が不足しているが耐震改修工事を行う予定はない	不明
全 体		366	276	22	6	13	6	43
		100	75.4	6.0	1.6	3.6	1.6	11.7
完成年次別	昭和39年以前	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-
	～昭和44年	13	7	3	-	1	-	2
		100	53.8	23.1	-	7.7	-	15.4
	～昭和49年	23	7	7	1	5	1	2
		100	30.4	30.4	4.3	21.7	4.3	8.7
	～昭和54年	25	14	6	1	3	1	-
		100	56.0	24.0	4.0	12.0	4.0	-
	～昭和59年	53	34	2	4	4	4	5
		100	64.2	3.8	7.5	7.5	7.5	9.4
	～平成元年	28	22	1	-	-	-	5
		100	78.6	3.6	-	-	-	17.9
	～平成6年	56	44	3	-	-	-	9
		100	78.6	5.4	-	-	-	16.1
～平成11年	58	51	-	-	-	-	7	
	100	87.9	-	-	-	-	12.1	
～平成16年	78	71	-	-	-	-	7	
	100	91.0	-	-	-	-	9.0	
平成17年以降	28	22	-	-	-	-	6	
	100	78.6	-	-	-	-	21.4	
不 明	4	4	-	-	-	-	-	
	100	100.0	-	-	-	-	-	
総戸数規模別	20戸以下	12	8	-	-	-	-	4
		100	66.7	-	-	-	-	33.3
	21～30戸	22	17	1	-	1	1	2
		100	77.3	4.5	-	4.5	4.5	9.1
	31～50戸	78	60	4	1	1	-	12
		100	76.9	5.1	1.3	1.3	-	15.4
	51～75戸	84	65	3	3	4	2	7
		100	77.4	3.6	3.6	4.8	2.4	8.3
	76～100戸	42	31	3	1	2	1	4
		100	73.8	7.1	2.4	4.8	2.4	9.5
	101～150戸	39	30	2	-	1	-	6
		100	76.9	5.1	-	2.6	-	15.4
	151～200戸	26	19	2	-	2	1	2
	100	73.1	7.7	-	7.7	3.8	7.7	
201～300戸	30	23	2	1	-	1	3	
	100	76.7	6.7	3.3	-	3.3	10.0	
301～500戸	19	15	2	-	-	-	2	
	100	78.9	10.5	-	-	-	10.5	
501戸以上	12	7	2	-	2	-	1	
	100	58.3	16.7	-	16.7	-	8.3	
不 明	2	1	1	-	-	-	-	
	100	50.0	50.0	-	-	-	-	

本表は、耐震診断結果による対応方法についてみたものである。

全体では、耐震診断を実施した管理組合のうち、耐震性が不足していた管理組合の合計が12.8%（不明を除くと14.6%）であり、このうち「耐震改修工事を行った」が6.0%（不明を除くと6.8%）、「耐震改修工事を行うかは決めていない」が3.6%（不明を除くと4.0%）、「資金計画を行い耐震改修工事を行う予定」及び「耐震改修工事を行う予定がない」が各1.6%（不明を除くと1.9%）となっている。

3 1 ① 耐震診断結果による対応方法（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震診断を実施した組合合計	耐震性を確保しており耐震改修工事がなかった	耐震性が不足しており耐震改修工事を行った	耐震性が不足しており資金計画を行い耐震改修工事を行う予定	耐震性が不足しているが耐震改修工事を行うかは決めていない	耐震性が不足しているが耐震改修工事を行う予定はない	不明
形態別	単棟型	249	188	13	3	8	5	32
		100	75.5	5.2	1.2	3.2	2.0	12.9
	3階建以下	4	4	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-
	4～5階建	28	21	-	-	2	-	5
		100	75.0	-	-	7.1	-	17.9
	6～10階建	115	80	10	1	2	3	19
		100	69.6	8.7	0.9	1.7	2.6	16.5
	11～19階建	99	80	3	2	4	2	8
		100	80.8	3.0	2.0	4.0	2.0	8.1
	20階建以上	3	3	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-
	団地型	113	85	8	3	5	1	11
		100	75.2	7.1	2.7	4.4	0.9	9.7
	2～3棟	55	39	4	3	3	-	6
		100	70.9	7.3	5.5	5.5	-	10.9
	4～5棟	20	15	2	-	1	1	1
		100	75.0	10.0	-	5.0	5.0	5.0
	6～10棟	19	14	1	-	1	-	3
		100	73.7	5.3	-	5.3	-	15.8
	11～20棟	11	11	-	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-	-
	21～50棟	7	5	1	-	-	-	1
		100	71.4	14.3	-	-	-	14.3
51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	
	100	100.0	-	-	-	-	-	
不明	4	3	1	-	-	-	-	
	100	75.0	25.0	-	-	-	-	

3 1 ② 耐震診断を行っていない理由（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	耐震診断を実施していない組合 合計	現在検討中 または今後 行う予定で ある	新耐震基準 に基づき建 設された (*1)ため	不安はある が耐震改修 工事を行う 予算がない ため耐震診 断を行って いない	組合員の反 対があり耐 震診断を行 っていない	耐震診断を どこへ頼め ばいいか分 からないた め	管理組合と して耐震診 断を行うこ とをこれまで 考えたこと がなかった	不明	
全 体	1,631	172	874	134	21	20	433	159	
		10.5	53.6	8.2	1.3	1.2	26.5	9.7	
完成 年次別	昭和39年以前	7	2	-	3	1	-	1	1
			28.6	-	42.9	14.3	-	14.3	14.3
	～昭和44年	19	6	2	4	1	-	7	1
			31.6	10.5	21.1	5.3	-	36.8	5.3
	～昭和49年	69	23	2	20	4	1	13	10
			33.3	2.9	29.0	5.8	1.4	18.8	14.5
	～昭和54年	94	26	3	32	2	2	26	13
			27.7	3.2	34.0	2.1	2.1	27.7	13.8
	～昭和59年	208	50	67	35	5	4	50	23
			24.0	32.2	16.8	2.4	1.9	24.0	11.1
	～平成元年	184	17	117	10	2	2	51	15
			9.2	63.6	5.4	1.1	1.1	27.7	8.2
	～平成6年	239	8	144	15	-	5	67	25
		3.3	60.3	6.3	-	2.1	28.0	10.5	
～平成11年	297	17	190	9	1	4	88	25	
		5.7	64.0	3.0	0.3	1.3	29.6	8.4	
～平成16年	288	14	189	3	2	2	72	28	
		4.9	65.6	1.0	0.7	0.7	25.0	9.7	
平成17年以降	211	8	156	-	2	-	53	17	
		3.8	73.9	-	0.9	-	25.1	8.1	
不 明	15	1	4	3	1	-	5	1	
		6.7	26.7	20.0	6.7	-	33.3	6.7	

(*1) 昭和56年6月以降に建築確認通知を受けているマンション

本表は、耐震診断を行っていない理由についてみたものである。

全体では、「新耐震基準に基づき建設されたため」が53.6%と最も多く、次いで「管理組合として耐震診断を行うことをこれまで考えたことがなかった」が26.5%、「現在検討中または今後行う予定である」が10.5%となっている。

完成年次別では、完成年次が古いほど「不安はあるが耐震改修工事を行う予算がないため耐震診断を行っていない」の割合が高くなる傾向にある。昭和59年以前では、「現在検討中または今後行う予定である」が27.0%と最も多く、次いで「管理組合として耐震診断を行うことをこれまで考えたことがなかった」が24.4%となっている。

3 1 ② 耐震診断を行っていない理由（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震診断を実施していない組合 合計	現在検討中 または今後 行う予定で ある	新耐震基準 に基づき建 設された (*1)ため	不安はある が耐震改修 工事を行う 予算がない ため耐震診 断を行って いない	組合員の反 対があり耐 震診断を行 っていない	耐震診断を どこへ頼め ばいいか分 からないた め	管理組合と して耐震診 断を行うこ とをこれまで 考えたこと がなかった	不明
総戸数規模別	20戸以下	80	4	42	12	1	1	25	5
			5.0	52.5	15.0	1.3	1.3	31.3	6.3
	21～30戸	179	10	97	12	2	1	61	24
			5.6	54.2	6.7	1.1	0.6	34.1	13.4
	31～50戸	397	36	217	24	3	6	118	45
			9.1	54.7	6.0	0.8	1.5	29.7	11.3
	51～75戸	366	38	212	20	5	4	101	20
			10.4	57.9	5.5	1.4	1.1	27.6	5.5
	76～100戸	188	22	106	13	1	3	42	21
			11.7	56.4	6.9	0.5	1.6	22.3	11.2
	101～150戸	152	21	76	15	3	1	33	16
			13.8	50.0	9.9	2.0	0.7	21.7	10.5
	151～200戸	67	6	37	10	3	1	12	4
		9.0	55.2	14.9	4.5	1.5	17.9	6.0	
201～300戸	89	11	36	14	2	1	20	12	
		12.4	40.4	15.7	2.2	1.1	22.5	13.5	
301～500戸	65	14	29	8	-	-	17	6	
		21.5	44.6	12.3	-	-	26.2	9.2	
501戸以上	34	8	15	4	1	-	2	5	
		23.5	44.1	11.8	2.9	-	5.9	14.7	
不明	14	2	7	2	-	2	2	1	
		14.3	50.0	14.3	-	14.3	14.3	7.1	

(*1) 昭和56年6月以降に建築確認通知を受けているマンション

3 1 ② 耐震診断を行っていない理由（重複回答）（その3）

（上段：回答数、下段：％）

		耐震診断を実施していない組合 合計	現在検討中 または今後 行う予定で ある	新耐震基準 に基づき建 設された (*1)ため	不安はある が耐震改修 工事を行う 予算がない ため耐震診 断を行って いない	組合員の反 対があり耐 震診断を行 っていない	耐震診断を どこへ頼め ばいいか分 からないた め	管理組合と して耐震診 断を行うこ とをこれまで 考えたこと がなかった	不明
形態別	単棟型	1,269	111	727	93	14	17	344	114
			8.7	57.3	7.3	1.1	1.3	27.1	9.0
	3階建以下	25	1	12	4	-	1	9	-
			4.0	48.0	16.0	-	4.0	36.0	-
	4～5階建	169	13	83	19	3	5	55	21
			7.7	49.1	11.2	1.8	3.0	32.5	12.4
	6～10階建	647	65	362	52	7	6	181	54
			10.0	56.0	8.0	1.1	0.9	28.0	8.3
	11～19階建	416	32	258	18	4	5	97	39
			7.7	62.0	4.3	1.0	1.2	23.3	9.4
	20階建以上	12	-	12	-	-	-	2	-
			-	100.0	-	-	-	16.7	-
	団地型	352	61	143	40	7	3	85	44
			17.3	40.6	11.4	2.0	0.9	24.1	12.5
	2～3棟	180	24	90	19	4	-	38	20
			13.3	50.0	10.6	2.2	-	21.1	11.1
	4～5棟	59	14	18	5	-	1	16	9
			23.7	30.5	8.5	-	1.7	27.1	15.3
	6～10棟	62	7	25	6	3	1	17	8
		11.3	40.3	9.7	4.8	1.6	27.4	12.9	
11～20棟	32	9	7	7	-	-	11	4	
		28.1	21.9	21.9	-	-	34.4	12.5	
21～50棟	14	4	2	2	-	1	3	3	
		28.6	14.3	14.3	-	7.1	21.4	21.4	
51棟以上	5	3	1	1	-	-	-	-	
		60.0	20.0	20.0	-	-	-	-	
不明	10	-	4	1	-	-	4	1	
		-	40.0	10.0	-	-	40.0	10.0	

(*1) 昭和56年6月以降に建築確認通知を受けているマンション

形態別では、単棟型で階数が少なくなるほど「管理組合として耐震診断を行うことをこれまで考えたことがなかった」の割合が高くなっている。

単棟型と団地型を比較すると、「現在検討中または今後行う予定である」の割合は、単棟型が8.7%、団地型が17.3%で、団地型が高くなっている。

3.2 建替えの検討状況（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	建替えについて具体的に検討している	建替えについて検討しているが、問題が多くあるため検討が進んでいない	建替えよりも当面は改修工事で対応していく予定である	建替えについては全く検討していない	その他	不明	
全体	2,167	11	30	300	1,423	37	366	
	100	0.5	1.4	13.8	65.7	1.7	16.9	
完成年次別	昭和39年以前	7	-	1	2	2	-	2
		100	-	14.3	28.6	28.6	-	28.6
	～昭和44年	34	2	9	12	6	-	5
		100	5.9	26.5	35.3	17.6	-	14.7
	～昭和49年	98	3	6	39	28	5	17
		100	3.1	6.1	39.8	28.6	5.1	17.3
	～昭和54年	130	1	6	44	46	2	31
		100	0.8	4.6	33.8	35.4	1.5	23.8
	～昭和59年	276	4	6	73	143	7	43
		100	1.4	2.2	26.4	51.8	2.5	15.6
	～平成元年	229	-	-	29	148	3	49
		100	-	-	12.7	64.6	1.3	21.4
	～平成6年	316	1	1	43	223	5	43
		100	0.3	0.3	13.6	70.6	1.6	13.6
～平成11年	399	-	1	30	292	4	72	
	100	-	0.3	7.5	73.2	1.0	18.0	
～平成16年	391	-	-	20	317	4	50	
	100	-	-	5.1	81.1	1.0	12.8	
平成17年以降	258	-	-	3	207	7	41	
	100	-	-	1.2	80.2	2.7	15.9	
不明	29	-	-	5	11	-	13	
	100	-	-	17.2	37.9	-	44.8	
総戸数規模別	20戸以下	99	-	1	18	59	2	19
		100	-	1.0	18.2	59.6	2.0	19.2
	21～30戸	220	-	3	22	152	2	41
		100	-	1.4	10.0	69.1	0.9	18.6
	31～50戸	509	1	4	55	358	5	86
		100	0.2	0.8	10.8	70.3	1.0	16.9
	51～75戸	485	2	4	57	331	7	84
		100	0.4	0.8	11.8	68.2	1.4	17.3
	76～100戸	260	2	4	32	175	3	44
		100	0.8	1.5	12.3	67.3	1.2	16.9
	101～150戸	209	3	2	36	130	7	31
		100	1.4	1.0	17.2	62.2	3.3	14.8
	151～200戸	98	-	1	23	54	3	17
		100	-	1.0	23.5	55.1	3.1	17.3
201～300戸	127	2	1	28	71	2	23	
	100	1.6	0.8	22.0	55.9	1.6	18.1	
301～500戸	86	1	4	19	52	3	7	
	100	1.2	4.7	22.1	60.5	3.5	8.1	
501戸以上	48	-	6	6	30	2	4	
	100	-	12.5	12.5	62.5	4.2	8.3	
不明	26	-	-	4	11	1	10	
	100	-	-	15.4	42.3	3.8	38.5	

本表は、建替えの検討状況についてみたものである。

全体では、「建替えについて具体的に検討している」が0.5%（不明を除くと0.6%）、「建替えについて検討しているが、問題が多くあるため検討が進んでいない」が1.4%（不明を除くと1.7%）となっている。一方、「建替えについては全く検討していない」が65.7%（不明を除くと79.0%）、「建替えよりも当面は改修工事で対応していく予定である」が13.8%（不明を除くと16.7%）となっている。

完成年次別では、昭和54年以前は、「建替えについて具体的に検討している」が2.2%（不明を除くと2.8%）、「建替えについて検討しているが、問題が多くあるため検討が進んでいない」が8.2%（不明を除くと10.3%）となっている。

3.2 建替えの検討状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		合 計	建替えについて具体的に検討している	建替えについて検討しているが、問題が多くあるため検討が進んでいない	建替えよりも当面は改修工事に対応していく予定である	建替えについては全く検討していない	その他	不明
形態別	単棟型	1,648	6	14	194	1,133	23	278
		100	0.4	0.8	11.8	68.8	1.4	16.9
	3階建以下	31	-	-	9	16	-	6
		100	-	-	29.0	51.6	-	19.4
	4～5階建	214	2	3	31	128	4	46
		100	0.9	1.4	14.5	59.8	1.9	21.5
	6～10階建	824	3	7	103	566	10	135
		100	0.4	0.8	12.5	68.7	1.2	16.4
	11～19階建	562	1	4	51	411	9	86
		100	0.2	0.7	9.1	73.1	1.6	15.3
	20階建以上	17	-	-	-	12	-	5
		100	-	-	-	70.6	-	29.4
	団地型	496	5	16	104	278	14	79
		100	1.0	3.2	21.0	56.0	2.8	15.9
	2～3棟	251	4	2	43	159	4	39
		100	1.6	0.8	17.1	63.3	1.6	15.5
	4～5棟	85	-	4	21	43	4	13
		100	-	4.7	24.7	50.6	4.7	15.3
	6～10棟	85	1	2	16	45	3	18
		100	1.2	2.4	18.8	52.9	3.5	21.2
	11～20棟	47	-	4	13	21	3	6
		100	-	8.5	27.7	44.7	6.4	12.8
	21～50棟	21	-	3	10	6	-	2
100		-	14.3	47.6	28.6	-	9.5	
51棟以上	7	-	1	1	4	-	1	
	100	-	14.3	14.3	57.1	-	14.3	
不 明	23	-	-	2	12	-	9	
	100	-	-	8.7	52.2	-	39.1	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「建替えについて検討しているが問題が多くあるため検討が進んでいない」の割合は、単棟型が0.8%（不明を除くと1.0%）、団地型が3.2%（不明を除くと3.8%）で、団地型が高くなっている。

3 2 ① 建替えを実施して行く上での問題点（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計（改修工事で対応予定・全く検討していない・その他・不明を除く）	建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる	建替えの際に転出する予定の区分所有者が多い	現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる	仮住居の確保が困難な区分所有者がいる	賃借人の合意が得られない	建替え後の管理費が高額となる	建替えに必要な容積率が確保できない	区分所有者間の合意形成を図るために必要な専門知識を有する者がいない	その他	不明	
全体	41 53.7	22 9.8	4 26.8	11 24.4	10 4.9	2 22.0	9 26.8	11 22.0	9 17.1	7 22.0	9 22.0	
完成年次別	昭和39年以前	1 100.0	1 -	- 100.0	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	～昭和44年	11 72.7	8 9.1	1 45.5	5 54.5	6 9.1	1 45.5	3 27.3	6 54.5	3 27.3	- -	
	～昭和49年	9 44.4	4 11.1	1 -	- 11.1	1 -	- -	4 44.4	2 22.2	1 11.1	3 33.3	
	～昭和54年	7 42.9	3 -	- 42.9	3 14.3	1 -	- 14.3	1 42.9	3 14.3	1 28.6	2 -	
	～昭和59年	10 50.0	5 20.0	2 20.0	2 20.0	2 10.0	1 20.0	2 10.0	1 -	- 10.0	4 40.0	
	～平成元年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	～平成6年	2 50.0	1 -	- -	- -	- -	- 50.0	1 -	- -	- -	- -	1 50.0
	～平成11年	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0
	～平成16年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	平成17年以降	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	総戸数規模別	20戸以下	1 100.0	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
21～30戸		3 33.3	1 -	- -	- -	- -	- -	- -	1 33.3	1 33.3	1 33.3	
31～50戸		5 40.0	2 -	- 20.0	1 20.0	1 -	- 20.0	1 20.0	1 20.0	- -	3 60.0	
51～75戸		6 50.0	3 16.7	1 33.3	2 33.3	2 -	- 16.7	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	
76～100戸		6 50.0	3 16.7	1 16.7	1 16.7	1 16.7	1 33.3	2 50.0	3 -	- -	1 16.7	
101～150戸		5 60.0	3 20.0	1 40.0	2 20.0	1 20.0	1 40.0	2 40.0	2 40.0	- -	1 20.0	
151～200戸		1 -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
201～300戸		3 66.7	2 -	- 33.3	1 66.7	2 -	- 33.3	1 -	- 33.3	1 33.3	1 33.3	
301～500戸		5 40.0	2 -	- 60.0	3 20.0	1 -	- 40.0	2 40.0	2 20.0	1 40.0	2 -	
501戸以上		6 83.3	5 16.7	1 16.7	1 33.3	2 -	- -	2 33.3	2 33.3	- -	1 16.7	
不明		- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

本表は、建替えを実施して行く上での問題点についてみたものである。

全体では、「建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる」が53.7%（不明を除くと68.8%）と最も多く、次いで「現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる」及び「建替えに必要な容積率が確保できない」が26.8%（不明を除くと34.4%）となっている。

3 2 ① 建替えを実施して行く上での問題点（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別		合計（改修工事に対応予定・全く検討していない・その他・不明を除く）	建替え資金の調達が困難な区分所有者がいる	建替えの際に転出する予定の区分所有者が多い	現在のマンションに愛着があり建替えに反対する区分所有者がいる	仮住居の確保が困難な区分所有者がいる	賃借人の合意が得られない	建替え後の管理費が高額となる	建替えに必要な容積率が確保できない	区分所有者間の合意形成を図るために必要な専門知識を有する者がいない	その他	不明
形態別	単棟型	20	9	2	4	4	1	4	5	3	4	6
			45.0	10.0	20.0	20.0	5.0	20.0	25.0	15.0	20.0	30.0
	3階建以下	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4～5階建	5	1	-	-	-	-	-	1	1	-	3
			20.0	-	-	-	-	-	20.0	20.0	-	60.0
	6～10階建	10	7	2	4	4	1	3	3	2	2	2
			70.0	20.0	40.0	40.0	10.0	30.0	30.0	20.0	20.0	20.0
	11～19階建	5	1	-	-	-	-	1	1	-	2	1
			20.0	-	-	-	-	20.0	20.0	-	40.0	20.0
	20階建以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	団地型	21	13	2	7	6	1	5	6	6	3	3
			61.9	9.5	33.3	28.6	4.8	23.8	28.6	28.6	14.3	14.3
2～3棟		6	3	-	1	1	-	-	1	1	1	2
			50.0	-	16.7	16.7	-	-	16.7	16.7	16.7	33.3
4～5棟		4	3	1	1	1	1	2	3	2	-	-
			75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	75.0	50.0	-	-
6～10棟		3	3	1	1	2	-	1	1	2	-	-
			100.0	33.3	33.3	66.7	-	33.3	33.3	66.7	-	-
11～20棟	4	1	-	3	-	-	2	1	-	2	-	
		25.0	-	75.0	-	-	50.0	25.0	-	50.0	-	
21～50棟	3	2	-	1	2	-	-	-	1	-	1	
		66.7	-	33.3	66.7	-	-	-	33.3	-	33.3	
51棟以上	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

3 2 ② 建替え資金の調達予定（その1）

（上段：回答数、下段：％）

		合計（改修工事 で対応予定・全 く検討していな い・その他・不 明を除く）	容積率に余裕が あるため、再建 マンションの余 剰床を処分し建 替え費用に充て 区分所有者の自 己負担がないよ うにする予定で ある	容積率に余裕が あるため、再建 マンションの余 剰床を処分し建 替え費用の一部 に充て不足する 分について区分 所有者が負担す る予定である	全額区分所有者 の負担とする 予定である	その他	不明	
全 体		41 100	5 12.2	6 14.6	6 14.6	12 29.3	12 29.3	
完成年 次別	昭和39年以前	1 100	- -	- -	- -	1 100.0	- -	
	～昭和44年	11 100	2 18.2	4 36.4	- -	4 36.4	1 9.1	
	～昭和49年	9 100	- -	- -	2 22.2	4 44.4	3 33.3	
	～昭和54年	7 100	3 42.9	- -	2 28.6	2 28.6	- -	
	～昭和59年	10 100	- -	2 20.0	2 20.0	1 10.0	5 50.0	
	～平成元年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	～平成6年	2 100	- -	- -	- -	- -	2 100.0	
	～平成11年	1 100	- -	- -	- -	- -	1 100.0	
	～平成16年	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	平成17年以降	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	不 明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	
	総戸 数規模 別	20戸以下	1 100	- -	- -	- -	- -	1 100.0
		21～30戸	3 100	- -	- -	2 66.7	- -	1 33.3
		31～50戸	5 100	- -	- -	1 20.0	1 20.0	3 60.0
51～75戸		6 100	- -	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	
76～100戸		6 100	- -	1 16.7	- -	2 33.3	3 50.0	
101～150戸		5 100	2 40.0	1 20.0	- -	1 20.0	1 20.0	
151～200戸		1 100	- -	- -	- -	1 100.0	- -	
201～300戸		3 100	- -	2 66.7	- -	- -	1 33.3	
301～500戸		5 100	2 40.0	- -	- -	3 60.0	- -	
501戸以上		6 100	1 16.7	1 16.7	2 33.3	2 33.3	- -	
不 明		- -	- -	- -	- -	- -	- -	

本表は、建替え資金の調達予定についてみたものである。

3 2 ② 建替え資金の調達予定 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合計 (改修工事 で対応予定・全 く検討していな い・その他・不 明を除く)	容積率に余裕が あるため、再建 マンションの余 剰床を処分し建 替え費用に充て 区分所有者の自 己負担がないよ うにする予定で ある	容積率に余裕が あるため、再建 マンションの余 剰床を処分し建 替え費用の一部 に充て不足する 分について区分 所有者が負担す る予定である	全額区分所有者 の負担とする 予定である	その他	不明
形態別	単棟型	20	1	2	3	6	8
		100	5.0	10.0	15.0	30.0	40.0
	3階建以下	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	4～5階建	5	-	-	1	1	3
		100	-	-	20.0	20.0	60.0
	6～10階建	10	-	2	2	3	3
		100	-	20.0	20.0	30.0	30.0
	11～19階建	5	1	-	-	2	2
		100	20.0	-	-	40.0	40.0
	20階建以上	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	団地型	21	4	4	3	6	4
		100	19.0	19.0	14.3	28.6	19.0
	2～3棟	6	-	2	1	1	2
		100	-	33.3	16.7	16.7	33.3
	4～5棟	4	1	-	-	2	1
		100	25.0	-	-	50.0	25.0
	6～10棟	3	-	1	1	-	1
		100	-	33.3	33.3	-	33.3
	11～20棟	4	2	-	-	2	-
		100	50.0	-	-	50.0	-
	21～50棟	3	1	1	1	-	-
		100	33.3	33.3	33.3	-	-
51棟以上	1	-	-	-	1	-	
	100	-	-	-	100.0	-	
不 明	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	

3.3 (1) 現在の法定容積率 (その1)

(上段：回答数、下段：%)

		合計	～80%	～100%	～200%	～300%	～400%	～500%	～600%	600%超	不明	平均 (%)
全体		2,167	59	43	684	133	164	36	40	20	988	255.8
		100	2.7	2.0	31.6	6.1	7.6	1.7	1.8	0.9	45.6	
完成年次別	昭和39年以前	7	-	-	1	-	2	-	-	-	4	320.0
		100	-	-	14.3	-	28.6	-	-	-	57.1	
	～昭和44年	34	1	2	13	2	-	-	-	-	16	181.1
		100	2.9	5.9	38.2	5.9	-	-	-	-	47.1	
	～昭和49年	98	5	-	27	7	5	1	-	-	53	226.6
		100	5.1	-	27.6	7.1	5.1	1.0	-	-	54.1	
	～昭和54年	130	6	10	33	6	4	3	2	1	65	224.9
		100	4.6	7.7	25.4	4.6	3.1	2.3	1.5	0.8	50.0	
	～昭和59年	276	12	10	72	16	19	2	6	7	132	262.4
		100	4.3	3.6	26.1	5.8	6.9	0.7	2.2	2.5	47.8	
	～平成元年	229	8	6	66	13	22	5	6	2	101	265.8
		100	3.5	2.6	28.8	5.7	9.6	2.2	2.6	0.9	44.1	
	～平成6年	316	5	5	131	17	28	3	3	1	123	241.6
		100	1.6	1.6	41.5	5.4	8.9	0.9	0.9	0.3	38.9	
～平成11年	399	15	4	134	26	25	10	7	1	177	245.4	
	100	3.8	1.0	33.6	6.5	6.3	2.5	1.8	0.3	44.4		
～平成16年	391	5	6	113	29	38	7	12	3	178	277.5	
	100	1.3	1.5	28.9	7.4	9.7	1.8	3.1	0.8	45.5		
平成17年以降	258	2	-	93	16	21	5	4	5	112	273.9	
	100	0.8	-	36.0	6.2	8.1	1.9	1.6	1.9	43.4		
不明	29	-	-	1	1	-	-	-	-	27	250.0	
	100	-	-	3.4	3.4	-	-	-	-	93.1		
総戸数規模別	20戸以下	99	7	2	26	7	4	-	1	-	52	212.2
		100	7.1	2.0	26.3	7.1	4.0	-	1.0	-	52.5	
	21～30戸	220	5	3	75	24	12	2	1	-	98	232.2
		100	2.3	1.4	34.1	10.9	5.5	0.9	0.5	-	44.5	
	31～50戸	509	11	11	175	32	34	10	9	3	224	251.5
		100	2.2	2.2	34.4	6.3	6.7	2.0	1.8	0.6	44.0	
	51～75戸	485	12	10	130	28	52	10	10	5	228	275.0
		100	2.5	2.1	26.8	5.8	10.7	2.1	2.1	1.0	47.0	
	76～100戸	260	8	3	80	15	27	7	2	4	114	269.8
		100	3.1	1.2	30.8	5.8	10.4	2.7	0.8	1.5	43.8	
	101～150戸	209	7	4	59	10	11	4	7	4	103	268.5
		100	3.3	1.9	28.2	4.8	5.3	1.9	3.3	1.9	49.3	
	151～200戸	98	2	-	30	2	7	1	5	-	51	266.8
		100	2.0	-	30.6	2.0	7.1	1.0	5.1	-	52.0	
201～300戸	127	2	5	48	6	5	1	3	3	54	249.5	
	100	1.6	3.9	37.8	4.7	3.9	0.8	2.4	2.4	42.5		
301～500戸	86	4	3	32	5	7	1	1	1	32	237.1	
	100	4.7	3.5	37.2	5.8	8.1	1.2	1.2	1.2	37.2		
501戸以上	48	-	2	26	3	4	-	1	-	12	228.3	
	100	-	4.2	54.2	6.3	8.3	-	2.1	-	25.0		
不明	26	1	-	3	1	1	-	-	-	20	212.5	
	100	3.8	-	11.5	3.8	3.8	-	-	-	76.9		

*平均には「不明」は含まれていません。

本表は、現在の法定容積率の分布と平均についてみたものである。
 全体では、「100%超200%以下」が31.6%（不明を除くと58.0%）と最も多くなっている。法定容積率の平均は255.8%である。

3.3 (1) 現在の法定容積率 (その2)

(上段：回答数、下段：%)

		合計	～80%	～100%	～200%	～300%	～400%	～500%	～600%	600%超	不明	平均 (%)
形態別	単棟型	1,648	36	26	498	112	145	33	35	16	747	268.1
		100	2.2	1.6	30.2	6.8	8.8	2.0	2.1	1.0	45.3	
	3階建以下	31	4	2	7	1	-	-	-	-	17	151.9
		100	12.9	6.5	22.6	3.2	-	-	-	-	54.8	
	4～5階建	214	7	5	94	6	1	-	-	-	101	186.3
		100	3.3	2.3	43.9	2.8	0.5	-	-	-	47.2	
	6～10階建	824	17	12	303	50	44	8	8	-	382	232.6
		100	2.1	1.5	36.8	6.1	5.3	1.0	1.0	-	46.4	
	11～19階建	562	7	7	94	54	96	25	26	11	242	342.1
		100	1.2	1.2	16.7	9.6	17.1	4.4	4.6	2.0	43.1	
	20階建以上	17	1	-	-	1	4	-	1	5	5	511.5
		100	5.9	-	-	5.9	23.5	-	5.9	29.4	29.4	
	団地型	496	22	17	183	21	19	3	4	4	223	215.0
		100	4.4	3.4	36.9	4.2	3.8	0.6	0.8	0.8	45.0	
	2～3棟	251	7	7	83	13	12	3	2	3	121	236.0
		100	2.8	2.8	33.1	5.2	4.8	1.2	0.8	1.2	48.2	
	4～5棟	85	5	3	34	4	6	-	1	-	32	213.4
		100	5.9	3.5	40.0	4.7	7.1	-	1.2	-	37.6	
	6～10棟	85	5	3	34	3	-	-	1	1	38	199.0
		100	5.9	3.5	40.0	3.5	-	-	1.2	1.2	44.7	
11～20棟	47	2	3	18	1	1	-	-	-	22	180.4	
	100	4.3	6.4	38.3	2.1	2.1	-	-	-	46.8		
21～50棟	21	3	-	12	-	-	-	-	-	6	157.3	
	100	14.3	-	57.1	-	-	-	-	-	28.6		
51棟以上	7	-	1	2	-	-	-	-	-	4	166.7	
	100	-	14.3	28.6	-	-	-	-	-	57.1		
不明	23	1	-	3	-	-	-	1	-	18	252.0	
	100	4.3	-	13.0	-	-	-	4.3	-	78.3		

*平均には「不明」は含まれていません。

33 (2) 実際に利用している容積率の法定容積率に対する割合 (充足比) (その1)

(上段: 回答数、下段: %)

	合計	実際に利用している容積率									平均 (%)	法定容積率の充足比	
		～80%	～100%	～200%	～300%	～400%	～500%	～600%	600%超	不明			
全体	2,167	123	75	599	166	155	44	35	19	951	233.0	0.9	
	100	5.7	3.5	27.6	7.7	7.2	2.0	1.6	0.9	43.9			
完成年次別	昭和39年以前	7	-	-	1	-	2	-	-	-	4	319.0	1.0
		100	-	-	14.3	-	28.6	-	-	-	57.1		
	～昭和44年	34	6	5	3	2	1	-	-	1	16	158.3	0.9
		100	17.6	14.7	8.8	5.9	2.9	-	-	2.9	47.1		
	～昭和49年	98	7	4	15	9	5	5	-	2	51	241.0	1.1
		100	7.1	4.1	15.3	9.2	5.1	5.1	-	2.0	52.0		
	～昭和54年	130	15	12	29	5	4	3	2	1	59	186.0	0.8
		100	11.5	9.2	22.3	3.8	3.1	2.3	1.5	0.8	45.4		
	～昭和59年	276	18	16	63	20	16	7	5	4	127	230.6	0.9
		100	6.5	5.8	22.8	7.2	5.8	2.5	1.8	1.4	46.0		
	～平成元年	229	15	9	60	10	21	2	6	1	105	235.0	0.9
		100	6.6	3.9	26.2	4.4	9.2	0.9	2.6	0.4	45.9		
～平成6年	316	17	8	114	27	25	2	4	1	118	220.9	0.9	
	100	5.4	2.5	36.1	8.5	7.9	0.6	1.3	0.3	37.3			
～平成11年	399	21	6	124	35	28	10	4	1	170	228.2	0.9	
	100	5.3	1.5	31.1	8.8	7.0	2.5	1.0	0.3	42.6			
～平成16年	391	15	12	109	33	34	11	8	5	164	254.8	0.9	
	100	3.8	3.1	27.9	8.4	8.7	2.8	2.0	1.3	41.9			
平成17年以降	258	9	3	81	24	18	3	6	3	111	248.5	0.9	
	100	3.5	1.2	31.4	9.3	7.0	1.2	2.3	1.2	43.0			
不明	29	-	-	-	1	1	1	-	-	26	378.0	1.5	
	100	-	-	-	3.4	3.4	3.4	-	-	89.7			
総戸数規模別	20戸以下	99	4	2	27	7	6	-	1	-	52	221.2	1.0
		100	4.0	2.0	27.3	7.1	6.1	-	1.0	-	52.5		
	21～30戸	220	13	5	67	32	10	2	-	-	91	207.1	0.9
		100	5.9	2.3	30.5	14.5	4.5	0.9	-	-	41.4		
	31～50戸	509	14	19	167	38	35	10	8	5	213	238.5	0.9
		100	2.8	3.7	32.8	7.5	6.9	2.0	1.6	1.0	41.8		
	51～75戸	485	21	13	119	42	46	8	10	6	220	256.5	0.9
		100	4.3	2.7	24.5	8.7	9.5	1.6	2.1	1.2	45.4		
	76～100戸	260	13	8	69	22	26	8	3	2	109	245.1	0.9
		100	5.0	3.1	26.5	8.5	10.0	3.1	1.2	0.8	41.9		
	101～150戸	209	20	5	58	8	13	7	5	1	92	222.3	0.8
		100	9.6	2.4	27.8	3.8	6.2	3.3	2.4	0.5	44.0		
	151～200戸	98	5	2	24	4	5	5	3	-	50	242.4	0.9
		100	5.1	2.0	24.5	4.1	5.1	5.1	3.1	-	51.0		
	201～300戸	127	13	11	32	4	5	1	5	3	53	215.8	0.9
		100	10.2	8.7	25.2	3.1	3.9	0.8	3.9	2.4	41.7		
	301～500戸	86	7	6	22	6	4	2	-	2	37	214.3	0.9
		100	8.1	7.0	25.6	7.0	4.7	2.3	-	2.3	43.0		
	501戸以上	48	11	4	12	2	4	1	-	-	14	161.3	0.7
100		22.9	8.3	25.0	4.2	8.3	2.1	-	-	29.2			
不明	26	2	-	2	1	1	-	-	-	20	174.5	0.8	
	100	7.7	-	7.7	3.8	3.8	-	-	-	76.9			

* 平均値には「不明」は含まれていません。

* 法定容積率の充足比 = 実際に利用している容積率 / 現在の法定容積率

本表は、実際に利用している容積率と法定容積率の充足比についてみたものである。
 全体では、実際に利用している容積率は「100%超200%以下」が27.6% (不明を除くと49.3%)
 と最も多く、利用している容積率の平均は233.0%、法定容積率の充足比の平均は0.9である。

3 3 (2) 実際に利用している容積率の法定容積率に対する割合 (充足比) (その2)

(上段: 回答数、下段: %)

	合計	実際に利用している容積率										平均 (%)	法定容積率の充足比
		~80%	~100%	~200%	~300%	~400%	~500%	~600%	600%超	不明			
形態別	単棟型	1,648	66	38	460	143	139	38	31	17	716	250.5	0.9
		100	4.0	2.3	27.9	8.7	8.4	2.3	1.9	1.0	43.4		
	3階建以下	31	4	1	11	-	-	-	-	-	15	124.9	0.8
		100	12.9	3.2	35.5	-	-	-	-	-	48.4		
	4~5階建	214	12	6	86	11	-	-	-	-	99	169.8	0.9
		100	5.6	2.8	40.2	5.1	-	-	-	-	46.3		
	6~10階建	824	30	20	280	73	44	12	6	2	357	220.8	0.9
		100	3.6	2.4	34.0	8.9	5.3	1.5	0.7	0.2	43.3		
	11~19階建	562	19	11	83	59	92	25	22	12	239	319.6	0.9
		100	3.4	2.0	14.8	10.5	16.4	4.4	3.9	2.1	42.5		
	20階建以上	17	1	-	-	-	3	1	3	3	6	503.9	1.0
		100	5.9	-	-	-	17.6	5.9	17.6	17.6	35.3		
	団地型	496	56	37	137	23	15	6	4	1	217	173.0	0.8
		100	11.3	7.5	27.6	4.6	3.0	1.2	0.8	0.2	43.8		
	2~3棟	251	9	13	78	17	10	5	3	-	116	208.8	0.9
		100	3.6	5.2	31.1	6.8	4.0	2.0	1.2	-	46.2		
	4~5棟	85	10	5	28	2	3	1	1	-	35	171.2	0.8
		100	11.8	5.9	32.9	2.4	3.5	1.2	1.2	-	41.2		
	6~10棟	85	17	8	22	3	1	-	-	1	33	137.2	0.7
100		20.0	9.4	25.9	3.5	1.2	-	-	1.2	38.8			
11~20棟	47	10	6	8	1	1	-	-	-	21	124.7	0.7	
	100	21.3	12.8	17.0	2.1	2.1	-	-	-	44.7			
21~50棟	21	10	4	-	-	-	-	-	-	7	67.1	0.4	
	100	47.6	19.0	-	-	-	-	-	-	33.3			
51棟以上	7	-	1	1	-	-	-	-	-	5	99.0	0.6	
	100	-	14.3	14.3	-	-	-	-	-	71.4			
不明	23	1	-	2	-	1	-	-	1	18	329.0	1.3	
	100	4.3	-	8.7	-	4.3	-	-	4.3	78.3			

*平均には「不明」は含まれていません。

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、利用している容積率は、単棟型が250.5%、団地型が173.0%、法定容積率の充足比は、単棟型が0.9、団地型が0.8で、ともに団地型が低くなっている。

(7) 管理事務の実施方法

3.4 管理事務の実施状況 (その1)

(上段：回答数、下段：%)

	合計	基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託	基幹事務の一部を委託		管理組合が基幹事務の全てを実施		管理組合が全ての管理事務を行っている	その他	不明	
			基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託				
全体	2,167	1,622	283	16	19	17	109	1	100	
	100	74.9	13.1	0.7	0.9	0.8	5.0	0.0	4.6	
完成年次別	昭和39年以前	7	2	2	-	-	-	3	-	-
		100	28.6	28.6	-	-	-	42.9	-	-
	～昭和44年	34	13	11	1	3	-	4	-	2
		100	38.2	32.4	2.9	8.8	-	11.8	-	5.9
	～昭和49年	98	39	15	3	1	7	27	-	6
		100	39.8	15.3	3.1	1.0	7.1	27.6	-	6.1
	～昭和54年	130	59	28	2	-	1	29	-	11
		100	45.4	21.5	1.5	-	0.8	22.3	-	8.5
	～昭和59年	276	175	50	5	6	5	29	-	6
		100	63.4	18.1	1.8	2.2	1.8	10.5	-	2.2
	～平成元年	229	172	40	1	1	3	3	1	8
		100	75.1	17.5	0.4	0.4	1.3	1.3	0.4	3.5
～平成6年	316	248	46	3	1	1	8	-	9	
	100	78.5	14.6	0.9	0.3	0.3	2.5	-	2.8	
～平成11年	399	326	43	1	2	-	5	-	22	
	100	81.7	10.8	0.3	0.5	-	1.3	-	5.5	
～平成16年	391	343	30	-	2	-	1	-	15	
	100	87.7	7.7	-	0.5	-	0.3	-	3.8	
平成17年以降	258	232	16	-	1	-	-	-	9	
	100	89.9	6.2	-	0.4	-	-	-	3.5	
不明	29	13	2	-	2	-	-	-	12	
	100	44.8	6.9	-	6.9	-	-	-	41.4	
総戸数規模別	20戸以下	99	82	5	-	1	-	5	-	6
		100	82.8	5.1	-	1.0	-	5.1	-	6.1
	21～30戸	220	182	15	-	-	1	12	-	10
		100	82.7	6.8	-	-	0.5	5.5	-	4.5
	31～50戸	509	410	48	2	5	4	19	-	21
		100	80.6	9.4	0.4	1.0	0.8	3.7	-	4.1
	51～75戸	485	383	48	3	4	6	20	-	21
		100	79.0	9.9	0.6	0.8	1.2	4.1	-	4.3
	76～100戸	260	197	31	4	1	3	8	-	16
		100	75.8	11.9	1.5	0.4	1.2	3.1	-	6.2
	101～150戸	209	138	42	1	1	1	16	1	9
		100	66.0	20.1	0.5	0.5	0.5	7.7	0.5	4.3
	151～200戸	98	65	19	2	1	-	6	-	5
	100	66.3	19.4	2.0	1.0	-	6.1	-	5.1	
201～300戸	127	77	34	-	2	-	10	-	4	
	100	60.6	26.8	-	1.6	-	7.9	-	3.1	
301～500戸	86	49	25	3	3	1	4	-	1	
	100	57.0	29.1	3.5	3.5	1.2	4.7	-	1.2	
501戸以上	48	25	13	1	1	1	7	-	-	
	100	52.1	27.1	2.1	2.1	2.1	14.6	-	-	
不明	26	14	3	-	-	-	2	-	7	
	100	53.8	11.5	-	-	-	7.7	-	26.9	

本表は、管理事務の実施状況についてみたものである。

全体では、「基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託」が74.9%、「管理組合が全ての管理事務を行っている」が5.0%である。

3.4 管理事務の実施状況（その2）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	基幹事務を含め管理事務の全てをマンション管理業者に委託	基幹事務の一部を委託		管理組合が基幹事務の全てを実施		管理組合が全ての管理事務を行っている	その他	不明	
			基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者に委託	基幹事務以外の管理事務の一部又は全部をマンション管理業者以外の者に委託				
形態別	単棟型	1,648	1,335	149	8	10	10	65	-	71
		100	81.0	9.0	0.5	0.6	0.6	3.9	-	4.3
	3階建以下	31	27	-	-	-	-	2	-	2
		100	87.1	-	-	-	-	6.5	-	6.5
	4～5階建	214	162	23	1	1	4	13	-	10
		100	75.7	10.7	0.5	0.5	1.9	6.1	-	4.7
	6～10階建	824	670	73	5	4	6	34	-	32
		100	81.3	8.9	0.6	0.5	0.7	4.1	-	3.9
	11～19階建	562	461	51	2	5	-	16	-	27
		100	82.0	9.1	0.4	0.9	-	2.8	-	4.8
	20階建以上	17	15	2	-	-	-	-	-	-
		100	88.2	11.8	-	-	-	-	-	-
	団地型	496	272	132	8	9	6	44	1	24
		100	54.8	26.6	1.6	1.8	1.2	8.9	0.2	4.8
	2～3棟	251	167	49	1	2	2	16	-	14
		100	66.5	19.5	0.4	0.8	0.8	6.4	-	5.6
	4～5棟	85	45	24	1	-	1	11	-	3
		100	52.9	28.2	1.2	-	1.2	12.9	-	3.5
	6～10棟	85	38	26	2	2	1	9	1	6
		100	44.7	30.6	2.4	2.4	1.2	10.6	1.2	7.1
11～20棟	47	16	21	2	3	1	4	-	-	
	100	34.0	44.7	4.3	6.4	2.1	8.5	-	-	
21～50棟	21	5	10	2	1	1	2	-	-	
	100	23.8	47.6	9.5	4.8	4.8	9.5	-	-	
51棟以上	7	1	2	-	1	-	2	-	1	
	100	14.3	28.6	-	14.3	-	28.6	-	14.3	
不明	23	15	2	-	-	1	-	-	5	
	100	65.2	8.7	-	-	4.3	-	-	21.7	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、管理組合が全てをマンション管理業者に委託している割合は、単棟型が81.0%、団地型が54.8%で、単棟型が高く、管理組合が全ての管理事務を行っている割合は、単棟型が3.9%、団地型が8.9%で、団地型が高くなっている。

3 4 ① マンション管理業者の決定方法

(上段：回答数、下段：%)

	マンション管理業者に業務を委託している組合 合計	分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者である	分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者に委託していたが、その後現在のマンション管理業者に変更した	その他	不明	
全 体	1,924 100	1,603 83.3	254 13.2	43 2.2	24 1.2	
完 成 年 次 別	昭和39年以前	4 100	- -	3 75.0	1 25.0	- -
	～昭和44年	27 100	12 44.4	8 29.6	6 22.2	1 3.7
	～昭和49年	55 100	28 50.9	20 36.4	7 12.7	- -
	～昭和54年	87 100	63 72.4	19 21.8	3 3.4	2 2.3
	～昭和59年	231 100	164 71.0	51 22.1	10 4.3	6 2.6
	～平成元年	213 100	177 83.1	30 14.1	5 2.3	1 0.5
	～平成6年	295 100	235 79.7	53 18.0	1 0.3	6 2.0
	～平成11年	371 100	319 86.0	42 11.3	8 2.2	2 0.5
	～平成16年	375 100	354 94.4	18 4.8	1 0.3	2 0.5
	平成17年以降	249 100	239 96.0	6 2.4	1 0.4	3 1.2
	不 明	17 100	12 70.6	4 23.5	- -	1 5.9

本表は、マンション管理業者の決定方法についてみたものである。

全体では、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者である」が83.3%、「分譲時に分譲業者が提示したマンション管理業者に委託していたが、その後現在のマンション管理業者に変更した」が13.2%である。

3 4 ② 管理事務の委託内容（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション管理業者に業務を委託している組合合計	事務管理業務(管理組合の会計の収入及び支出の調定)	事務管理業務(管理組合の出納)	事務管理業務(共用部分等の維持・修繕の企画又は実施の調整)	管理員業務(受付、報告連絡業務等)	清掃業務(共用部分の清掃等)	建物・設備管理業務(建物、設備等の法定点検等)	その他	不明	
全体	1,924	1,821	1,739	1,648	1,649	1,721	1,682	293	47	
		94.6	90.4	85.7	85.7	89.4	87.4	15.2	2.4	
完成年次別	昭和39年以前	4	4	4	3	2	3	2	1	-
			100.0	100.0	75.0	50.0	75.0	50.0	25.0	-
	～昭和44年	27	20	20	14	18	22	18	3	-
			74.1	74.1	51.9	66.7	81.5	66.7	11.1	-
	～昭和49年	55	51	50	40	50	45	44	8	1
			92.7	90.9	72.7	90.9	81.8	80.0	14.5	1.8
	～昭和54年	87	80	78	57	74	73	68	9	2
			92.0	89.7	65.5	85.1	83.9	78.2	10.3	2.3
	～昭和59年	231	212	202	181	180	191	186	28	3
			91.8	87.4	78.4	77.9	82.7	80.5	12.1	1.3
	～平成元年	213	204	192	179	170	193	183	26	7
			95.8	90.1	84.0	79.8	90.6	85.9	12.2	3.3
～平成6年	295	283	262	250	253	262	258	32	6	
		95.9	88.8	84.7	85.8	88.8	87.5	10.8	2.0	
～平成11年	371	356	334	326	320	337	334	59	7	
		96.0	90.0	87.9	86.3	90.8	90.0	15.9	1.9	
～平成16年	375	355	347	348	342	346	342	69	14	
		94.7	92.5	92.8	91.2	92.3	91.2	18.4	3.7	
平成17年以降	249	239	235	235	225	235	231	56	7	
		96.0	94.4	94.4	90.4	94.4	92.8	22.5	2.8	
不明	17	17	15	15	15	14	16	2	-	
		100.0	88.2	88.2	88.2	82.4	94.1	11.8	-	
総戸数規模別	20戸以下	88	80	78	80	54	73	79	12	3
			90.9	88.6	90.9	61.4	83.0	89.8	13.6	3.4
	21～30戸	197	191	182	183	149	182	181	33	4
			97.0	92.4	92.9	75.6	92.4	91.9	16.8	2.0
	31～50戸	463	442	421	423	386	424	425	72	13
			95.5	90.9	91.4	83.4	91.6	91.8	15.6	2.8
	51～75戸	435	410	394	382	383	389	389	59	11
			94.3	90.6	87.8	88.0	89.4	89.4	13.6	2.5
	76～100戸	229	221	211	196	209	212	210	41	3
			96.5	92.1	85.6	91.3	92.6	91.7	17.9	1.3
	101～150戸	181	173	161	148	161	156	149	28	3
			95.6	89.0	81.8	89.0	86.2	82.3	15.5	1.7
151～200戸	85	84	79	69	79	78	69	13	1	
		98.8	92.9	81.2	92.9	91.8	81.2	15.3	1.2	
201～300戸	113	101	96	77	107	94	80	16	4	
		89.4	85.0	68.1	94.7	83.2	70.8	14.2	3.5	
301～500戸	77	71	69	55	73	68	58	10	1	
		92.2	89.6	71.4	94.8	88.3	75.3	13.0	1.3	
501戸以上	39	32	33	22	34	31	27	7	4	
		82.1	84.6	56.4	87.2	79.5	69.2	17.9	10.3	
不明	17	16	15	13	14	14	15	2	-	
		94.1	88.2	76.5	82.4	82.4	88.2	11.8	-	

本表は、現在マンション管理業者に委託している管理事務についてみたものである。
 全体では、「事務管理業務（管理組合の会計の収入及び支出の調定）」が94.6%と最も多く、次いで「事務管理業務（管理組合の出納）」が90.4%、「清掃業務（共用部分の清掃等）」が89.4%となっている。

3 4 ② 管理事務の委託内容（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

		マンション管理業者に業務を委託している組合合計	事務管理業務(管理組合の会計の収入及び支出の調定)	事務管理業務(管理組合の出納)	事務管理業務(共用部分等の維持・修繕の企画又は実施の調整)	管理員業務(受付、報告連絡業務等)	清掃業務(共用部分の清掃等)	建物・設備管理業務(建物、設備等の法定点検等)	その他	不明
形態別	単棟型	1,494	1,431	1,364	1,345	1,280	1,359	1,359	244	32
			95.8	91.3	90.0	85.7	91.0	91.0	16.3	2.1
	3階建以下	27	25	24	26	19	24	25	6	1
			92.6	88.9	96.3	70.4	88.9	92.6	22.2	3.7
	4～5階建	186	182	173	169	140	168	170	33	1
			97.8	93.0	90.9	75.3	90.3	91.4	17.7	0.5
	6～10階建	747	717	681	670	635	678	686	119	14
			96.0	91.2	89.7	85.0	90.8	91.8	15.9	1.9
	11～19階建	517	491	470	464	470	473	462	79	15
			95.0	90.9	89.7	90.9	91.5	89.4	15.3	2.9
	20階建以上	17	16	16	16	16	16	16	7	1
			94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	94.1	41.2	5.9
	団地型	413	378	362	290	356	349	310	46	13
			91.5	87.7	70.2	86.2	84.5	75.1	11.1	3.1
	2～3棟	218	207	195	177	187	194	189	25	6
			95.0	89.4	81.2	85.8	89.0	86.7	11.5	2.8
	4～5棟	69	62	60	52	59	55	50	5	3
		89.9	87.0	75.4	85.5	79.7	72.5	7.2	4.3	
6～10棟	66	61	56	37	54	51	37	8	2	
		92.4	84.8	56.1	81.8	77.3	56.1	12.1	3.0	
11～20棟	40	31	35	19	38	32	23	8	2	
		77.5	87.5	47.5	95.0	80.0	57.5	20.0	5.0	
21～50棟	16	13	12	4	14	13	9	-	-	
		81.3	75.0	25.0	87.5	81.3	56.3	-	-	
51棟以上	4	4	4	1	4	4	2	-	-	
		100.0	100.0	25.0	100.0	100.0	50.0	-	-	
不明	17	12	13	13	13	13	13	3	2	
		70.6	76.5	76.5	76.5	76.5	76.5	17.6	11.8	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、管理員業務以外の業務の委託の割合については、単棟型が高くなっている。

3 4 ③ マンション標準管理委託契約書への準拠状況

(上段：回答数、下段：%)

		マンション管理 業者に業務を委 託している組合 合計	概ね準拠 している	一部準拠 している	全く準拠 していない	不明
全 体		1,924	1,721	37	7	159
		100	89.4	1.9	0.4	8.3
完成 年 次 別	昭和39年以前	4	4	-	-	-
		100	100.0	-	-	-
	～昭和44年	27	24	-	3	-
		100	88.9	-	11.1	-
	～昭和49年	55	49	3	-	3
		100	89.1	5.5	-	5.5
	～昭和54年	87	74	4	1	8
		100	85.1	4.6	1.1	9.2
	～昭和59年	231	209	9	-	13
		100	90.5	3.9	-	5.6
	～平成元年	213	195	3	1	14
		100	91.5	1.4	0.5	6.6
	～平成6年	295	267	5	2	21
		100	90.5	1.7	0.7	7.1
～平成11年	371	327	6	-	38	
	100	88.1	1.6	-	10.2	
～平成16年	375	337	3	-	35	
	100	89.9	0.8	-	9.3	
平成17年以降	249	223	3	-	23	
	100	89.6	1.2	-	9.2	
不 明	17	12	1	-	4	
	100	70.6	5.9	-	23.5	
形 態 別	単棟型	1,494	1,347	19	5	123
		100	90.2	1.3	0.3	8.2
	3階建以下	27	22	-	1	4
		100	81.5	-	3.7	14.8
	4～5階建	186	172	3	-	11
		100	92.5	1.6	-	5.9
	6～10階建	747	671	12	4	60
		100	89.8	1.6	0.5	8.0
	11～19階建	517	466	4	-	47
		100	90.1	0.8	-	9.1
	20階建以上	17	16	-	-	1
		100	94.1	-	-	5.9
	団地型	413	362	16	2	33
		100	87.7	3.9	0.5	8.0
	2～3棟	218	189	7	-	22
		100	86.7	3.2	-	10.1
	4～5棟	69	63	2	-	4
		100	91.3	2.9	-	5.8
	6～10棟	66	57	3	2	4
		100	86.4	4.5	3.0	6.1
11～20棟	40	37	1	-	2	
	100	92.5	2.5	-	5.0	
21～50棟	16	13	2	-	1	
	100	81.3	12.5	-	6.3	
51棟以上	4	3	1	-	-	
	100	75.0	25.0	-	-	
不 明	17	12	2	-	3	
	100	70.6	11.8	-	17.6	

本表は、マンション標準管理委託契約書への準拠状況についてみたものである。

全体では、「概ね準拠している」が89.4%、「一部準拠している」が1.9%、「全く準拠していない」が0.4%となっている。

(8) マンションみらいネット

3.5 マンションみらいネットの認知状況

(上段：回答数、下段：%)

	合計	登録している	知っていて今後登録したい希望はある	知っているが登録する気はない	聞いたことはあるが内容までは知らない	知らない	不明	
全体	2,167	44	95	193	370	1,261	204	
	100	2.0	4.4	8.9	17.1	58.2	9.4	
完成年次別	昭和39年以前	7	-	4	-	-	3	-
		100	-	57.1	-	-	42.9	-
	～昭和44年	34	2	2	4	9	15	2
		100	5.9	5.9	11.8	26.5	44.1	5.9
	～昭和49年	98	2	4	20	28	31	13
		100	2.0	4.1	20.4	28.6	31.6	13.3
	～昭和54年	130	4	9	21	20	53	23
		100	3.1	6.9	16.2	15.4	40.8	17.7
	～昭和59年	276	7	18	38	58	133	22
		100	2.5	6.5	13.8	21.0	48.2	8.0
	～平成元年	229	4	16	20	45	119	25
		100	1.7	7.0	8.7	19.7	52.0	10.9
	～平成6年	316	11	12	36	53	186	18
		100	3.5	3.8	11.4	16.8	58.9	5.7
～平成11年	399	10	9	25	73	241	41	
	100	2.5	2.3	6.3	18.3	60.4	10.3	
～平成16年	391	1	9	19	60	269	33	
	100	0.3	2.3	4.9	15.3	68.8	8.4	
平成17年以降	258	3	11	8	23	196	17	
	100	1.2	4.3	3.1	8.9	76.0	6.6	
不明	29	-	1	2	1	15	10	
	100	-	3.4	6.9	3.4	51.7	34.5	
形態別	単棟型	1,648	24	65	129	276	1,005	149
		100	1.5	3.9	7.8	16.7	61.0	9.0
	3階建以下	31	1	-	3	6	18	3
		100	3.2	-	9.7	19.4	58.1	9.7
	4～5階建	214	3	4	14	40	131	22
		100	1.4	1.9	6.5	18.7	61.2	10.3
	6～10階建	824	8	33	65	122	518	78
		100	1.0	4.0	7.9	14.8	62.9	9.5
	11～19階建	562	12	26	45	105	329	45
		100	2.1	4.6	8.0	18.7	58.5	8.0
	20階建以上	17	-	2	2	3	9	1
		100	-	11.8	11.8	17.6	52.9	5.9
	団地型	496	20	29	63	92	242	50
		100	4.0	5.8	12.7	18.5	48.8	10.1
	2～3棟	251	8	15	25	49	132	22
		100	3.2	6.0	10.0	19.5	52.6	8.8
	4～5棟	85	4	4	12	18	38	9
		100	4.7	4.7	14.1	21.2	44.7	10.6
	6～10棟	85	4	5	11	14	39	12
		100	4.7	5.9	12.9	16.5	45.9	14.1
11～20棟	47	2	3	8	6	23	5	
	100	4.3	6.4	17.0	12.8	48.9	10.6	
21～50棟	21	1	2	5	4	7	2	
	100	4.8	9.5	23.8	19.0	33.3	9.5	
51棟以上	7	1	-	2	1	3	-	
	100	14.3	-	28.6	14.3	42.9	-	
不明	23	-	1	1	2	14	5	
	100	-	4.3	4.3	8.7	60.9	21.7	

本表は、マンションみらいネットの認知状況についてみたものである。
 全体では、「知らない」が58.2%、「聞いたことはあるが内容までは知らない」が17.1%となっている。「登録している」は2.0%である。
 完成年次別では、完成年次が新しくなるほど「知らない」の割合が高くなる傾向にある。

35① マンションみらいネット登録のメリット（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	みらいネット登録組合計	維持管理に関する履歴に役立つ	管理組合内での合意形成に役立つ	大規模修繕工事の計画に役立つ	資産価値の維持・向上に役立つ	管理組合情報の安全な保管	比較一覧を使ったマンションの管理運営状況の確認	マンション管理組合内にインターネットホームページとしての機能	特にない	その他	不明
全体	44	22	8	13	14	15	13	5	7	1	8
		50.0	18.2	29.5	31.8	34.1	29.5	11.4	15.9	2.3	18.2

本表は、マンションみらいネット登録済みの管理組合が感じている登録のメリットについてみたものである。

「維持管理に関する履歴の整理に役立つ」が50.0％（不明を除くと61.1％）と最も多く、次いで「管理組合情報の安全な保管」が34.1％（不明を除くと41.7％）、「資産価値の維持・向上に役立つ」が31.8％（不明を除くと38.9％）となっている。

35② マンションみらいネットに期待する機能（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	みらいネット登録希望がある組合計	維持管理に関する履歴の整理	管理組合内での合意形成	大規模修繕工事の計画	資産価値の維持・向上	管理組合情報の安全な保管	比較一覧表を使ったマンションの管理運営状況の確認	マンション管理組合内のインターネットホームページとしての機能	不明
全体	95	49	25	43	39	33	23	15	18
		51.6	26.3	45.3	41.1	34.7	24.2	15.8	18.9

本表は、登録希望がある管理組合がマンションみらいネットに期待する機能についてみたものである。

「維持管理に関する履歴の整理」が51.6％（不明を除くと63.6％）と最も多く、次いで「大規模修繕工事の計画」が45.3％（不明を除くと55.8％）、「資産価値の維持・向上」が41.1％（不明を除くと50.6％）となっている。

35③ マンションみらいネットに登録したくない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	みらいネット登録する気がない組合計	過去書類の整理が大変だから	マンションの情報がインターネットで公開されるから	登録料が高いから	全ての項目を登録するのが大変だから	管理組合員の理解が得られないから	登録するメリットが分からないから	その他	不明
全体	193	41	41	48	43	25	106	23	6
		21.2	21.2	24.9	22.3	13.0	54.9	11.9	3.1

本表は、マンションみらいネットに登録したくない理由についてみたものである。

「登録するメリットが分からないから」が54.9％と最も多く、次いで「登録料が高いから」が24.9％、「全ての項目を登録するのが大変だから」が22.3％となっている。

(9) トラブルの発生状況

36 (1) トラブルの発生状況(項目) (重複回答) (その1) (上段:回答数、下段:%)

	合計	居住者間の行為、マナーをめぐるもの	建物の不具合に係るもの	マンション管理業者に係るもの	近隣関係に係るもの	管理組合の運営に係るもの	費用負担に係るもの	管理規約に係るもの	その他	特にトラブルは発生していない	不明
全体	2,167	1,373	797	82	398	264	694	208	279	483	118
		63.4	36.8	3.8	18.4	12.2	32.0	9.6	12.9	22.3	5.4
完成年次別	昭和39年以前	7	6	4	-	1	4	3	2	1	1
			85.7	57.1	-	14.3	57.1	42.9	28.6	14.3	14.3
	～昭和44年	34	26	25	1	11	15	17	2	10	4
			76.5	73.5	2.9	32.4	44.1	50.0	5.9	29.4	11.8
	～昭和49年	98	51	50	-	16	22	37	11	12	25
			52.0	51.0	-	16.3	22.4	37.8	11.2	12.2	25.5
	～昭和54年	130	89	63	2	27	29	59	14	23	16
			68.5	48.5	1.5	20.8	22.3	45.4	10.8	17.7	12.3
	～昭和59年	276	171	116	13	58	57	107	31	31	67
			62.0	42.0	4.7	21.0	20.7	38.8	11.2	11.2	24.3
	～平成元年	229	146	81	9	45	38	70	19	30	47
			63.8	35.4	3.9	19.7	16.6	30.6	8.3	13.1	20.5
～平成6年	316	209	105	13	64	43	117	20	38	70	
		66.1	33.2	4.1	20.3	13.6	37.0	6.3	12.0	22.2	
～平成11年	399	234	133	18	64	24	133	39	48	99	
		58.6	33.3	4.5	16.0	6.0	33.3	9.8	12.0	24.8	
～平成16年	391	258	138	15	64	19	97	42	57	87	
		66.0	35.3	3.8	16.4	4.9	24.8	10.7	14.6	22.3	
平成17年以降	258	169	75	11	45	7	42	24	25	61	
		65.5	29.1	4.3	17.4	2.7	16.3	9.3	9.7	23.6	
不明	29	14	7	-	3	6	12	4	4	6	
		48.3	24.1	-	10.3	20.7	41.4	13.8	13.8	20.7	
総戸数規模別	20戸以下	99	42	23	5	12	4	25	6	3	30
			42.4	23.2	5.1	12.1	4.0	25.3	6.1	3.0	30.3
	21～30戸	220	101	65	5	31	19	55	13	27	78
			45.9	29.5	2.3	14.1	8.6	25.0	5.9	12.3	35.5
	31～50戸	509	281	165	21	75	46	127	39	61	136
			55.2	32.4	4.1	14.7	9.0	25.0	7.7	12.0	26.7
	51～75戸	485	300	148	19	82	52	144	38	48	119
			61.9	30.5	3.9	16.9	10.7	29.7	7.8	9.9	24.5
	76～100戸	260	179	85	10	52	32	89	27	35	49
			68.8	32.7	3.8	20.0	12.3	34.2	10.4	13.5	18.8
	101～150戸	209	152	96	12	51	29	70	33	29	31
			72.7	45.9	5.7	24.4	13.9	33.5	15.8	13.9	14.8
151～200戸	98	84	50	2	25	26	43	14	20	7	
		85.7	51.0	2.0	25.5	26.5	43.9	14.3	20.4	7.1	
201～300戸	127	107	74	2	33	23	60	19	26	9	
		84.3	58.3	1.6	26.0	18.1	47.2	15.0	20.5	7.1	
301～500戸	86	71	49	3	19	20	43	8	20	12	
		82.6	57.0	3.5	22.1	23.3	50.0	9.3	23.3	14.0	
501戸以上	48	41	31	2	15	10	31	9	9	5	
		85.4	64.6	4.2	31.3	20.8	64.6	18.8	18.8	10.4	
不明	26	15	11	1	3	3	7	2	1	7	
		57.7	42.3	3.8	11.5	11.5	26.9	7.7	3.8	26.9	

本表は、過去1年間のトラブルの発生状況についてみたものである。
 全体では「居住者間の行為、マナーをめぐるもの」が63.4%と最も多く、次いで「建物の不具合に係るもの」が36.8%、「費用負担に係るもの」が32.0%となっている。「特にトラブルは発生していない」が22.3%である。

36 (1) トラブルの発生状況(項目) (重複回答) (その2)

(上段:回答数、下段:%)

		合計	居住者間の行為、マナーをめぐるもの	建物の不具合に係るもの	マンション管理業者に係るもの	近隣関係に係るもの	管理組合の運営に係るもの	費用負担に係るもの	管理規約に係るもの	その他	特にトラブルは発生していない	不明
形態別	単棟型	1,648	972	525	68	277	160	466	131	185	418	90
			59.0	31.9	4.1	16.8	9.7	28.3	7.9	11.2	25.4	5.5
	3階建以下	31	12	9	1	4	1	9	4	1	9	3
			38.7	29.0	3.2	12.9	3.2	29.0	12.9	3.2	29.0	9.7
	4～5階建	214	123	71	9	28	20	62	14	20	55	12
			57.5	33.2	4.2	13.1	9.3	29.0	6.5	9.3	25.7	5.6
	6～10階建	824	474	256	31	137	86	247	68	91	215	46
			57.5	31.1	3.8	16.6	10.4	30.0	8.3	11.0	26.1	5.6
	11～19階建	562	348	182	27	104	53	142	44	71	138	28
			61.9	32.4	4.8	18.5	9.4	25.3	7.8	12.6	24.6	5.0
	20階建以上	17	15	7	-	4	-	6	1	2	1	1
			88.2	41.2	-	23.5	-	35.3	5.9	11.8	5.9	5.9
	団地型	496	386	262	14	116	101	221	74	91	63	24
			77.8	52.8	2.8	23.4	20.4	44.6	14.9	18.3	12.7	4.8
2～3棟	251	198	121	6	65	46	110	46	49	29	12	
		78.9	48.2	2.4	25.9	18.3	43.8	18.3	19.5	11.6	4.8	
4～5棟	85	63	45	3	18	16	31	7	11	11	6	
		74.1	52.9	3.5	21.2	18.8	36.5	8.2	12.9	12.9	7.1	
6～10棟	85	63	48	1	16	15	35	9	13	12	5	
		74.1	56.5	1.2	18.8	17.6	41.2	10.6	15.3	14.1	5.9	
11～20棟	47	36	27	1	10	12	24	6	10	9	1	
		76.6	57.4	2.1	21.3	25.5	51.1	12.8	21.3	19.1	2.1	
21～50棟	21	21	17	3	7	11	18	6	8	-	-	
		100.0	81.0	14.3	33.3	52.4	85.7	28.6	38.1	-	-	
51棟以上	7	5	4	-	-	1	3	-	-	2	-	
		71.4	57.1	-	-	14.3	42.9	-	-	28.6	-	
不明	23	15	10	-	5	3	7	3	3	2	4	
		65.2	43.5	-	21.7	13.0	30.4	13.0	13.0	8.7	17.4	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「マンション管理業者に係るもの」以外のトラブルの発生率については、団地型が高くなっている。

36 (2) トラブルの発生状況 (内訳) (重複回答)

(上段：回答数、下段：%)

	合計	居住者間の行為、マナー						
		違法駐車	違法駐輪	ペット飼育	生活音	バルコニーの使用 方法	共用廊下等 への私物の 放置	専有部分の リフォーム
全 体	2,167	676	466	754	804	330	406	118
		31.2	21.5	34.8	37.1	15.2	18.7	5.4
建物の不具合								管理業者
		雨漏り	水漏れ	外壁落下	その他施工 不良	アフター サービスに 関するもの	瑕疵担保責 任に関する もの	委託管理業 務の不十分 な実施
		313	476	66	187	131	85	82
		14.4	22.0	3.0	8.6	6.0	3.9	3.8
近隣関係				管理組合の運営				
		日照権	電波障害	騒音・異臭	自治会	役員の不 当行為	管理組合内 での深刻な 意見対立	役員又は専 門委員の人 材不足
		44	135	230	57	19	53	227
		2.0	6.2	10.6	2.6	0.9	2.4	10.5
費用負担		管理規約						
		管理費等の 滞納	管理費等の 不足	議決権の設 定方法	駐車場使用 方法に関する トラブル			
		677	42	15	196			
		31.2	1.9	0.7	9.0			
その他								
		防災対策	防犯対策	プライバ シー	個人情報保 護法に関する トラブル			
		71	208	39	24			
		3.3	9.6	1.8	1.1			
		特にトラブ ルは発生し ていない	不明					
		483	118					
		22.3	5.4					

本表は、過去1年間に発生したトラブルの具体的内容についてみたものである。
 「居住者間の行為、マナー」では、「生活音」が37.1%と最も多く、次いで「ペット飼育」が34.8%、「違法駐車」が31.2%となっている。「建物の不具合」では、「水漏れ」が22.0%と最も多く、次いで「雨漏り」が14.4%となっている。「費用負担」では、「管理費等の滞納」が31.2%となっている。

36① トラブルの処理方法（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	トラブルがある組合 合計	訴訟によった	民事調停によった	国に相談した	地方公共団体に 相談した	(財)マンション管理 センターに相談した	(社)高層住宅管理業 協会に相談した	マンション管理業者に 相談した	弁護士に相談した	マンション管理士に 相談した	管理組合内で 話し合った	当事者間で話し合った	その他	不明
全 体	1,684	113	16	6	32	31	10	761	161	51	1,131	431	134	190
		6.7	1.0	0.4	1.9	1.8	0.6	45.2	9.6	3.0	67.2	25.6	8.0	11.3

本表は、過去1年間に発生したトラブルの処理手段についてみたものである。

「管理組合内で話し合った」が67.2%（不明を除くと75.7%）と最も多く、次いで「マンション管理業者に相談した」が45.2%（不明を除くと50.9%）、「当事者間で話し合った」が25.6%（不明を除くと28.8%）となっている。

3.7 管理組合運営における将来への不安（重複回答）（その1）

（上段：回答数、下段：％）

	合計	区分所有者の高齢化	賃貸住戸の増加	居住目的外利用住戸の増加	管理費等の未払いの増加	修繕積立金の不足	理事の選任が困難	管理組合活動に無関心な区分所有者の増加	大規模修繕工事の実施	建替え	大規模地震による建物の損壊	居住ルールを守らない居住者の増加	マンション内の犯罪の増加	その他	特に不安はない	不明
全体	2,167	1,107	520	64	437	529	641	779	595	256	451	613	97	62	265	113
		51.1	24.0	3.0	20.2	24.4	29.6	35.9	27.5	11.8	20.8	28.3	4.5	2.9	12.2	5.2
完成年次別	昭和39年以前	7	6	3	2	3	2	6	3	4	2	3	2	-	-	-
			85.7	42.9	28.6	42.9	28.6	85.7	42.9	57.1	28.6	42.9	28.6	-	-	-
	～昭和44年	34	31	17	4	10	14	25	19	13	20	17	15	2	2	-
			91.2	50.0	11.8	29.4	41.2	73.5	55.9	38.2	58.8	50.0	44.1	5.9	5.9	-
	～昭和49年	98	86	42	5	30	25	52	38	20	31	28	26	3	5	-
			87.8	42.9	5.1	30.6	25.5	53.1	38.8	20.4	31.6	28.6	26.5	3.1	5.1	-
	～昭和54年	130	109	51	10	39	35	68	52	36	38	40	42	3	2	5
			83.8	39.2	7.7	30.0	26.9	52.3	40.0	27.7	29.2	30.8	32.3	2.3	1.5	3.8
	～昭和59年	276	229	83	10	60	64	122	113	80	56	72	75	18	9	16
			83.0	30.1	3.6	21.7	23.2	44.2	40.9	29.0	20.3	26.1	27.2	6.5	3.3	5.8
	～平成元年	229	164	67	9	40	60	89	94	62	28	55	62	14	4	15
			71.6	29.3	3.9	17.5	26.2	38.9	41.0	27.1	12.2	24.0	27.1	6.1	1.7	6.6
～平成6年	316	175	102	5	66	72	93	131	65	31	59	88	12	9	33	
		55.4	32.3	1.6	20.9	22.8	29.4	41.5	20.6	9.8	18.7	27.8	3.8	2.8	10.4	
～平成11年	399	148	82	7	87	110	89	125	134	21	82	98	14	12	48	
		37.1	20.6	1.8	21.8	27.6	22.3	31.3	33.6	5.3	20.6	24.6	3.5	3.0	12.0	
～平成16年	391	95	46	5	63	91	55	131	124	18	57	107	16	11	75	
		24.3	11.8	1.3	16.1	23.3	14.1	33.5	31.7	4.6	14.6	27.4	4.1	2.8	19.2	
平成17年以降	258	55	23	6	36	54	37	69	51	10	33	96	11	8	68	
		21.3	8.9	2.3	14.0	20.9	14.3	26.7	19.8	3.9	12.8	37.2	4.3	3.1	26.4	
不明	29	9	4	1	3	2	5	4	6	1	5	2	4	-	5	
		31.0	13.8	3.4	10.3	6.9	17.2	13.8	20.7	3.4	17.2	6.9	13.8	-	17.2	
総戸数規模別	20戸以下	99	50	20	-	12	34	19	25	30	14	24	19	5	2	
			50.5	20.2	-	12.1	34.3	19.2	25.3	30.3	14.1	24.2	19.2	5.1	2.0	
	21～30戸	220	80	52	3	26	67	59	59	69	16	49	47	7	4	
			36.4	23.6	1.4	11.8	30.5	26.8	26.8	31.4	7.3	22.3	21.4	3.2	1.8	
	31～50戸	509	218	106	16	84	130	117	157	144	55	98	109	19	12	
			42.8	20.8	3.1	16.5	25.5	23.0	30.8	28.3	10.8	19.3	21.4	3.7	2.4	
	51～75戸	485	233	118	14	84	107	131	180	123	48	98	139	15	10	
			48.0	24.3	2.9	17.3	22.1	27.0	37.1	25.4	9.9	20.2	28.7	3.1	2.1	
	76～100戸	260	133	73	12	56	54	76	103	64	26	55	78	9	11	
			51.2	28.1	4.6	21.5	20.8	29.2	39.6	24.6	10.0	21.2	30.0	3.5	4.2	
	101～150戸	209	135	49	4	54	48	71	87	65	34	50	66	12	10	
			64.6	23.4	1.9	25.8	23.0	34.0	41.6	31.1	16.3	23.9	31.6	5.7	4.8	
151～200戸	98	63	28	4	30	27	46	45	22	18	21	39	11	2		
		64.3	28.6	4.1	30.6	27.6	46.9	45.9	22.4	18.4	21.4	39.8	11.2	2.0		
201～300戸	127	81	27	5	37	28	55	56	41	19	24	55	8	1		
		63.8	21.3	3.9	29.1	22.0	43.3	44.1	32.3	15.0	18.9	43.3	6.3	0.8		
301～500戸	86	63	24	1	24	16	36	37	23	16	17	34	5	5		
		73.3	27.9	1.2	27.9	18.6	41.9	43.0	26.7	18.6	19.8	39.5	5.8	5.8		
501戸以上	48	40	16	2	27	12	25	22	9	7	10	23	5	4		
		83.3	33.3	4.2	56.3	25.0	52.1	45.8	18.8	14.6	20.8	47.9	10.4	8.3		
不明	26	11	7	3	3	6	6	8	5	3	5	4	1	1		
		42.3	26.9	11.5	11.5	23.1	23.1	30.8	19.2	11.5	19.2	15.4	3.8	3.8		

本表は、管理組合を運営していく上での将来の不安な点についてみたものである。
 全体では、「区分所有者の高齢化」が51.1%と最も多く、次いで「管理組合活動に無関心な区分所有者の増加」が35.9%、「理事の選任が困難」が29.6%、「居住ルールを守らない居住者の増加」が28.3%となっている。

3.7 管理組合運営における将来への不安（重複回答）（その2）

（上段：回答数、下段：％）

形態別	単棟型	合計	区分所有者の高齢化	賃貸住戸の増加	居住目的外利用住戸の増加	管理費等の未払いの増加	修繕積立金の不足	理事の選任が困難	管理組合活動に無関心な区分所有者の増加	大規模修繕工事の実施	建替え	大規模地震による建物の損壊	居住ルールを守らない居住者の増加	マンション内の犯罪の増加	その他	特に不安はない	不明
			回答数	％	回答数	％	回答数	％	回答数	％	回答数	％	回答数	％	回答数	％	回答数
形態別	単棟型	1,648	748	377	47	295	409	432	564	449	165	328	438	62	49	232	89
			45.4	22.9	2.9	17.9	24.8	26.2	34.2	27.2	10.0	19.9	26.6	3.8	3.0	14.1	5.4
	3階建以下	31	16	10	-	3	10	3	5	11	6	8	6	1	-	5	1
			51.6	32.3	-	9.7	32.3	9.7	16.1	35.5	19.4	25.8	19.4	3.2	-	16.1	3.2
	4～5階建	214	116	49	1	39	63	61	76	64	22	44	58	6	2	30	6
			54.2	22.9	0.5	18.2	29.4	28.5	35.5	29.9	10.3	20.6	27.1	2.8	0.9	14.0	2.8
	6～10階建	824	364	186	25	156	199	217	272	230	89	171	216	35	20	108	51
			44.2	22.6	3.0	18.9	24.2	26.3	33.0	27.9	10.8	20.8	26.2	4.2	2.4	13.1	6.2
	11～19階建	562	247	126	18	96	135	147	204	140	47	103	151	19	27	85	30
			44.0	22.4	3.2	17.1	24.0	26.2	36.3	24.9	8.4	18.3	26.9	3.4	4.8	15.1	5.3
	20階建以上	17	5	6	3	1	2	4	7	4	1	2	7	1	-	4	1
			29.4	35.3	17.6	5.9	11.8	23.5	41.2	23.5	5.9	11.8	41.2	5.9	-	23.5	5.9
	団地型	496	350	137	15	141	119	199	208	143	89	122	171	34	12	29	19
			70.6	27.6	3.0	28.4	24.0	40.1	41.9	28.8	17.9	24.6	34.5	6.9	2.4	5.8	3.8
	2～3棟	251	155	65	6	56	61	86	106	80	34	61	88	13	4	18	9
			61.8	25.9	2.4	22.3	24.3	34.3	42.2	31.9	13.5	24.3	35.1	5.2	1.6	7.2	3.6
	4～5棟	85	63	23	4	23	16	31	34	21	19	25	25	4	2	5	4
			74.1	27.1	4.7	27.1	18.8	36.5	40.0	24.7	22.4	29.4	29.4	4.7	2.4	5.9	4.7
6～10棟	85	65	21	1	29	17	38	27	21	13	15	22	7	2	3	4	
		76.5	24.7	1.2	34.1	20.0	44.7	31.8	24.7	15.3	17.6	25.9	8.2	2.4	3.5	4.7	
11～20棟	47	40	17	1	16	16	23	25	14	14	15	20	6	3	3	1	
		85.1	36.2	2.1	34.0	34.0	48.9	53.2	29.8	29.8	31.9	42.6	12.8	6.4	6.4	2.1	
21～50棟	21	20	9	3	14	7	16	12	6	7	5	13	3	1	-	1	
		95.2	42.9	14.3	66.7	33.3	76.2	57.1	28.6	33.3	23.8	61.9	14.3	4.8	-	4.8	
51棟以上	7	7	2	-	3	2	5	4	1	2	1	3	1	-	-	-	
		100.0	28.6	-	42.9	28.6	71.4	57.1	14.3	28.6	14.3	42.9	14.3	-	-	-	
不明	23	9	6	2	1	1	10	7	3	2	1	4	1	1	4	5	
		39.1	26.1	8.7	4.3	4.3	43.5	30.4	13.0	8.7	4.3	17.4	4.3	4.3	17.4	21.7	

形態別では、単棟型と団地型を比較すると、「区分所有者の高齢化」は、単棟型が45.4%、団地型が70.6%、「理事の選任が困難」の割合は、単棟型が26.2%、団地型が40.1%で、団地型が高く、「特に不安はない」は、単棟型が14.1%、団地型が5.8%で、単棟型が高くなっている。

3. 区分所有者向け調査の結果

3. 区分所有者向け調査の結果

(1) 現在の住まい

1 世帯主の年齢

(上段：回答数、下段：%)

	合計	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明
全体	4,599	4	34	545	1,054	1,109	1,216	596	41
	100	0.1	0.7	11.9	22.9	24.1	26.4	13.0	0.9

本表は、世帯主の年齢についてみたものである。

「60歳代」が26.4%と最も多く、次いで「50歳代」が24.1%、「40歳代」が22.9%、「70歳以上」が13.0%となっている。

2 マンションの取得方法

(上段：回答数、下段：%)

	合計	新築で 購入	中古で購 入	再開発 (地権者 等)	その他 (相続 等)	不明
全体	4,599	3,245	1,251	30	27	46
	100	70.6	27.2	0.7	0.6	1.0

本表は、マンションの取得方法についてみたものである。

「新築で購入」が70.6%、「中古で購入」が27.2%となっている。

3 マンションの取得時期

(上段：回答数、下段：%)

	合計	昭和39年 以前	～昭和44 年	～昭和49 年	～昭和54 年	～昭和59 年	～平成元 年	～平成6 年	～平成11 年	～平成16 年	平成17年 以降	不明
全体	4,599	7	24	74	203	363	441	603	1,016	1,019	758	91
	100	0.2	0.5	1.6	4.4	7.9	9.6	13.1	22.1	22.2	16.5	2.0

本表は、マンションの取得時期についてみたものである。

「平成12年～16年」が22.2%と最も多く、次いで「平成7年～11年」が22.1%となっている。

4 入居前の住居形態

(上段：回答数、下段：%)

	合計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸 建(社 宅・官舎 等を含 む)	賃貸共同 住宅(社 宅・官舎 等を含 む)	その他	不明
全体	4,599	530	595	558	2,496	380	40
	100	11.5	12.9	12.1	54.3	8.3	0.9

本表は、入居前の住居形態についてみたものである。

「賃貸共同住宅」が54.3%と過半を占め、賃貸（賃貸共同住宅、賃貸一戸建）からの入居が66.4%となっている。

4① 入居した当初の現住居に対する考え

(上段：回答数、下段：%)

	合 計	永住するつもり だった	将来転居を考 えていた	特に考 えてい な か つ た	不 明	
全 体	4,599	2,281	885	1,376	57	
	100	49.6	19.2	29.9	1.2	
取得時期別	昭和39年以前	7	6	-	-	1
		100	85.7	-	-	14.3
	～昭和44年	24	11	7	6	-
		100	45.8	29.2	25.0	-
	～昭和49年	74	33	15	26	-
		100	44.6	20.3	35.1	-
	～昭和54年	203	100	33	70	-
		100	49.3	16.3	34.5	-
	～昭和59年	363	164	57	137	5
		100	45.2	15.7	37.7	1.4
	～平成元年	441	196	93	142	10
		100	44.4	21.1	32.2	2.3
～平成6年	603	269	135	193	6	
	100	44.6	22.4	32.0	1.0	
～平成11年	1,016	517	173	311	15	
	100	50.9	17.0	30.6	1.5	
～平成16年	1,019	526	199	285	9	
	100	51.6	19.5	28.0	0.9	
平成17年以降	758	415	159	181	3	
	100	54.7	21.0	23.9	0.4	
不 明	91	44	14	25	8	
	100	48.4	15.4	27.5	8.8	

本表は、入居した当初の現住居に対する永住意識についてみたものである。
 全体では、「永住するつもりだった」が49.6%、「将来転居を考えていた」が19.2%となっ
 ている。
 取得時期別では、平成7年以降について「永住するつもりだった」の割合が過半を占めている。

4② 現在の永住意識

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	永住するつもりである	いずれは住み替えるつもりである	特に考えていない	不明
全 体		4,599	2,294	890	992	423
		100	49.9	19.4	21.6	9.2
取得時期別	昭和39年以前	7	4	-	1	2
		100	57.1	-	14.3	28.6
	～昭和44年	24	17	4	1	2
		100	70.8	16.7	4.2	8.3
	～昭和49年	74	48	8	12	6
		100	64.9	10.8	16.2	8.1
	～昭和54年	203	123	25	30	25
		100	60.6	12.3	14.8	12.3
	～昭和59年	363	224	35	63	41
		100	61.7	9.6	17.4	11.3
	～平成元年	441	232	77	94	38
		100	52.6	17.5	21.3	8.6
	～平成6年	603	287	110	161	45
	100	47.6	18.2	26.7	7.5	
～平成11年	1,016	463	216	234	103	
	100	45.6	21.3	23.0	10.1	
～平成16年	1,019	477	231	214	97	
	100	46.8	22.7	21.0	9.5	
平成17年以降	758	378	166	162	52	
	100	49.9	21.9	21.4	6.9	
不 明	91	41	18	20	12	
	100	45.1	19.8	22.0	13.2	
年齢別	20歳未満	4	2	1	-	1
		100	50.0	25.0	-	25.0
	20歳代	34	12	10	8	4
		100	35.3	29.4	23.5	11.8
	30歳代	545	208	183	132	22
		100	38.2	33.6	24.2	4.0
	40歳代	1,054	411	287	294	62
		100	39.0	27.2	27.9	5.9
	50歳代	1,109	521	208	281	99
		100	47.0	18.8	25.3	8.9
	60歳代	1,216	717	154	211	134
		100	59.0	12.7	17.4	11.0
	70歳以上	596	407	44	63	82
	100	68.3	7.4	10.6	13.8	
不 明	41	16	3	3	19	
	100	39.0	7.3	7.3	46.3	

本表は、現在の永住意識についてみたものである。

全体では、「永住するつもりである」が49.9%と、ほぼ半数を占める。

取得時期別では、「平成元年以前」の永住意識の割合が過半を占めている。

年齢別では、年齢が高くなるほど永住意識が高くなる傾向にある。

4③ 住み替えたい住居形態

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	自己所有 マンション	自己所有 一戸建	賃貸一戸建 (社宅・官舎 等含む)	賃貸共同住宅 (社宅・官舎 等含む)	その他	不明
全 体		890	210	543	15	25	66	31
		100	23.6	61.0	1.7	2.8	7.4	3.5
年 齢 別	20歳未満	1	-	1	-	-	-	-
		100	-	100.0	-	-	-	-
	20歳代	10	4	6	-	-	-	-
		100	40.0	60.0	-	-	-	-
	30歳代	183	42	133	1	-	3	4
		100	23.0	72.7	0.5	-	1.6	2.2
	40歳代	287	59	195	5	7	17	4
		100	20.6	67.9	1.7	2.4	5.9	1.4
	50歳代	208	49	127	2	4	19	7
		100	23.6	61.1	1.0	1.9	9.1	3.4
	60歳代	154	41	65	7	9	18	14
		100	26.6	42.2	4.5	5.8	11.7	9.1
	70歳以上	44	14	14	-	5	9	2
		100	31.8	31.8	-	11.4	20.5	4.5
	不 明	3	1	2	-	-	-	-
		100	33.3	66.7	-	-	-	-

本表は、現在の永住意識についての問に対して、「いずれは住み替えるつもりである」と回答した区分所有者の、住み替えたい住居形態についてみたものである。

全体では、「自己所有一戸建」が61.0%と最も多くなっている。

4④ 住み替えに自己所有マンションを選択しない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：%）

	自己所有マンション以外 に住み替えたい人の合計	当初から他の住居形態に 住み替えるつもりだった ため	管理規約等のルールが 煩雑のため	共用部分の維持・管理の 状況が自分の考えと 違うため	共用部分の維持・管理費 に費用がかかるため	共用部分がバリアフリー ではなく、生活の不安を 感じるため	役員等（理事・監事）に 就任しないと いけないため	近隣住居者に苦慮して いるため	その他	特に理由はない	不明	
全体	649	234	66	49	129	40	89	55	196	59	28	
		36.1	10.2	7.6	19.9	6.2	13.7	8.5	30.2	9.1	4.3	
入居時維持管理別	かなり考慮した	37	13	4	1	10	2	4	2	9	2	5
			35.1	10.8	2.7	27.0	5.4	10.8	5.4	24.3	5.4	13.5
	やや考慮した	158	55	15	11	23	9	20	10	56	13	7
			34.8	9.5	7.0	14.6	5.7	12.7	6.3	35.4	8.2	4.4
	あまり考慮しなかった	243	87	27	16	46	13	32	18	78	20	11
		35.8	11.1	6.6	18.9	5.3	13.2	7.4	32.1	8.2	4.5	
全く考慮しなかった	64	20	5	7	11	3	11	4	24	8	1	
		31.3	7.8	10.9	17.2	4.7	17.2	6.3	37.5	12.5	1.6	
不明	147	59	15	14	39	13	22	21	29	16	4	
		40.1	10.2	9.5	26.5	8.8	15.0	14.3	19.7	10.9	2.7	

本表は、住み替えたい住居形態として自己所有マンションを選択しない理由についてみたものである。

全体では、「当初から他の住居形態に住み替えるつもりだったため」が36.1%、「共用部分の維持・管理費に費用がかかるため」が19.9%となっている。

5 マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮 (上段：回答数、下段：%)

		合 計	かなり 考慮した	やや考慮した	あまり考慮 しなかった	全く考慮 しなかった	不明
全 体		4,599	393	1,230	1,798	421	757
		100	8.5	26.7	39.1	9.2	16.5
取得時期別	昭和39年以前	7	1	1	4	-	1
		100	14.3	14.3	57.1	-	14.3
	～昭和44年	24	3	6	6	1	8
		100	12.5	25.0	25.0	4.2	33.3
	～昭和49年	74	10	9	33	8	14
		100	13.5	12.2	44.6	10.8	18.9
	～昭和54年	203	10	46	85	25	37
		100	4.9	22.7	41.9	12.3	18.2
	～昭和59年	363	34	72	153	40	64
		100	9.4	19.8	42.1	11.0	17.6
	～平成元年	441	39	101	176	40	85
		100	8.8	22.9	39.9	9.1	19.3
	～平成6年	603	51	141	241	73	97
		100	8.5	23.4	40.0	12.1	16.1
入居前の住居形態別	自己所有マンション	530	74	157	174	41	84
		100	14.0	29.6	32.8	7.7	15.8
	自己所有一戸建て	595	58	143	241	48	105
		100	9.7	24.0	40.5	8.1	17.6
	賃貸一戸建(社宅・官舎等を含む)	558	56	137	218	44	103
		100	10.0	24.6	39.1	7.9	18.5
賃貸共同住宅(社宅・官舎等を含む)	2,496	182	691	1010	236	377	
	100	7.3	27.7	40.5	9.5	15.1	
その他	380	21	99	144	51	65	
	100	5.5	26.1	37.9	13.4	17.1	
不 明	40	2	3	11	1	23	
	100	5.0	7.5	27.5	2.5	57.5	

本表は、マンション選定時の入居後の共用部分の維持管理に対する考慮についてみたものである。

全体では、「かなり考慮した」及び「やや考慮した」の合計35.2%（不明を除くと42.2%）は、「あまり考慮しなかった」及び「全く考慮しなかった」の合計48.3%（不明を除くと57.8%）を下回っている。

取得時期別では、「平成17年以降」のみ「考慮した」46.4%（不明を除くと53.6%）が「考慮しなかった」40.2%（不明を除くと46.4%）を上回っている。

入居前の住居形態別では、「自己所有マンション」のみ「考慮した」43.6%（不明を除くと51.8%）が「考慮しなかった」40.5%（不明を除くと48.2%）を上回っている。

5① 維持管理で考慮した事項（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	マンション 選択に 維持管理 を考慮し た人の 合計	管理規約 の内容が 妥当であ ること	優良なマ ンション 管理業者 であるこ と	管理費及 び修繕積 立金の額 が十分で あること	長期修繕 計画が作 成されて いること	大規模修 繕工事が 適切に実 施されて いること	管理組合 が円滑に 運営され ているこ と	その他	不明
全 体	1,623	564	734	668	435	192	251	80	193
		34.8	45.2	41.2	26.8	11.8	15.5	4.9	11.9
取得時期別	昭和39年以前	2	1	-	1	-	1	-	1
			50.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0
	～昭和44年	9	4	4	4	1	2	4	1
			44.4	44.4	44.4	11.1	22.2	44.4	11.1
	～昭和49年	19	9	8	6	2	1	1	-
			47.4	42.1	31.6	10.5	5.3	5.3	-
	～昭和54年	56	25	18	14	6	6	12	1
			44.6	32.1	25.0	10.7	10.7	21.4	1.8
	～昭和59年	106	34	50	43	23	6	13	8
			32.1	47.2	40.6	21.7	5.7	12.3	7.5
	～平成元年	140	62	57	52	18	15	27	9
			44.3	40.7	37.1	12.9	10.7	19.3	6.4
～平成6年	192	66	94	82	39	20	32	8	
		34.4	49.0	42.7	20.3	10.4	16.7	4.2	
～平成11年	350	111	148	159	89	45	54	17	
		31.7	42.3	45.4	25.4	12.9	15.4	4.9	
～平成16年	366	116	174	160	120	46	60	20	
		31.7	47.5	43.7	32.8	12.6	16.4	5.5	
平成17年以降	352	124	169	142	130	47	47	14	
		35.2	48.0	40.3	36.9	13.4	13.4	4.0	
不 明	31	12	12	5	7	3	1	2	
		38.7	38.7	16.1	22.6	9.7	3.2	6.5	
入居前の住居形態別	自己所有マンション	231	83	112	97	71	25	36	11
			35.9	48.5	42.0	30.7	10.8	15.6	4.8
	自己所有一戸建て	201	74	87	70	44	22	28	7
			36.8	43.3	34.8	21.9	10.9	13.9	3.5
	賃貸一戸建（社宅・官舎等を含む）	193	66	87	79	47	27	33	10
			34.2	45.1	40.9	24.4	14.0	17.1	5.2
賃貸共同住宅（社宅・官舎等を含む）	873	306	408	378	249	104	135	38	
		35.1	46.7	43.3	28.5	11.9	15.5	4.4	
その他	120	35	40	44	24	14	19	13	
		29.2	33.3	36.7	20.0	11.7	15.8	10.8	
不 明	5	-	-	-	-	-	-	1	
		-	-	-	-	-	-	20.0	

本表は、マンション選定時に「共用部分の維持管理について考慮した」区分所有者が、考慮した点についてみたものである。

全体では、「優良なマンション管理業者であること」が45.2%（不明を除くと51.3%）と最も多く、次いで「管理費及び修繕積立金の額が十分であること」41.2%（不明を除くと46.7%）となっている。

6 購入時の管理規約の通読状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	ほとんど 読んだ	大まかに 読んだ	軽く目を 通した	読まな かった	管理規約が なかった	不明
全体		4,599	711	1,599	1,455	619	123	92
		100	15.5	34.8	31.6	13.5	2.7	2.0
取得時期別	昭和39年以前	7	1	3	2	1	-	-
		100	14.3	42.9	28.6	14.3	-	-
	～昭和44年	24	4	9	4	3	2	2
		100	16.7	37.5	16.7	12.5	8.3	8.3
	～昭和49年	74	12	23	15	10	11	3
		100	16.2	31.1	20.3	13.5	14.9	4.1
	～昭和54年	203	36	58	39	38	24	8
		100	17.7	28.6	19.2	18.7	11.8	3.9
	～昭和59年	363	58	108	102	65	26	4
		100	16.0	29.8	28.1	17.9	7.2	1.1
	～平成元年	441	68	150	137	63	16	7
		100	15.4	34.0	31.1	14.3	3.6	1.6
	～平成6年	603	86	188	189	112	13	15
		100	14.3	31.2	31.3	18.6	2.2	2.5
～平成11年	1,016	140	360	349	133	12	22	
	100	13.8	35.4	34.4	13.1	1.2	2.2	
～平成16年	1,019	149	369	364	109	12	16	
	100	14.6	36.2	35.7	10.7	1.2	1.6	
平成17年以降	758	143	300	223	77	4	11	
	100	18.9	39.6	29.4	10.2	0.5	1.5	
不明	91	14	31	31	8	3	4	
	100	15.4	34.1	34.1	8.8	3.3	4.4	
入居時維持管理別	かなり考慮した	393	182	122	53	22	3	11
		100	46.3	31.0	13.5	5.6	0.8	2.8
	やや考慮した	1,230	217	581	286	75	23	48
		100	17.6	47.2	23.3	6.1	1.9	3.9
	あまり考慮しなかつた	1,798	173	575	740	252	57	1
		100	9.6	32.0	41.2	14.0	3.2	0.1
全く考慮しなかつた	421	30	63	143	166	19	-	
	100	7.1	15.0	34.0	39.4	4.5	-	
不明	757	109	258	233	104	21	32	
	100	14.4	34.1	30.8	13.7	2.8	4.2	

本表は、購入時の管理規約の通読状況についてみたものである。

全体では、「ほとんど読んだ」が15.5%、「大まかに読んだ」が34.8%、「軽く目を通した」が31.6%で、合計81.9%の区分所有者が管理規約を読んでいる。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど管理規約を通読した割合は高くなる傾向にあり、「平成17年以降」で87.9%である。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理規約を通読した割合が高くなっている。

6① 現在の管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	規約はない	不明
全 体		4,599	922	3,103	460	3	111
		100	20.0	67.5	10.0	0.1	2.4
永住意識別	永住するつもりである	2,294	533	1,513	188	2	58
		100	23.2	66.0	8.2	0.1	2.5
	いずれは住み替えるつもりである	890	151	629	92	1	17
		100	17.0	70.7	10.3	0.1	1.9
	特に考えていない	992	149	698	132	-	13
		100	15.0	70.4	13.3	-	1.3
不 明	423	89	263	48	-	23	
	100	21.0	62.2	11.3	-	5.4	

本表は、現在の管理規約の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が20.0%、「だいたい知っている」が67.5%で、合計87.5%の区分所有者が認知している。

7 購入時の長期修繕計画の確認状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく確認した	大まかに確認した	ほとんど確認していない	確認しなかった	長期修繕計画がなかった	不明
全体		4,599	302	1,816	1,154	853	437	37
		100	6.6	39.5	25.1	18.5	9.5	0.8
取得時期別	昭和39年以前	7	2	2	3	-	-	-
		100	28.6	28.6	42.9	-	-	-
	～昭和44年	24	1	5	5	5	8	-
		100	4.2	20.8	20.8	20.8	33.3	-
	～昭和49年	74	2	12	13	12	34	1
		100	2.7	16.2	17.6	16.2	45.9	1.4
	～昭和54年	203	10	40	46	54	52	1
		100	4.9	19.7	22.7	26.6	25.6	0.5
	～昭和59年	363	15	72	94	93	85	4
		100	4.1	19.8	25.9	25.6	23.4	1.1
	～平成元年	441	25	130	122	89	73	2
		100	5.7	29.5	27.7	20.2	16.6	0.5
	～平成6年	603	25	169	167	155	79	8
		100	4.1	28.0	27.7	25.7	13.1	1.3
～平成11年	1,016	62	433	266	191	56	8	
	100	6.1	42.6	26.2	18.8	5.5	0.8	
～平成16年	1,019	70	519	251	145	30	4	
	100	6.9	50.9	24.6	14.2	2.9	0.4	
平成17年以降	758	82	401	162	94	15	4	
	100	10.8	52.9	21.4	12.4	2.0	0.5	
不明	91	8	33	25	15	5	5	
	100	8.8	36.3	27.5	16.5	5.5	5.5	
入居時維持管理別	かなり考慮した	393	94	188	41	29	41	-
		100	23.9	47.8	10.4	7.4	10.4	-
	やや考慮した	1,230	82	692	227	128	94	7
		100	6.7	56.3	18.5	10.4	7.6	0.6
	あまり考慮しなかった	1,798	48	599	587	377	182	5
		100	2.7	33.3	32.6	21.0	10.1	0.3
全く考慮しなかった	421	10	71	87	186	65	2	
	100	2.4	16.9	20.7	44.2	15.4	0.5	
不明	757	68	266	212	133	55	23	
	100	9.0	35.1	28.0	17.6	7.3	3.0	

本表は、購入時の長期修繕計画の確認状況についてみたものである。

全体では、「よく確認した」が6.6%、「大まかに確認した」が39.5%で、合計46.1%の区分所有者が確認している。一方、確認しなかった区分所有者は、「ほとんど確認しなかった」が25.1%、「確認しなかった」が18.5%で、合計43.6%となっている。

取得時期別では、取得時期が新しくなるほど確認した割合が高くなる傾向にある。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど確認した割合が高くなっている。

7① 現在の長期修繕計画の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	よく知っている	だいたい知っている	知らない	長期修繕計画 はない	不明
全 体		4,599	1,219	2,650	540	125	65
		100	26.5	57.6	11.7	2.7	1.4
永 住 意 識 別	永住するつもりである	2,294	675	1,294	237	53	35
		100	29.4	56.4	10.3	2.3	1.5
	いずれは住み替える つもりである	890	216	536	117	19	2
		100	24.3	60.2	13.1	2.1	0.2
	特に考えていない	992	212	600	136	36	8
		100	21.4	60.5	13.7	3.6	0.8
	不 明	423	116	220	50	17	20
		100	27.4	52.0	11.8	4.0	4.7

本表は、現在の長期修繕計画の認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が26.5%、「だいたい知っている」が57.6%で、合計84.1%の区分所有者が認知している。

(2) 管理組合活動への参加

8 総会の出席状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	ほとんど出席している	時々出席している	ほとんど出席していない	全く出席していない	不明
全体		4,599	2,885	1,198	420	68	28
		100	62.7	26.0	9.1	1.5	0.6
年齢別	20歳未満	4	4	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	20歳代	34	17	12	5	-	-
		100	50.0	35.3	14.7	-	-
	30歳代	545	318	147	64	15	1
		100	58.3	27.0	11.7	2.8	0.2
	40歳代	1,054	600	311	117	21	5
		100	56.9	29.5	11.1	2.0	0.5
	50歳代	1,109	639	337	115	11	7
		100	57.6	30.4	10.4	1.0	0.6
60歳代	1,216	823	280	89	16	8	
	100	67.7	23.0	7.3	1.3	0.7	
70歳以上	596	457	103	29	4	3	
	100	76.7	17.3	4.9	0.7	0.5	
不明	41	27	8	1	1	4	
	100	65.9	19.5	2.4	2.4	9.8	
入居時維持管理別	かなり考慮した	393	309	71	8	5	-
		100	78.6	18.1	2.0	1.3	-
	やや考慮した	1,230	825	309	80	13	3
		100	67.1	25.1	6.5	1.1	0.2
	あまり考慮しなかった	1,798	1,079	504	189	25	1
		100	60.0	28.0	10.5	1.4	0.1
全く考慮しなかった	421	220	122	65	8	6	
	100	52.3	29.0	15.4	1.9	1.4	
不明	757	452	192	78	17	18	
	100	59.7	25.4	10.3	2.2	2.4	
規約の認知状況別	よく知っている	922	754	131	30	5	2
		100	81.8	14.2	3.3	0.5	0.2
	だいたい知っている	3,103	1,866	894	290	43	10
		100	60.1	28.8	9.3	1.4	0.3
	知らない	460	195	143	94	19	9
		100	42.4	31.1	20.4	4.1	2.0
規約はない	3	2	1	-	-	-	
	100	66.7	33.3	-	-	-	
不明	111	68	29	6	1	7	
	100	61.3	26.1	5.4	0.9	6.3	

本表は、総会の出席状況（委任状や議決権行使書の提出によるものは除く）についてみたものである。

全体では、「ほとんど出席している」が62.7%、「時々出席している」が26.0%で、合計88.7%の区分所有者が出席している。

年齢別では、年齢が上がるほど出席している割合が高くなる傾向にある。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど出席している割合が高くなっている。

8① 欠席時の委任状等の提出状況

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	かならず提出 している	ほとんど提出 している	あまり提出し ていない	全く提出して いない	不明
全 体		4,599	3,526	440	62	22	549
		100	76.7	9.6	1.3	0.5	11.9
年 齢 別	20歳未満	4	4	-	-	-	-
		100	100.0	-	-	-	-
	20歳代	34	22	6	2	-	4
		100	64.7	17.6	5.9	-	11.8
	30歳代	545	404	69	15	3	54
		100	74.1	12.7	2.8	0.6	9.9
	40歳代	1,054	836	120	13	8	77
		100	79.3	11.4	1.2	0.8	7.3
	50歳代	1,109	841	124	18	6	120
		100	75.8	11.2	1.6	0.5	10.8
60歳代	1,216	940	95	9	3	169	
	100	77.3	7.8	0.7	0.2	13.9	
70歳以上	596	460	22	5	2	107	
	100	77.2	3.7	0.8	0.3	18.0	
不 明	41	19	4	-	-	18	
	100	46.3	9.8	-	-	43.9	
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮し た	393	309	16	4	1	63
		100	78.6	4.1	1.0	0.3	16.0
	やや考慮した	1,230	945	120	14	10	141
		100	76.8	9.8	1.1	0.8	11.5
	あまり考慮し なかった	1,798	1,390	184	21	5	198
		100	77.3	10.2	1.2	0.3	11.0
全く考慮しな かった	421	319	49	9	2	42	
	100	75.8	11.6	2.1	0.5	10.0	
不 明	757	563	71	14	4	105	
	100	74.4	9.4	1.8	0.5	13.9	
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	922	746	25	5	3	143
		100	80.9	2.7	0.5	0.3	15.5
	だいたい知っ ている	3,103	2,417	301	41	16	328
		100	77.9	9.7	1.3	0.5	10.6
	知らない	460	303	97	15	3	42
		100	65.9	21.1	3.3	0.7	9.1
	規約はない	3	1	1	-	-	1
100		33.3	33.3	-	-	33.3	
不 明	111	59	16	1	-	35	
	100	53.2	14.4	0.9	-	31.5	

本表は、総会欠席時の委任状や議決権行使書の提出状況についてみたものである。

全体では、「あまり提出していない」が1.3%（不明を除くと1.5%）、「全く提出していない」が0.5%（不明を除くと0.5%）で、合計1.8%（不明を除くと2.1%）の区分所有者が提出していない。

9 管理組合の役員の経験（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	現在、役員を務めている	かつてこのマンションの役員を務めたことがある	他のマンションで役員を務めたことがある	役員の経験はない	不明
全 体	4,599	3,658	783	71	137	175
		79.5	17.0	1.5	3.0	3.8
年 齢 別	20歳未満	4	4	2	-	-
			100.0	50.0	-	-
	20歳代	34	23	4	1	6
			67.6	11.8	2.9	17.6
	30歳代	545	449	49	3	36
			82.4	9.0	0.6	6.6
	40歳代	1,054	871	147	7	30
			82.6	13.9	0.7	2.8
50歳代	1,109	901	186	21	23	
		81.2	16.8	1.9	2.1	
60歳代	1,216	946	234	25	31	
		77.8	19.2	2.1	2.5	
70歳以上	596	441	156	13	7	
		74.0	26.2	3.2	1.2	
不 明	41	23	5	1	4	
		56.1	12.2	2.4	49.8	

本表は、管理組合の役員の経験についてみたものである。

全体では、「現在、役員を務めている」が79.5%、「かつてこのマンションの役員を務めたことがある」が17.0%となっている。

9① 管理組合の役員就任への対応

(上段：回答数、下段：%)

		現在役員ではない人の合計	快く引き受ける	順番が回ってきたら引き受ける	他になり手がいなかったらやむを得ず引き受ける	引き受けない	不明
全 体		941	193	450	90	62	146
		100	20.5	47.8	9.6	6.6	15.5
年 齢 別	20歳未満	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-
	20歳代	11	2	5	3	1	-
		100	18.2	45.5	27.3	9.1	-
	30歳代	96	12	54	11	7	12
		100	12.5	56.3	11.5	7.3	12.5
	40歳代	183	30	105	14	8	26
		100	16.4	57.4	7.7	4.4	14.2
50歳代	208	58	97	19	3	31	
	100	27.9	46.6	9.1	1.4	14.9	
60歳代	270	60	122	32	19	37	
	100	22.2	45.2	11.9	7.0	13.7	
70歳以上	155	30	64	11	21	29	
	100	19.4	41.3	7.1	13.5	18.7	
不 明	18	1	3	-	3	11	
	100	5.6	16.7	-	16.7	61.1	
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮した	92	25	43	5	9	10
		100	27.2	46.7	5.4	9.8	10.9
	やや考慮した	228	53	114	18	9	34
		100	23.2	50.0	7.9	3.9	14.9
	あまり考慮しなかった	367	65	193	49	15	45
		100	17.7	52.6	13.4	4.1	12.3
全く考慮しなかった	88	22	35	11	13	7	
	100	25.0	39.8	12.5	14.8	8.0	
不 明	166	28	65	7	16	50	
	100	16.9	39.2	4.2	9.6	30.1	
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	203	64	81	16	12	30
		100	31.5	39.9	7.9	5.9	14.8
	だいたい知っている	610	110	314	58	37	91
		100	18.0	51.5	9.5	6.1	14.9
	知らない	93	15	43	13	11	11
		100	16.1	46.2	14.0	11.8	11.8
規約はない	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	
不 明	35	4	12	3	2	14	
	100	11.4	34.3	8.6	5.7	40.0	

本表は、現在役員を務めていない区分所有者について、役員への就任要請があった場合の対応についてみたものである。

全体では、「順番が回ってきたら引き受ける」が47.8%（不明を除くと56.6%）と最も多く、「引き受けない」は6.6%（不明を除くと7.8%）となっている。

年齢別では、「70歳以上」について「引き受けない」が13.5%（不明を除くと16.7%）となっている。

9② 管理組合の役員就任を引き受けられない理由（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	役員を引き受け ない人の 合計	面倒く さいか ら	何をし たらよ いかわ らない から	あまり 関心か ら	引き受 けない 人と比 べたか ら	仕事等 が忙し く時間 的に無 理だか ら	本人、 家族に が病人 いる等 の事情 がある から	高齢の ため	前回引 き受け た時嫌 な思い をした から	その他	不明	
全 体	62	5	4	7	2	14	6	20	4	12	6	
		8.1	6.5	11.3	3.2	22.6	9.7	32.3	6.5	19.4	9.7	
年 齢 別	20歳未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20歳代	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
										100.0		
	30歳代	7	1	1	3	-	5	-	-	-	2	
			14.3	14.3	42.9	-	71.4	-	-	-	28.6	
	40歳代	8	-	-	-	-	4	1	-	2	1	
							50.0	12.5	-	25.0	12.5	
50歳代	3	2	1	2	1	2	-	-	-	-		
		66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	-	-	-	-		
60歳代	19	2	2	2	1	3	4	2	2	6	1	
		10.5	10.5	10.5	5.3	15.8	21.1	10.5	10.5	31.6	5.3	
70歳以上	21	-	-	-	-	-	1	16	2	1	2	
							4.8	76.2	9.5	4.8	9.5	
不 明	3	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	
								66.7	-	66.7	-	
入 居 時 維 持 管 理 別	かなり考慮 した	9	1	-	1	-	2	-	3	1	1	1
			11.1	-	11.1	-	22.2	-	33.3	11.1	11.1	11.1
	やや考慮した	9	1	1	1	1	2	1	5	1	-	1
			11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	11.1	55.6	11.1	-	11.1
	あまり考慮し なかった	15	1	1	4	-	3	2	2	1	6	2
			6.7	6.7	26.7	-	20.0	13.3	13.3	6.7	40.0	13.3
全く考慮しな かった	13	-	-	1	1	4	2	2	-	3	2	
				7.7	7.7	30.8	15.4	15.4	-	23.1	15.4	
不 明	16	2	2	-	-	3	1	8	1	2	-	
		12.5	12.5	-	-	18.8	6.3	50.0	6.3	12.5	-	
規 約 の 認 知 状 況 別	よく知っている	12	1	-	1	-	1	1	6	-	3	-
			8.3	-	8.3	-	8.3	8.3	50.0	-	25.0	-
	だいたい知っ ている	37	2	2	2	2	5	5	10	4	9	6
			5.4	5.4	5.4	5.4	13.5	13.5	27.0	10.8	24.3	16.2
	知らない	11	2	2	4	-	8	-	2	-	-	-
		18.2	18.2	36.4	-	72.7	-	18.2	-	-	-	
規約はない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
不 明	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	
								100.0	-	-	-	

本表は、管理組合の役員就任を引き受けられない理由についてみたものである。
 全体では、「高齢のため」が32.3%と最も多く、次いで「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が22.6%となっている。
 年齢別では、「70歳以上」について「高齢のため」が76.2%、30歳代～50歳代の「仕事等が忙しく時間的に無理だから」が61.1%となっている。

(3) マンションの管理状況

1.0 管理状況全般の満足度

(上段：回答数、下段：%)

		合計	非常に満足している	やや満足している	普通である	やや不満である	非常に不満である	不明
全体		4,599	1,041	1,769	1,168	265	57	299
		100	22.6	38.5	25.4	5.8	1.2	6.5
入居時維持管理別	かなり考慮した	393	147	157	53	15	3	18
		100	37.4	39.9	13.5	3.8	0.8	4.6
	やや考慮した	1,230	301	543	266	57	6	57
		100	24.5	44.1	21.6	4.6	0.5	4.6
	あまり考慮しなかった	1,798	336	702	555	120	23	62
		100	18.7	39.0	30.9	6.7	1.3	3.4
全く考慮しなかった		421	93	123	138	29	11	27
		100	22.1	29.2	32.8	6.9	2.6	6.4
不明		757	164	244	156	44	14	135
		100	21.7	32.2	20.6	5.8	1.8	17.8
規約の認知状況別	よく知っている	922	314	336	148	58	10	56
		100	34.1	36.4	16.1	6.3	1.1	6.1
	だいたい知っている	3,103	641	1,249	823	167	39	184
		100	20.7	40.3	26.5	5.4	1.3	5.9
	知らない	460	61	150	171	30	6	42
		100	13.3	32.6	37.2	6.5	1.3	9.1
規約はない		3	-	2	-	1	-	-
		100	-	66.7	-	33.3	-	-
不明		111	25	32	26	9	2	17
		100	22.5	28.8	23.4	8.1	1.8	15.3

本表は、管理状況全般の満足度についてみたものである。

全体では、「非常に満足している」が22.6%、「やや満足している」が38.5%で、合計61.1%の区分所有者が満足している。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど満足度も高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知程度が高いほど満足度も高くなっている。

10① 管理状況に満足している理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足している人の合計	管理組合役員が熱心なので	マンション管理業者が良いので	管理員が良いので	居住者全員が協力的なので	管理費が適切な額であるため	その他	不明
全体	2,810	1,128	1,556	1,204	553	524	115	241
		40.1	55.4	42.8	19.7	18.6	4.1	8.6

本表は、管理状況全般について満足している理由についてみたものである。
 全体では、「マンション管理業者が良いので」が55.4%と最も多く、次いで「管理員が良いので」が42.8%、「管理組合役員が熱心なので」が40.1%となっている。

10② 管理状況に満足していない理由（重複回答）（上段：回答数、下段：％）

	管理状況に満足していない人の合計	管理組合役員が不慣れなので	マンション管理業者が良くないので	管理員が良くないので	一部の居住者の協力が得られにくいので	賃貸された住戸が多いので	管理組合が機能していないので	管理費が適切な額ではないので	管理費等の滞納が多いので	その他	不明	
全体	322	80	78	40	167	57	48	50	57	65	17	
		24.8	24.2	12.4	51.9	17.7	14.9	15.5	17.7	20.2	5.3	
入居時維持管理別	かなり考慮した	18	7	6	4	13	2	3	2	3	4	1
			38.9	33.3	22.2	72.2	11.1	16.7	11.1	16.7	22.2	5.6
	やや考慮した	63	12	13	11	38	18	7	6	11	10	3
			19.0	20.6	17.5	60.3	28.6	11.1	9.5	17.5	15.9	4.8
	あまり考慮しなかった	143	35	41	16	71	23	20	20	25	27	7
		24.5	28.7	11.2	49.7	16.1	14.0	14.0	17.5	18.9	4.9	
全く考慮しなかった	40	13	9	2	20	7	7	11	6	7	2	
		32.5	22.5	5.0	50.0	17.5	17.5	27.5	15.0	17.5	5.0	
不明	58	13	9	7	25	7	11	11	12	17	4	
		22.4	15.5	12.1	43.1	12.1	19.0	19.0	20.7	29.3	6.9	
規約の認知状況別	よく知っている	68	20	14	6	44	21	13	10	12	13	3
			29.4	20.6	8.8	64.7	30.9	19.1	14.7	17.6	19.1	4.4
	だいたい知っている	206	54	50	28	103	30	32	33	41	41	8
			26.2	24.3	13.6	50.0	14.6	15.5	16.0	19.9	19.9	3.9
	知らない	36	6	12	4	16	5	3	6	4	9	3
		16.7	33.3	11.1	44.4	13.9	8.3	16.7	11.1	25.0	8.3	
規約はない	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
不明	11	-	2	1	4	1	-	1	-	2	3	
		-	18.2	9.1	36.4	9.1	-	9.1	-	18.2	27.3	

本表は、管理状況全般について満足していない理由についてみたものである。
 全体では、「一部の居住者の協力が得られにくいので」が51.9%と最も多く、次いで「管理組合役員が不慣れなので」が24.8%、「マンション管理業者が良くないので」が24.2%、「賃貸された住戸が多いので」及び「管理費等の滞納が多いので」が各17.7%となっている。

1.1 管理事務を管理業者に委託することへの意向

(上段：回答数、下段：%)

		合 計	マンション管理業者に全て任せた方が良い	マンション管理業者に任せても良いが、その方針は出来る限り管理組合で決めるべきである	マンション管理業者に任せるべきでない	どちらでも良い	不明
全 体		4,599	600	3,660	225	65	49
		100	13.0	79.6	4.9	1.4	1.1
年 齢 別	20歳未満	4	1	2	1	-	-
		100	25.0	50.0	25.0	-	-
	20歳代	34	8	24	1	1	-
		100	23.5	70.6	2.9	2.9	-
	30歳代	545	104	408	8	16	9
		100	19.1	74.9	1.5	2.9	1.7
	40歳代	1,054	158	861	19	14	2
		100	15.0	81.7	1.8	1.3	0.2
	50歳代	1,109	151	893	39	11	15
		100	13.6	80.5	3.5	1.0	1.4
	60歳代	1,216	117	978	92	16	13
		100	9.6	80.4	7.6	1.3	1.1
	70歳以上	596	58	466	64	4	4
		100	9.7	78.2	10.7	0.7	0.7
	不 明	41	3	28	1	3	6
		100	7.3	68.3	2.4	7.3	14.6

本表は、管理業務をマンション管理業者に委託する意向についてみたものである。

全体では、「マンション管理業者に任せても良いが、その方針は出来る限り管理組合で決めるべきである」が79.6%、「マンション管理業者に全て任せた方が良い」が13.0%となっている。

年齢別では、年齢が高くなるほど「マンション管理業者に任せるべきでない」の割合が高くなる傾向にある。

1.2 管理委託契約内容の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく知っている	だいたい知っている	ほとんど知らない	全く知らない	管理事務の委託はしていない	不明
全体		4,599	1,033	2,650	559	66	210	81
		100	22.5	57.6	12.2	1.4	4.6	1.8
取得時期別	昭和39年以前	7	2	2	-	-	1	2
		100	28.6	28.6	-	-	14.3	28.6
	～昭和44年	24	6	12	2	-	3	1
		100	25.0	50.0	8.3	-	12.5	4.2
	～昭和49年	74	25	24	8	-	11	6
		100	33.8	32.4	10.8	-	14.9	8.1
	～昭和54年	203	62	84	11	3	35	8
		100	30.5	41.4	5.4	1.5	17.2	3.9
	～昭和59年	363	91	184	26	4	47	11
		100	25.1	50.7	7.2	1.1	12.9	3.0
	～平成元年	441	125	254	36	1	18	7
		100	28.3	57.6	8.2	0.2	4.1	1.6
	～平成6年	603	156	343	57	7	31	9
		100	25.9	56.9	9.5	1.2	5.1	1.5
～平成11年	1,016	216	637	114	11	27	11	
	100	21.3	62.7	11.2	1.1	2.7	1.1	
～平成16年	1,019	194	609	166	19	20	11	
	100	19.0	59.8	16.3	1.9	2.0	1.1	
平成17年以降	758	135	453	131	17	13	9	
	100	17.8	59.8	17.3	2.2	1.7	1.2	
不明	91	21	48	8	4	4	6	
	100	23.1	52.7	8.8	4.4	4.4	6.6	
入居時維持管理別	かなり考慮した	393	171	190	17	3	7	5
		100	43.5	48.3	4.3	0.8	1.8	1.3
	やや考慮した	1,230	291	776	100	10	37	16
		100	23.7	63.1	8.1	0.8	3.0	1.3
	あまり考慮しなかった	1,798	329	1,058	257	30	105	19
		100	18.3	58.8	14.3	1.7	5.8	1.1
全く考慮しなかった	421	85	209	73	14	31	9	
	100	20.2	49.6	17.3	3.3	7.4	2.1	
不明	757	157	417	112	9	30	32	
	100	20.7	55.1	14.8	1.2	4.0	4.2	
規約の認知状況別	よく知っている	922	597	205	14	1	85	20
		100	64.8	22.2	1.5	0.1	9.2	2.2
	だいたい知っている	3,103	396	2,200	326	31	111	39
		100	12.8	70.9	10.5	1.0	3.6	1.3
	知らない	460	17	183	206	33	10	11
		100	3.7	39.8	44.8	7.2	2.2	2.4
規約はない	3	1	1	-	1	-	-	
	100	33.3	33.3	-	33.3	-	-	
不明	111	22	61	13	-	4	11	
	100	19.8	55.0	11.7	-	3.6	9.9	

本表は、管理委託契約内容についての認知状況をみたものである。
 全体では、「だいたい知っている」が57.6%、「よく知っている」が22.5%で、合計80.1%の区分所有者が知っている。

入居時維持管理別では、共用部分の維持管理に対する考慮の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

規約の認知状況別では、規約の認知の程度が高いほど管理委託契約内容の認知の程度が高くなっている。

1.3 計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価

(上段：回答数、下段：%)

	合計	ある	費用はか	費用はか	費用は大	費用は大	どちらとも	不明	ない	不明	
			かったが、計画修繕工事を実施して良かった	かったし、計画修繕工事を実施して良かったとは思わない	したことなく、計画修繕工事を実施して良かった	したことなく、計画修繕工事を実施して良かったとは思わない					
全体	4,599	2,829	2,245	65	249	13	150	107	1,696	74	
	100	61.5	48.8	1.4	5.4	0.3	3.3	2.3	36.9	1.6	
入居時維持管理別	かなり考慮した	393	257	212	4	23	-	7	11	134	2
		100	65.4	53.9	1.0	5.9	-	1.8	2.8	34.1	0.5
	やや考慮した	1,230	717	555	16	79	2	39	26	490	23
		100	58.3	45.1	1.3	6.4	0.2	3.2	2.1	39.8	1.9
	あまり考慮しなかった	1,798	1,106	885	27	97	6	59	32	678	14
		100	61.5	49.2	1.5	5.4	0.3	3.3	1.8	37.7	0.8
全く考慮しなかった	421	276	225	8	14	1	18	10	140	5	
	100	65.6	53.4	1.9	3.3	0.2	4.3	2.4	33.3	1.2	
不明	757	473	368	10	36	4	27	28	254	30	
	100	62.5	48.6	1.3	4.8	0.5	3.6	3.7	33.6	4.0	
長期修繕計画認知状況別	よく知っている	1,219	930	786	18	64	5	29	28	277	12
		100	76.3	64.5	1.5	5.3	0.4	2.4	2.3	22.7	1.0
	だいたい知っている	2,650	1,550	1,221	34	147	8	81	59	1,055	45
		100	58.5	46.1	1.3	5.5	0.3	3.1	2.2	39.8	1.7
	知らない	540	234	151	9	31	-	35	8	301	5
		100	43.3	28.0	1.7	5.7	-	6.5	1.5	55.7	0.9
長期修繕計画はない	125	83	70	3	6	-	3	1	40	2	
	100	66.4	56.0	2.4	4.8	-	2.4	0.8	32.0	1.6	
不明	65	32	17	1	1	-	2	11	23	10	
	100	49.2	26.2	1.5	1.5	-	3.1	16.9	35.4	15.4	

本表は、計画修繕工事の経験の有無及び実施の評価についてみたものである。

全体では、計画修繕工事の経験があるが61.5%となっている。実施したことに対する評価については、「費用はかかったが、計画修繕工事を実施して良かった」が48.8%、「費用は大したことなく、計画修繕工事を実施して良かった」が5.4%で、合計54.2%（計画修繕工事の経験が「ある」のうち88.2%）の区分所有者が実施して良かったと回答している。

1.4 耐震性についての考え

(上段：回答数、下段：%)

		合計	比較的新しい建物、耐震性が確保されている建物であるので心配していない	耐震性が確保されているかわからないので不安だ	大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ	地震の不安はあるが、今のままで仕方ない	考えたことがない	不明
全体		4,599	1,956	741	778	952	105	67
		100	42.5	16.1	16.9	20.7	2.3	1.5
取得時期別	昭和39年以前	7	1	1	1	3	-	1
		100	14.3	14.3	14.3	42.9	-	14.3
	～昭和44年	24	1	7	6	8	1	1
		100	4.2	29.2	25.0	33.3	4.2	4.2
	～昭和49年	74	9	12	16	36	-	1
		100	12.2	16.2	21.6	48.6	-	1.4
	～昭和54年	203	23	39	44	89	5	3
		100	11.3	19.2	21.7	43.8	2.5	1.5
	～昭和59年	363	71	55	87	130	10	10
		100	19.6	15.2	24.0	35.8	2.8	2.8
	～平成元年	441	118	89	86	127	10	11
		100	26.8	20.2	19.5	28.8	2.3	2.5
	～平成6年	603	195	113	110	163	13	9
		100	32.3	18.7	18.2	27.0	2.2	1.5
	～平成11年	1,016	415	196	180	185	28	12
		100	40.8	19.3	17.7	18.2	2.8	1.2
	～平成16年	1,019	593	138	138	119	21	10
		100	58.2	13.5	13.5	11.7	2.1	1.0
平成17年以降	758	494	75	95	73	16	5	
	100	65.2	9.9	12.5	9.6	2.1	0.7	
不明	91	36	16	15	19	1	4	
	100	39.6	17.6	16.5	20.9	1.1	4.4	

本表は、耐震性についての考えをみたものである。

全体では、「耐震性が確保されているかわからないので不安だ」が16.1%、「大規模な地震の場合は被害を受けると思うので不安だ」が16.9%、「地震の不安はあるが、今のままで仕方ない」が20.7%で、合計53.7%の区分所有者が地震に対する不安を抱えている。一方、「比較的新しい建物、耐震性が確保されている建物であるので心配していない」が42.5%となっている。

1.5 建替えの必要性についての考え

(上段：回答数、下段：%)

		合計	建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である	建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない	建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない	不明
全体		4,599	136	1,145	3,263	55
		100	3.0	24.9	71.0	1.2
年齢別	20歳未満	4	1	-	3	-
		100	25.0	-	75.0	-
	20歳代	34	-	3	31	-
		100	-	8.8	91.2	-
	30歳代	545	12	75	455	3
		100	2.2	13.8	83.5	0.6
	40歳代	1,054	18	206	821	9
		100	1.7	19.5	77.9	0.9
	50歳代	1,109	37	270	790	12
		100	3.3	24.3	71.2	1.1
60歳代	1,216	39	375	785	17	
	100	3.2	30.8	64.6	1.4	
70歳以上	596	28	206	355	7	
	100	4.7	34.6	59.6	1.2	
不明	41	1	10	23	7	
	100	2.4	24.4	56.1	17.1	
永住意識別	永住するつもりである	2,294	66	567	1,638	23
		100	2.9	24.7	71.4	1.0
	いずれは住み替えるつもりである	890	41	203	637	9
		100	4.6	22.8	71.6	1.0
	特に考えていない	992	21	261	700	10
	100	2.1	26.3	70.6	1.0	
不明	423	8	114	288	13	
	100	1.9	27.0	68.1	3.1	

本表は、建替えの必要性についての考えをみたものである。

全体では、「建物は老朽化も陳腐化もしていないため、今のところ建替えは必要ない」が71.0%、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているが、修繕工事又は改修工事さえしっかり実施すれば建替えは必要ない」が24.9%、「建物が相当老朽化又は陳腐化しているので建替えが必要である」が3.0%となっている。

1 6 専有部分のリフォームの実施状況（重複回答）

（上段：回答数、下段：％）

	合 計	間仕切り	和室の洋	洋室の和	床のフ	キッチン	浴室のリ	トイレの	その他	リフォームは実施していない	不明	
		壁を変更した間取りの模様替え	室への模様替え	室への模様替え	ローリングへの模様替え	のリフォーム	フォーム	リフォーム		リフォームは実施していない		
全 体	4,599	420	380	77	968	751	839	781	484	2,749	46	
		9.1	8.3	1.7	21.0	16.3	18.2	17.0	10.5	59.8	1.0	
取得時期別	昭和39年以前	7	2	1	-	1	2	2	1	1	3	1
			28.6	14.3	-	14.3	28.6	28.6	14.3	14.3	42.9	14.3
	～昭和44年	24	4	7	-	12	14	16	16	5	3	-
			16.7	29.2	-	50.0	58.3	66.7	66.7	20.8	12.5	-
	～昭和49年	74	24	21	4	37	53	55	46	18	5	1
			32.4	28.4	5.4	50.0	71.6	74.3	62.2	24.3	6.8	1.4
	～昭和54年	203	38	45	8	114	111	134	108	37	25	1
			18.7	22.2	3.9	56.2	54.7	66.0	53.2	18.2	12.3	0.5
	～昭和59年	363	61	65	10	179	141	180	146	63	66	1
			16.8	17.9	2.8	49.3	38.8	49.6	40.2	17.4	18.2	0.3
	～平成元年	441	63	47	8	154	96	111	106	72	178	5
			14.3	10.7	1.8	34.9	21.8	25.2	24.0	16.3	40.4	1.1
	～平成6年	603	53	43	13	130	82	95	110	64	341	5
			8.8	7.1	2.2	21.6	13.6	15.8	18.2	10.6	56.6	0.8
～平成11年	1,016	63	56	16	141	93	102	109	90	702	8	
		6.2	5.5	1.6	13.9	9.2	10.0	10.7	8.9	69.1	0.8	
～平成16年	1,019	49	45	11	106	78	78	64	63	791	10	
		4.8	4.4	1.1	10.4	7.7	7.7	6.3	6.2	77.6	1.0	
平成17年以降	758	52	43	7	72	68	54	62	63	586	10	
		6.9	5.7	0.9	9.5	9.0	7.1	8.2	8.3	77.3	1.3	
不 明	91	11	7	-	22	13	12	13	8	49	4	
		12.1	7.7	-	24.2	14.3	13.2	14.3	8.8	53.8	4.4	

本表は、専有部分のリフォームの実施状況についてみたものである。

全体では、「床のフローリングへの模様替え」が21.0%と最も多く、次いで「浴室のリフォーム」が18.2%、「トイレのリフォーム」が17.0%、「キッチンのリフォーム」が16.3%となっている。

「リフォームは実施していない」は59.8%となっている。

取得時期別では、昭和59年以前について「床のフローリングへの模様替え」が51.1%となっている。

16① 専有部分のリフォーム実施時の管理組合等に対する手続き(重複回答)(上段:回答数、下段:%)

	リフォーム経験のある人の計	事前に管理組合(理事長、理事会、総会等)の承認を得た	事前に管理組合(理事長、理事会、総会等)への届出を行った	事前に隣接住戸等の承諾を得た	事前に隣接住戸等に通知した	特に何もしていない	不明
全体	1,804	570 31.6	677 37.5	336 18.6	502 27.8	270 15.0	192 10.6

本表は、専有部分のリフォーム実施の際の管理組合等に対する手続きについてみたものである。「事前に管理組合(理事長、理事会、総会等)への届出を行った」が37.5%(不明を除くと42.0%)、「事前に管理組合(理事長、理事会、総会等)の承認を得た」が31.6%(不明を除くと35.4%)となっている。「特に何もしていない」は15.0%(不明を除くと16.7%)となっている。

17 マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先(重複回答)(上段:回答数、下段:%)

	合計	理事長(又は理事)	他の居住者	国	地方公共団体	(財)マンション管理センター	(社)高層住宅管理協会	マンション管理者	弁護士	マンション管理士	その他	相談できるところがない	疑問を持ったことはない	不明
全体	4,599	2,757 59.9	1,513 32.9	25 0.5	171 3.7	404 8.8	85 1.8	2,074 45.1	226 4.9	210 4.6	208 4.5	152 3.3	561 12.2	59 1.3

本表は、マンションの管理・運営に疑問を持ったときの相談先についてみたものである。「理事長(又は理事)」が59.9%と最も多く、次いで「マンション管理者」が45.1%、「他の居住者」が32.9%と身近な相談先の割合が高くなっており、「(財)マンション管理センター」が8.8%と続いている。

18 共同利益違反行為への対処すべき方法(重複回答)(上段:回答数、下段:%)

	合計	管理組合又は管理員からの口頭又は文書での注意	氏名や違反状況の公表	違約金の徴収	訴訟による使用停止等の処分	その他	不明
軽度の違反	4,599	4,367 95.0	366 8.0	206 4.5		114 2.5	27 0.6
悪質かつ重大な違反	4,599	2,207 48.0	1,952 42.4	1,286 28.0	2,401 52.2	288 6.3	92 2.0

本表は、居住者の共同利益違反行為への対処すべき方法についてみたものである。軽度の違反では、「管理組合又は管理員からの口頭又は文書での注意」が95.0%と最も多くなっている。悪質かつ重大な違反では、「訴訟による使用停止等の処分」が52.2%と最も多く、次いで「管理組合又は管理員からの口頭又は文書での注意」が48.0%、「氏名や違反状況の公表」が42.4%となっている。

19 マンション標準管理規約の認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全体		4,599	233	792	1,027	1,811	736
		100	5.1	17.2	22.3	39.4	16.0
規約の認知状況別	よく知っている	922	203	285	137	142	155
		100	22.0	30.9	14.9	15.4	16.8
	だいたい知っている	3,103	24	473	826	1,319	461
		100	0.8	15.2	26.6	42.5	14.9
	知らない	460	2	13	46	311	88
		100	0.4	2.8	10.0	67.6	19.1
規約はない	3	-	1	-	1	1	
	100	-	33.3	-	33.3	33.3	
不明	111	4	20	18	38	31	
	100	3.6	18.0	16.2	34.2	27.9	

本表は、平成16年1月改正のマンション標準管理規約の認知状況をみたものである。
 全体では、「よく知っている」が5.1%（不明を除くと6.0%）、「だいたい知っている」が17.2%（不明を除くと20.5%）で、合計22.3%（不明を除くと26.5%）の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が22.3%（不明を除くと26.6%）、「全く知らない」が39.4%（不明を除くと46.9%）となっている。

19① マンション標準管理規約の認知経路（重複回答）

(上段：回答数、下段：%)

	標準管理規約を知っている人の合計（「名前ぐらいは聞いたことがある」を含む）	インターネット	地方公共団体等が行うセミナー	マンション管理士からの紹介	管理会社からの紹介	書籍、新聞等	その他	不明
全体	2,052	302	142	133	858	562	326	118
		14.7	6.9	6.5	41.8	27.4	15.9	5.8

本表は、マンション標準管理規約の認知経路についてみたものである。
 「管理会社からの紹介」が41.8%と最も多く、次いで「書籍、新聞等」が27.4%、「インターネット」が14.7%となっている。

20 マンションみらいネットの認知状況

(上段：回答数、下段：%)

		合計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全体		4,599	103	326	684	2,707	779
		100	2.2	7.1	14.9	58.9	16.9
規約の認知状況別	よく知っている	922	70	167	186	341	158
		100	7.6	18.1	20.2	37.0	17.1
	だいたい知っている	3,103	27	148	462	1,970	496
		100	0.9	4.8	14.9	63.5	16.0
	知らない	460	2	3	24	340	91
		100	0.4	0.7	5.2	73.9	19.8
規約はない		3	-	-	1	1	1
		100	-	-	33.3	33.3	33.3
不明		111	4	8	11	55	33
		100	3.6	7.2	9.9	49.5	29.7
長期修繕計画認知状況別	よく知っている	1,219	74	165	225	558	197
		100	6.1	13.5	18.5	45.8	16.2
	だいたい知っている	2,650	20	135	390	1,674	431
		100	0.8	5.1	14.7	63.2	16.3
	知らない	540	4	6	39	388	103
		100	0.7	1.1	7.2	71.9	19.1
長期修繕計画はない		125	2	11	21	68	23
		100	1.6	8.8	16.8	54.4	18.4
不明		65	3	9	9	19	25
		100	4.6	13.8	13.8	29.2	38.5

本表は、マンションみらいネットの認知状況についてみたものである。

全体では、「よく知っている」が2.2%（不明を除くと2.7%）、「だいたい知っている」が7.1%（不明を除くと8.5%）で、合計9.3%（不明を除くと11.2%）の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が14.9%（不明を除くと17.9%）、「全く知らない」が58.9%（不明を除くと70.9%）となっている。

規約の認知状況別及び長期修繕計画認知状況別では、規約及び長期修繕計画の認知の程度が高いほどマンションみらいネットの認知の程度が高くなっている。

20① マンションみらいネットの認知経路（重複回答）

(上段：回答数、下段：%)

	みらいネットを知っている人の合計（「名前ぐらいは聞いたことがある」を含む）	インターネット	地方公共団体等が行うセミナー	マンション管理士からの紹介	管理会社からの紹介	書籍、新聞等	その他	不明
全体	1,113	232	96	67	304	340	210	75
		20.8	8.6	6.0	27.3	30.5	18.9	6.7

本表は、マンションみらいネットの認知経路についてみたものである。

「書籍、新聞等」が30.5%と最も多く、次いで「管理会社からの紹介」が27.3%、「インターネット」が20.8%となっている。

2 1 マンション耐震化マニュアルの認知状況 (上段：回答数、下段：%)

	合計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全体	4,599	68	333	837	1,389	1,972
	100	1.5	7.2	18.2	30.2	42.9

本表は、マンション耐震化マニュアルの認知状況についてみたものである。
 「よく知っている」が1.5%、「だいたい知っている」が7.2%で、合計8.7%（不明を除くと15.3%）の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が18.2%（不明を除くと31.9%）、「全く知らない」が30.2%（不明を除くと52.9%）となっている。

2 1 ① マンション耐震化マニュアルの認知経路 (重複回答) (上段：回答数、下段：%)

	耐震化マニュアルを知っている人の合計（「名前ぐらいは聞いたことがある」を含む）	インターネット	地方公共団体等が行うセミナー	マンション管理士からの紹介	管理会社からの紹介	書籍、新聞等	その他	不明
全体	1,238	201	95	53	285	505	189	118
		16.2	7.7	4.3	23.0	40.8	15.3	9.5

本表は、マンション耐震化マニュアルの認知経路についてみたものである。
 「書籍、新聞等」が40.8%と最も多く、次いで「管理会社からの紹介」が23.0%、「インターネット」が16.2%となっている。

2 2 身体障害者補助犬法の認知状況 (上段：回答数、下段：%)

	合計	よく知っている	だいたい知っている	名前ぐらいは聞いたことがある	全く知らない	不明
全体	4,599	385	926	1,077	2,018	193
	100	8.4	20.1	23.4	43.9	4.2

本表は、身体障害者補助犬法の認知状況についてみたものである。
 「よく知っている」が8.4%、「だいたい知っている」が20.1%で、合計28.5%の区分所有者が知っている。一方、「名前ぐらいは聞いたことがある」が23.4%、「全く知らない」が43.9%となっている。